

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

2) 農業

1992年以降、アゼルバイジャンの経済生産が低迷しているなか、農業生産量はシェアを伸ばしたが、実質生産額は1992～94年にかけて著しく低下している。92年時点での農業従事者数は就業人口の約33.2%、953,000人である。

アゼルバイジャンの農業は肥沃な川沿いの平野部で中心に行われていたが、現在そこはアルメニアの管理下に置かれているため、耕作が行えなくなっている。その結果、同国の主要輸出作物であるワインブドウ栽培などは大きな損害を受け、その生産量は1980年代の最盛期時期に比べて3分の1までに減少している。また、綿花栽培などはロシアやウズベキスタンから購入している投入資材（肥料、農機具のスペアパーツなど）の価格高騰から物資不足となり、生産量が大幅に低下している。94年の綿花の生産量は287,000トンであったが、95年はこれを下回ると見られる。

アゼルバイジャンの農地改革は、農業従事者への土地貸し出しという形で推進されている（以上数値は EIU資料、1996）。

表 II -3-10 : 主要農産品の生産動向

(単位：千トン)

	1989	1990	1991	1992
穀物	861	1,414	1,291	1,285
綿花	581	543	540	336
タバコ	50	53	56	N.A.
馬鈴薯	184	185	180	156
野菜	915	856	805	555
ブドウ	1,057	1,196	1,126	607
西瓜	64	68	68	N.A.
その他果物	480	320	428	N.A.
茶	33	31	27	N.A.

出所 IMF, "Economic Review: Azerbaijan"; World Bank,

"Statistical Handbook: States of the Former USSR."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

3) 工業

旧ソ連下では旧ソ連へ輸出する石油関連の設備や器具、及び化学製品などの生産が主要工業であったが、旧ソ連の崩壊後は市場を無くしたこと、設備の老朽化、投入資材の不足などにより、その生産量及び生産能力が大幅に減り、1995年時点では以前の生産力の約10～20%程度（EIU資料、1996）で稼働していると推測されている。また、95年に政府は石油関連工業を海外企業とのジョイント・ベンチャーにより民営化を促進することになり、その結果オーストリア企業の参入が決まっている。

伝統的に石油化学工業が中心であったが、近年は金属加工製品や機械・器具、コンピューターなどへと移行しつつある。その他の主要製品としては、織物、食品・飲料がある。

表 II -3-11 : 工業生産高の動向

(単位：百万ルーブル)

	1987	1990	1991	1992
重工業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
鉄鋼・非鉄鋼	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
化学・石油製品	947	780	810	371
機械・金属加工	2,278	2,233	2,452	1,788
木材・製紙業	237	230	296	271
建設資材	462	379	421	371
軽工業	2,696	2,402	2,451	2,139
織物	1,986	1,698	1,720	1,462
衣料	441	466	508	487
皮製品・靴	269	238	224	190
食品加工業	2,670	3,287	3,312	2,164
加工食品	2,225	2,898	3,011	1,975
食肉・乳製品	393	345	259	161
魚肉	52	44	42	28
全工業	12,506	12,200	12,786	9,743

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR."
(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

1994年のC I S地域内貿易では、主な輸出品は化学・石油製品、機械・金属加工、食品加工で、主な輸入品は鉄鋼、機械・金属加工、化学・石油製品などとなっている（表Ⅱ-3-12、表Ⅱ-3-14参照）。一方、C I S地域外貿易では、主な輸出品は化学・石油製品、石油・ガス、機械・金属加工、軽工業製品などの工業製品で、輸入品は食品加工、機械・金属、農産物などとなっている（表Ⅱ-3-13、表Ⅱ-3-15参照）。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向（旧ソ連内）

（単位：百万ルーブル）

	1987	1991	1991	1992
工業	5,973	5,845	11,190	101,406
電力	34	46	116	2,957
石油・ガス	999	747	1,250	28
鉄鋼	97	71	268	3,917
非鉄鋼	122	80	379	5,772
化学・石油製品	619	518	1,131	29,900
機械・金属加工	934	936	2,059	24,858
木材工業	24	15	15	42
建設資材	49	63	40	325
軽工業	1,512	1,366	1,861	2,986
食品加工業	1,476	1,749	3,882	30,598
その他工業	107	254	189	23
農業	311	134	266	769
その他	9	125	N.A.	N.A.
合 計	6,293	6,104	11,456	102,175

出所 World Bank, "Statistical Handbook, States of the Former USSR."
(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出品の動向 (旧ソ連外)

(単位: 百万ルーブル)

	1987	1991	1991	1992
工業	466	319	731	105,525
電力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
石油・ガス	43	102	200	15,044
鉄鋼	1	7	2	2,432
非鉄鋼	12	1	5	2,276
化学・石油製品	9	6	30	63,947
機械・金属加工	46	112	56	10,351
木材工業	N.A.	N.A.	N.A.	1,141
建設資材	N.A.	N.A.	N.A.	256
軽工業	298	61	409	8,943
食品加工業	57	30	10	1,123
その他工業	N.A.	N.A.	19	12
農業	1	3	14	56
その他	5	3	3	N.A.
合 計	472	325	748	105,581

出所 World Bank, "Statistical Handbook, States of the Former USSR."
 (Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-14 : 主要輸入品の動向 (旧ソ連内)

(単位: 百万ルーブル)

	1987	1991	1991	1992
工業	4,156	3,985	8,752	83,956
電力	29	16	N.A.	N.A.
石油・ガス	445	428	777	6,702
石炭	5	5	5	6
鉄鋼	314	219	811	23,960
非鉄鋼	109	101	1,230	2,295
化学・石油製品	434	488	599	13,247
機械・金属加工	1,113	1,119	1,941	19,464
木材工業	153	117	294	3,442
建設資材	121	94	144	1,137
軽工業	688	708	906	4,529
食品加工業	625	501	1,862	8,647
その他工業	120	189	183	527
農業	91	146	85	1,070
その他	4	117	N.A.	N.A.
合 計	4,251	4,248	8,837	85,026

出所 World Bank, "Statistical Handbook, States of the Former USSR."
 (Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-15 : 主要輸入品の動向 (旧ソ連外)

(単位: 百万ルーブル)

	1987	1991	1991	1992
工業	1,148	1,373	1,779	40,245
電力	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
石油・ガス	1	2	129	N.A.
鉄鋼	67	49	93	206
非鉄鋼	N.A.	N.A.	68	39
化学・石油製品	91	88	44	2,717
機械・金属加工	126	349	59	10,420
木材工業	40	26	69	214
建設資材	14	14	7	532
軽工業	443	403	306	2,932
食品加工業	359	431	1,001	22,258
その他工業	7	11	3	927
農業	156	131	395	6,309
その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
合 計	1,304	1,504	2,174	46,554

出所 World Bank, "Statistical Handbook, States of the Former USSR."
 (Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

1994年の主な貿易相手国はロシア、トルクメニスタン、ウクライナとなっている。
 また、C I S以外の国では、輸出はトルコ、米国、英国、輸入ではトルコ、イランが
 主要な貿易相手である。

主要貿易相手国のロシアは1991年で全輸出の94%、全輸入の80%を占めていたが、
 93年時点には輸出の60%、輸入の47%と、旧コメコン体制の崩壊により、その割合は
 減少している。ロシアとアゼルバイジャンとの間を結ぶ鉄道が国境封鎖により廃止され
 るため、95年にはロシアとの貿易は大幅に減少する見込みである(以上数値はEIU 資
 料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

1994年末時点での道路の総延長は59,748キロメートルで、うち約94%が舗装されている。主要幹線道路は首都バクーからカスピ海沿いにロシアまで走る道路である。多くの道路は早急に修復工事を必要としている状態である。

乗用車数は1992年の 251,192台から94年には 276,414台と増えているが、94年のバスと貨物用トラックの台数はそれぞれ12,827台と81,244台で、92年に比べてバス約5%、トラックは約10%程度の割合で減っている（以上数値は Europa Publications 資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

1993年時点での鉄道の総延長は 2,125キロメートル（Europa Publications資料、1996）で、グルジアのトビリシ、ロシア及びアルメニアの国境まで延びている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

アゼルバイジャンの主要港はカスピ海岸沿いのバクー港で、バクー港はクラスノヴォスクとの間とイランのバンダー・アンザリ港及びバンダー・ノーシャー港との間にフェリーが就航している。

1992年時点での石油タンカー総輸送量は 197,000トン（EIU資料、1996）である。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

4) 航空

バクーとロシア（モスクワ）、イラン、トルコ、ドイツ（フランクフルト）、英国（ロンドン）を結ぶ定期便が就航している。バクーのピナ国際空港では改修工事が進行中で、主要空港の一つである Nakhichevan空港の近代化工事が1995年に完了している。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

5) 通信

アゼルバイジャン政府と、ロシアLukoil社及び英国G B T社とのジョイントベンチャー事業により通信近代化計画が実施されている他、イスラエルとのジョイントベンチャーにより、バクー市とサムガイト市において携帯電話サービスが1994年に開始され、96年にはアゼルバイジャン第2の都市ガンジャにサービスが広げられる予定である。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

6) 電力

国内電力の90%は地熱発電で、残りの10%は水力発電によるものである（数値は Europa Publications 資料、1996）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

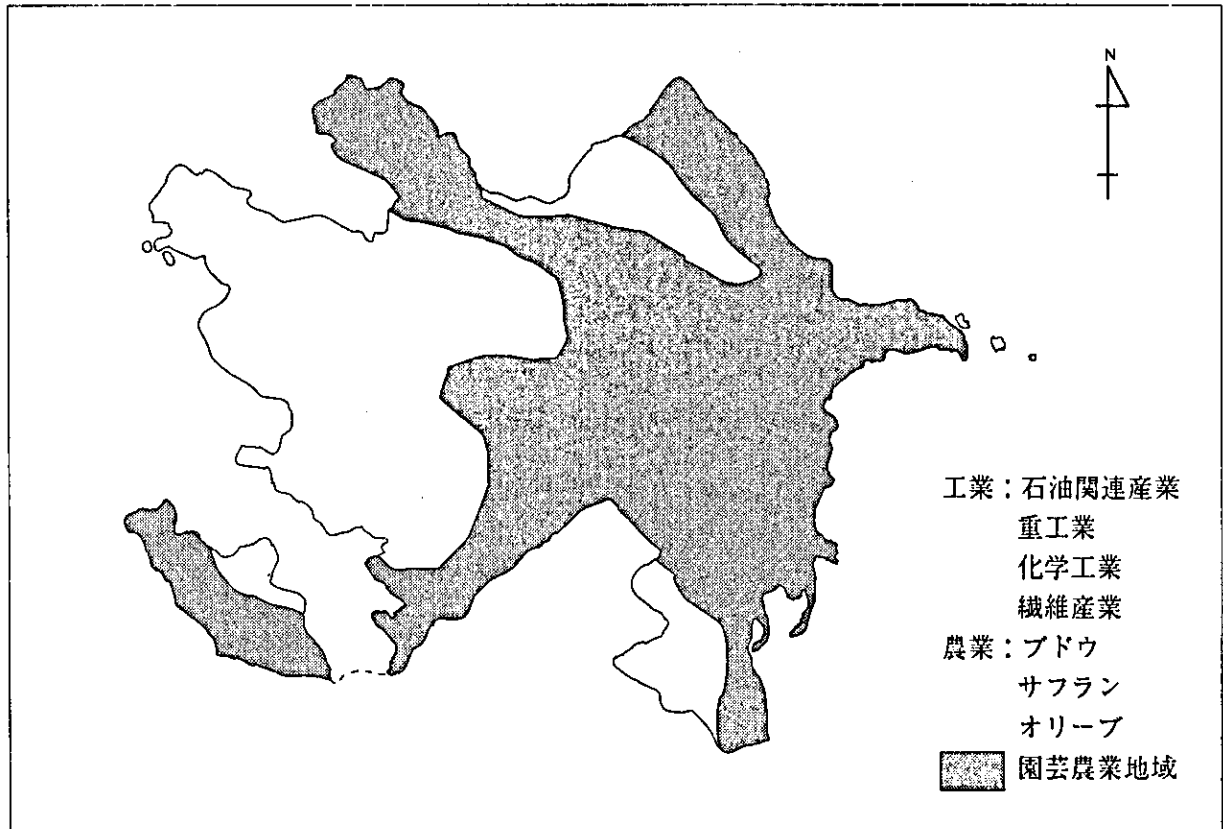
GDPの推移（アゼルバイジャン）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（アゼルバイジャン）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業（アゼルバイジャン）



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍
【現代地図帳 1993-94】 1994 二宮書店

4. 社 会

4-1. 雇用

全人口に占める就業人口の割合は、東欧及びC I S地域の平均を上回っている。産業別に就業人口を見るとサービス業従事者の割合が60%を越え、最も多くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。東欧及びC I S地域の平均と比較して、サービス業従事者の割合はかなり高くなっている。G D P 構成比でもサービス業が41%で最も多く、工業が32%でこれに次いでいる（表Ⅱ-3-8参照）。

1991年の就業人口は 2,839,000人、93年の公式発表による失業率は 0.7%と低い。これは92年12月の失業率の 200%に当たる。しかし実際には賃金の未払いが頻発しており、失業率も10%以上に達すると見られている（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	アゼルバイジャン	東欧及びC I S諸国*
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 63	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	15	20
工業	21	38
サービス業	64	41

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

人口増加率は低下しているが、未だ欧州及び中央アジア地域の平均を上回っている。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下しているが、出生率及び乳児死亡率は地域平均にまでは改善されていない。都市人口の増加率は低下しているが、都市人口の割合は増加している（表Ⅱ-4-2参照）。

1989年の調査によれば、人口の82.7%がアゼル人、6%がロシア人とアルメニア人である。内戦によって百万人のアゼル人がホームレスになり、そのうちの83%がイスラム教徒であると見積もられている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	アゼルバイジャン		欧州及び中央アジア ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 1.5	(1990-94) 1.0	(1980-90) 0.9 w ^{*2}	(1990-94) 0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 29	(1993) 22	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 7	(1993) 6	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 30	(1994) 25	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命（歳） 1970 1993 （注2）	男 64 女 72 67 75	男 64 女 72 67 75	男 64 w 女 71 w 65 w 74 w	男 64 w 女 71 w 65 w 74 w
人口構成（%） 15～64歳 （注1）	(1994年) 71.4	(1994年) 71.4	(1994年) 64.7	(1994年) 64.7
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 53	(1994) 56	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 1.6	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

（注）^{*1}：国の分類は出所の通り。

^{*2}：w は加重平均（weighted average）のこと。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。予防接種率は結核を除いて、東欧・旧ソ連地域の平均を上回っている（表Ⅱ-4-4参照）。

1994年の政府予算のうち1%が保健医療費である（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	アゼルバイジャン	東欧及びCIS諸国*
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 22人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

（注）*：国の分類は出所の通り。
出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標（2）

（単位：%）

	アゼルバイジャン	東欧と旧ソ連諸国*
総人口に占める安全な飲料水を手で ける人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率（対1歳児） 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 50 90 94 91	(1990-94) 87 78 82 88

（注）*：国の分類は出所の通り。
出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

（参考文献）

Human Development Report 1995 UNDP
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications
『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

6～17歳の11年間が義務教育となっている。初等、中等教育ともに就学率が高い（表Ⅱ-4-5参照）。

1989年のセンサスによれば、非識字率はわずか 2.7%（男性 1.1%、女性 4.1%）である（Europa Publications資料、1996）。

バクーに大学がある他、職業訓練校がいくつかある。

1992年の学校数は 4,368校で、女性の教員数は 553,862人である（数値はUNESCO資料、1994）。

1992年の政府予算の27.3%が教育費として支出された（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～17歳の11年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 91 % 女児 87 % (1993年) 中等教育*2 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 89 % 女児 88 % (1993年) 高等教育*3 25 % (1980年) 26 %*4 (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) *1: 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

*4: 指定年外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995 The World Bank

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

4 - 5 . 環境

主な環境問題として、カスピ海の汚染、殺虫剤による土壌汚染、水質汚染、都市部の下水設備の不足が挙げられる。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	N. A.
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	N. A.
森林面積に占める割合 (%)	N. A.
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	1.9
指定地域数	12
総面積に対する割合 (%)	2.2

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

女性の識字率は、東欧及びC I S諸国平均と比較しても高く、100%近い数値である。全教育レベルの合計就学率は約70%であるが、地域平均のレベルには達していない（表Ⅱ-4-7参照）。

労働に関する女性指標は明らかにされていない。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	アゼルバイジャン	東欧及びC I S諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 74.6 (男) (66.6)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 105	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 99.5* ¹ (男) (99.7)* ¹	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 70.1 (男) (73.0)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数* ² N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数* ² 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数* ² 2,453* ³ (N.A.)	人 数 指数* ² 2,594* ³ (92)
成人労働人口に占める女性の割合* ⁴ (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) *¹: 1995年のUNICEFのデータを基に算出。

*²: 1980年を100とする。

*³: 人口十万人当たりの人数。

*⁴: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
不明

表 II-4-9: 家計所得の所得階層別分布

(単位: %)

総所得に占める各階層の比率						(年: 記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20% * ¹	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ²	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *¹: 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*²: 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表 II-4-10: 絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

4-8. 民主化等

1993年に急進的な民族主義路線をとっていたエリチベイ大統領が反政府派によって追放され、直接選挙によりアリエフ大統領が選出された。

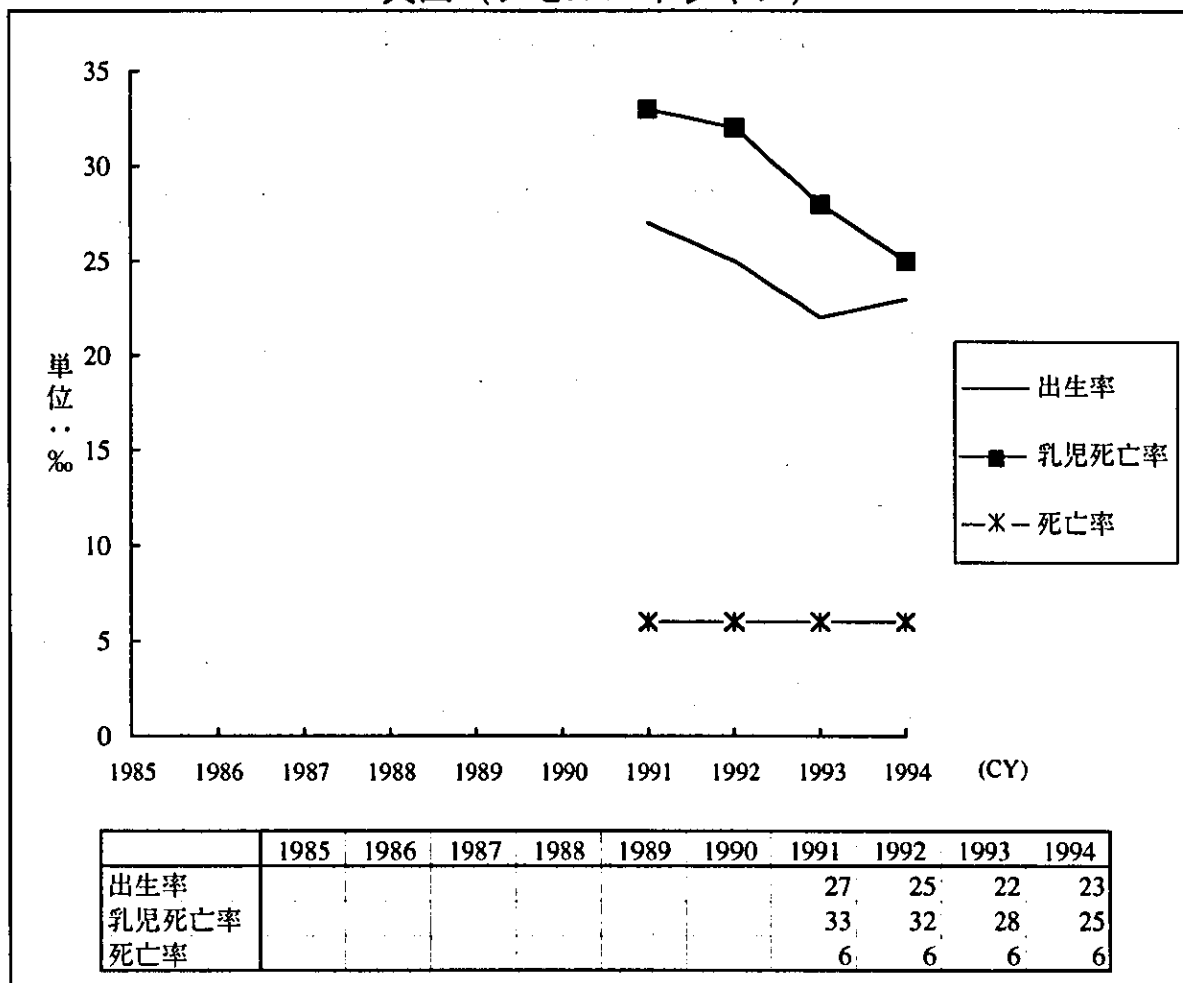
1994年、ナゴルノカラバノフ自治州をめぐる議会、政府内で政策の対立が表面化しアリエフ大統領派の副議長が暗殺される事件がおこるなど、政情不安が高まり首都バクーに非常事態宣言が出された。

1995年11月、大統領の政治権限を大幅に強化した新憲法案が採択された。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

人口 (アゼルバイジャン)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank

【世界子供白書 1996】 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

注) 1991年8月30日独立

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

2. 外交

2-1. 主要対外関係

(1) 対カザフスタン関係

1997 年 6 月 11 日、カザフスタンを訪問中のアリエフ・アゼルバイジャン大統領とナザルバエフ・カザフスタン大統領は、首都アルマトイで、カスピ海を横断するパイプラインの建設を含めた石油輸送の強力に関する覚書に署名した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』 1997 年 7 月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

(2) 対ロシア関係

1997 年 7 月 3 日、モスクワを訪問したアリエフ・アゼルバイジャン大統領は、エリツィン大統領と会談し、両国の「友好・協力・安全基本条約」に調印した。両国が締結した基本条約は、有効期間が 10 年、92 年に締結した 2 国間条約を修正する内容となる。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』 1997 年 8 月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

(3) 対米国関係

1997 年 8 月 1 日、クリントン米国大統領とアリエフ・アゼルバイジャン大統領は、中央アジアの地域安全保障やカスピ海の石油開発で両国の協力関係を強化することで合意した。民族紛争の調停問題では、米国が積極的な関与を約束し、アルメニア人弾圧を理由とする対アゼルバイジャン経済制裁の解除に向けた努力を表明した。アリエフ大統領は同日、米国石油資本 4 社との総投資額約 80 億ドルの油田開発契約にも調印した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』 1997 年 9 月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

実質 GDP 成長率は、1995 年マイナス 12.0% (EIU 資料、1997)、1996 年 1.3% (EIU 資料、1997) と推移した。

消費者物価上昇率は、1995 年 411.8% (EIU 資料、1997)、1996 年 19.9% (EIU 資料、1997)

と推移した。

(参考文献)

Country Report : Azerbaijan 2nd quarter 1997 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

4) 鉱業・エネルギー資源

1997年1月22日、フランス石油大手のエルフ・アキテーヌとトタルの2社は、アゼルバイジャン国営石油会社のスカルと組み、首都バクーから300キロメートル離れたイラン国境に近いカスピ海沖のレンコラニ・タリッシュ開発鉱区(約240平方キロメートル)の開発許可を得た。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』1997年2月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ．経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

1．国家開発計画の概要

1－1．既往の開発計画

不明

1－2．現行の開発計画

不明

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は1992年から94年まで大幅に増加している。94年の二国間の援助額は26.1百万ドル、国際機関の援助額は43.6百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間援助の動向をみると、トップ・ドナーは1994年は前年の英国に代わって米国となり、そのODA実績は13.0百万ドルであった。以下、英国（2.9百万ドル）、スウェーデン（2.6百万ドル）、ドイツ（2.1百万ドル）、ノルウェー（2.0百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向は、1994年は前年トップのUNHCRに代わってCECが最大援助機関となっており、そのODA実績は25.3百万ドルとなっている。以下、WFP（8.6百万ドル）、UNHCR（6.3百万ドル）、UNICEF（1.9百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。援助形態は、ほとんどすべてが贈与である（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 26.1 百万ドル					
うち日本 0.0					
米国 13.0 49.8%	英国 2.9 11.1%	スウェーデン 2.6 10.0%	ドイツ 2.1 8.0%	ノルウェー 2.0 7.7%	その他 3.5 13.4%

ODA NET 国際機関 43.6 百万ドル					
CEC 25.3 58.0%	WFP 8.6 19.7%	UNHCR 6.3 14.4%			
			UNICEF 1.9 4.4%	アラブ 機関 0.7 1.6%	その他 0.8 1.8%

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表 IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	- *1	1.0	4.6	26.1
米国	-	-	-	13.0
英国	-	0.4	2.0	2.9
スウェーデン	-	-	-	2.6
ドイツ	-	-	0.8	2.1
ノルウェー	-	-	-	2.0
その他	-	0.6	1.8	3.5
国際機関 (Net)	-	4.6	15.4	43.6
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	0.2
O D A (Net)	-	5.6	20.0	69.9

(注) *1 : (-) は 0 または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表 IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	0.1	-	-
贈与 (内 技術協力)	- (-)	5.5 (0.1)	20.0 (9.3)	69.9 (3.3)
O D A (Net)	-	5.6	20.0	69.9

(注) *1 : (-) は 0 または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

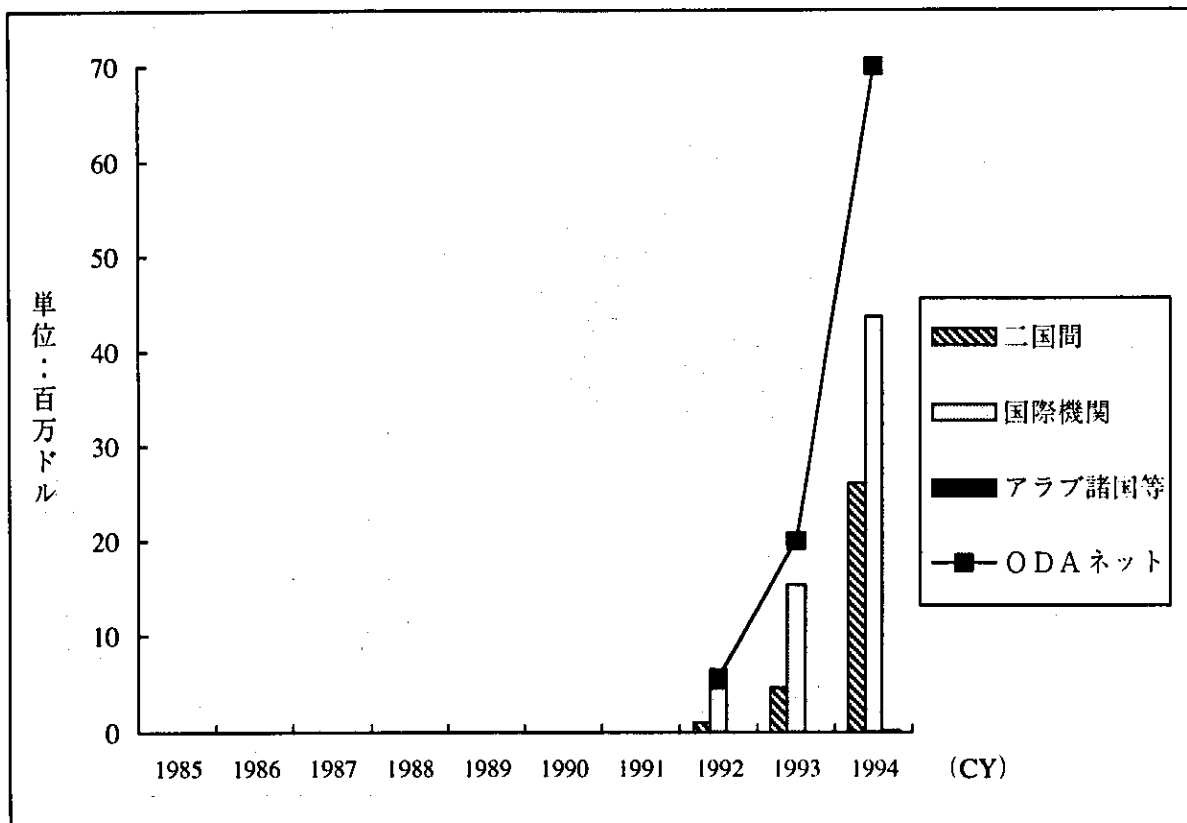
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

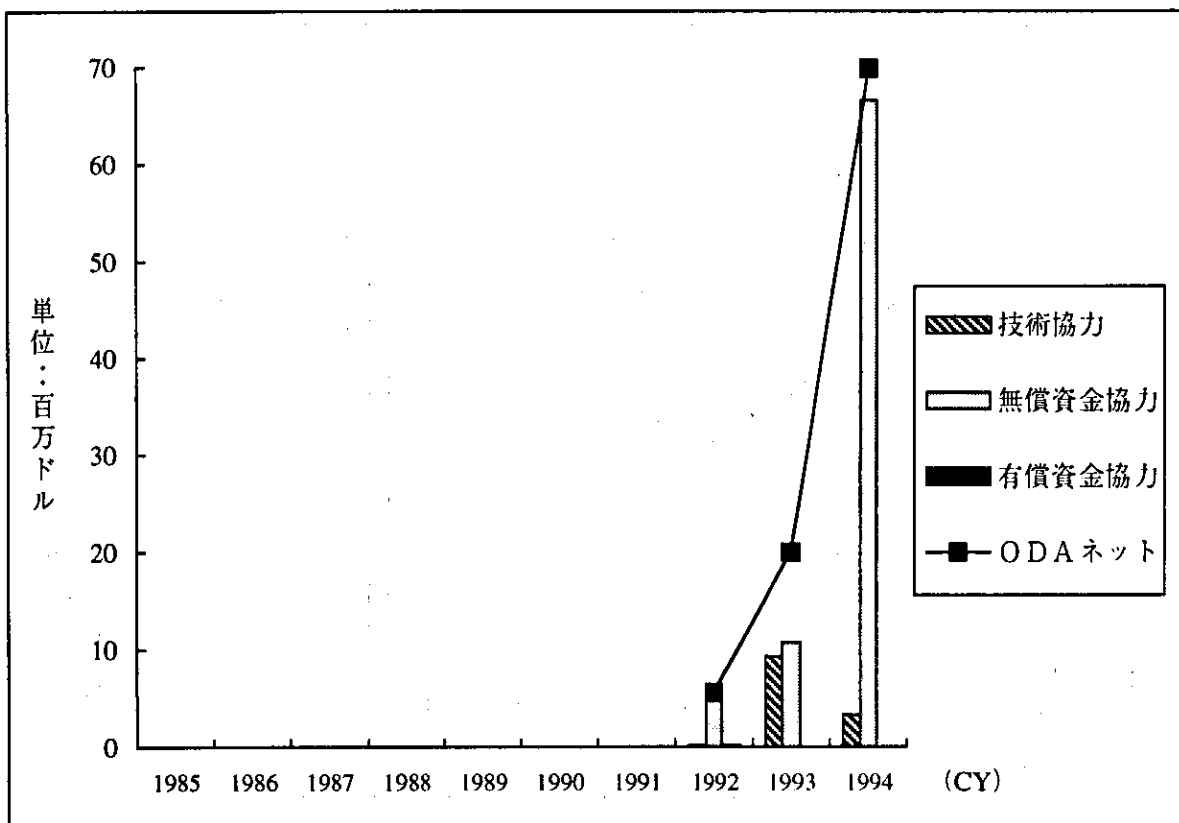
1 - 2 . 援助国会議

不明

援助主体別ODA実績（アゼルバイジャン）

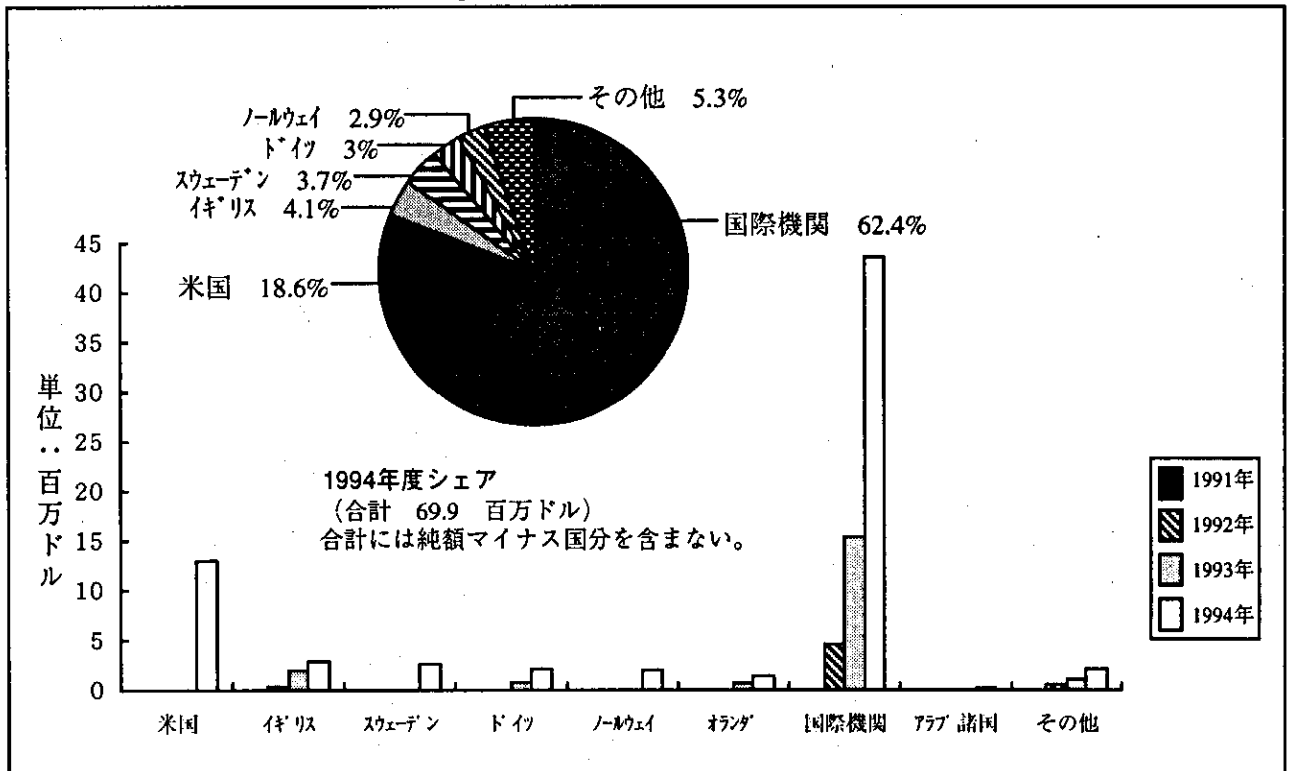


援助形態別ODA実績（アゼルバイジャン）



アゼルバイジャンへのODA

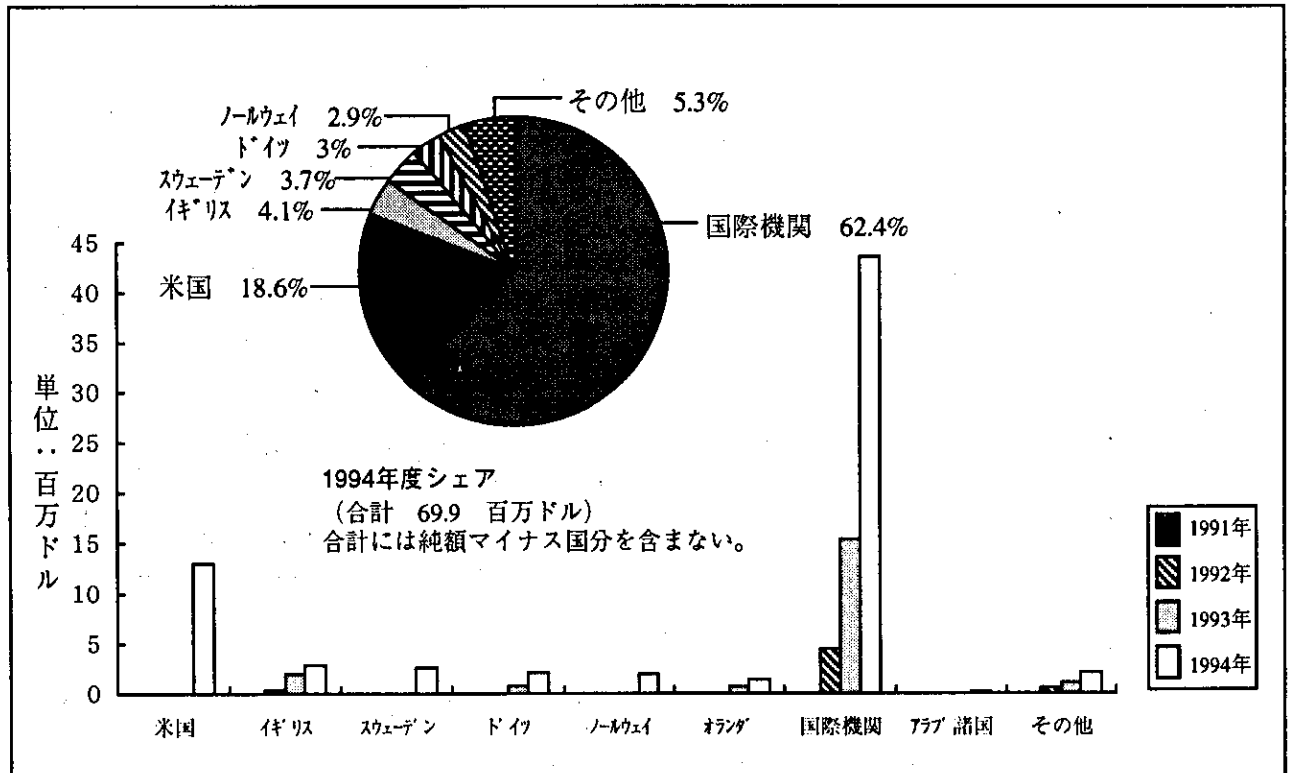
[1994年総純額 69.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アゼルバイジャンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

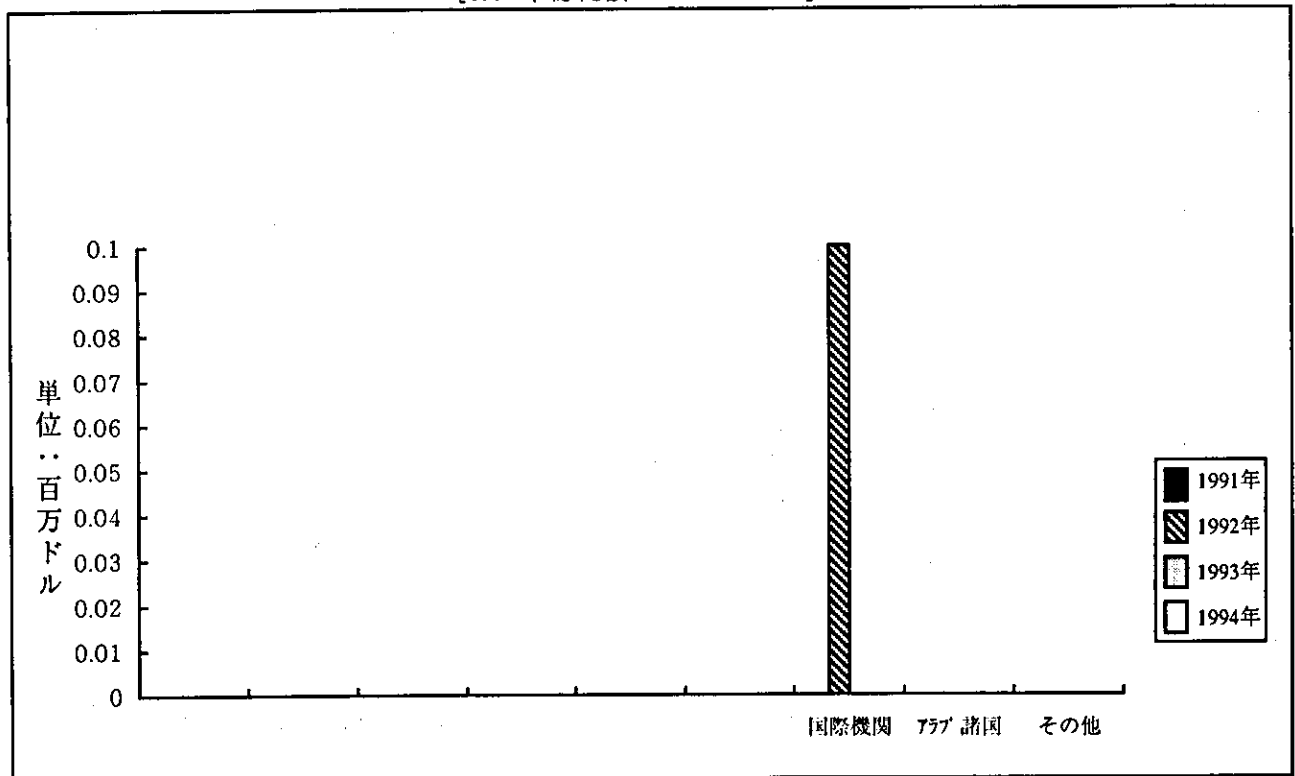
[1994年総純額 69.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

アゼルバイジャンへの有償資金協力

[1994年総純額 0]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は7.4百万ドル、94年は6.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年は4.5百万ドル、93年は5.3百万ドル、94年は25.3百万ドルと増加し、94年は国際機関中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は1.2百万ドル94年は8.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は1.0百万ドル94年は1.9百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年度には2件のプロジェクトが承認された。94年以前に承認されたプロジェクトはない（数値は世銀資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1994/95 IDA *1	Grater Baku 給水復旧プロジェクト Bakuの給水制度の緊急改善を支援。	61.0	
IDA	石油精製技術支援プロジェクト グネシリ沖油田の再建と石油セクター改革 のための技術支援を実施	20.8	
1995/96 IDA	復興融資 社会保障プログラムの対象範囲を改善すること を含め、経済安定化および構造改革の政府 プログラムを支援する。	65	
IDA	制度構築技術援助プロジェクト 市場優先システムへ移行するための改革を形 作り、履行するための支援を政府に対して行 う。	18	

（注）*1：1994/95 は95年度を意味し、1994年7月1日～1995年6月30日を示す。

出所 『世界銀行年次報告書』 1995-96 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告書』 1995-96 世界銀行

2-6. 国連開発計画（UNDP）

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは1件であり、そのプロジェクトコストは0.2 百万ドル、分野は一般的開発問題である（UNDP資料、1995）。

表IV-2-2：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額

－1994年12月31日現在の分野別内訳－

（単位：ドル）

分野	UNDP援助額	コストシェアリング*1	政府の支出額	プロジェクトコスト
一般開発問題	204,000	0	0	204,000
合計 (1プロジェクト)	204,000	0	0	204,000

（注）*1：ドナー国等による援助額（現金）

出所：Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

（参考文献）

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年に13.0百万ドルで主要先進国中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対アゼルバイジャンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	-	-	-	13.0
ODA (Net)	-	-	-	13.0

(注) ^{*1}: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 英国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1992年から94年の間で約7倍となり、94年は主要先進国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 英国の対アゼルバイジャンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- ^{*1}	-	-	-
贈与	-	0.4	2.0	2.9
ODA (Net)	-	0.4	2.0	2.9

(注) ^{*1}: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スウェーデン

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: スウェーデンの対アゼルバイジャンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	-	-	2.6
ODA (Net)	-	-	-	2.6

（注）*1: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年は主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対アゼルバイジャンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	-	0.8	2.1
ODA (Net)	-	-	0.8	2.1

（注）*1: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. ノールウェー

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、1994年に2.0 百万ドルで主要先進國中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: ノールウェーの対アゼルバイジャンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-*1	-	-	-
贈与	-	-	-	2.0
ODA (Net)	-	-	-	2.0

(注) *1: (-) は0またはN. A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の 動 向

不明

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（アゼルバイジャン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

93年10月に就任したアリエフ大統領のもとで、95年11月には新憲法の採択と議会選挙が実施され、アリエフ大統領の支持派「新アゼルバイジャン党」が第1党になり、新憲法も国民の圧倒的支持票を得て採択された。

同国は同国領内ナゴルノ・カラバフ自治州（住民のほとんどがアルメニア人）の帰属に関して民族紛争を抱えている。94年5月には停戦合意が締結され、現在まで遵守されているが、紛争は基本的には解決されておらず、同地域からアゼルバイジャン人が避難した結果、大量の難民が発生した（95年4月の国連統計で約89万人）。

外交面では、トルコとの関係が深く、トルコからの様々な支援を得ている。他方でアリエフ大統領はロシアとの関係にも注意を払っており、ロシアからの支援も受けている。

同国は、有名なバクー油田を擁し、かつて重工業の中心であったが、油田が枯渇し始めた60年代初め頃から経済的地位は低下した。しかし、カスピ海の石油資源開発に絡み、94年9月に西側石油企業を中心とする国際コンソーシアムとバクー付近の油田開発プロジェクトにつき合意したのをはじめとして、同国は現在様々な油田開発プロジェクトの実現に向けて努力を行っている。

アゼルバイジャンは民族紛争や政情不安定のためしばらく本格的な経済改革に着手できずにいた。しかし、同国は95年に入りIMFとも協議の上、インフラや生産低下の抑制などを内容とするマクロ経済安定化プログラムを作成し、経済改革を実施している。ナゴルノ・カラバフ紛争も停戦合意がなされ、今後市場経済導入に向けての動きは一層本格化すると期待される。なお、通貨に関しては92年8月に独自通貨の「マナト」を導入している。

我が国は、DACリストに掲載される以前の91年から研修員受け入れ等の協力を開始しており、また、NIS諸国に対する緊急人道支援の一環として、医療品などの供与を中心に229.4万ドルを同国に供与している。さらにUNHCRに対して93年以来アゼルバイジャン向けとして総計260万ドルを拠出している（一部はナゴルノ・カラバフ紛争関連）。

94年1月にDACリストに掲載されたことに伴い、我が国はODAによる協力を開始したが、同国は援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、今のところODAの実績は限られている。

96年7月には同国を含むコーカサス三国にプロジェクト確認調査団（政策協議型）を派遣し、我が国ODA政策を説明するとともに、経済情勢、開発計画、今後の援助のあり方などについて意見交換を行った。

(2) 近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

96年7月に派遣されたプロジェクト確認調査（政策協議型）において確認された重点分野は以下のとおり。

1. エネルギー分野の整備
2. 農業分野の整備
3. 通信・道路・鉄道・カスピ海海運の整備
4. 社会インフラ、環境整備

(3) 近年実施された特徴的な案件

現在アゼルバイジャンに対する支援は限られているが、技術協力では93年度以降、研修員受け入れを開始し、財政金融、マクロ経済、経営管理、税務行政、環境管理等の分野での協力を実施している。

(4) 実施上の留意点

1) 我が方援助実施体制の整備

現在、在外公館、JICA事務所とも未開設であり、在ロシア日本大使館が業務を兼轄しているが、援助関連業務に十分な時間を投入できていないというのが現状であると考えられる。こうした状況に鑑み、効果的・効率的な援助実施を遂行するために本邦から積極的な調査団派遣が必要である。また、援助調整アドバイザーの派遣の可能性については、将来的な援助の規模、展開が現段階では不明であること、また、日本側においてロシア語の能力を含めた候補者のリクルートの問題もあり、中期的な課題として検討して行くべきと考える。

2) 先方援助受入れ体制の強化

近年欧米ドナー各国、世銀等国際機関からの援助が一斉に開始されたことから、先方政府が各ドナー別の援助形態の区別について混乱し、理解が不足しているように見受けられる。我が国からの援助受け入れの経験不足と行政機関の未整備から生じる援助実施上の困難が予見されるため、当面は、案件選定に際しては、他ドナーの援助動向等を十分見極めつつ、案件を絞った着実な援助から着手する必要がある。また、必要に応じて調査団、専門家の派遣により、先方機関を支援する等の配慮を行う必要もある。

3) 優良案件の発掘・形成

開発需要は大きい、具体的な案件形成が遅れている。援助の新天地である同国へ効果的な形で援助を実施するためには、重点分野である経済インフラ、エネルギー、社会セクター等の分野についてプロジェクト形成調査を実施する等の手段により、優良案件を形成するよう努めることが肝要である。また、各省や商社等に代表される民間企業によるプロファイ等についても、先方政府のニーズを十分に把握したものにするよう指導するとともに、先方政府への誤解を生じさせないように注意を促す必要もある。また、「民活」を視点に入れてプロファイすることにより、より効果的な経済協力の実現を目指すことも必要である。

4) 査証手続きの円滑化

査証取得については、当該国政府の受け入れ機関から、同国外務省を通じて在京ロシア大へ連絡が来ることで発給が可能となるが、多大の時間を要し、場合によっては調査日程が制限されることや、変更を余儀なくされることも考えられ、右手続きの簡素化・円滑化が急務である。

5) アクセスの問題

入国の手段としては、モスクワ経由のアエロフロート航空の利用が現時点では最も便利であると考えられる。しかしながら、コーカサス3ヵ国間の移動に関しては、各国のローカル航空会社が就航しているものの信頼性に乏しいため、隣国へ移動するためにはモスクワ経由せざる得ないことがある。複数国にまたがる業務の場合は日程の組み方等に工夫が必要となる。

6) 言語の問題

主にロシア語が必要となり、専門家リクルートの制約要因となりうる。また、種々の調査団の派遣に際しても、ロシア語通訳を確保する必要がある、JICAにおいてもロシア語および経済技術協力スキームの両方に精通した人材の育成・確保に努めているが、現状では必ずしも十分でなく、今後の課題である。

7) 治安の問題

事実上、アルメニアの支配下にあるナゴルノ・カラバフ地域では小競り合い等の衝突が散発している地域もあり、アクセスは困難となっている。その他の地域に関しては各国とも、比較的治安は安定しており、専門家、調査団の派遣に大きな支障はないと考えられる。なお、外務省渡航情報においては注意喚起に指定されている。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (アゼルバイジャン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（アゼルバイジャン）

概要書の有無

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

平成8年度
・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成 8 年度対コーカサス 3 国プロジェクト確認調査の概要

1. 日時： グルジア 平成 8 年 7 月 16 日～7 月 20 日
 アルメニア 平成 8 年 7 月 20 日～7 月 23 日
 アゼルバイジャン 平成 8 年 7 月 24 日～7 月 27 日
2. 場所： グルジア 外務省
 アルメニア 経済省
 アゼルバイジャン 外務省
3. 出席者： 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 グルジア 側：シェヴァルナツゼ大統領、メナガリシビリ外相、ババヴァ経済相、他
- 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 アルメニア側：ババジャン外相、アバネジャン経済大臣、他
- 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 アゼルバイジャン側：アリエフ大統領、ハサーノフ外相、他

4. 協議内容

(1) 全体協議

コーカサス 3 国との政策対話は今回が初めてであり、ODA 大綱を始めとする我が国の経済協力の基本方針、並びに各国に対する経済協力の方針を説明した後、我が国経済協力の全体像について援助スキーム毎に基礎的説明を行い、民間経済活動との関係や、官と民の役割についても説明、各国側と意見交換を行った。この中で以下の重点分野が確認された。

グルジア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 鉄道・道路・港湾・航空・通信の整備
- 4) 農業分野の整備

アルメニア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 道路の整備
- 4) 灌漑・給水システムの改善
- 5) 社会インフラの整備

アゼルバイジャン

- 1) エネルギー分野の整備
- 2) 農業分野の整備
- 3) 通信・道路・鉄道・カスピ海海運の整備
- 4) 社会インフラ、環境整備

また、各国における援助受入れ体制は以下のとおり確認された。

グルジア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省であり、国内的に必要となる措置については、同様に外務省が責任をもって行う。
- 2) 国内各省からの要請に基づいてプライオリティを決める組織は、大統領直属の国家調整委員会である。

アルメニア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は経済省であり、国内的に必要となる措置については、同様に経済省が責任をもって行う。
- 2) 経済省付属の対外援助調整実施機関として、外国援助調整センターが存在し、資金協力・技術協力に係る全ての関連情報が右センターに集められるシステムとなっており、これらはデータベース化され、関係者の利用に依拠している。
- 3) 全体に係る場合は政府が受入れ機関となり、プロジェクト・ファイナンスについては実施を担当する各省庁が具体的案件毎に受入れ機関となる。
- 4) また、最終的には内閣と政府が外国援助の受入れおよび執行についての責任ある政策決定および保障を与える。

アゼルバイジャン

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省である。
- 2) 資金協力、技術協力については案件によって個々の関係省庁が担当するが、国内の全体的調整を図るのは、経済省、並びに国家外国投資・技術支援機関（National Agency on Foreign Investments and Technical Assistance）が行う。各省庁から出てきたプロジェクトはまず経済省に集められ、ここでプライオリティの方向付けが成された後に右機関が最終的な調整を行う。

（2）個別協議

全体協議に引き続き、スキーム別の協議では、各スキームにおける各国に対する協力の方針を説明した後、各スキームの概要、援助実施に係る問題点等について説明を行った。各国における質疑応答は以下のとおり。

グルジア

1. 無償資金協力

先方より、要請を提出済みの医療機材案件に関し、対象病院の民営化は考えていない旨発言あり。

2. 開発調査

F/Sと無償資金協力案件との連携の可否について照会があり、我が方より可能である旨回答した。

アルメニア

1. 無償資金協力

WFP 経由で供与を受けている小麦の食糧援助につき、今後 2 国間供与は可能かとの質問に対し、今後 ODA の形での供与を検討することになるが、難民向けのため、やはり WFP 経由となろう旨述べた。

2. 有償資金協力

「ア」より要請している案件に関し、以下質疑応答あり。

「リハビリテーション・ローン」

我が方としては、本件に関しては、協融先の世銀融資が昨年実施され、我が方への要請も取り下げられたと理解している旨発言。（先方も了解）

「ナイビット科学コンビナート再開発計画」

我が方からの言及に対し、先方より民営化を予定しており、要請を取り下げたい旨発言あり。

また、下水道処理等環境プロジェクト取り上げ可能かとの問い合わせに対し、環境案件（上下水道等）は円借款の重要な対象分野の一つである旨説明を行った。

3. 専門家派遣

要請から派遣までの時間につき質問があり、我が方より、要望調査の時期、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に応えられない場合もある旨、説明、先方の理解を求めた。

4. 機材供与

研修員受入、専門家派遣との関連で実施されるものであり、また、無償資金協力における機材供与とはスキーム面、規模面で異なる旨説明した。

アゼルバイジャン

1. 無償資金協力

1) カスピ海の水面上昇に対し、緊急無償の対象とならないかとの質問に対し、スキームの性格上、該当しない旨説明した。

2) 紛争が行われた地域の難民・被災民に対する支援につき質問があり、我が方より難民等を対象とした食糧援助、またそのような地域における学校や病院の修復への支援の検討は可能である旨述べた。

2. 専門家派遣

派遣の可能性につき照会があり、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に沿えない場合もある旨説明するとともに理解を求めた。

(3) 対コーカサス 3 国援助の必要性・留意点

1) 旧ソ連時代に築かれた知的資産、インフラ資産（老朽化しているが）を有しており、旧経済体制崩壊により生産水準が極端に低下したため、現在では一人当りの GDP レベルではいわゆる貧困開発途上国（世銀分類）に属するため、経済協力を実施する必要がある。しかしながら、協力の際には東欧諸国の場合と同様、他の開発途上国とは異なったアプローチをとる必要があると思われる。

2) 当該地域の紛争（ナゴルノ・カラバフ紛争、南オセチア紛争、アブハジア紛争）は、何れも 94 年までに停戦合意され、現在まで遵守されている。紛争の基本的な解決には至っていないものの、当面は再発はないものと見込まれたため、予防外交の観点からも、支援を実施することは有効である。

3) 3 国は、民族、宗教、資源開発等の諸問題で相互に複雑に錯綜し合っており、各国とも地域内のバランスのとれた発展を期待しているため、技術協力の拡充を検討する際には、各国間のバランスといった地

域的視点を考慮に入れる必要がある。

4) アゼルバイジャンについては、カスピ海の油田開発が軌道に乗りつつあり、我が国よりは伊藤忠が国際コンソーシアムに参加するなど、多数の企業が当地進出に関心を示しており、民間投資先行の形で開発が進められている。

5) 以上を踏まえ、我が国としては、以下の観点から現在の経済協力レベルを拡充することを検討すべき時期にあると考える。

イ) 当地域はアジア、ヨーロッパを結ぶ回廊に位置し、本地域の政治的、経済的發展は中央アジアを含む周辺地域の發展に大きく貢献すること。

ロ) 当地域の安定的發展はアゼルバイジャンで産出する石油の安定的供給を通じて我が国の長期的国益に資すること。

ハ) すでに主要な欧米先進国、国際機関、地域機関は経済協力を実施しており、我が国のプレゼンスがないことによるマイナスの影響が懸念されていること。

6) 何れの国においても、要人表敬、或いは協議の場を通じて、我が国の経済成長の成功例に賞賛が寄せられ、政府レベル、民間レベルそれぞれの協力が強く要請されており、我が国の経済協力実施についての強い期待感が表明された。

(4) 今後の協力の方向性

前記を踏まえた、我が国の経済協力の在り方については、以下が考えられる。

1) グルジア

財政・国際収支の赤字、疲弊したインフラ施設及び極めて良好な二国間関係に鑑み、国際収支支援、インフラのリハビリ等を中心とした支援を検討することや、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

2) アルメニア

良好な対米関係（アルメニア・ロビーの存在）もあり、既に（他2国に比し）多くの支援が行われており、また政府の政策実施能力も高いこと等を勘案し、必要に応じインフラ整備、社会セクター支援を目的とする有償、無償、技術協力の実施、および国際収支の赤字を鑑みた国際収支支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

3) アゼルバイジャン

今後の我が国の石油資源確保及び、同国の経済發展の高いポテンシャルティも勘案し、プロジェクト・ベースのF/S、有償資金協力を中心とする支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。



4. プロ形成調査の概要（アゼルバイジャン）

概要書の有無

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(アゼルバイジャン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘

VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (アゼルバイジャン)

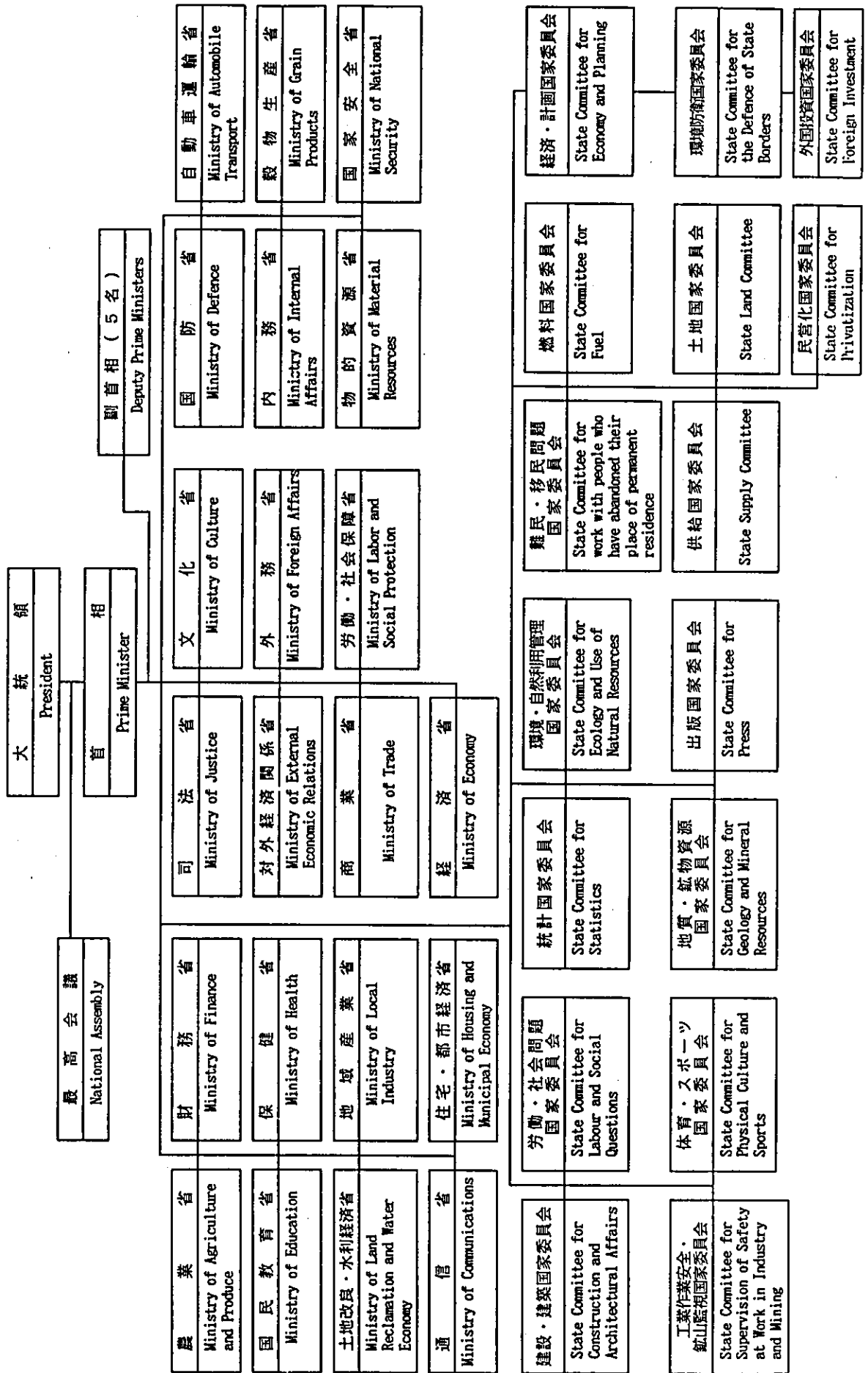
(1)・国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

(1) 国家行政組織図 (アゼルバイジャン) - 1994年10月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (アゼルバイジャン)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿 (アゼルバイジャン)

1995年2月現在

大統領	ゲイダル・A・アリエフ (Geydar A. Aliyev) (1993年10月10日就任)
最高会議議長	ラスル・クリエフ (Rasul Kuliyeu)
〃 副議長	空席
内 閣	
首相 (代行)	フアド・クリエフ (Fuad Kuliyeu)
副首相	アバス・A・アバソフ (Abbas A. Abbasov)
〃	フアド・グルエイ (Fuad Gluey)
〃	エリチン・I・エフェンディエフ (Elchin I. Afandiyev)
副首相兼経済大臣	サマド・サディホフ (Samad Sadykhov)
副首相兼民営化国家委員会議長	トフィク・アジゾフ (Tofik Azizov)
外務大臣	ハッサン・A・ハサノフ (Hassan A. Hassanov)
国防大臣	サファル・アビエフ (Safar Abiyev)
国家保安大臣 (代行)	ナミグ・アバソフ (Namig Abbasov)
内務大臣	ラミル・ウスボフ (Ramil Usubov)
司法大臣	イリヤス・A・イスマイロフ (Ilyas A. Ismailov)
財務大臣	フィクレット・ユスボフ (Fikret Yusupov)
対外経済関係大臣	カフィズ・フセイン・オグリ・ババイエフ (Khafiz Hussein ogly Babayev)
商業大臣	空席
通信大臣	S・アバスベイリ (S. Abbasbeili)

(次頁へ続く)

地域産業大臣	A・アブドゥラエス (A. Abdullayev)
物的資源大臣	ファルク・マメドナビ・オグリ・ゼイナロフ (Farrukh Mamednabi ogly Zeynalov)
労働・社会保障大臣	アキフ・A・ケリモフ (Akif Akper Kerimov)
保健大臣	アリ・ビネット・オグリ・インサノフ (Ali Binnet ogly Insanov)
文化大臣	ビュリビュリ・オグリ・ポラド (Byul-Byul ogly Polad)
国民教育大臣	リリヤ・K・ラスロフ (Liliya K. Rasulova)
青年・スポーツ大臣	ガラエフ (Garaev)
農業大臣	R・G・アシラホフ (R. G. Ashrafov)
土地改良・水利経済大臣	S・ハジエフ (S. Hajiyeu)
穀物生産大臣	ザキル・アブドゥラエフ (Zakir Abdullayev)
自動車運輸大臣	A・A・アスラノフ (A. A. Aslanov)
住宅・都市経済大臣	ベニアミン・S・マヨロフ (Veniamin S. Mayorov)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

略 歴

ゲイダル・A・アリエフ (Geydar A. Aliyev) アゼルバイジャン大統領

— 生年月日 1923年

— 学 歴 アゼルバイジャン大学歴史学部卒

— 経 歴 1945年 : 共産党入党
1967～69年 : アゼルバイジャン国家保安委員会議長
1982～87年 : 旧ソ連共産党政治局員
1991年 : ナヒチェワン自治共和国最高会議議長
1993年10月3日 : 大統領選挙で当選
10日 : 大統領就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(アゼルバイジャン)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (アゼルバイジャン)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年 3 月	枝村大使	信任状捧呈、エリチベイ前大統領やガスイモフ外相と会談

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年 10 月	ガスイモフ外相	旧ソ連支援東京会議出席

(平成 7 年 10 月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録
(アゼルバイジャン)

実績なし

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等 (アゼルバイジャン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1991年12月28日 1992年 9 月 7 日

出所 「国名：アゼルバイジャン共和国」 1995年 4 月 1 日 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		アゼルバイジャン共和国 (Azerbaijan Republic)									
面積	87 千km ²	一人当りのGNP	480 ドル	(1995年)	対日輸出額	0.3 百万ドル	(1996年)	対日主要輸出品目	棉花、繊維原料		
人口	7.5 百万人	人口増加率	1.0 %	(1990～1995年)	貿易			対日主要輸出品目	棉花、繊維原料		
政体	共和政	GDPの産業別構成	農業 27 %	鉱工業 32 %	(1995年)			対日主要輸出品目	石油・ガス輸送線用鋼管、自動車		
主要民族 (%)	アゼルバイジャン人(83%), アルバニア人(6%), ロシア人(6%)	産業別雇用	農業 41 %	鉱工業 %	(1995年)			対日主要輸出品目	石油・ガス輸送線用鋼管、自動車		
宗教・言語	イスラム教/アゼルバイジャン語	輸出総額	N.A.	(1995年)	債務			対外債務残高 (*GNP)	3 2 1 百万ドル	9.2 %	(1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3949 マナト	輸入総額	N.A.	(1995年)	經常収支			対外債務返済比率	N.A.	(1995年)	
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	鉱物製品、織物製品、機械・設備		外債準備総額			対日主要輸出品目	石油・ガス輸送線用鋼管、自動車		
国内総生産 (GDP)	3,475 百万ドル	主要輸入品目	鉱物製品、食料品、家畜類		援助受取額 (対GNP比率)			対日主要輸出品目	石油・ガス輸送線用鋼管、自動車		
GDP成長率	-20.2 %							対日主要輸出品目	石油・ガス輸送線用鋼管、自動車		

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	0.04	位	—	位	—	位	0.04	位
1995	0.06	位	—	位	—	位	0.06	位
1996	0.30	位	—	位	—	位	0.30	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位: 百万ドル)

二国間援助*	国与 (1)		有償資金協力 *2		ODA合計 *2		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(1)-(2)-(3)	(Net)	(2)	(1)-(2)-(3)	(Net)	(4)	(3)+(4)=(5)		
① 米国	31.7 (100.0 %)	11.0 (34.7 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	31.7 (100.0 %)	11.0	11.0	42.7		
② ドイツ	11.0 (34.7 %)	5.8 (18.3 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	11.0 (34.7 %)	11.0	11.0	22.0		
③ オランダ	4.6 (14.5 %)	0.1 (0.3 %)	0.0 (0.0 %)	0.0 (0.0 %)	4.6 (14.5 %)	0.0	0.0	4.6		
④ 日本	0.1 (0.3 %)	46.6 (100.0 %)	30.2 (100.0 %)	30.2 (100.0 %)	0.1 (0.3 %)	1.1	1.1	77.9		
多国籍援助 (主要国援助機関)										
① IDA						30.2 (39.3 %)	0.0	30.2		
② CEC						28.7 (37.4 %)	0.0	28.7		
アラブ諸国	0.3		0.0	0.0	0.3		0.0	0.3		
合計	78.6		30.2	30.2	108.8		11.5	120.3		

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナスイメージ (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省
無 償: 外務省
協 力 隊: 外務省

(1997年10月 作成)

[illegible]

*** F/R作成をもって終了とする。**

単独機材供与	件 百万円
医療特別機材 供与	0 件
研修員受入 (計画計画)	継続 7 名 新規 0 名 団別 7 名 個別 3 名 4 名 { 個別一般 C/S 一般特設 C/P 国別特設 特別案件 } 第三国研修 (個別のみ) 0 名 集団割当 第二国研修 0 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名 2 件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件 個別研修 0 件 継続 0 件 新規 0 件
第二国研修	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名 0 名
移住事業	

*1 運輸インフラ、カスビ海環境（ハタケ市水利用改善）

*2 開発計画

※1 運輸インフラ、カスビ海環境（ハク-市水利用改善）

● 2 開発計画

アゼルバイジャン共和国 に対する国際協力事業団事業		
Ⅲ. 実 績	要 計 実 績 (1954年度～1995年度)	1996年度 実 績
技術協力経費	17.4 百万円	8 百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 0 件
開 発 調 査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	継 続 (うち終了 0 件) 0 件
		新 規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	継 続 0 件
		新 規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	継 続 (うち終了 0 件) 0 件
		新 規 0 件
個別専門家派遣	0 名 (名 名 名) %	0 名 継続 0 名 (長期 0 名 短期 0 名) 0 名 新規 0 名 (長期 0 名 短期 0 名)
	1977年度開始～1995年度までの終了案件	継 続 0 件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援		新 規 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	
医療特別機材供与	0 百万円	0	百万円
研修員受入	一般 11 名	10 名	90.9 %
	青年招へい 0 名	1 名	9.1 %
	国際機関 0 名	0 名	
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件	0 件
第三国研修 (受入実施分)	個別研修	0 件	0 件
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件	0 件
	青年招へい 0 名	0 名	0 名
	国際機関 0 名	0 名	0 名
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業			
開発投資	0 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1993年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1994年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1995年度	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()	1. 0件 2.) 3.) 4.) 5.)	() () () () ()
1996年度	2件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロ無償 3.) 4.) 5.)	6.50 (3.50) (3.00) () () ()	0件	() () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

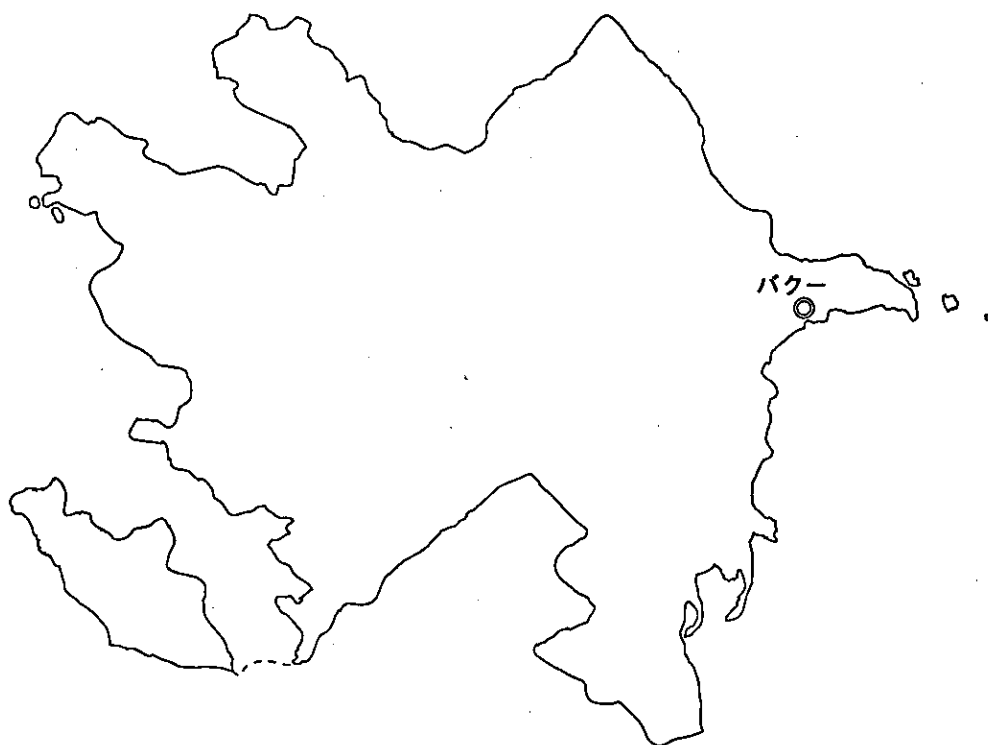
1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (アゼルバイジャン共和国)

面 積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:
人 口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: Global Development Finance 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	: THE WORLD 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのG N P	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
G D P の産業別構成	:	World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（アゼルバイジャン）

[1992～1996年度]



<その他>

食糧増産援助（1996）

ノンプロ無償（1996）

I. Background Information

1. Basic Data

Country		Azerbaijan Republic									
Land Area	87 thousand Km ²	GNP per capita		\$	480	(1995)	Exports to Japan		\$	0.3 million	(1996)
Population	7.5 millions	Rate of Population Increase			1.0 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan		Cotton, Textile Materials		
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP			Agri. 27 %	Min. & Indus. 32 %	Imports from Japan		\$	33 million	(1996)
Ethnic Composition	Azerbaijani(63%),Armenian(6%),Russian(6%)	Sectoral Distribution of Employment			Agri. %	Min. & Indus. %	Main Importing Items from Japan		Oil, Gas Transport and Mining Steel Tubing, Vehicles		
Religion, Language	Muslim/Azerbaijani	Exports			N.A.		Total External Debt (as % of GNP)		\$	321 million	9.2 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Manat 3949	Imports			N.A.		Debt Service Ratio		N.A.		
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items			Mineral Products, Textile Products, Machines and Equipment		Current Balance		N.A.		
GDP	\$ 3,475 million	Principal Importing Items			Mineral Products, Foodstuffs, Livestock		Gross International Reserves Months of Import Cov.		\$	84 million	(1995)
Growth Rate of GDP	-20.2 %						Aid Receipts as % of GNP		3.8 %		

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Azerbaijan

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation			Grant Aid			Loan Aid			Total		
	Total	Ranking A	Total	Total	Ranking A	Total	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking B
1994 *	0.04		—						0.04			
1995	0.06		—						0.06			9
1996	0.30		—						0.30			

A : Place of Azerbaijan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Azerbaijan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Azerbaijan (1995) *

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans (2) (Net)		Total ODA Net (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	31.7 (100.0 %)		0.0 (100.0 %)		31.7 (100.0 %)	11.0	42.7			
① United States	11.0 (34.7 %)		0.0 (%)		11.0 (34.7 %)	11.0	22.0			
② Germany	5.8 (18.3 %)		0.0 (%)		5.8 (18.3 %)	0.0	5.8			
③ Netherlands	4.6 (14.5 %)		0.0 (%)		4.6 (14.5 %)	0.0	4.6			
④ Japan	0.1 (0.3 %)		0.0 (%)		0.1 (0.3 %)	0.0	0.1			
Multilat. Assis. Major Donors	46.6 (100.0 %)		30.2 (100.0 %)		76.8 (100.0 %)	1.1	77.9			
① IDA					30.2 (39.3 %)	0.0	30.2			
② CEC					28.7 (37.4 %)	0.0	28.7			
Arab Countries	0.3		0.0		0.3	0.0	0.3			
Total	78.6		30.2		108.8	11.5	120.3			

* 1:Calendar year

* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.
(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOVC :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 2 Case(s) 1 Person(s) 0 Case(s)	*1 *2
Carried-over Projects		0 Project(s)		
Development Study	New Projects		0 Project(s)	
	Carried-over Projects		0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects		0 Project(s)	
	Carried-over Projects		0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	New Projects		0 Project(s)	
	Implementation Study		0 Project(s)	
	Preliminary Study		0 Project(s)	
	Carried-over Projects		0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s)	Carried-over	0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies	New		0 Person(s)	0 Person(s)
	Carried-over Projects		0 Project(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Technical Training Program	Total	7 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	7 Person(s)
	Group Training Course	3 Person(s)
	Individual Training Course	4 Person(s)
	(ordinary individual training	0 Person(s)
	special group training courses	1 Person(s)
	country-focused group training course	3 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	0 Person(s)
Third Country Training Program	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)	2 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
	Youth Invitation Program	0 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	0 Person(s)
Emigration Services		

* Concluded by the submission of FIR

Non-project Equipment Supply	Case(s)			million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)			★
Technical Training Program	Total	7 Person(s)	3 Person(s)	
	Carried over	0 Person(s)	4 Person(s)	
	New	7 Person(s)	0 Person(s)	
	Group Training Course		0 Person(s)	
	Individual Training Course		1 Person(s)	
	special individual training		3 Person(s)	
	ordinary group training courses		0 Person(s)	
	country-focused group training course		0 Person(s)	
	cost-sharing course		0 Person(s)	
	counterpart training		0 Person(s)	
	special courses for particular country		0 Person(s)	
	Third Country Training Program(Individual)		2 Case(s)	
	Third Country Training Program(Group)		0 Person(s)	
	In-Country Training		0 Person(s)	
Youth Invitation Program		0 Person(s)		
Private-Sector Skilled Worker C/P Program		0 Person(s)		
Third Country Training Program	Group Training Course		0 Course(s)	
	Carried-over Projects		0 Course(s)	
	New Projects		0 Course(s)	
	Individual Training Course		0 Course(s)	
	Carried-over Projects		0 Course(s)	
	New Projects		0 Course(s)	
Second Country Training Program	Carried-over Projects		0 Course(s)	
	New Projects		0 Course(s)	
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)		
	Carried over	0 Person(s)		
	New	0 Person(s)		
Emigration Services				

*1 Transport Infrastructure, Caspian Sea Environment(Improvement of Baku City Water Utilization)

*2 Development Planning

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement		¥	17.4 million(s)	¥	8 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development Study		Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid		Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation		Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program		0 Person(s)	Person(s) Person(s) Person(s)	0 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies		Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

	Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply	¥	0 million(s)	0 Case(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥	0 million(s)	¥	million(s)
Technical Training Program	General 11 Person(s) Development Planning - Public Administration Commerce & Tourism Youth Invitation Program International Organizations	10 Person(s) 90.9 % 1 Person(s) 9.1 % Person(s) % 0 Person(s) 0 Person(s)	Total Carried over New Group Training Course Individual Training Course (ordinary individual training special group training courses country-focused group training course special courses for particular country In-Country Training Third Country Training Program Youth Invitation Program Private-Sector Skilled Worker C/P Program	9 Person(s) 0 Person(s) 9 Person(s) 0 Person(s) 4 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 3 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 5 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program		0 Course(s)	Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services				
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	0 Project(s)	¥
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance					
Azerbaijan Republic					
	Grant Aid			Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0	0
FY 1991	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
	5.	()	5.	()	()
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)		
	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)		
	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1994	0 Project(s)		0 Project(s)		
	1.	()	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
FY 1995	0 Project(s)		0 Project(s)		
	1.	0.00	1.	()	()
	2.	()	2.	()	()
	3.	()	3.	()	()
	4.	()	4.	()	()
	5.	()	5.	()	()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ．国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画 (アゼルバイジャン)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

II. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画 (アゼルバイジャン)

作成非対象

(平成7年10月1日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成 9 年度要請案件
(アゼルヴァイジャン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997 年 10 月 1 日現在)

秘



IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

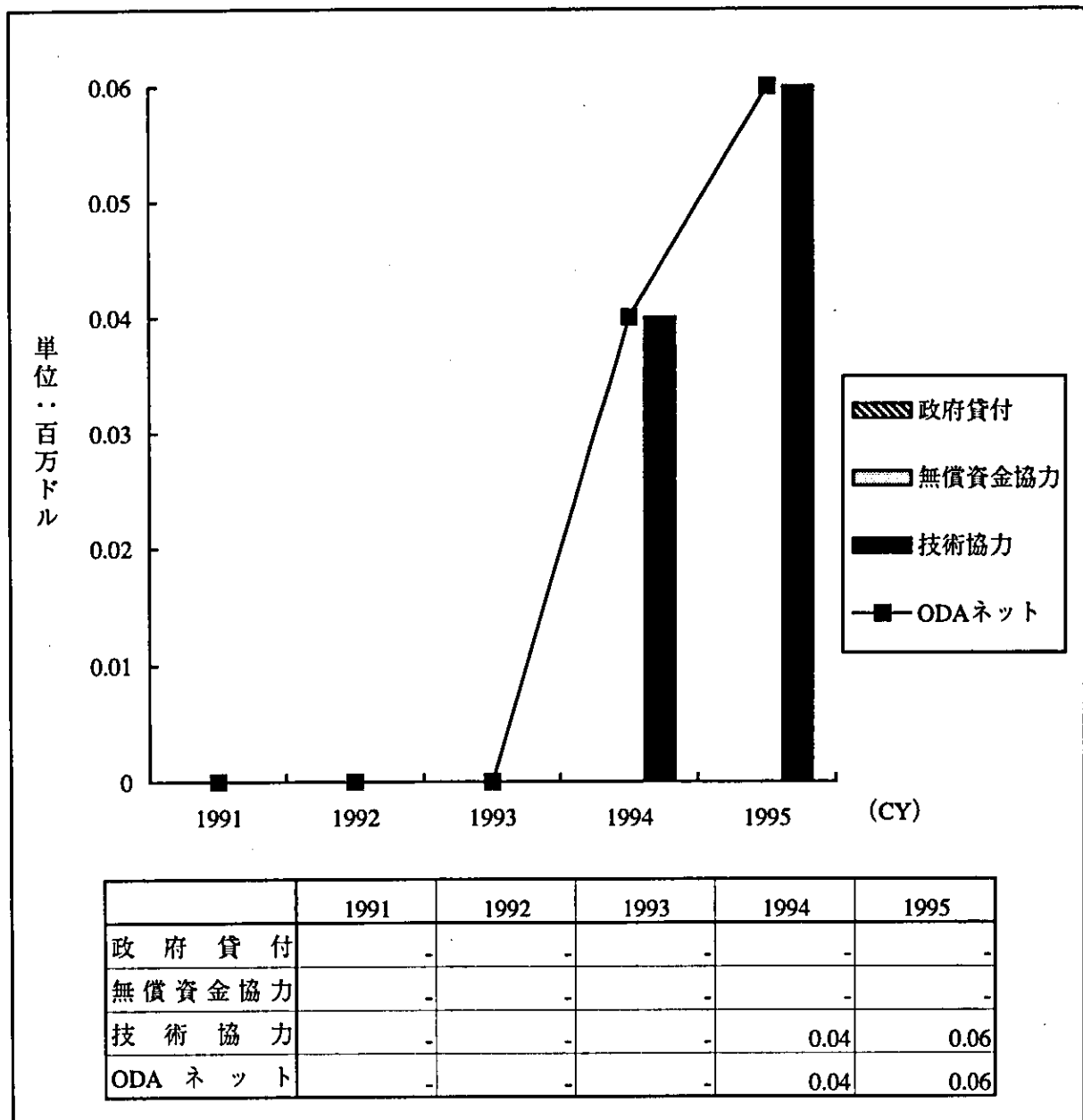
(アゼルバイジャン)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対アゼルバイジャンODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： アゼルバイジャン

研究・専門家・協力・移住・プロ技協・開発調査・単独機械供与・研究協力・ミニプロジェクト・無償資金協力・有償資金協力・開発協力	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	果 計
	人数	比率										
研 修 員	10						1					11人
		90.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100%
専 門 家												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
協 力 隊												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
移 住 者												0人
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
プ ロ 技 協												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開 発 調 査												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
単 独 機 械 供 与												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
研 究 協 力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
ミニプロジェクト												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
無償資金協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
有償資金協力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%
開 発 協 力												0件
			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（アゼルバイジャン）
（１９５４～９５年度）

プロジェクト方式
技術協力

開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力

実績なし

実績なし

■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
□	その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名: アゼルバイジャン

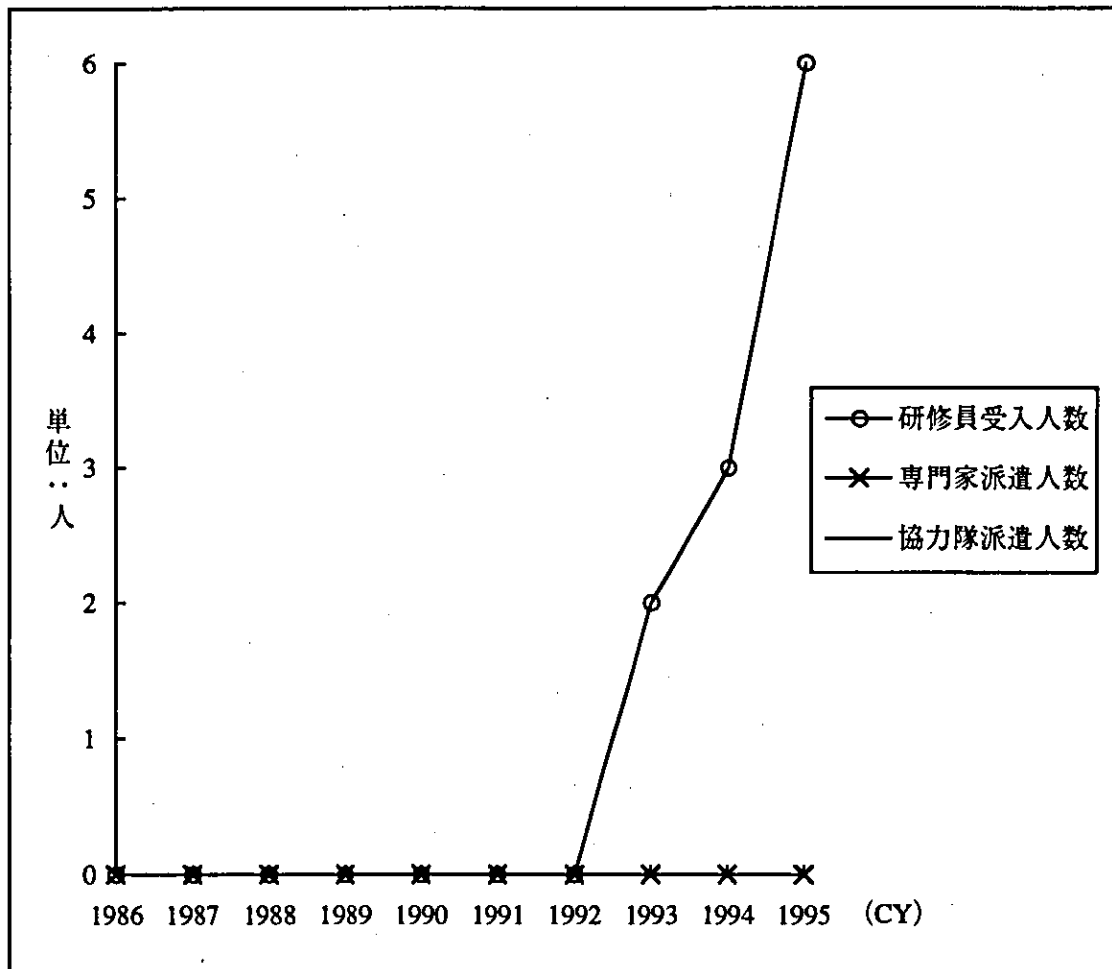
	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																			2	3	6	11 人
専 門 家 人 数																						0 人
協 力 隊 人 数																						0 人
移 住 者 人 数																						0 人
プ ロ 技 協 件 数																						0 件
開 発 調 査 件 数																						0 件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数																						0 件
無償資金協力 件数																						0 件
有償資金協力 件数																						0 件
開 発 協 力 件 数																						0 件

出所

【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家: 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入
 注4) 開発調査: 1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（アゼルバイジャン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

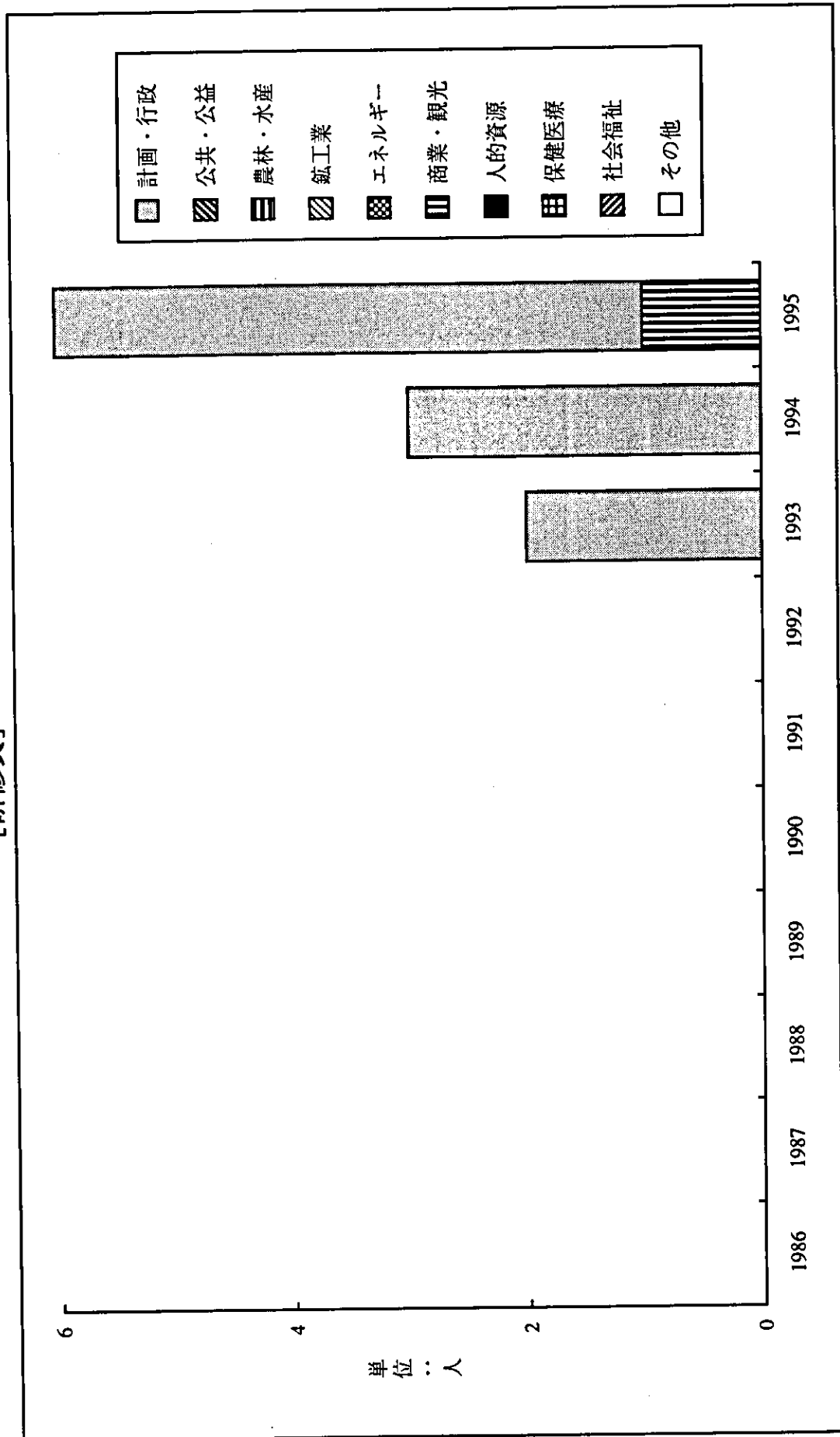
[研修員]

国名： アゼルバイジャン

分野	形態	年度	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
				開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
研修員	1983以前	0																				
	1984	0																				
	1985	0																				
	1986	0																				
	1987	0																				
	1988	0																				
	1989	0																				
	1990	0																				
	1991	0																				
	1992	0																				
	1993	2	2																			
	1994	3	1	2																		
	1995	6	5													1						
	累計	11	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	構成比率	%																				
		100.00	27.27	63.64	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.09	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	全世界受入計	人																				
136,218		2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	
%																						
全世界受入数に占めるアゼルバイジャンの比率		0.01	0.11	0.04	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（アゼルバイジャン）
 [研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： アゼルバイジャン

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： アゼルバイジャン

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： アゼルバイジャン

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(アゼルバイジャン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

1ページ

図名: 7461494	分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	R/D等経費日	調査経費減	C/P経費	機材保料費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
計画・行政	開発協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	資料提供	4/10年度末日	調査団派遣	C/P研修	機材提供費	経費総額
公共・公益事業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	インフラ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円	

図名：研究費

3ページ

分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関種別 協力機関住所	案件種別	R/O年度	調査年度	専門調査員	C/P研費	機材費等費
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	共同研究	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
鉱工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

国名：マダガスカル		4ページ						
分野	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	案件概要	W/O等番号	調査団派遣	C/P研修	器材供与費
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	基礎器材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

5ページ

国名：マダガスカル		協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/D実施有無	調査実施年度	専門調査費	C/P割合	機材費等費	
分野	ヒアリング										
エネルギー	ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
エネルギー	調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
商業・観光	調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
商業・観光	基礎機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
商業・観光	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	
商業・観光	ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00			0 千円	

題名：744444		6ページ						
分野	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	R/D費 R/D費 R/D費	調査費 調査費 調査費	C/P費 C/P費 C/P費	備付費 備付費 備付費
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	単価機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0 千円

7ページ									
図名：PC60147									
分野	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	案件期間	R/D実施年月	調査実施年月	C/P研給	機材費与費	製薬機関
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

国名：マダガスカル

8ページ

分類	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件概要	R/D得意名目	調査団派遣	専門派遣員	C/P研修	機材協力費	調査費
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	ミブワ/マサ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	協力開始年度 協力終了年度	国連開発計画 国連人口基金	C/P別	国連人口基金	国連開発計画
その他	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
その他	技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00			0000.00.00		0千円	

国名: MYA 01474				1ページ	
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	提供期間
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度	E/A締結日	供与量
				0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円

2ページ

題名: 7E 加(197)		協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A開始日 / A開始日	供与量	資源種類	備考
分野	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
商業・観光									
人的資源	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
人的資源	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
保健・医療	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
保健・医療	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
その他	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
その他	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (アゼルバイジャン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (アゼルバイジャン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(アゼルバイジャン)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績
(アゼルバイジャン)

1995年度まで実績なし

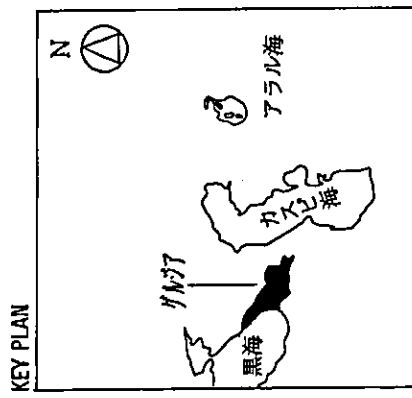
7. 移住実績

移 住 実 績
(アゼルバイジャン)

1 9 9 5 年度まで実績なし

グ ル ジ ア

GEORGIA



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1980).
Reproduced with permission. All rights reserved.

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目次 (グ ル ジ ア)

基本情報

国別概況 GEO 0001

グルジア概況

(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア

経済指標

I. 国別援助実施指針 GEO 1001

II. 政治、経済、社会概況 GEO 2001

1. 内 政 GEO 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題※

2. 外 交 GEO 2004

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経 済 GEO 2006

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社 会 GEO 2024

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題※

⑤※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	GE0 3001
1. 国家開発計画の概要	GE0 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	GE0 3002
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	GE0 4001
1. 概説	GE0 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	GE0 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)	
2-3. 世界食糧計画 (WFP)	
2-4. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-5. 世銀グループ	
2-6. 国連開発計画 (UNDP)	
3. 主要先進国の動向	GE0 4009
3-1. 米国	
3-2. 英国	
3-3. スウェーデン	
3-4. ドイツ	
3-5. オランダ	
4. NGOの動向	GE0 4012
Ⅴ. 我が国の援助動向	GE0 5001
1. 概説	GE0 5001
2. 国別援助研究の概要	GE0 5004
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	GE0 5005
4. プロ形成調査の概要	GE0 5010
5. 評価調査の概要・留意点	GE0 5011
Ⅵ. その他	GE0 6001
1. 国家行政組織図	GE0 6001
2. 援助受入体制	GE0 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	GE0 6004
4. 帰国研修員同窓会	GE0 6007
5. 我が国との要人往来	GE0 6008
6. JICA要人との面談記録	GE0 6009
7. 我が国との協定等	GE0 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	GE0 7001
ファクト・シート (和文)	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	GE0 8001
III. 要請案件	GE0 9001
IV. 当年度計画	GE010001
V. 実績	GE011001
我が国のODA実績 (グラフ)	
1. 実績一覧表	GE011002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	GE011011
3. 第三国研修実施実績	GE011023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	GE011024
5. 青年招へい国別受入実績	GE011025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	GE011026
7. 移住実績	GE011027

更新箇所一覧表 (グルジア)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表－１：グルジア概況

① 正式国名	(和文) グルジア共和国 (英文) Sakartvelos Respublika (Republic of Georgia)
② 独立年月日 旧宗主国	1991年4月9日 旧ソヴィエト社会主義共和国連邦
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	エドアルド・Ａ・シェワルナゼ (Eduard A. SHEVARDNADZE) (1995年11月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	緯度・経度は不明 70千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	トビリシ (Tbilisi)
⑦ 総 人 口	5.4 百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	グルジア人70.1%、アルメニア人 8.1%、ロシア人 6.3%、 アブハジア人など
⑨ 公 用 語	グルジア語 (南カフカス諸語)
⑩ 宗 教	グルジア正教、イスラム教
⑪ 暦	<日本との時差> -5時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月6日 クリスマス 4月17～20日 イースター 5月26日 独立記念日 12月31日 新年

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

(1) 国土の概要

面積は70千平方キロメートルである（数値は世銀資料、1997）。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

(2) 気候

西部の黒海沿岸は亜熱帯気候。東部はステップ地帯。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(3) 人口

1995年における人口は 540万人である（数値は世銀資料、1997）。

1990年1月1日現在の主要都市人口は、首都トビリシ 1,268,000人、クタイシ 236,000人、ルスタビ 160,000人、バツミ 137,000人、スフミ 122,000人である（Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表－2：グルジア共和国略年表

年	出来事
1922年	ソビエト連邦加盟。
1990年	初の複数政党制選挙実施。
1991年	4月 独立を宣言。
	5月 ガムサフルディア大統領就任。
1992年	1月 ガムサフルディア国外脱出。
	7月 アブハジア自治共和国が独立を宣言。
	8月 グルジア軍アブハジア自治共和国へ侵攻。
	10月 シェワルナゼ最高会議議長就任。
1993年	9月 アブハジア軍がスフミを占拠。
1994年	4月 アブハジアと停戦合意。
	6月 ロシアによる平和維持軍派遣。
	11月 アブハジア自治共和国が新憲法採択。
	アルジンバが同国大統領に就任。
1995年	11月 シェワルナゼ大統領就任。

出所 『世界年鑑』 1995 共同通信社

(5) 民族等

グルジア人70.1%、アルメニア人 8.1%、ロシア人 6.3%、アブハジア人などがある
(数値は共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(6) 言語

公用語はグルジア語(南カフカス諸語)であるが、ロシア語も通用する。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(7) 宗教

グルジア正教、イスラム教。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(8) 文化

北方民族、ギリシア、ローマ、ペルシアなどに囲まれ、複雑な文化的影響を受けている。地中海型の気質を持ち、時に激情的である。教育水準も高く、ロシア人への対抗意識は強い。12世紀に活躍したルスタベリは国民的な詩人である。

映画や演劇が盛んである。

(参考文献)

『世界情報大事典』 1992 学習研究社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

(9) マス・メディア

1) 新聞

1989年には 149紙が国内で公に登録され発行されており、そのうち 128紙がグルジア語紙である。新聞はロシア語、アルメニア語、オセッソ語等でも発行されている。主要紙には、日刊紙 Rezonansi、週刊紙 Eri(Nation)、Literaturuli Sakartvero (Literary Georgia)、Respublika(Republic) (4万部)、Tavisupali Sakartvelo (Free Georgia)がある。また、Sakartvelos Respublika(Republic of Georgia) が週5回、Akhalgazrda Iverieli(Young Iberian) が週3回、Mamuli(Native Land) が隔週で発行されている。英字紙ではGeogian Times があり、ロシア語紙ではSvobodnaya Gruziya(Free Georgia) の他、Vestnik Gruzii(Georgian Herald) が週5回発行されている。その他 Droni(Times) 、Iberia Spektri(Iverian Spectrum)、Shvidi Dghe (Seven Days)がある (数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World YearBook 1995 Europa Publications

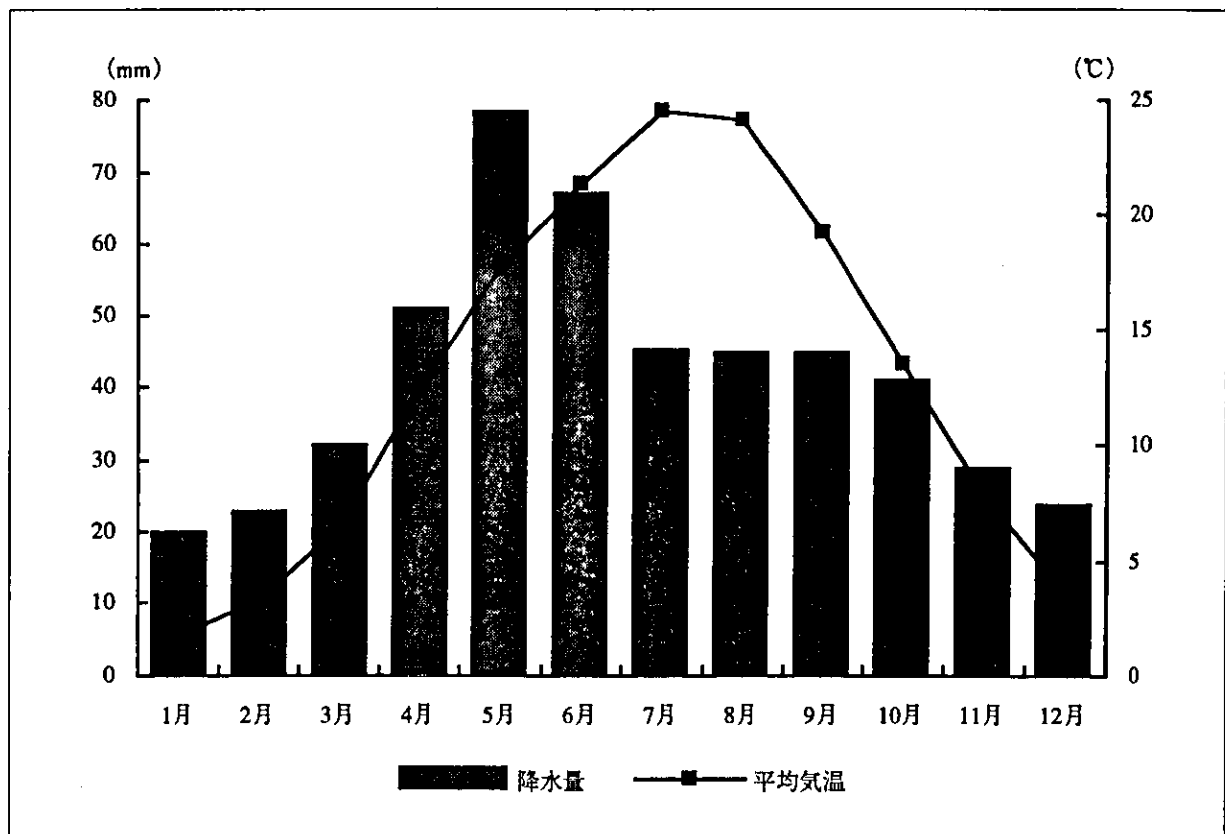
2) 放送

国営のラジオ局とテレビ局があり、ラジオはグルジア語とロシア語で放送されている。テレビ局は2局ある (数値は Europa Publications資料、1995)。

(参考文献)

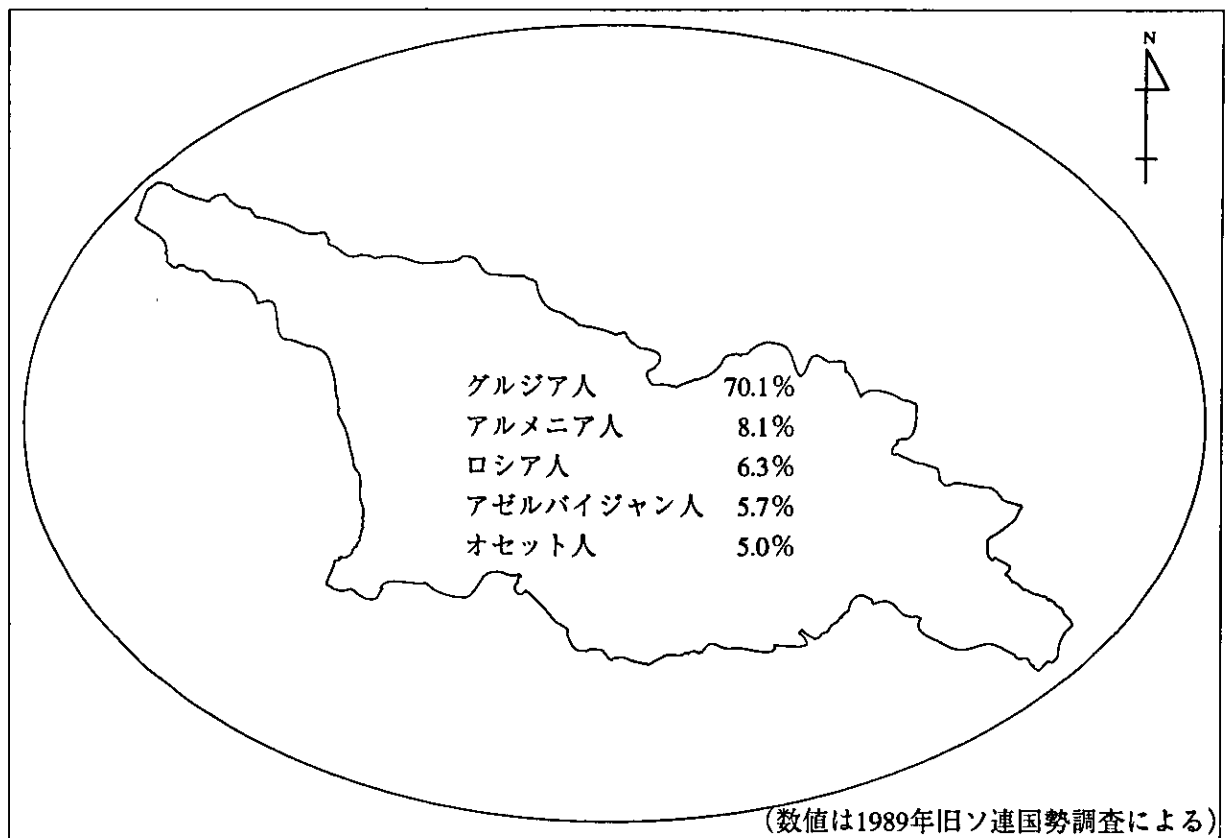
The Europa World YearBook 1995 Europa Publications

トビリシにおける降水量・平均気温（グルジア）



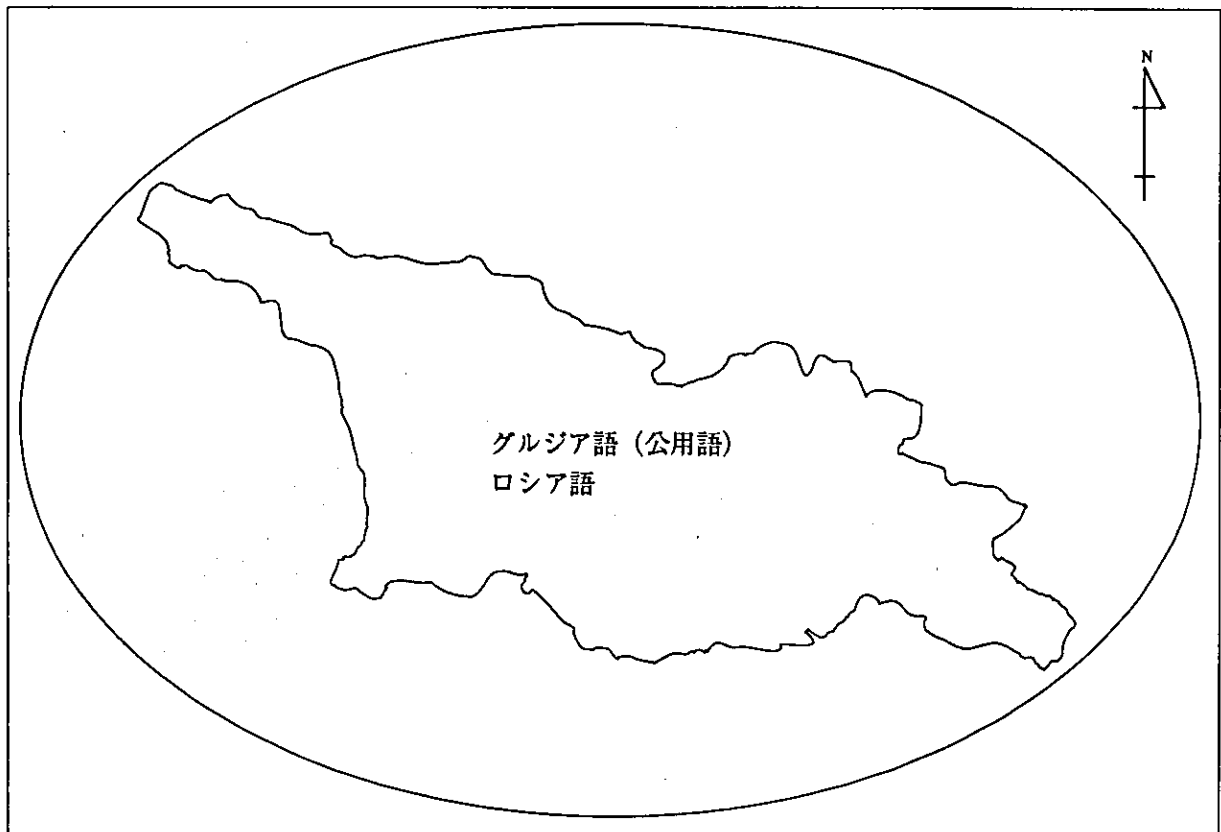
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民 族（グルジア）



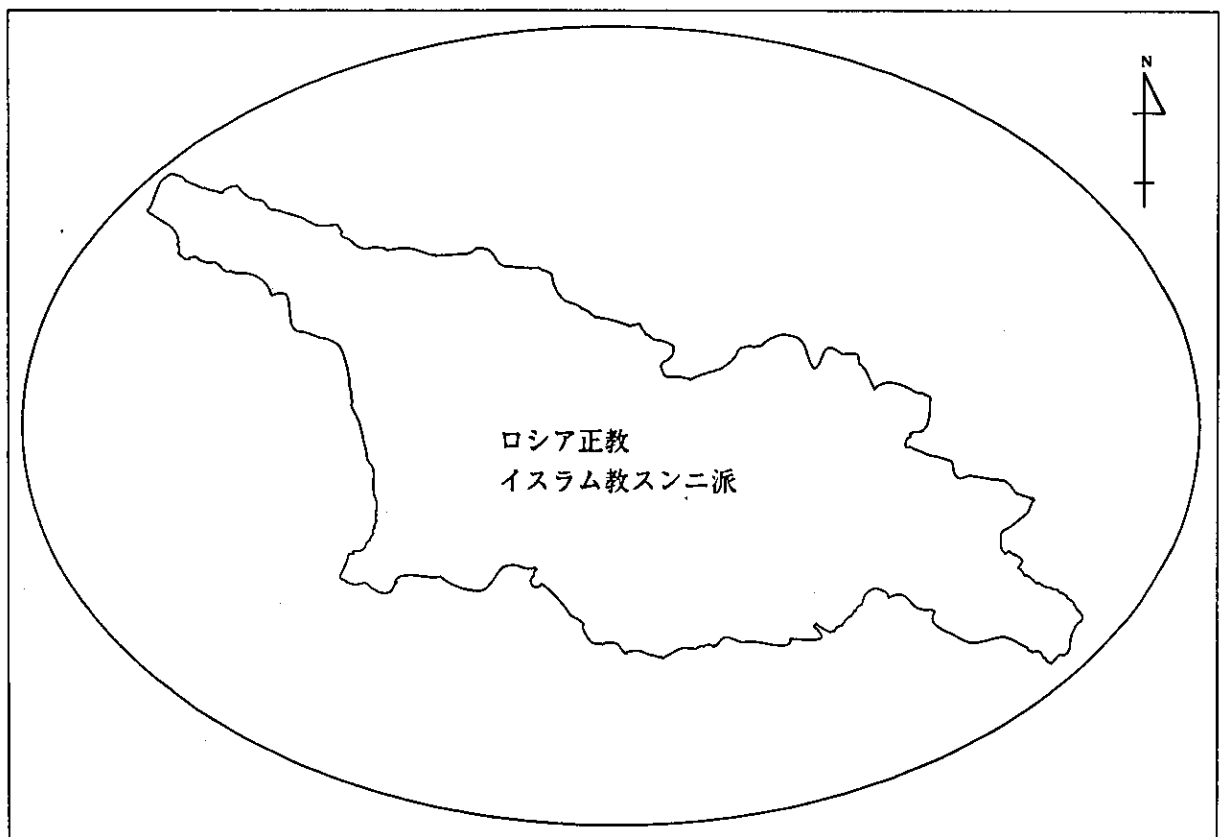
出所 「国名：グルジア共和国」 1995年4月1日 外務省

言語 (グルジア)



出所 「国名：グルジア共和国」 1995年4月1日 外務省

宗教 (グルジア)



出所 「国名：グルジア共和国」 1995年4月1日 外務省

表-3: 経済指標 [グルジア]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P ^{*1 *2} (百万リラ) (注1)	27.5	1,418.9	3,137.0
	一人当たり GNP (ドル) (注2)	580	N.A.	440
	実質 GDP 成長率 ^{*2} (%) (注1)	-29.3	-11.0	2.4
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	3,125.4	15,606.5	162.7
	失 業 率 (%) (注3)	記載なし		
	貿易収支 ^{*2} (百万ドル)	-448	-363	-421
	輸出額 (fob)	457	381	290
	輸入額 (cif) (注1)	905	744	711
	主要輸出入相手国 (注1)	輸出 (1996年) ^{*3} ロシア (29%) 輸入 (1996年) ^{*3} ロシア (21%)		
	経常収支 ^{*2} (百万ドル) (注1)	-485	-446	-474
	対外債務残高 (百万ドル) (注4)	559	1,411	1,189
	債務返済比率 (%) (注4)	N.A.	N.A.	N.A.
	外貨準備高 (百万ドル) (注2)	N.A.	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年9月30日) (注5)	通貨単位: ラリ (G E K) 1ドル = 1.298ラリ (1995年9月25日、独自通貨導入)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

(注) ^{*1}: at market prices^{*2}: Georgian Economic Trends 推定。^{*3}: 1月から9月までの数値。出所 (注1) Country Report: Georgia, Armenia 3rd quarter 1997 EIU(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996 EIU(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(グルジア)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

II 政治・經濟・社会概況

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

内政：独立を目指すアブハジア自治共和国との和平交渉が継続されている。1995年8月、新憲法が発行され、大統領に強大な権限が与えられることになった。同年11月に実施された大統領選挙では、シェワルナゼが圧勝し、大統領に就任した。また同時に行われた議会選挙では、CUGが第1党となった。

外交：シェワルナゼが国家元首に就任後、各国による国家承認が行われ、国際社会への参加を進めている。

経済：独立後の経済は、民族紛争と政府機能の麻痺により、1994年まで大幅なマイナス成長を更新しハイパーインフレに陥った。94年12月にIMFの構造調整を受け入れ、95年末に大統領権限を強化して市場経済化を進めたことが功を奏し、95年は若干ながらプラスの実質GDP成長率と消費者物価上昇率の低下を記録、96年には高い実質GDP成長率と消費者物価上昇率の沈静化が見込まれている。

社会：社会に関する指標はあまり明らかにされていない。教育水準は高いと言われる。水質汚染や土壌汚染が深刻である。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政治体制は共和制である。

元首は最高会議長。直接選挙で選ばれ、任期は5年である。再選は2期まで可能である。1995年8月、大統領に強大な権限を与える新憲法が議会で承認された（数値は Europa Publications 資料、1996）。

議会は1院制の最高会議で、定数は235議席である。直接選挙で選出され、任期は4年である（数値は Europa Publications 資料、1996）。

内閣は最高会議長が指名し、最高会議が承認する。

司法には、憲法裁判所と最高裁判所がある。

地方行政としては、アブハジア自治共和国、アジャール自治共和国、南オセチア自治州がある。

主な政党及び1995年11月5日、19日、12月3日の選挙での議席数は以下の通りである（数値は Europa Publications 資料、1996）。

1) 市民連合 (Citizens' Union of Georgia 略称: CUG)

与党。107議席。

2) 国民民主党 (National Democratic Party of Georgia 略称: NDPG)

主要な野党政党。34議席。

3) 社会民主党 (Socialist Party of Georgia)

4議席。

(参考文献)

「産経新聞」 1995年11月7日 産経新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

1-2. 最近の政情

1922年、ソビエト連邦に加盟した。

ゴルバチョフ政権下で民族運動が高まるなか、1990年秋に初の複数政党選挙が行われ、「自由グルジア円卓会議」が圧勝した。91年3月国民投票が行われ、98.8%が独立を支持。最高会議は同年4月、独立を宣言して、「自由グルジア円卓会議」のガムサフルディアを大統領を選出した。5月、直接投票による大統領選挙が行われ、ガムサフルディアが圧勝した。しかし9月に野党と大統領派が衝突、ガムサフルディアは国外に脱出した。同10月には直接選挙でシェワルナゼが最高会議長に選出され、国家元首となった。ガムサフルディアは93年に帰国し、反政府運動を指揮したが、同年12月に自殺した（数値は共同通信社資料、1996）。

1990年末、南オセチア自治州がロシア領北オセチア自治共和国への編入を求めたため、衝突が始まったが、92年6月、シェワルナゼ議長とエリツィン・ロシア大統領が和平に合意した。

1992年7月、グルジア領内のアブハジア自治共和国が主権宣言を行い、グルジア軍が同自治共和国の首都スフミを攻撃、内戦となった。93年9月アブハジア軍がスフミを攻撃、占拠。グルジア軍は自治共和国内の全拠点を放棄し、国連仲介の和平交渉で12月、包括和平が成立するまでの暫定停戦に合意した。その後94年4月、モスクワで即時停戦の実施やアブハジアへの難民帰還調停に調印した。ロシアが派遣したC I S平和維持軍が同年6月にグルジアに到着した。7月、国連安全保障理事会はロシア軍のグルジア派遣を承認し、国連グルジア監視団との協力を定める決議を採択した。11月、アブハジア自治共和国最高会議は大統領制導入を盛り込んだ新憲法を採択、アルジンバ同会議議長を大統領に選出した。95年に入ると、アブハジアは経済状態の悪化から、グルジアとの連合の道を模索し始めた。

1995年8月、新憲法が議会で承認され、ロシア同様に大統領に強大な権限が与えられることになった。また、選挙法も改正され、最高会議の議席数は235となった（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1995年8月29日、首都トリビシでシェワルナゼ議長をねらった爆弾テロが発生した。議長は暗殺を免れたが、数ヶ所に軽傷を負った。検察当局は、議長の政敵ヨセリアニ最高会議議員の事務所を捜索して、大量の武器や麻薬を押収した。ヨセリアニは11月、暗殺を企てたとして逮捕された。さらにその後の調べで、ゲオルガゼ前保安局長が事件の首謀者と断定され、逮捕状が送られた。前局長は逃走中である。

1995年11月5日、最高会議と大統領の両選挙が実施された。大統領選では、当初の予想通り、シェワルナゼ議長が他の4候補を破って、7割を上回る得票率（共同通信社資料、1996）で圧勝した。また定数235議席をめぐる議会選挙では、そのうち

150 議席が政党比例代表制で、残り85議席が小選挙区制で選出された（Europa Publications資料、1996）。しかし、アブハジア、南アセチア両自治共和国は選挙をボイコットした。結局、231議席が11政党により占められ、シェワルナゼ率いる市民連合（Citizens' Union of Georgia 略称：CUG）が計107議席を獲得して第1党となった（Europa Publications資料、1996）。約200人の外国人選挙監視団員によれば、選挙は平穏に行われ、有権者のほぼ64%が投票に参加したとされている（Europa Publications資料、1996）。

1995年11月26日、先の大統領選挙で当選したシェワルナゼ議長の大統領就任式が行われた。シェワルナゼ新大統領は、「法治主義と市場経済に基づく民主国家の建設を目指す」と宣誓し、グルジアからの分離を求めて緊張が続いているアブハジア、南アセチア両自治共和国に対して、グルジアの領土保全の原則の枠内で交渉の用意があると呼びかけた。また同年12月下旬までに、新内閣の閣僚が大統領により指名された。内戦で疲弊し、旧ソ連構成諸国で最低レベルにまで落ち込んでしまった経済の再建が、新大統領の最優先課題となっている。

（参考文献）

「朝日新聞」 1995年8月30日、9月27日 朝日新聞社

「産経新聞」 1995年11月7日 産経新聞社

「読売新聞」 1995年9月25日、11月27日 読売新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Country Report:Georgia.Armenia.Azerbaijan 1st quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

1992年にシェワルナゼが国家元首に就任して以来、諸外国の国家承認を得られるようになり、同4月にはドイツが欧州諸国として初めて国家承認を行った。また6月には欧州開発銀行への参加を決議するなど国際社会への参加を進めつつある。

(参考文献)

「グルジア共和国」 1995 外務省

2-2. 主要対外関係

(1) ロシアとの関係

1992年7月に外交関係を樹立。94年2月には友好協力条約に調印。同時に両国国防相はグルジア国内にロシア軍基地を3ヵ所設置するとの議定書に調印した(数値は共同通信社資料、1995)。

1995年9月には、ロシア軍基地条約が結ばれ、アブハジアへの統治権回復の支援などが約束された。同条約締結を機に、シェワルナゼ議長はロシアとの関係強化に外交政策の重点を置くことを表明している。

両国はカスピ海から西側へ向けた原油輸送ルートをロシア経由、グルジア経由のどちらにするかで対立していたが、グルジアはロシアルートとは競合しないと述べ、将来的には両ルートの並行利用の可能性もあることを示している。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年9月23日 朝日新聞社

(2) 欧米諸国との関係

1992年4月、ドイツが欧米諸国のなかで最初に国家承認を行った。その後シェワルナゼ議長は、ドイツ、ベルギー、フランス、米国、カナダなどを積極的に訪問している。94年3月、北大西洋条約機構との「平和のためのパートナーシップ」協定枠組み文書に調印を行った。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「グルジア共和国」 1995 外務省

2-3. 我が国との関係

1992年4月3日、国家承認を行い、同8月外交関係を樹立した。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

兵力2万人の国家防衛軍や沿岸警備の海軍を創設中である（数値は共同通信社資料、1995）。

ロシア軍2万2千人の他、C I S平和維持軍 2,500人（推定）、国連グルジア監視団のオブザーバー 135人が在留している（数値はメイナード出版資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	徴兵制 (兵役期間：2年)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	不明* ¹ (予備役：過去15年以内の軍務経験者はおそらく最大25万人である) 記載なし* ² 2,000 人 1,000 人
軍事予算 (注1)	56.00 (百万ドル) (1995年)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.30 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年) 2.4% (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A.
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A.

注) *¹：原文のまま。

*²：最大2万人を計画中だが、6千人になるとみられる。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国からなるソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で経済を運営していた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開できず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。グルジアは、その直前の4月に独立した。

独立後、野党との抗争からガムサフルジア初代大統領が1992年1月に国外に脱出、シュワルナゼ氏が最高会議議長に就任（92年10月大統領制が廃止）したが、92年からの民族紛争と政府機能の麻痺により、経済政策は延期または中止され、実質GDP成長率は大幅なマイナスで推移した。93年は、経済改革に、より積極的に取り組むとの姿勢が示されたものの、実際は94年まで大幅なマイナス成長が続き、ハイパーインフレにも陥った。95年11月に大統領に就任（95年8月の新憲法で大統領制が復活）したシュワルナゼ氏は、大統領権限を強化し、市場経済化を進め、95年は若干ながらプラスの実質GDP成長率を記録し、96年には高成長率と消費者物価上昇率の沈静化が見込まれている。アブハジア、南オセチア両民族紛争で疲弊し、旧ソ連構成諸国で最低水準に落ち込んでしまった経済の再建が、最優先課題となっている。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU

『開発途上国経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

「産経新聞」1995年11月7日 産経新聞社

『世界年鑑』 1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

実質GDP成長率は、旧ソ連の崩壊、民族紛争、1991年4月に北部で発生した大地震などの影響により91年にはマイナス20.1%、92年にはマイナス44.8%を記録した。その後、93年にはマイナス25.4%、94年にはマイナス11.4%と推移し、95年はEUの援助機関の推定によると2.4%のプラス成長に転じた。96年8月、シュワルナゼ大統領は、96年の実質GDP成長率を目標値の8%を上回り、10%を達成できると予想している（数値はEIU資料、1996^a）。

消費者物価上昇率は1990年には5%（EIU資料、1996^a）であったが、体制転換に伴い急増した財政赤字を通貨増刷によって賄ったことから、91年後半以降急上昇し、91年には78.7%（EIU資料、1996^a）、92年には価格自由化が進んだことから809.9%（EIU資料、1996^a）、93年には3,125.7%（EIU資料、1996^a）、94年には18,916.0%（EIU資料、1996^a）とハイパーインフレを記録した。95年には183.2%（EIU資料、1996^a）にまで低下した。96年8月、シュワルナゼ大統領は、96年の消費者物価上昇率を、農産品の供給増と通貨の安定により15から18%（EIU資料、1996^a）に低下すると予想している。

失業は、社会主義経済下では、景気低迷にもかかわらず公的にはほとんど存在しないとされていたが、その後の政治と経済の混乱により急増し、1992年5月における失業者数は36,000人、一年間で13.5倍増加した。燃料、原料、交換部品の不足により、工場の閉鎖や生産規模縮小が相次ぎ、94年9月の失業者数は80,000人に達した（数値はEIU資料、1996^a）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	N.A.	9 ^{*5}	N.A.
民間消費等		N.A.	N.A.	89 ^{*5}	N.A.
国内総投資 ^{*2}		N.A.	N.A.	32 ^{*5}	N.A.
資源収支 ^{*3}		N.A.	N.A.	-30 ^{*5}	N.A.
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	記載なし	N.A.	N.A.	2 ^{*5}	N.A.

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

^{*5} : 指定年以外の数値。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^a EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1996^b EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

1987年から91年の財政収支は、社会主義経済下では、旧ソ連からの資金援助があったため、わずかながら黒字で推移していた。しかし旧ソ連崩壊後の財政収支は、旧ソ連からの資金援助の打ち切りや地震の発生、政治的混乱により大幅な赤字となり、これを通貨増刷によって賄ったことから消費者物価上昇率の急騰につながった。これに対し、政府は91年、92年には柑橘類に輸出税を課し、震災復興関連を除く資本支出を凍結するなどの措置をとったものの、成果はあがらず、93年の財政赤字はGDP比33.8%（EIU資料、1996^a）を記録した。94年には、IMFの指示に従って、付加価値税を、小麦やパンなどの例外措置を廃止して一律20%（EIU資料、1996^a）に引き上げるなどの税制改革と歳出の引き締めを行い、財政赤字を通貨増刷によって補填するのを停止したことなどが功を奏し、95年の財政赤字はGDP比推定 5.9%（EIU資料、1996^b）にまで低下した。

グルジア国立銀行が1991年に設立され、中央銀行として紙幣発行、外為管理、金融部門の業務管理などの役割を負っている。93年5月には自国通貨導入の暫定手段としてクーポンが導入されたものの、為替レートが大暴落したことから実際に流通していたのはロシア・ルーブルやドルであった。しかし、95年に入り1ドル＝1,300,000クーポンで相場が落ち着き、消費者物価上昇率も低下傾向にあることから、IMFなどの融資をうけ、同年9月、政府はクーポンに代り新通貨ラリが導入され、消費者物価上昇率のさらなる低下につながった（数値はEIU資料、1996^a）。

1994年12月にIMFとの合意に達し、95年9月にはIMFなどの融資をうけて自国通貨を導入、IMFの提唱する構造調整に従って緊縮政策をとったことなどが功を奏し、実質GDP成長率もプラスに転じ、ハイパーインフレも沈静化している。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

<u>International Financial Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

<u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1995 IMF に記載なし

表 II-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF
に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996* EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1996* EIU

(3) 国際収支

旧ソ連時代の貿易収支は赤字であった。これは大部分を占めていた旧共和国との貿易では、中央政府管理下の貿易政策により農産物や加工食品の輸出が盛んで、わずかながら黒字であったものの、旧共和国以外の国々との貿易が大幅な赤字であったことによる。1991年には、エネルギー価格の上昇により旧共和国との貿易も赤字に転じ、貿易赤字は拡大した。93年にグルジアが独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States 略称: C I S) に加盟すると、ロシアの輸入関税やその他輸入規制が撤廃されたことから対ロシア輸出が急増したが、国内の経済的混乱により工業製品の生産力が低下したため、輸出に見合うだけの工業製品は製造できず、貿易赤字の拡大と対外債務残高の増加へとつながった。

1992年に貿易自由化が開始され、輸出は、主要食料品を含む12品目を除き、従来必要とされていた輸出ライセンスが不要になり、政府が管理する輸出品目が減らされた。輸入も自由化された。94年6月には、ロシア、ウクライナ、トルコなど10カ国で構成された黒海経済協力機構の経済協力促進を図るため、黒海貿易開発銀行の設立協定に調印した (数値は EIU資料、1995)。

1993年5月に自国通貨導入の暫定手段としてクーボンが導入され、導入時は1ドル=1,000 クーボン (EIU資料、1996*) で取引されたものの、94年12月までに1ドル=1,550,000 クーボン (EIU資料、1996*) にまで暴落したことから、実際に流通していたのはロシア・ルーブルやドルであった。95年に入り1ドル=1,300,000クーボン (EIU資料、1996*) で相場が落ち着き、消費者物価上昇率も低下傾向にあることから、IMFなどの融資を受け、同年9月、政府はクーボンに代り新通貨ラリが1ドル=1.3ラリ (EIU資料、1996*) で導入された。その後は1ドル=1.25ラリ (EIU資料、1996*) で安定している。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	記載なし	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.
輸入カバー率 (月数)	記載なし	N. A.	N. A.	N. A.	N. A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6: 過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

に記載なし

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^a EIU

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 3rd quarter 1996^b EIU

『世界年鑑』 1995 協同通信社

(4) 対外債務

1991年の合意に基づき、旧ソ連の対外債務の 1.6% (EIU資料、1996) を負担することになったものの、経済情勢の悪化から支払い能力がなく、この債務の返済は進まず、旧ソ連時代の資産の所有を放棄する代わりに、この債務を肩代わりしてもらうため、ロシアと話し合いを進めている。債務償還を幾度も遅滞させていることから I M F の提唱する構造調整を受け入れるべく話し合いを進めていたが、94年12月に I M F との合意に至り、構造調整政策を推進することを融資条件として、40百万ドル (EIU資料、1995) のローンが決まった。近年の対外債務残高は、国内の経済的混乱により工業製品の生産力が低下したために輸出が低迷し、貿易赤字の拡大から急増し、グルジア経済の懸念材料となっている。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	79	578	1,227
長期債務	N.A.	N.A.	79	578	683
公的債務	N.A.	N.A.	79	578	683
民間債務	0	0	0	0	0
I M F クレジット	0	0	0	0	41
短期債務	N.A.	N.A.	0	0	503
対外債務返済額	N.A.	N.A.	0	13	6
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1st quarter 1995 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

グルジアの産業構造をみると、1994年時点では農業を中心とする第一次産業が工業にとって代わりGDPの61%を占め、工業・製造業の占める割合が23%まで落ち込んでいる（表Ⅱ-3-6参照）。91年以前は工業・製造業生産の占める割合が大きかったが、旧ソ連の崩壊及び内戦による物資不足、エネルギー不足、インフラ破損などによって多くの企業は閉鎖に追い込まれ、92年以降工業・製造業生産は著しく減少している。その結果、農業生産の占める割合が上昇している。

表Ⅱ-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比
(単位：%)

	1990	1991	1992*2	1993*2	1994
農 業	記載 なし	N.A.	27	58	61
工 業*1		N.A.	37	22	23
(製造業)		N.A.	(75)	(21)	(17)
サービス業等		N.A.	37	20	16

(注) *1 : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

*2 : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別NMP（物的純生産）成長率
(単位：%)

	1989	1990	1991	1992	1993
農林業	-20.8	7.6	-10.1	-34.2	-42.0
工業	6.4	-13.7	-24.4	-43.3	-21.0
建設業	1.0	-33.2	-35.9	-35.1	-92.6
運輸・通信業	1.7	-51.9	-42.6	-61.2	-31.0
その他	3.5	-18.2	-17.2	-68.7	-3.1
NMP	-2.4	-11.1	-20.6	-43.4	-40.0

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR."
(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

World Development Report 1992-1996 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 農業

グルジアは温暖な気候に恵まれ、穀物の他多様な作物栽培が可能であるため、旧ソ連の下ではグルジアには主に果実生産が義務づけられていた。その結果、穀物生産地域の多くが果実栽培に転換することを余儀なくされ、穀物生産の減少を補うためウクライナとカザフスタンから穀物を輸入していた。

近年の生産量は内戦で農地が縮小したことや資材不足などにより大きく落ち込んでおり、1993年の農業生産量を例にとると約54%という大幅な減少となっている。

主要な農作物は、柑橘類をはじめとする果実、ワイン用の葡萄、紅茶、野菜、穀物、サトウキビ、肉、花、タバコ、アーモンドなどである。しかし、果実や葡萄の生産は近年著しく減少している。

穀類の生産量は、旧ソ連下での果実生産中心の農業政策の影響及び肥料、農薬、種子の不足などでグルジアの年間需要量 800,000トンを大きく下回り、1995年時点での穀類の生産量は 180,000トンである。現在、政府は穀物の自給自足を目指して穀倉農地の拡大などにより増産計画を推進している。

畜産業については、近年家畜飼料の価格が上昇したことにより、養いきれない農家が増え、80年代後半に比べて家畜の数が大幅に減少している。89年の家畜数は、牛 1.53百万頭、羊・山羊 1.89百万頭、豚 619,000頭であったが、93年には牛 924,600頭、羊・山羊 1.05百万頭、豚 431,000頭へと減少している。

1992年には農地の約55%が私有化されたが、その後土地所有権をめぐる争いなどの障害が多く、あまり進展していない（以上数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-10 : 主要農産品の生産動向

(単位:千トン)

品 名	1989	1990	1991	1992	1993
穀物	475	666	538	500	400
うち、小麦	100	257	200	200	N.A.
玉蜀黍	286	270	209	200	N.A.
馬鈴薯	332	294	226	200	200
甜菜	39	34	18	N.A.	N.A.
野菜	515	443	363	300	300
果物	699	874	419	800	400
葡萄	514	691	518	300	200
茶	498	516	409	N.A.	N.A.
肉	179	263	190	174	129

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR";

IMF, "Economic Review: Georgia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 工業・製造業

グルジアの工業は旧ソ連経済に深く組み込まれ、原材料やエネルギーのほとんどを旧ソ連に依存していた。そのため連邦崩壊後のグルジアの工業は、エネルギー不足から被害を受け、また内戦の勃発なども加わり、多くの工場が生産停止を余儀なくされた。その結果、工業生産量は、1992年に前年比34%、93年に前年比42%と著しい減少をみせ、工業・製造業部門のGDPに占める割合は年々縮小した。94年、IMFの支援により政府は物価などの安定政策を実施し、95年には88年以来はじめてプラス成長の兆しが見られているものの、依然として原料不足やエネルギー不足が続いており、96年2月時点において未だ半数近くの工場が停止状態にあると推定されている。

グルジアでは航空機などの輸送機器、農業機械、コンピューター、化学製品、鉄パイプなど多様な工業生産が行われているが、中でも軽工業と食品加工業による生産が全体の約50~60%を占めている。

鉱物の生産量も著しく減少している。主要鉱物は石炭とマンガンである。また、1994年から96年にかけてかなりの天然ガスの埋蔵が発見された(以上数値はEIU資料、1996)。

表Ⅱ-3-11 : 主要工業製品の生産動向

(単位: 百万ルーブル、固定価格)

品 名	1980	1987	1990	1991	1992
全工業	18,577	23,668	23,194	17,233	9,730
重工業	6,323	8,802	8,416	6,745	3,314
燃料・エネルギー	1,103	793	592	738	330
電力	353	351	350	514	285
燃料	750	442	242	224	58
鉱業	1,454	1,496	1,162	793	439
化学・石油	453	790	815	769	339
機械・鉄工業	1,209	2,091	2,130	1,506	688
木材・製紙業	563	863	750	622	235
建設資材	763	1,140	1,039	684	336
軽工業	3,852	4,912	4,782	3,507	2,230
織物製造	2,570	3,323	3,076	2,156	1,473
衣服製造	1,060	1,320	1,439	1,105	581
皮革製造	222	269	267	246	103
食品加工業	7,949	9,440	9,383	6,423	4,145
加工食品	6,696	7,766	7,937	5,658	3,835
肉・乳製品	1,107	1,529	1,303	669	223
魚	146	145	143	96	49

出所 IMF, "Economic Review: Georgia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

主要輸出品目は鉄鋼、機械、食品加工製品である。輸出において加工食品は最も大きく伸びており、今後の成長が期待されている。また輸入に関しては、石油・ガスや電力などのエネルギーの割合が最も大きく、その他小麦などの加工食品が主要輸入品となっている。

表Ⅱ-3-12 : 主要輸出品の動向 (旧ソ連内)

	1990 百万ルーブル (%)	1991 百万ルーブル (%)	1992 百万ルーブル (%)
工業製品	5,235 (91.5%)	4,772 (90.3%)	14,907 (99.7%)
うち石油・ガス	5 (0.1%)	N.A. (N.A.%)	N.A. (N.A.%)
鉄鋼・鉄加工品	284 (5.0%)	307 (5.8%)	6,474 (43.3%)
機械・金属製品	757 (13.2%)	1,467 (27.7%)	2,822 (18.9%)
軽工業製品	1,225 (21.4%)	1,195 (22.6%)	764 (5.1%)
食品加工品	2,340 (40.9%)	1,123 (21.2%)	3,048 (20.4%)
農産物	397 (6.9%)	515 (9.7%)	47 (0.3%)
その他を含む合計	5,724 (100.0%)	5,287 (100.0%)	14,954 (100.0%)

出所 IMF, "Economic Review: Georgia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-13 : 主要輸出品の動向 (旧ソ連外)

	1990 百万ルーブル (%)	1991 百万ルーブル (%)	1992 百万ルーブル (%)
工業製品	251 (96.9%)	50 (100.0%)	1,806 (99.9%)
うち石油・ガス	63 (24.3%)	N.A. (N.A.%)	15 (0.8%)
鉄鋼・鉄加工品	34 (13.1%)	1 (2.0%)	1,632 (90.3%)
機械・金属製品	47 (18.1%)	22 (44.0%)	4 (0.2%)
軽工業製品	36 (13.9%)	1 (2.0%)	N.A. (N.A.%)
食品加工品	47 (18.1%)	23 (46.0%)	148 (0.2%)
農産物	8 (3.1%)	N.A. (N.A.%)	2 (0.1%)
その他を含む合計	259 (100.0%)	50 (100.0%)	1,808 (100.0%)

出所 IMF, "Economic Review: Georgia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-14 : 主要輸入品の動向 (旧ソ連内)

	1990 百万ルーブル (%)	1991 百万ルーブル (%)	1992 百万ルーブル (%)
工業製品	4,021 (90.4%)	4,419 (97.3%)	30,882 (99.8%)
うち電力	54 (1.2%)	246 (5.4%)	3,889 (12.6%)
石油・ガス	284 (6.4%)	337 (7.4%)	18,730 (60.5%)
機械・金属製品	1,324 (29.8%)	775 (17.1%)	1,426 (4.6%)
軽工業製品	308 (6.9%)	866 (19.1%)	3,040 (9.8%)
食品加工品	516 (11.6%)	606 (13.3%)	1,711 (5.5%)
農産物	287 (6.5%)	122 (2.7%)	70 (0.2%)
その他を含む合計	4,448 (100.0%)	4,541 (100.0%)	30,953 (100.0%)

出所 IMF, "Economic Review:Georgia."

(Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-15 : 主要輸入品の動向 (旧ソ連外)

	1990 百万ルーブル (%)	1991 百万ルーブル (%)	1992 百万ルーブル (%)
工業製品	1,680 (88.8%)	712 (85.7%)	3,889 (87.7%)
うち電力	N.A. (N.A.%)	350 (42.1%)	382 (8.6%)
石油・ガス	0 (0.0%)	2 (0.2%)	N.A. (N.A.%)
機械・金属製品	257 (13.6%)	17 (2.0%)	95 (0.0%)
軽工業製品	563 (29.8%)	172 (20.7%)	90 (2.1%)
食品加工品	658 (34.8%)	144 (17.3%)	3,291 (74.2%)
農産物	210 (11.1%)	119 (14.3%)	547 (12.3%)
その他を含む合計	1,891 (100.0%)	831 (100.0%)	4,436 (100.0%)

出所 IMF, "Economic Review:Georgia."

(Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

1994年時点において、未だロシア、トルクメニスタン、ウクライナなどの旧ソ連域内の国々が主要貿易相手国であるが、近年トルコが消費財の輸入先として重要な貿易相手国となりつつある。最大輸入相手国であるトルクメニスタンからは冬期のエネルギー不足を補うため天然ガスを購入している。

表 II -3-16: 1994 年の主要輸出入相手国の動向
(単位: %)

輸出 ロシア	50.0
トルコ	14.8
トルクメニスタン	7.0
アゼルバイジャン	6.0
ウクライナ	5.0
輸入 トルクメニスタン	40.9
トルコ	31.9
ロシア	7.0
ウクライナ	5.0
アゼルバイジャン	2.0

出所 Ministry of Economy, "Republic of Georgia."

(Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

グルジアの首都トビリシは欧州とアジアを結ぶシルクロードに位置していることから、今後中央アジア、トルコ、イラン、ロシア、アジア、欧州を結ぶ東西貿易ルートの中継地点としての機能拡大が期待されている。

1989年末時点での道路の総延長は35,100キロメートルで、うち31,200キロメートルが舗装道路となっている。現在、黒海－トビリシ－アゼルバイジャン国境を結ぶ6車線の高速道路を建設する計画がある（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

2) 鉄道

1989年時点での鉄道の総延長は 1,570キロメートル（ EIU資料、1996）で、ロシア、アゼルバイジャン、アルメニアと結ばれている。同国の鉄道事情は劣悪で修復及び近代化が急務となっているが、かなりの投資資金が必要となっている。

鉄道の線路は単線で、非効率な電気機関車により運行されている。貨物列車は部品・電力不足などから特に冬期には運行が難しく、バツミ、ポチ港からの米国や欧州からの人道支援物資輸送も困難を究めたと報告されている。

(参考文献)

Country Profile:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

3) 海運

主要港はバツミ、スフミにある。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

国内航空サービスがトビリシ、クタイシ、バツミ、スフミ、ポチなどの都市で就航している。トビリシ空港ではターミナルや貨物取扱施設などが一新された。

(参考文献)

Country Profile:Georgia,Armenia,Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

5) 通信

政府と米国及びグルジアの民間企業によるジョイント・ベンチャー会社、Mega Comによりトリビシ地区での電話交換機の近代化計画が1996年現在おこなわれており、この計画完了後には3年計画で全国の電話交換機の近代化が行われる予定である（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

6) 電力

電力形態は水力発電（53％）と火力発電（47％）で、国内総発電量は 140～150 億キロワット時となっている（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan 1995-96 1996 EIU

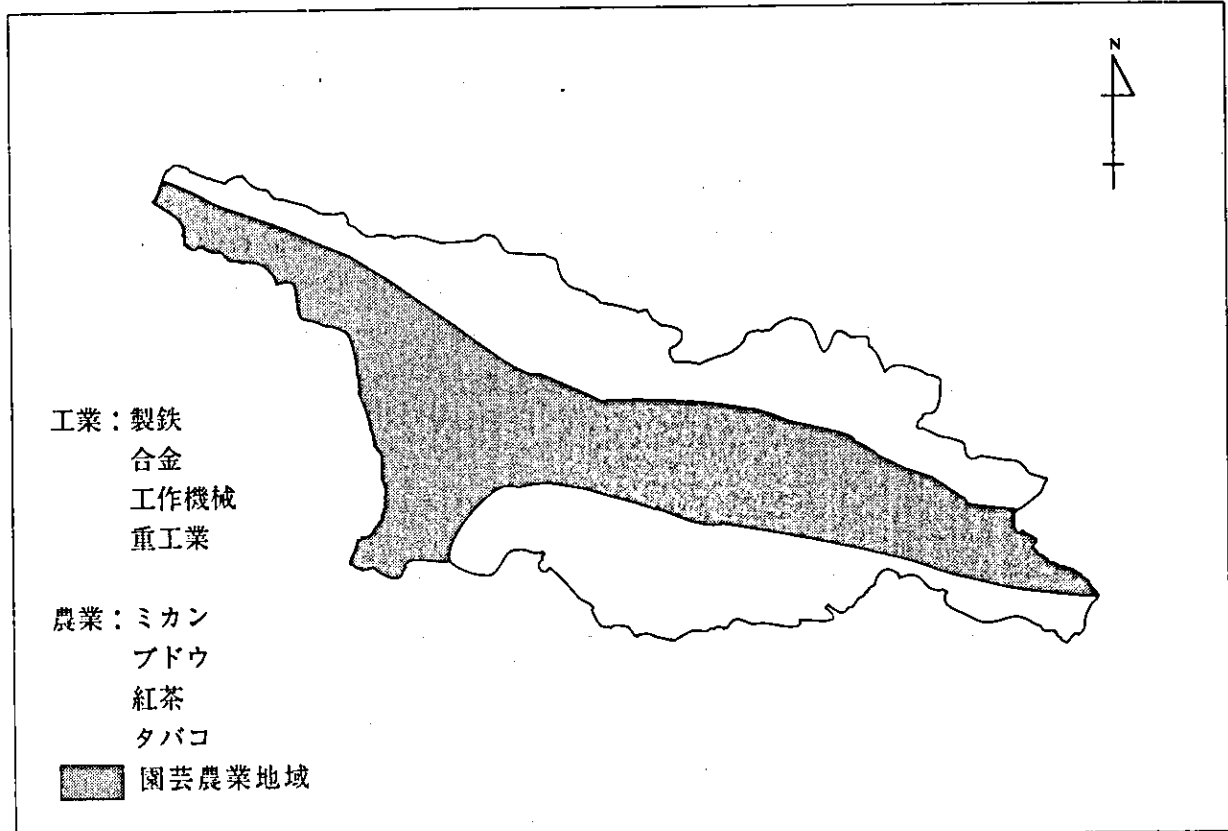
GDPの推移（グルジア）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（グルジア）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業（グルジア）



出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍
【現代地図帳 1993-94】 1994 二宮書店

4. 社 会

4-1. 雇用

産業別就業人口を見ると、サービス業従事者が50%を超え、最も多くなっている（表Ⅱ-4-1参照）。しかしGDP構成比では農業がほぼ60%を占め、サービス業は16%にとどまっている（表Ⅱ-3-8参照）。

1990年以前にはグルジアには失業者はほとんど存在していなかった。しかし、政治経済の混乱によって失業者は増大し、1992年5月においては失業者数は前年の13.5倍にも上る36,000人を数えた。その後、94年9月までには失業者数はさらに80,000人にも達した。特に建設業や、運輸業、工業における失業者数が増大し、そのため農業やインフォーマル・セクター産業での就業割合が増加している（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	グ ル ジ ア	東欧及びC I S 諸国*
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) N. A.	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	14	20
工業	30	38
サービス業	56	41

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

4-2. 人口動態

ソ連崩壊後、グルジアの人口のうち 100万人が国外へ移住した。人口増加率はかなり低下し、欧州及び中央アジア地域の平均以下の数値となっている。これは、引き続き内戦及び経済の混乱のためと思われる。出生率、死亡率もわずかに低下している。乳児死亡率は大きく改善され、地域平均以下の数値である。都市人口の増加率も低下している（表Ⅱ-4-2参照）。

人口の70%がグルジア人であるが、民族は非常に多岐に渡っており、100以上の民族が存在している。1990年において最大の少数民族は、アルメニア人（8.1%）で、ロシア人（6.3%）、アゼル人（5.7%）などが続いている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	グ ル ジ ア		欧州及び中央アジア ^{*1}	
人口増加率（年平均、％） （注 1）	(1980-90) 0.7	(1990-94) -0.2	(1980-90) 0.9 w ^{*2}	(1990-94) 0.4 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注 2）	(1970) 19	(1993) 16	(1970) 20 w	(1993) 16 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注 2）	(1970) 10	(1993) 9	(1970) 9 w	(1993) 11 w
乳児死亡率（注 1）（出生数千人 に対する 1 歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 25	(1994) 18	(1980) 34 w	(1994) 23 w
出生時平均余命（歳）（注 2） 1970 1993	男 64 69	女 72 77	男 64 w 65 w	女 71 w 74 w
人口構成（％）（注 1） 15～64歳	(1994年) 80.0		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注 1）	(1980) 52	(1994) 58	(1980) 58 w	(1994) 65 w
都市人口の年平均増加率（％） （注 1）	(1980-90) 1.6	(1990-94) 0.7	(1980-90) 2.0 w	(1990-94) 1.0 w

（注）*1：国の分類は出所の通り。

*2：wは加重平均（weighted average）のこと。

出所（注 1）World Development Report 1996 The World Bank

（注 2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

World Development Report 1995 The World Bank

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

グルジアの保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。予防接種率は旧ソ連地域と比較して低い数値である（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

かつてグルジアの保健医療状態はかなり高水準であった。人口 1 千人あたりの医師数は 5 名で、これは 1980 年代のロシアの水準を上回っていた（EIU 資料、1996）。また、かなり完備されている病院や診療所も存在していた。しかし、90 年代初頭までに内戦などによってグルジアの社会・経済状態は壊滅的な打撃を受けた。

1995 年 8 月に、新たな保健医療サービスが導入され、大多数の国民が医療費を支払うことが義務づけられた。しかし、妊婦や幼児、復員兵といった人々には、従来通りの無償の保健医療サービスが継続されている。

1990 年における病院ベッド数は 1 万人当たり 108 床である。96 年の保健に関する政府支出は 2.2% であった（数値は Europa Publications 資料、1996）。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	グ ル ジ ア	東欧及びC I S諸国*
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 33%	(1993) 62%
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378 人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	グ ル ジ ア	東欧と旧ソ連諸国*
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1993) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 67 58 69 16	(1990-94) 87 78 82 88

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Human Development Report 1996 UNDP

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-4. 教育

教育に関する指標はほとんど不明である（表Ⅱ-4-5参照）。

1980年代後半まで、教育システムはソ連のシステムに統合されていた。91年の独立以来、教育システムは大幅に変化し、民族教育やグルジア語、及びグルジアの歴史といった教科が重視されるようになった。

1994/95年において 3,139の中等教育学校があり、700,472人が就学した。そのうち75.4%がグルジア語学校で、3.9%がロシア語学校で、3.7%がアルメニア語学校で、6.1%がアゼルバイジャン語学校で、9.6%がグルジア語及びロシア語学校で学んでいた。1993/94年には89,361人の学生が大学を含む23の高等教育機関で就学していた。また、1989年の非識字率はわずか1%である。

1994年の教育に関する政府支出は 6.9%であった（以上数値はEuropa Publications 資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注 1)
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育 ^{*3} 30 % (1980年) N.A. (1993年)	(注 2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注 3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注 2)

(注) ^{*1}：総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2}：標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

^{*3}：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注 1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注 2) World Development Report 1996 The World Bank

(注 3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

World Development Report 1995 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-5. 環境

水源の黒海の汚染による水質悪化が最大の問題となっている。また排水の処理も不十分で、4分の3の汚水が処理を受けていない（数値はHoughton Mifflin資料、1994）。

また殺虫剤の過剰使用による土壌汚染も深刻である。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	N. A.
年間森林伐採（1981～90年） 総面積（1,000Km ² ） 森林面積に占める割合（％）	N. A. N. A.
保護地域（1994年） 合計面積（1,000Km ² ） 指定地域数 総面積に対する割合（％）	1.9 15 2.7

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin
World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

余命、人口に関する指数は東欧及びC I S諸国の平均を上回っている。識字率は地域平均以上の高さであるが、全教育レベルの合計就学率は平均のレベルに達していない（表Ⅱ-4-7参照）。労働に関する女性の指標は不明である。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	グ ル ジ ア	東欧及びC I S諸国 ^{*4}
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 76.8 (男) (68.6)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を100とした時の女性の指数)	(1992) 111	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 99.0 (男) (99.0)	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 69.6 (男) (66.1)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数 ^{*1} N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数 ^{*1} N.A. (N.A.)	人 数 指数 ^{*1} 2,594 ^{*2} (92)
成人労働人口に占める女性の割合 ^{*3} (注1)	記 載 な し	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) ^{*1}: 1980年を100とする。

^{*2}: 人口十万人当たりの人数。

^{*3}: 15歳以上。

^{*4}: 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women

1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

不明

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：％)

総所得に占める各階層の比率						(年：記載なし)
(最低分位) 10%	最低分位 20%	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% *1	(最高分位) 10%
(N.A.)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	(N.A.)

(注) *1：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*1：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

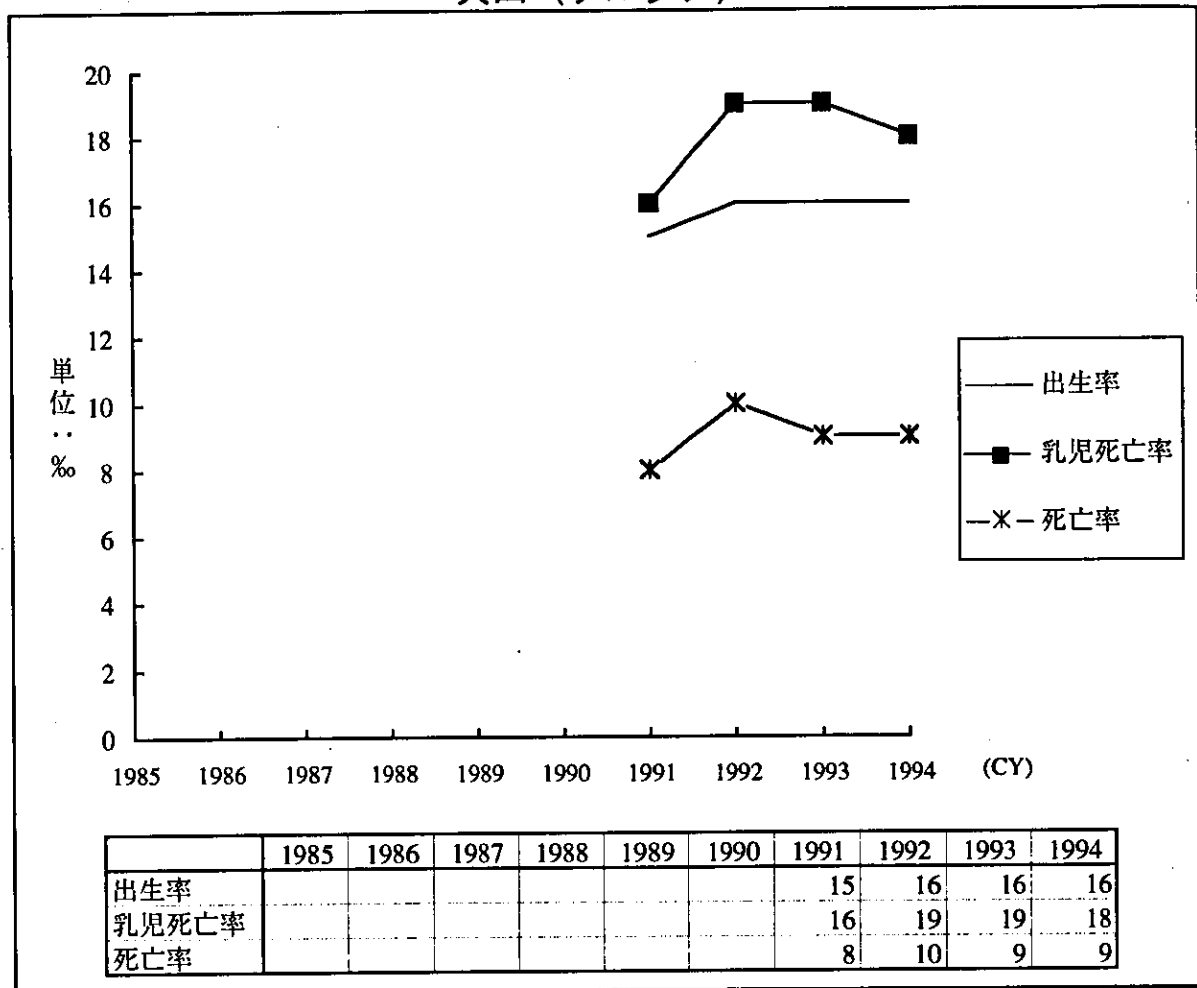
4-8. 民主化等

ゴルバチョフ政権下で民族運動が高まり、1990年秋、初の複数政党制選挙で「自由グルジア会議」が圧勝。91年5月直接投票による大統領選挙が行われ、「自由グルジア会議」のガムサフルディアが圧勝した。しかしガムサフルディア大統領は野党と衝突、国外に脱出した。92年10月、代わってシェワルナゼが直接選挙で最高会議議長に当選した。シェワルナゼは95年に行われた選挙でも7割以上の票を獲得し圧勝している(数値は共同通信社資料、1996)。

(参考文献)

『世界年鑑』 1993-1996 共同通信社

人口（グルジア）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)
 注) 1991年4月9日独立

1997 年 10 月 1 日更新

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

2. 外交

2-1. 主要対外関係

(1) 対アブハジア自治共和国関係

1997 年8月15日、グルジアのシェワルナゼ大統領と同国からの独立を宣言しているイスラム系のアブハジア自治共和国のアルジンバ大統領は、グルジアの首都トビリシで共同声明に署名し、紛争の平和的解決をめざすことで合意した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』1997 年 9 月号 (社) ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

実質GDP成長率は、1993 年マイナス 25.4% (E I U資料、1997)、1994 年マイナス 11.4% (E I U資料、1997)、1995 年 2.4% (E I U資料、1997) と推移した。今後 1996 年 11.0% (E I U資料、1997) と推移すると見られる。

消費者物価上昇率は、1993 年 7,491.3% (E I U資料、1997)、1994 年 8,273.5% (E I U資料、1997)、1995 年 57.4% (E I U資料、1997) と推移した。今後 1996 年 13.8% (E I U資料、1997) と推移すると見られる。

(参考文献)

Country Report :Georgia, Armenia 2nd quarter 1997 EIU

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ．経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：不明

1．国家開発計画の概要

1－1．既往の開発計画

不明

1－2．現行の開発計画

不明

2. 開発重点課題の概況

不明

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ODA純額は1993年に大幅に増加し、94年は前年とほぼ同額であった。94年の二国間の援助額は67.6百万ドル、国際機関の援助額は32.7百万ドルとなった（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向をみると、1993年よりアメリカが7割以上を占めるトップ・ドナーであり、94年のODA実績は53.0百万ドルであった。以下、英国（4.0百万ドル）、スウェーデン（2.6百万ドル）、ドイツ（2.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向は、1994年は前年に引き続きCECが最大援助機関となっており、そのODA実績は20.5百万ドルであった。以下、WFP（7.6百万ドル）、UNHCR（6.6百万ドル）、UNICEF（1.6百万ドル）と続いている（表IV-1-2参照）。

援助形態は、贈与が中心となっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 67.6 百万ドル					
うち日本 0.0 百万ドル (13位、シェア0.0 %)					
米国	英国		ドイツ		その他
53.0	4.0		2.1		4.1
78.4%	5.9%		3.1%		6.0%
スウェーデン 2.6 — オランダ 1.8					
3.8% 2.7%					
その他 0.4					
ODA NET 国際機関 37.7 百万ドル 1.0%					
CEC	WFP	UNHCR			
20.5	7.6	6.6			
54.4%	20.2%	17.5%			
UNICEF IDA					
1.6 1.0					
4.2% 2.7%					

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表 IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	0.2	0.8	94.1	67.6
米国	- ^{*1}	-	72.0	53.0
英国	-	0.0	1.2	4.0
スウェーデン	-	-	-	2.6
ドイツ	-	-	15.3	2.1
オランダ	-	0.3	1.5	1.8
その他	0.2	0.5	4.1	4.1
国際機関 (Net)	-	4.5	11.1	37.7
アラブ諸国 (Net)	-	-	0.0	-
O D A (Net)	0.2	5.3	105.2	105.3

(注) ^{*1} : (-) は 0 または N.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表 IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-474.7	0.3	-	1.0
贈与 (内 技術協力)	474.9 (0.0)	5.0 (0.1)	105.2 (6.4)	104.3 (3.4)
O D A (Net)	0.2	5.3	105.2	105.3

(注) ^{*1} : (-) は 0 または N.A.出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

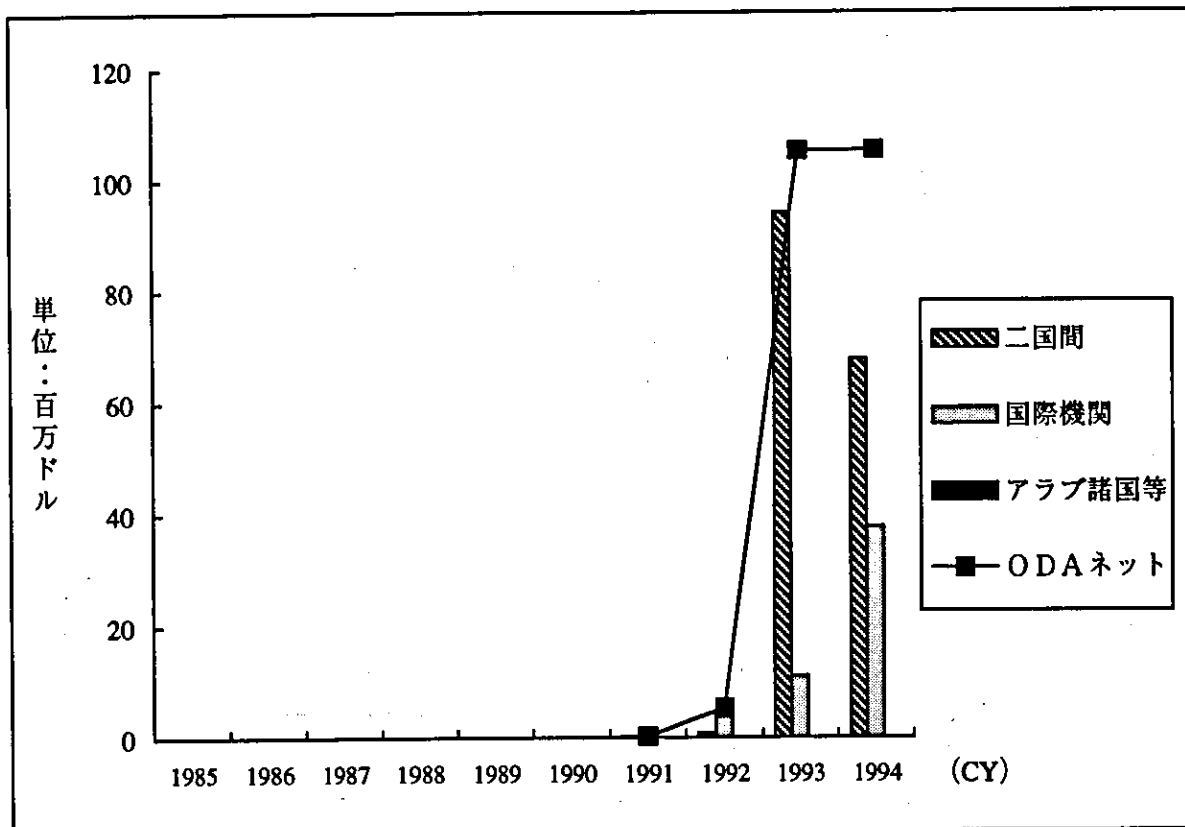
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2 . 援助国会議

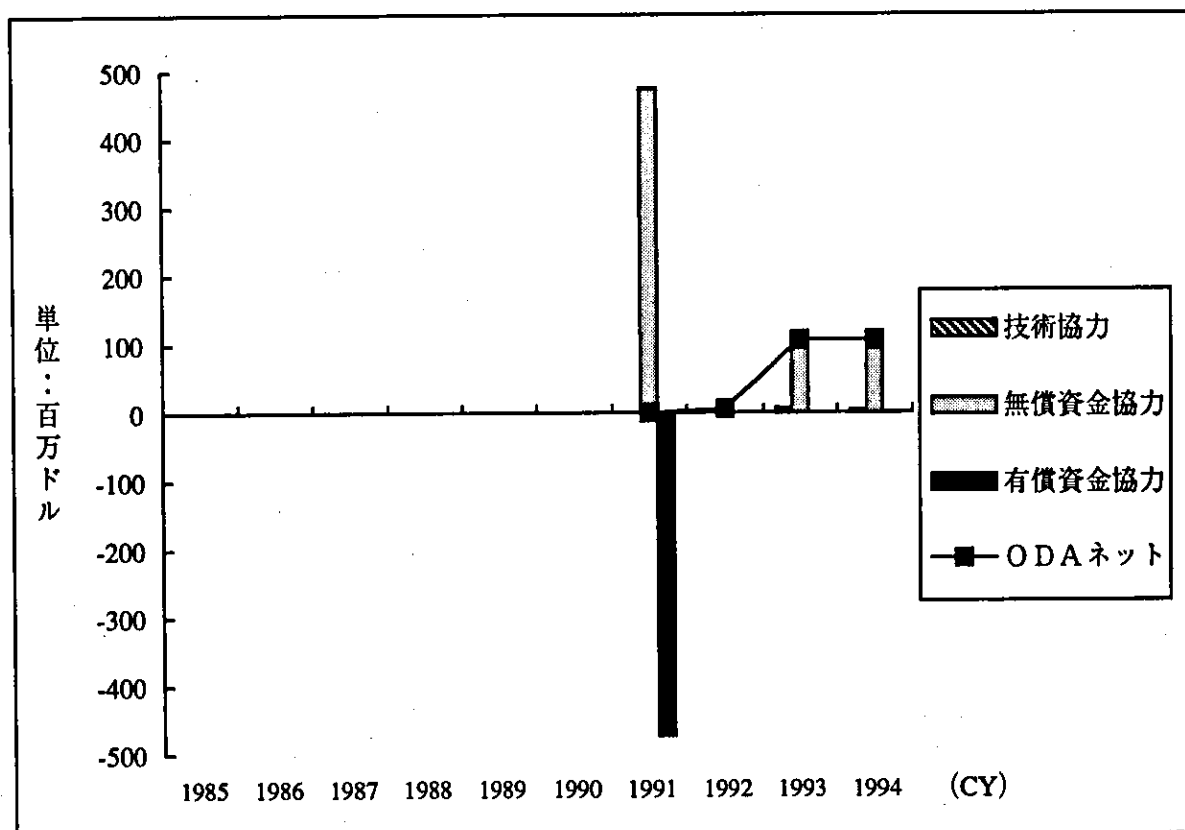
不明

援助主体別ODA実績（グルジア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

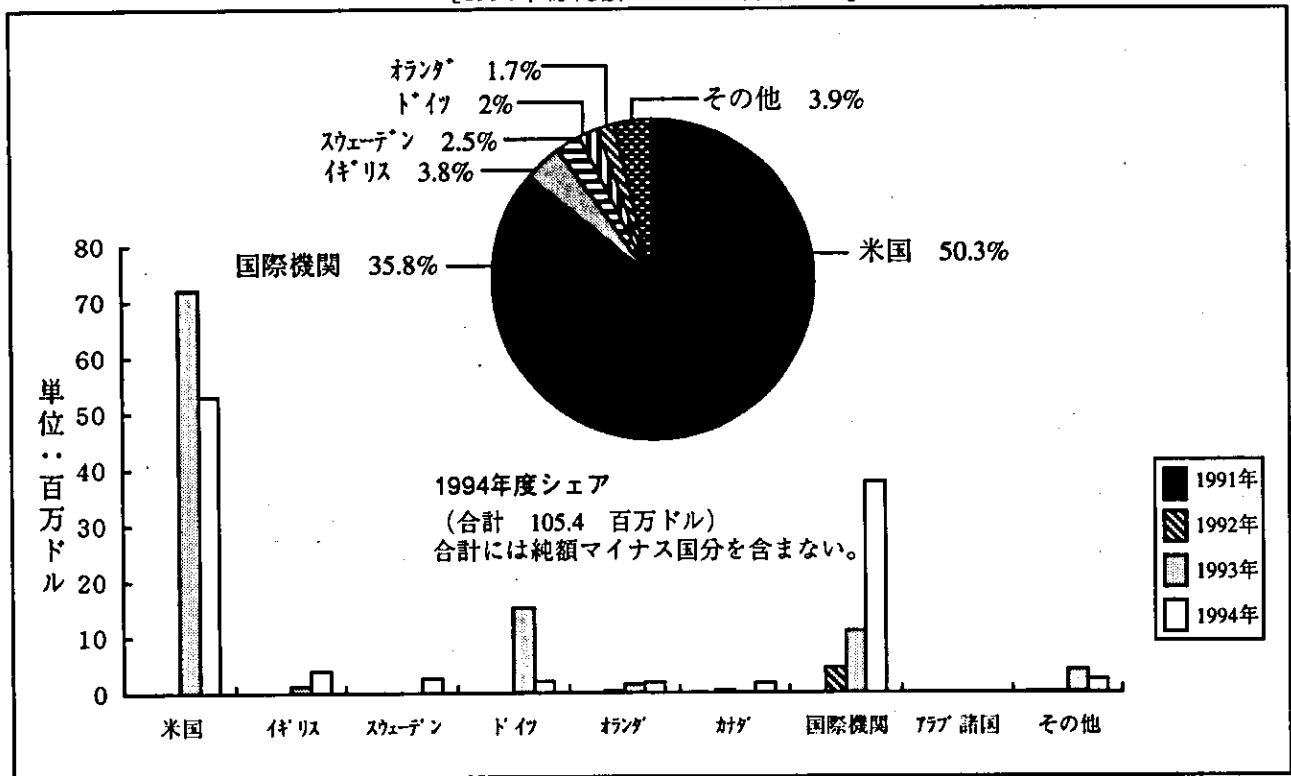
援助形態別ODA実績（グルジア）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

グルジアへのODA

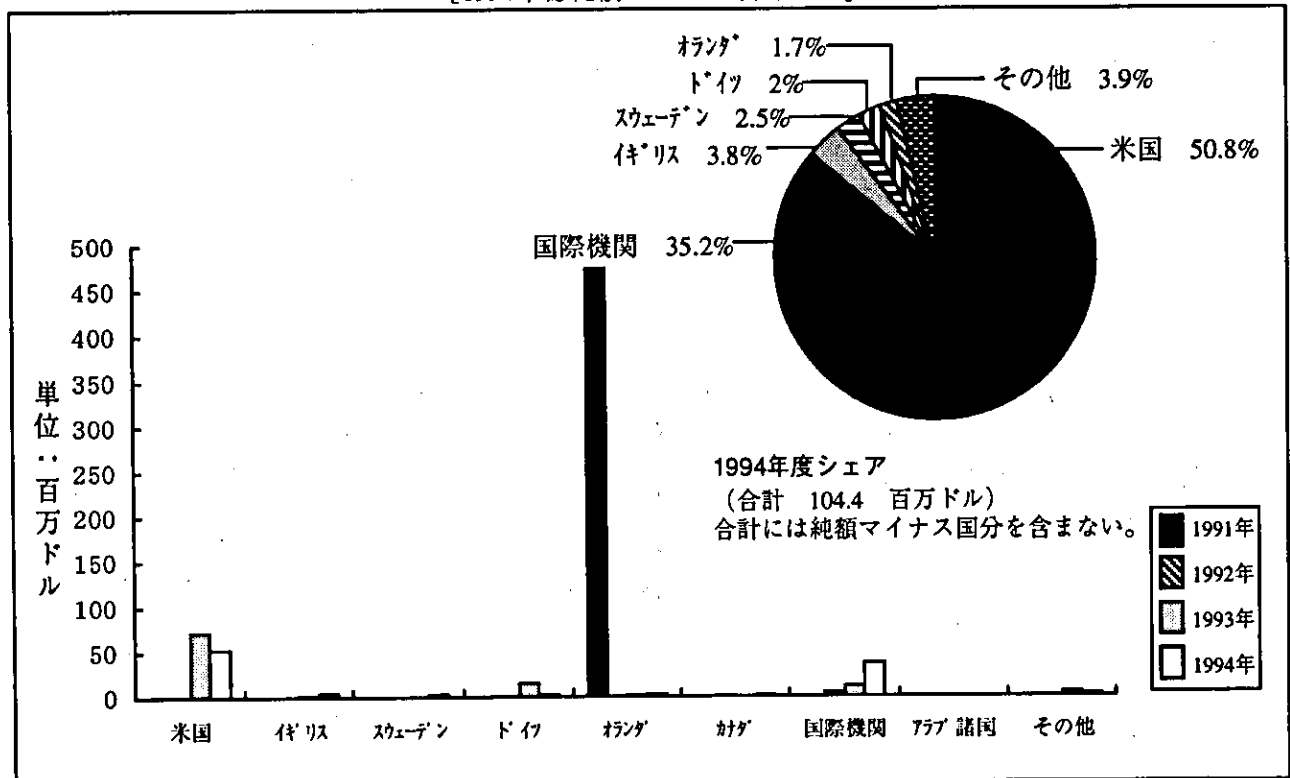
[1994年総純額 105.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

グルジアへの贈与（無償資金協力・技術協力）

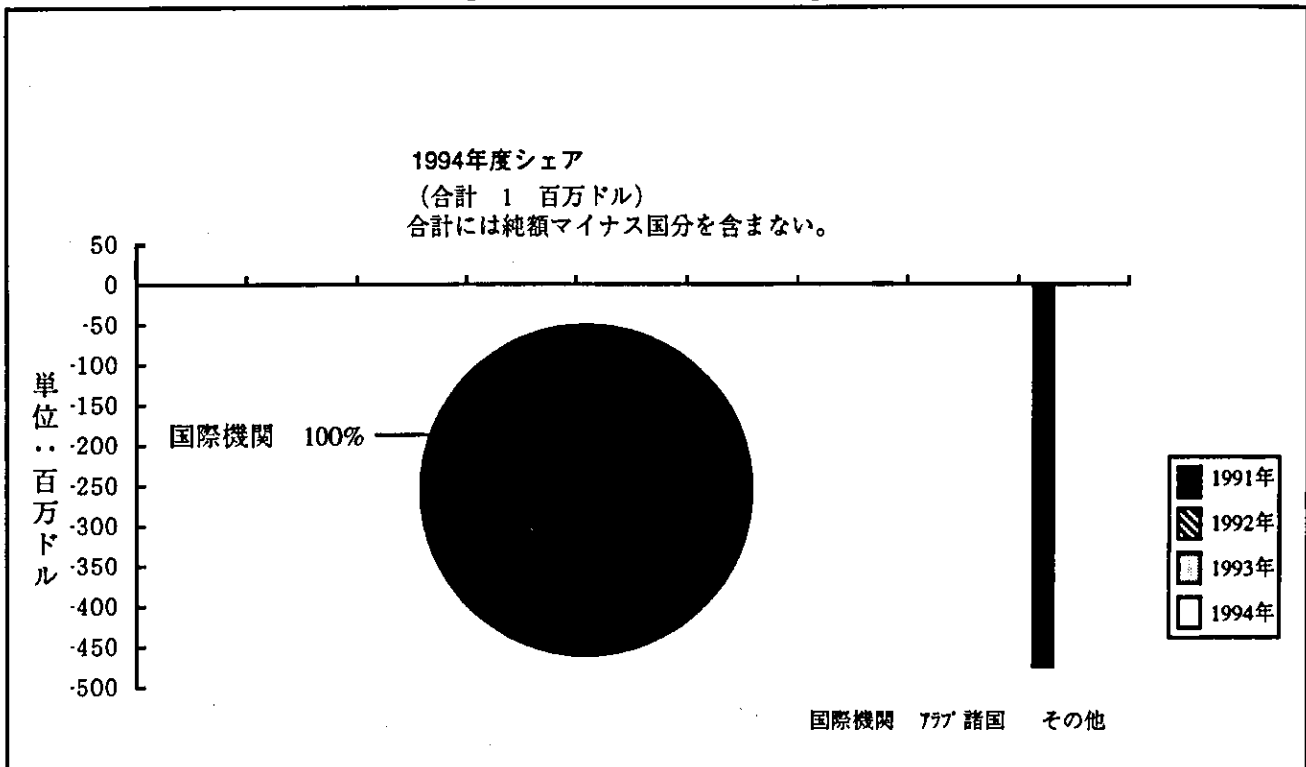
[1994年総純額 104.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

グルジアへの有償資金協力

[1994年総純額 1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年から91年まで0または不明であり、92年は4.5百万ドル、93年は5.6百万ドル、94年は20.5百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は3.5百万ドル、94年は6.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 世界食糧計画 (WFP)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は1.0百万ドル、94年は7.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-4. 国連児童基金 (UNICEF)

ODA純額は1990年から92年まで0または不明であり、93年は0.7百万ドル、94年は1.6百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-5. 世銀グループ

1996年度には4件のプロジェクトを承認した。94年以前は承認プロジェクトはない（数値は世銀資料、1996）。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 （承認額）
1994/95 IDA *1	制度構築プロジェクト 金融セクター改革を支援し、民営化促進事業に融資を行う。	10.1	
	IDA 自治体インフラストラクチャー復旧プロジェクト 指定都市のインフラストラクチャーの劣化を阻止し、安定化するための投資を行う。	18.0	
	IDA 復旧融資 マクロ経済の安定回復・成長の促進、生活水準の向上を目的とする政府の経済改革プログラムを支援する。	75.0	
1995/96 IDA	保健プロジェクト 保健に対する総支出額を増加させ、全国民への基本的な保健サービスの適用範囲を保証し、保健医療サービスの質を向上させ、システムの効率を上げるための政府の保健セクター改革プログラムを支援する。	14	
	IDA 構造調整融資 構造調整融資は安定を強化し、成長の回復を維持し、（社会的利益を最貧層に向けるための改善を支援することを通じて）貧困を削減することを目的としている。	60	
	IDA 構造調整技術援助プロジェクト 政府の改革プログラムの履行に必要な技術援助資金を調達する。	4.8	
	IDA 輸送復旧プロジェクト 輸送セクターにおける政策改革を支援し、制度を再建し、システムの中で非常に重要な要素を修理・保守する。	12	

（注）*1：1994/95 は95年度を意味し、1994年7月1日～1995年6月30日を示す。

出所 『世界銀行年次報告書』 1995-96 世界銀行

（参考文献）

『世界銀行年次報告書』 1995-96 世界銀行

2-6. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在進行中のプロジェクトは1件、そのプロジェクトコストは0.3百万ドルで分野は一般開発問題である (UNDP資料、1995)。

表IV-2-2: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング**	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	300,000	0	0	300,000
合計 (1プロジェクト)	300,000	0	0	300,000

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、94年は53.0百万ドルで主要先進国中第1位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 米国の対グルジアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	-	72.0	53.0
ODA (Net)	-	-	72.0	53.0

（注）*1：（-）は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-2. 英国

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、92年以降増加傾向で推移した。94年は4.0百万ドルで主要先進国中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 英国の対グルジアODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	0.0	1.2	4.0
ODA (Net)	-	0.0	1.2	4.0

（注）*1：（-）は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. スウェーデン

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、94年は2.6百万ドルで主要先進国中第3位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: スウェーデンの対グルジアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	-
贈与	-	-	-	2.6
ODA (Net)	-	-	-	2.6

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. ドイツ

ODA純額の内訳はすべて贈与であり、94年は2.1百万ドルで主要先進国中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: ドイツの対グルジアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	-
贈与	-	-	15.3	2.1
ODA (Net)	-	-	15.3	2.1

(注) **: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-5. オランダ

1994年のODA純額の内訳はすべて贈与であり、主要先進国中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-5: オランダの対グルジアODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-474.7	0.3	- *1	-
贈与	474.7	-	1.5	1.8
ODA (Net)	-	0.3	1.5	1.8

(注) *1: (-) は0またはN.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G Oの動向

不明

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概説（グルジア）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

独立後しばらく混乱が続いたが、95年11月の大統領選挙の結果、シェヴァルナτζェが圧倒的支持を受け選出され、同時に実施された議会選挙では同大統領の与党も議会第一党となり、大統領の地位はより安定的なものとなった。

同国では西北部のアブハジア自治共和国（イスラム勢力が強い）が独立を宣言、また、北部の南オセチア自治州（少数民族のオセツ人居住）がロシア領北オセチアとの統合を要求したことにより民族紛争が発生したが、現在はいずれの紛争も沈静化している。

外交面では同国は、独立後民族主義的政策を進めたガムサフルディア政権（当時）がC I Sへの加入を拒否したことや、内戦状態が続いたこともあり、しばらくは孤立していたが、シェヴァルナτζェ政権になってからは、ロシアとの関係正常化を背景に諸外国からも承認され、93年12月にはC I Sへの加盟も実現した。

グルジアでは、民族紛争を背景とした経済封鎖（特に南オセチア紛争に起因する北オセチアによるガス・パイプライン封鎖）や紛争による大量の難民（約30万人）の発生が大きな経済的負担となったが、紛争の沈静化が継続していることにより、物資の輸送も徐々に正常化しつつある。経済改革については91年から92年にかけて市場経済移行に向けての法整備が実施されたが、民族紛争などによる国内情勢の不安定により改革路線は実効が上がらなかった。しかし最近の緊縮財政などの改革路線によりインフレが大幅に収束するなど、肯定的な成果も現われてきている。95年10月には独自通貨「ラリ」も導入している。

我が国は、グルジアがDACリストに掲載される以前の91年から研修員受け入れ等の協力を開始している。91年4月に締結された我が国と旧ソ連との技術的支援協定に基づき、91年以降グルジアよりも専門家を数名招聘しているほか、計2億ドルの対NIS（旧ソ連）諸国緊急人道支援の一環として、93年以降医療品、灯油、ワクチン保冷輸送機材などを中心として413万ドルを同国に供与している。

94年1月にグルジアがDACリストに掲載されたことに伴い、我が国はODAによる協力を開始したが、同国は援助対象国となってから日が浅く、かつ、政治・治安情勢が不安定であることから、今のところODAの実績は限られたものとなっている。96年7月には同国を含むコーカサス三国にプロジェクト確認調査団（政策協議型）を派遣し、我が国ODA政策を説明するとともに、経済情勢、開発計画、今後の援助のあり方などについて意見交換を行った。

（2）近年及び未来の援助の重点分野、重点地域

96年7月に派遣されたプロジェクト確認調査（政策協議型）において確認された重点分野は以下のとおり。

1. 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
2. エネルギー分野の整備
3. 鉄道・道路・港湾・航空・通信の整備
4. 農業分野の整備

（3）近年実施された特徴的な案件

現在グルジアに対する支援は限られてるが、技術協力では93年度以降、研修員受け入れを開始し、財政金融、マクロ経済、経営管理、税務行政、環境管理等の分野での協力を実施している。

(4) 実施上の留意点

1) 我が方援助実施体制の整備

現在、在外公館、JICA事務所とも未開設であり、在ロシア日本大使館が業務を兼轄しているが、援助関連業務に十分な時間を投入できていないというのが現状であると考えられる。こうした状況に鑑み、効果的・効率的な援助実施を遂行するために本邦から積極的な調査団派遣が必要である。また、援助調整アドバイザーの派遣の可能性については、将来的な援助の規模、展開が現段階では不明であること、また、日本側においてロシア語の能力を含めた候補者のリクルートの問題もあり、中期的な課題として検討して行くべきと考える。

2) 先方援助受入れ体制の強化

近年欧米ドナー各国、世銀等国际機関からの援助が一斉に開始されたことから、先方政府が各ドナー別の援助形態の区別について混乱し、理解が不足しているように見受けられる。我が国からの援助受け入れの経験不足と行政機関の未整備から生じる援助実施上の困難が予見されるため、当面は、案件選定に際しては、他ドナーの援助動向等を十分見極めつつ、案件を絞った着実な援助から着手する必要がある。また、必要に応じて調査団、専門家の派遣により、先方機関を支援する等の配慮を行う必要もある。

3) 優良案件の発掘・形成

開発需要は大きい、具体的な案件形成が遅れている。援助の新天地である同諸国へ効果的な形で援助を実施するためには、重点分野である経済インフラ、エネルギー、社会セクター等の分野についてプロジェクト形成調査を実施する等の手段により、優良案件を形成するよう努めることが肝要である。また、各省や商社等に代表される民間企業によるプロファイ等についても、先方政府のニーズを十分に把握したものにするよう指導するとともに、先方政府への誤解を生じさせないように注意を促す必要もある。

4) 査証手続きの円滑化

査証取得については、当該国政府の受入機関から、同国外務省を通じて在京ロシア大へ連絡が来ることで発給が可能となるが、多大の時間を要することにより、場合によっては調査日程が制限されることや、変更を余儀なくされることも考えられ、右手続きの簡素化・円滑化が急務である。

5) アクセスの問題

入国の手段としては、モスクワ経由のアエロフロート航空の利用が現時点では最も便利であると考えられる。しかしながら、コーカサス3ヵ国間の移動に関しては、各国のローカル航空会社が就航しているものの信頼性に乏しいため、隣国へ移動するためにはモスクワ経由せざるを得ないことがある。複数国にまたがる業務の場合、日程の組み方等に工夫が必要となる。

6) 言語の問題

主にロシア語が必要があり、専門家リクルートの制約要因となりうる。また、種々の調査団の派遣に際しても、ロシア語通訳を確保する必要がある。JICAにおいてもロシア語および経済技術協力スキームの両方に精通した人材の育成・確保に勤めているが、現状では必ずしも十分でなく、今後の課題である。

7) 治安の問題

事実上グルジア政府の実行的支配の及ばぬ地域となっている同国内のアブハジア自治共和国、および南オセチア自治州等では小競り合い等の衝突が散発している地域もあり、アクセスは困難となっている。その他の地域に関しては各国とも、比較的治安は安定しており、専門家、調査団の派遣に大きな支障はないと考えられる。なお、外務省渡航情報においては注意喚起に指定されている。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要

(グルジア)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（グルジア）

概要書の有無

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成 8 年度対コーカサス 3 国プロジェクト確認調査の概要

1. 日時： グルジア 平成 8 年 7 月 16 日～7 月 20 日
 アルメニア 平成 8 年 7 月 20 日～7 月 23 日
 アゼルバイジャン 平成 8 年 7 月 24 日～7 月 27 日

2. 場所： グルジア 外務省
 アルメニア 経済省
 アゼルバイジャン 外務省

3. 出席者： 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 グルジア 側：シェヴァルナツゼ大統領、メナガリシビリ外相、ババヴァ経済相、他

 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 アルメニア側：ババジャン外相、アバネジャン経済大臣、他

 日 本 側：高木量団長（外務省開発協力課企画官）、他
 アゼルバイジャン側：アリエフ大統領、ハサーノフ外相、他

4. 協議内容

(1) 全体協議

コーカサス 3 国との政策対話は今回が初めてであり、ODA 大綱を始めとする我が国の経済協力の基本方針、並びに各国に対する経済協力の方針を説明した後、我が国経済協力の全体像について援助スキーム毎に基礎的説明を行い、民間経済活動との関係や、官と民の役割についても説明、各国側と意見交換を行った。この中で以下の重点分野が確認された。

グルジア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 鉄道・道路・港湾・航空・通信の整備
- 4) 農業分野の整備

アルメニア

- 1) 経済構造の基礎固め（財政の安定化）
- 2) エネルギー分野の整備
- 3) 道路の整備
- 4) 灌漑・給水システムの改善
- 5) 社会インフラの整備

アゼルバイジャン

- 1) エネルギー分野の整備
- 2) 農業分野の整備
- 3) 通信・道路・鉄道・カスピ海海運の整備
- 4) 社会インフラ、環境整備

また、各国における援助受入れ体制は以下のとおり確認された。

グルジア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省であり、国内的に必要となる措置については、同様に外務省が責任をもって行う。
- 2) 国内各省からの要請に基づいてプライオリティを決める組織は、大統領直属の国家調整委員会である。

アルメニア

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は経済省であり、国内的に必要となる措置については、同様に経済省が責任をもって行う。
- 2) 経済省付属の対外援助調整実施機関として、外国援助調整センターが存在し、資金協力・技術協力に係る全ての関連情報が右センターに集められるシステムとなっており、これらはデータベース化され、関係者の利用に応じている。
- 3) 全体に係る場合は政府が受入れ機関となり、プロジェクト・ファイナンスについては実施を担当する各省庁が具体的案件毎に受入れ機関となる。
- 4) また、最終的には内閣と政府が外国援助の受入れおよび執行についての責任ある政策決定および保障を与える。

アゼルバイジャン

- 1) ODAを実施する際のコンタクトポイント（窓口機関）は外務省である。
- 2) 資金協力、技術協力については案件によって個々の関係省庁が担当するが、国内の全体的調整を図るのは、経済省、並びに国家外国投資・技術支援機関（National Agency on Foreign Investments and Technical Assistance）が行う。各省庁から出てきたプロジェクトはまず経済省に集められ、ここでプライオリティの方向付けが成された後に右機関が最終的な調整を行う。

（2）個別協議

全体協議に引き続き、スキーム別の協議では、各スキームにおける各国に対する協力の方針を説明した後、各スキームの概要、援助実施に係る問題点等について説明を行った。各国における質疑応答は以下のとおり。

グルジア

1. 無償資金協力

先方より、要請を提出済みの医療機材案件に関し、対象病院の民営化は考えていない旨発言あり。

2. 開発調査

F/Sと無償資金協力案件との連携の可否について照会があり、我が方より可能である旨回答した。

アルメニア

1. 無償資金協力

WFP経由で供与を受けている小麦の食糧援助につき、今後2国間供与は可能かとの質問に対し、今後ODAの形での供与を検討することになるが、難民向けのため、やはりWFP経由となろう旨述べた。

2. 有償資金協力

「ア」より要請している案件に関し、以下質疑応答あり。

「リハビリテーション・ローン」

我が方としては、本件に関しては、協融先の世銀融資が昨年実施され、我が方への要請も取り下げられたと理解している旨発言。（先方も了解）

「ナイビット科学コンビナート再開発計画」

我が方からの言及に対し、先方より民営化を予定しており、要請を取り下げたい旨発言あり。

また、下水道処理等環境プロジェクト取り上げ可能かとの問い合わせに対し、環境案件（上下水道等）は円借款の重要な対象分野の一つである旨説明を行った。

3. 専門家派遣

要請から派遣までの時間につき質問があり、我が方より、要望調査の時期、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に応えられない場合もある旨、説明、先方の理解を求めた。

4. 機材供与

研修員受入、専門家派遣との関連で実施されるものであり、また、無償資金協力における機材供与とはスキーム面、規模面で異なる旨説明した。

アゼルバイジャン

1. 無償資金協力

1) カスピ海の水面上昇に対し、緊急無償の対象とならないかとの質問に対し、スキームの性格上、該当しない旨説明した。

2) 紛争が行われた地域の難民・被災民に対する支援につき質問があり、我が方より難民等を対象とした食糧援助、またそのような地域における学校や病院の修復への支援の検討は可能である旨述べた。

2. 専門家派遣

派遣の可能性につき照会があり、人材リクルート等の関係から必ずしも要請に沿えない場合もある旨説明するとともに理解を求めた。

(3) 対コーカサス3国援助の必要性・留意点

1) 旧ソ連時代に築かれた知的資産、インフラ資産（老朽化しているが）を有しており、旧経済体制崩壊により生産水準が極端に低下したため、現在では一人当りのGDPレベルではいわゆる貧困開発途上国（世銀分類）に属するため、経済協力を実施する必要がある。しかしながら、協力の際には東欧諸国の場合と同様、他の開発途上国とは異なったアプローチをとる必要があると思われる。

2) 当該地域の紛争（ナゴルノ・カラバフ紛争、南オセチア紛争、アブハジア紛争）は、何れも94年までに停戦合意され、現在まで遵守されている。紛争の基本的な解決には至っていないものの、当面は再発はないものと見込まれたため、予防外交の観点からも、支援を実施することは有効である。

3) 3国は、民族、宗教、資源開発等の諸問題で相互に複雑に錯綜し合っており、各国とも地域内のバランスのとれた発展を期待しているため、技術協力の拡充を検討する際には、各国間のバランスといった地

域的視点を考慮に入れる必要がある。

4) アゼルバイジャンについては、カスピ海の油田開発が軌道に乗りつつあり、我が国よりは伊藤忠が国際コンソーシアムに参加するなど、多数の企業が当地進出に関心を示しており、民間投資先行の形で開発が進められている。

5) 以上を踏まえ、我が国としては、以下の観点から現在の経済協力レベルを拡充することを検討すべき時期にあると考える。

イ) 当地域はアジア、ヨーロッパを結ぶ回廊に位置し、本地域の政治的、経済的發展は中央アジアを含む周辺地域の發展に大きく貢献すること。

ロ) 当地域の安定的發展はアゼルバイジャンで産出する石油の安定的供給を通じて我が国の長期的国益に資すること。

ハ) すでに主要な欧米先進国、国際機関、地域機関は経済協力を実施しており、我が国のプレゼンスがないことによるマイナスの影響が懸念されていること。

6) 何れの国においても、要人表敬、或いは協議の場を通じて、我が国の経済成長の成功例に賞賛が寄せられ、政府レベル、民間レベルそれぞれの協力が強く要請されており、我が国の経済協力実施についての強い期待感が表明された。

(4) 今後の協力の方向性

前記を踏まえた、我が国の経済協力の在り方については、以下が考えられる。

1) グルジア

財政・国際収支の赤字、疲弊したインフラ施設及び極めて良好な二国間関係に鑑み、国際収支支援、インフラのリハビリ等を中心とした支援を検討することや、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

2) アルメニア

良好な対米関係（アルメニア・ロビーの存在）もあり、既に（他2国に比し）多くの支援が行われており、また政府の政策実施能力も高いこと等を勘案し、必要に応じインフラ整備、社会セクター支援を目的とする有償、無償、技術協力の実施、および国際収支の赤字を鑑みた国際収支支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

3) アゼルバイジャン

今後の我が国の石油資源確保及び、同国の経済發展の高いポテンシャルティも勘案し、プロジェクト・ベースのF/S、有償資金協力を中心とする支援や、3国共通の課題である各国難民を対象とした食糧援助を検討することも有効と考える。

4. プロ形成調査の概要（グルジア）

概要書の有無

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(グルジア)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘

● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (グルジア)

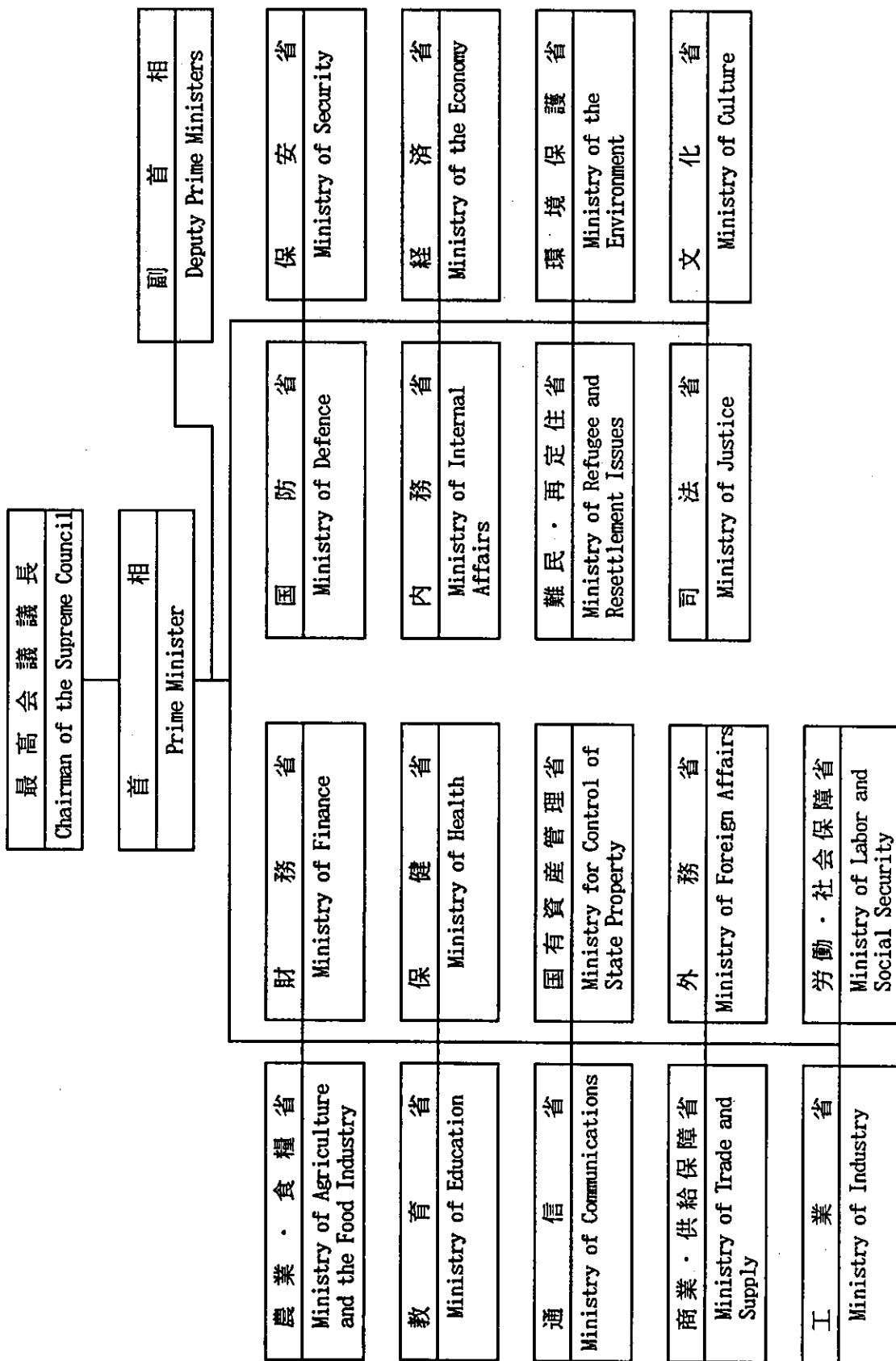
(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報 1』 1995 ロシア東欧貿易会

(1) 国家行政組織図 (グルジア) - 1995年3月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (グルジア)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(グルジア)

1995年3月現在

最高会議議長	エドアルド・シェワルナゼ (Eduard Shevardnadze) (1992年10月11日選出)
内 閣	
首 相	オタル・パツァツィア (Otar Patsatsia)
副首相	ズラブ・ケルヴァリシビリ (Zurab Kervalishvili)
〃	アフタンジル・マルギアニ (Avtandil Margiani)
〃	イラクリ・メナガリシヴィリ (Irakli Menagarishvili)
〃	バクル・グルア (Bakur Gulua)
外務大臣	アレクサンドル・チクヴァイゼ (Aleksandr Chikvaidze)
国防大臣	バルデン・ナジバイゼ (Varden Nadibaidze)
内務大臣	ショタ・クヴィライヤ (Shota Kviraiya)
司法大臣	テド・ニニゼ (Tedo Ninidze)
財務大臣	ダビド・ヤコビゼ (Davit Yakobidze)
経済大臣	ウラジーミル・ババワ (Vladimer Papava)
商業・供給保障大臣	ムルタス・ザンカリアニ (Murtaz Zankaliani)
工業大臣	ウラジミール・ケレセリゼ (Vladimer Kereselidze)
環境保護大臣	ショタ・アダミヤ (Shota Adamiya)
保健大臣	アフタンジル・ジョルベナゼ (Avtandil Dzhorbenadze)
労働・社会保障大臣	バザ・グジャビゼ (Vazha Gudzhabidze)
通信大臣	プリドン・インジャ (Pridon Indzhiya)
文化大臣	ダビド・マグラゼ (Davit Magradze)

(次頁へ続く)

教育大臣	タマス・クヴァチャンチラゼ (Tamaz Kvachantiradze)
農業・食糧大臣	ズラブ・ゲゲチコリ (Zurab Gegechkori)
国有資産管理大臣	アブタンジル・シラガゼ (Avtandil Silagadze)
保安大臣	イゴール・ギオルギアゼ (Igor Giorgiadze)
難民・再定住大臣	バレリアン・バシャキゼ (Valerian Vashakidze)

出所 The Europa World Year Book 1995 Europa Publications

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

略 歴

エドアルド・シェワルナゼ (Eduard Shevardnadze) グルジア最高会議議長

- 生年月日 1928年 1 月 25日
- 学 歴 クタイシ教育大学卒
- 経 歴
 - 1948年 : 共産党入党
 - 1968年 : 旧ソ連グルジア共和国内務大臣
 - 1972～85年 : 共和党第1書記
 - 1985年 7 月～ : 旧ソ連外務大臣
 - 1991年 1 月
 - 1991年 11～12月 : 外務大臣
 - 1992年 3 月 : グルジア国家評議会議長就任
 - 1992年 10月 : 国民の直接投票による最高会議議長選挙に当選

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(グルジア)

平成7年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (グルジア)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年 8 月	枝村大使	信任状捧呈

(平成 7 年10月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年10月	チクヴァイッゼ外相 ブルドゥリ外務次官 ゴルギラッゼ外務次官	旧ソ連支援東京会議出席 〃 〃

(平成 7 年10月 1 日現在)

出所 『外交青書』 1995 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(グルジア)

実 績 な し

(平成7年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(グルジア)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1992年 4 月 3 日
外交関係樹立	1992年 8 月 3 日

出所 「国名：グルジア共和国」 1995年 4 月 1 日 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名	グルジア共和国	(Republic of Georgia)

面積	70 千km ²	一人当りのGNP	440 ドル	対日輸出額	2 百万ドル	(1996 年)
人口	5.4 百万人	人口増加率	-0.2 %	対日主要輸出品目	綿花、ホップ	(1996 年)
政体	共和政	GDPの産業別構成	農業 67 % 鉱工業 22 %	対日輸入額	2 百万ドル	(1996 年)
主要民族 (%)	グルジア人(70%), アブハズ人(8%), ロシア人(6%)	産業別雇用	農業 % 鉱工業 %	対日主要輸入品目	機械類	
宗教・言語	グルジア正教, イスラム教スニ派/グルジア語	輸出総額	N.A.	対外債務残高 (%GNP)	1,189 百万ドル	51.6 % (1995 年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.298 ラリ	輸入総額	N.A.	対外債務返済比率	N.A.	(1995 年)
分類 (DAC/国連)	— / —	主要輸出品目	天然ガス、綿花、石油製品	経常収支	N.A.	(1995 年)
国内総生産 (GDP)	2,325 百万ドル	主要輸入品目	食料品、航空機、船舶	外債準備総額	N.A.	(1995 年)
GDP成長率	-26.9 %			援助受取額 (対GNP比率)	7.5 %	(1994 年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	0.04	位	—	位	—	位	0.04	位
1995	0.10	位	—	位	—	位	0.10	位
1996	0.16	位	—	位	—	位	0.16	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)							(支出純額、単位：百万ドル)	
	贈 与 (1) (無償資金協力 ・ 技術協力)	有償資金協力 *2 (Net) (2)	ODA 合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他の政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)			
二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	78.6 (100.0 %)	2.9 (100.0 %)	81.5 (100.0 %)	4.6	86.1			
① 米 国	52.0 (66.2 %)	0.0 (0.0 %)	52.0 (63.8 %)	0.0	52.0			
② ドイツ	7.3 (9.3 %)	2.9 (100.0 %)	10.2 (12.5 %)	1.1	11.3			
③ オランダ	9.4 (12.0 %)	0.0 (0.0 %)	9.4 (11.5 %)	0.0	9.4			
④ 日 本	0.1 (0.1 %)	0.0 (0.0 %)	0.1 (0.1 %)	0.0	0.1			
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	42.2 (100.0 %)	85.1 (100.0 %)	127.3 (100.0 %)	3.9	131.2			
① IDA			85.1 (66.8 %)	0.0	85.1			
② CEC			24.8 (19.5 %)	0.0	24.8			
ア ラ ブ 諸 国								
合 計	120.8	88.0	208.8	8.6	217.4			

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	:	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	:	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	外務省
協力隊:	

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 1件 1件 0件	*1 *2
開発調査*	継続	0件	0件
	新規	0件	0件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件	0件
	新規	0件	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件	0件
	協力開始案件	0件	0件
	実施協議案件	0件	0件
	事前調査実施予定	0件	0件
個別専門家派遣	0名 継続 新規	0名 0名 0名 0名	0名 0名 0名 0名
	継続 新規	0件 0件	0件 0件

* F/R作成をもって終了とする。

グルジア共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	0件
研修員受入 (割当計画)	継続 新規 集 団 別	7名 0名 7名 3名 4名 個別一般 一般特設 国別特設 0名 1名 3名 C/S C/P 特別案件 0名 0名 0名 0件 0件 0件 0件 0件 0件
	第三国研修 (個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P	0名 0名 0名 0名 0件 0件 0件 0件 0件 0件
第三国研修 (受入実施分)	集団研修 継続	0件 0件
	新規	0件
	個別研修 継続	0件 0件
	新規	0件
第二国研修	継続	0件
	新規	0件
青年海外協力隊	継続 新規	0名 0名 0名 0名
	移住事業	

*1 運輸インフラ

*2 開発計画

川. 実 績

累 計 実 績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実 績	
技術協力経費	21 百万円		15.5 百万円
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件	1 件 0 件 0 名 0 件
開 発 調 査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件	0 件 (うち終了 0 件)
		継 続 新 規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件
		継 続 新 規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件	0 件 (うち終了 0 件)
		継 続 新 規	0 件
個別専門家派遣	0 名 (	0 名 0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名 0 名
		継続 新規	(長期 (短期 (長期 (短期
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件
		継 続 新 規	0 件

* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	
医療特別機材供与	0 百万円	0	百万円
研修員受入	一般 14 名	開発計画・行政 11 名 78.6 % 商業・観光 2 名 14.3 % 保健医療 1 名 7.1 %	継続 6 名 新規 0 名 集 団 6 名 個 別 2 名 4 名 (個別一般 0 名 一般特設 0 名 国際特設 0 名)
	青年招へい 0 名		0 名 国際機関 0 名
	国際機関 0 名		0 名 特別案件 0 名
	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修	0 件	0 件
第三国研修 (受入実数分)	個別研修	0 件	0 件
			0 件
			0 件
			0 件
第二国研修		0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	%	0 名
移住事業		%	0 名
開発投資	0 件	百万円	0 件
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	1 件	0.39	0 件	0
1992 年度	1. 0 件 2. 3. 4. 5.	((((()	1. 2. 3. 4. 5.	((((()
1993 年度	1. 0 件 2. 3. 4. 5.	((((()	1. 2. 3. 4. 5.	((((()
1994 年度	1. 0 件 2. 3. 4. 5.	((((()	1. 2. 3. 4. 5.	((((()
1995 年度	1. 0 件 2. 3. 4. 5.	((((()	1. 2. 3. 4. 5.	((((()
1996 年度	2 件 1. 食糧増産援助 2. ノンプロ無償 3. 4. 5.	10.00 (5.00 (5.00 ((()	1. 2. 3. 4. 5.	((((()

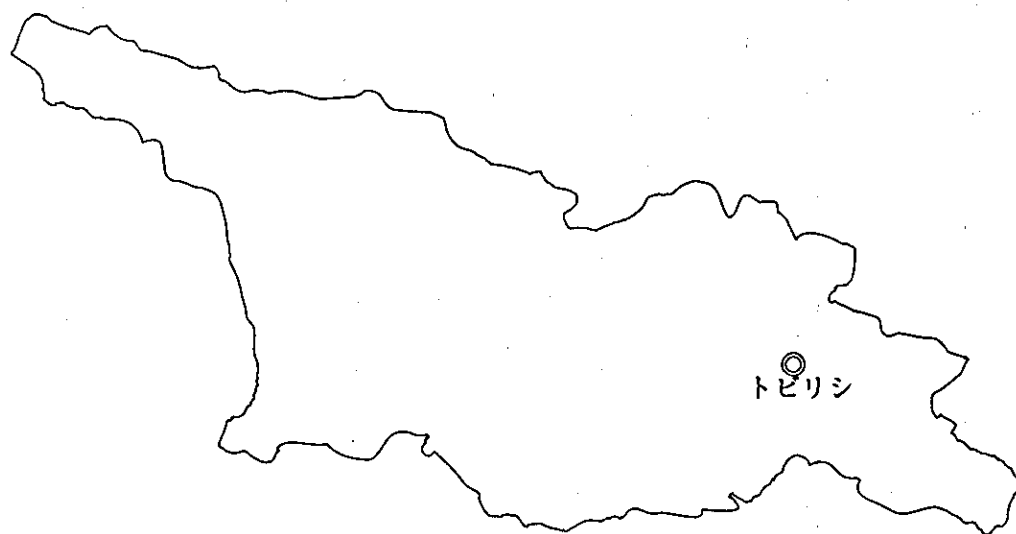
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト (グルジア共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

無償資金協力（グルジア）
[1992～1996年度]



<その他>

{ 食糧増産援助 (1996)
{ ノンプロ無償 (1996)

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Georgia	
Land Area	70 thousand Km ²	GNP per capita	\$
Population	5.4 millions	Rate of Population Increase (1995)	-0.2 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 67 % Min. & Indus. 22 % Services 11 % (1995)
Ethnic Composition	Gergian(70%),Armenian(8%),Russian(6%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Min. & Indus. % () (1995)
Religion, Language	Gergian Catholic, Muslem / Gergian	Exports	N.A. (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Lari 1.298 (97.9.90)	Imports	N.A. (1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Natural Gas, Cotton, Petroleum Products
GDP	\$ 2,325 million (1995)	Principal Importing Items	Foodstuffs, Aircraft, Vessels
Growth Rate of GDP	-26.9 % (1990~1995)		

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Georgia

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	0.04		—		—		0.04	
1995	0.10		—		—		0.10	11
1996	0.16		—		—		0.16	

A : Place of Georgia among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Georgia among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Georgia (1995) **

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1)		Loans (2)		Total ODA Net *3		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Grants Aid Tech. Coop.	(100.0 %)	Loans (Net)	(2)	(1)+(2)=(3)	(100.0 %)	Flows (4)	(4)	(3)+(4)=(5)	(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	78.6	(100.0 %)	2.9	(100.0 %)	81.5	(100.0 %)	4.6		86.1	
① United States	52.0	(66.2 %)	0.0	(0.0 %)	52.0	(63.8 %)	0.0		52.0	
② Germany	7.3	(9.3 %)	2.9	(100.0 %)	10.2	(12.5 %)	1.1		11.3	
③ Netherlands	9.4	(12.0 %)	0.0	(0.0 %)	9.4	(11.5 %)	0.0		9.4	
④ Japan	0.1	(0.1 %)	0.0	(0.0 %)	0.1	(0.1 %)	0.0		0.1	
Multilat. Assis. Major Donors	42.2	(100.0 %)	85.1	(100.0 %)	127.3	(100.0 %)	3.9		131.2	
① IDA					85.1	(66.8 %)	0.0		85.1	
② CEC					24.8	(19.5 %)	0.0		24.8	
Arab Countries										
Total	120.8		88.0		208.8		8.6		217.4	

* 1:Calendar year

** 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

** 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on

(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Foreign Affairs

Grant Aid : Ministry of Foreign Affairs

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor		0 Case(s) 1 Case(s) *1 1 Person(s) *2 0 Case(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Development * Study			
	New Projects	0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid			
	New Projects	0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation			
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
	New Projects	0 Project(s)	
	Implementation Study	0 Project(s)	
Individual Experts Dispatch Program			
	Carried-over Projects	0 Project(s)	
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies			
	New Projects	0 Project(s)	

Non-project Equipment Supply	Case(s)		million(s)
	Carried over	New	
Non-project Medical Equipment Supply			
Technical Training Program	Total	7 Person(s)	3 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)	4 Person(s)
	New	7 Person(s)	0 Person(s)
	Group Training Course		
	Individual Training Course		
	ordinary individual training		
	special group training courses		
	country-focused group training course		
	cost-sharing course		
	counterpart training		
Third Country Training Program	special courses for particular country		
	Third Country Training Program(Individual)		
	Third Country Training Program(Group)		
	In-Country Training		
	Youth Invitation Program		
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program		
	Group Training Course		
	Carried-over Projects		
	New Projects		
	Individual Training Course		
Second Country Training Program			
	Carried-over Projects		
Japan Overseas Cooperation Volunteers			
	Carried over		
Emigration Services			
	New		

*1 Transport Infrastructure
*2 Development Planning

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Georgia		
III. Performance	Cumulative Data (FY 1954- 1995)	Performance in FY 1996
Technical Cooperation Disbursement	¥ 21 million(s)	¥ 15.5 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects New Projects
Development Study	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 0 Project(s) 0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974- 1995)	Carried-over Projects
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	Carried-over Projects New Projects
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) Person(s) Person(s) Person(s)	0 Person(s) Carried-over New 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977- 1995)	Carried-over Projects
	0 Project(s) 0 Project(s)	Long-term Short-term Long-term Short-term 0 Project(s)
		0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Performance in FY 1996
Non-project Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply	¥ 0 million(s)	0 Case(s) ¥ million(s)
Technical Training Program	General 14 Person(s) { Development Planning · Public Administration Commerce & Tourism Public Health & Medicine · Welfare Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	Total 6 Person(s) Carried over 0 Person(s) New 6 Person(s) Group Training Course 2 Person(s) Individual Training Course 4 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 1 Person(s) country-focused group training course 3 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s) cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 0 Person(s) international organizations 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s) Individual Training Course 0 Course(s) Carried-over Projects 0 Course(s) New Projects 0 Course(s)
Second Country Training Program	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s) { Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services		
Development Investment & Financial Program	0 Project(s) ¥ million(s)	0 Project(s) ¥ million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995) 0 Case(s)	0 Case(s)

N. Performance of Capital Assistance

Republic of Georgia

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0	0 Project(s)	0
FY 1991	1. Grant Aid for Debt Relief	0.39 (0.39)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()
FY 1992	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1993	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1994	0 Project(s)		0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
FY 1995	0 Project(s)	0.00	0 Project(s)	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
	5.	()	5.	()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ．国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(グルジア)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(グルジア)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	採案評価	総合コメント	担当部署課名
06970791	グルジア	グルジアトビリシ地域水道料金・料金徴収システム改善計画	M/P調査	新規	△	当国トビリシ地域は水道水源に恵まれているものの、水道メーター設置不備及び検計不良、水道料金体系の不公平格差により、水道料金徴収システムが健全に機能しておらず、水道事業の近代化が遅れている。適正な水道料金システムの構築、及び料金徴収システムの構築は実施機関の財政基盤の強化を図り、トビリシ市の将来における安定的な水供給システム構築のためには不可欠であり、協力の意義は高いと思料。本件は「グ」からの初めての開発調査要請であり、先方の実施体制等の確認、水道料金値上げに対する社会的許容度の確認が必要。また、世銀に対し水供給システムプログラムプロジェクトを要請していることとあり、右との連携の可能性・デマケの確認が必要なことから企画調査員、プロ形等の投入も考えたい。	社調・社調二課

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

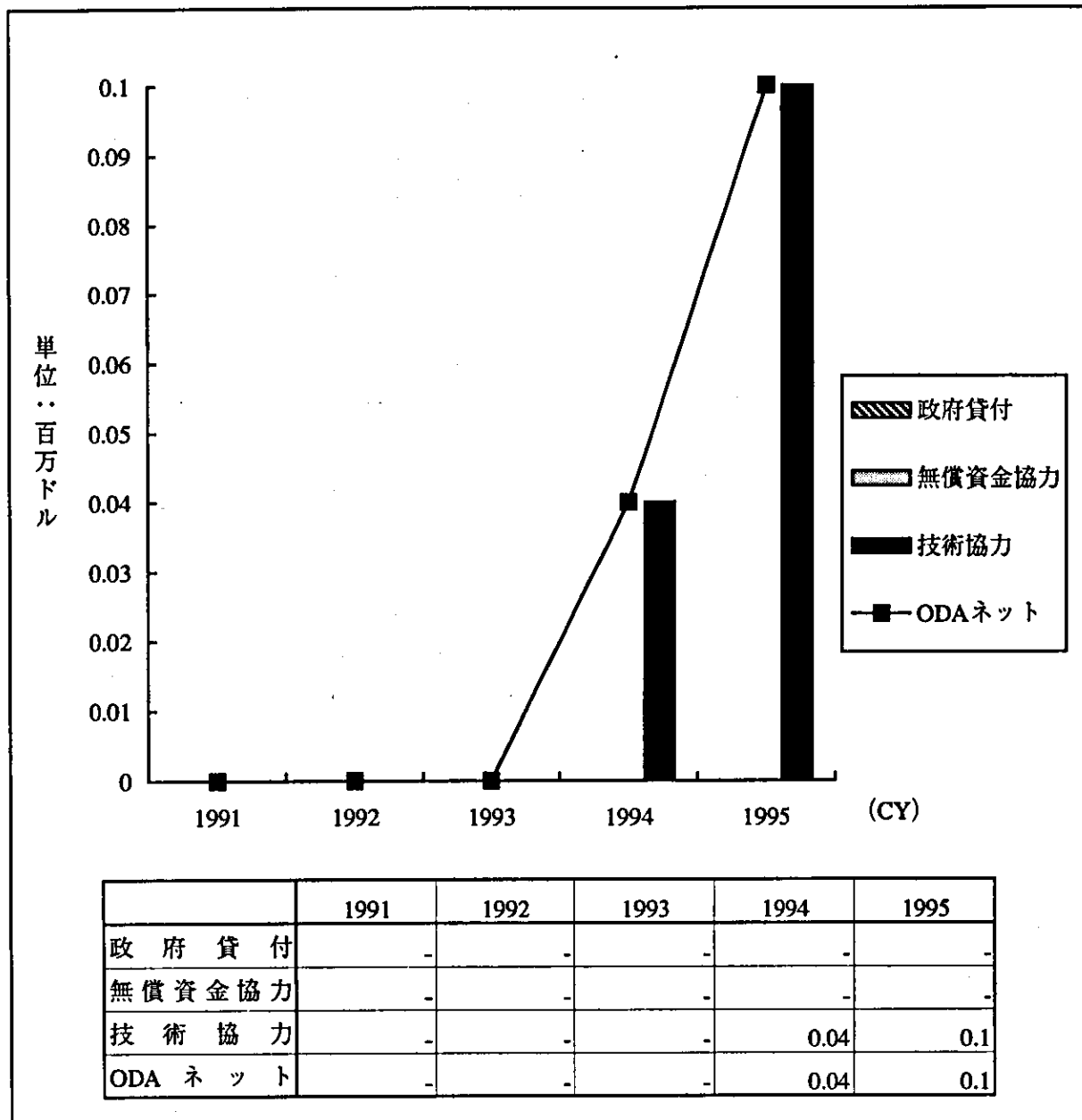
(ゲ ル ジ ア)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

V 実 績

我が国の対グルジアODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名: グルジア

研究員	人数	比率	計画・行政	公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	果 計
研究員	13		81.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	6.3%	0.0%	0.0%	16人
専門家													100%
協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
移住			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
プロ技			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人
開発調査			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
単独機材供与			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
研究協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
ミニプロジェクト			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
無償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
有償資金協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件
開発協力			0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員: 技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
注2) 専門家: 技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入
注4) 開発調査: 1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（グルジア）
（1954～95年度）

プロジェクト方式
技術協力

開発調査

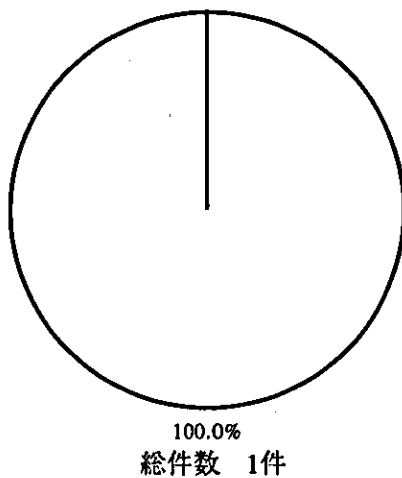
実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力

実績なし



■	計画・行政
■	公共・公益
■	農林・水産
■	鉱工業
■	エネルギー
■	商業・観光
■	人的資源
■	保健・医療
■	社会福祉
□	その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

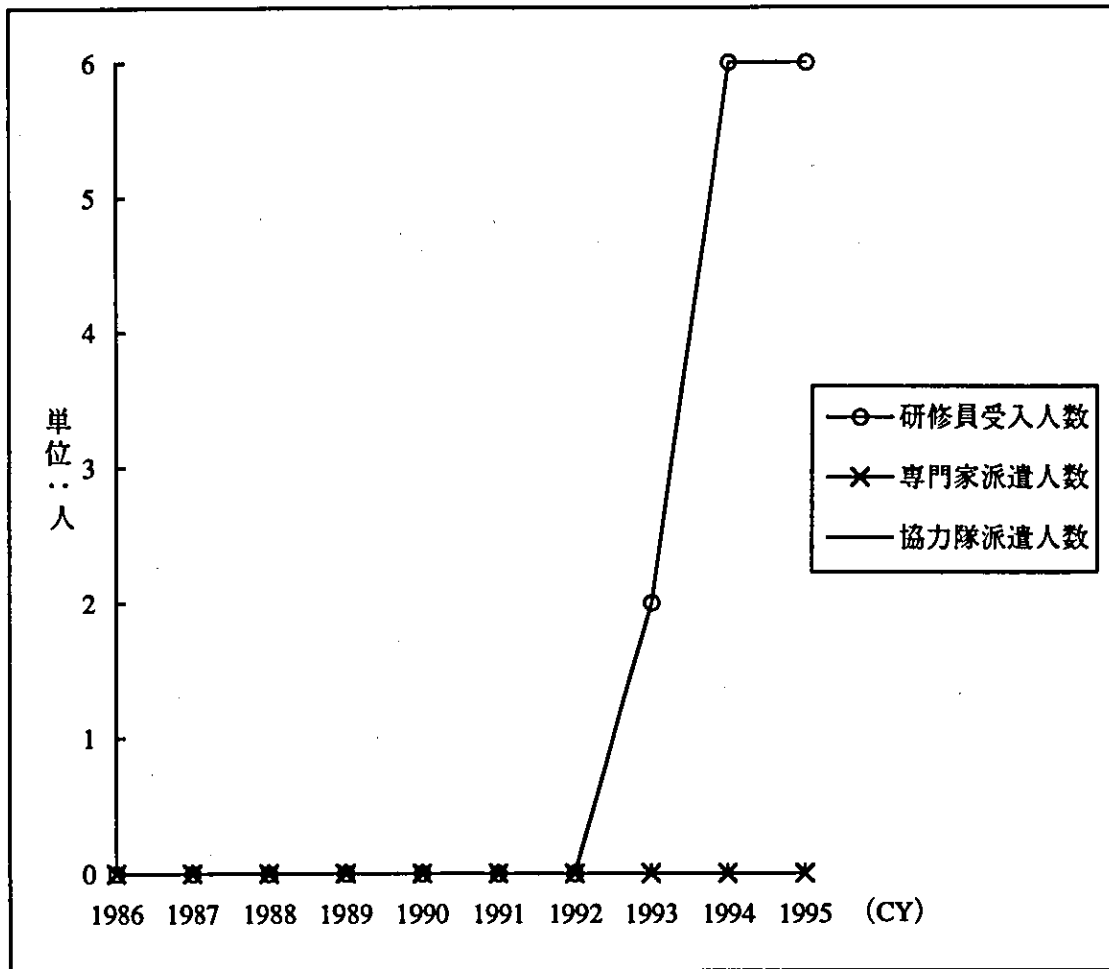
国名： グルジア

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																			2	6	6	14人
専 門 家 人 数																						0人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無 償 資 金 協 力 件 数																	1					1件
有 償 資 金 協 力 件 数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所
 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「プロジェクト」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（グルジア）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

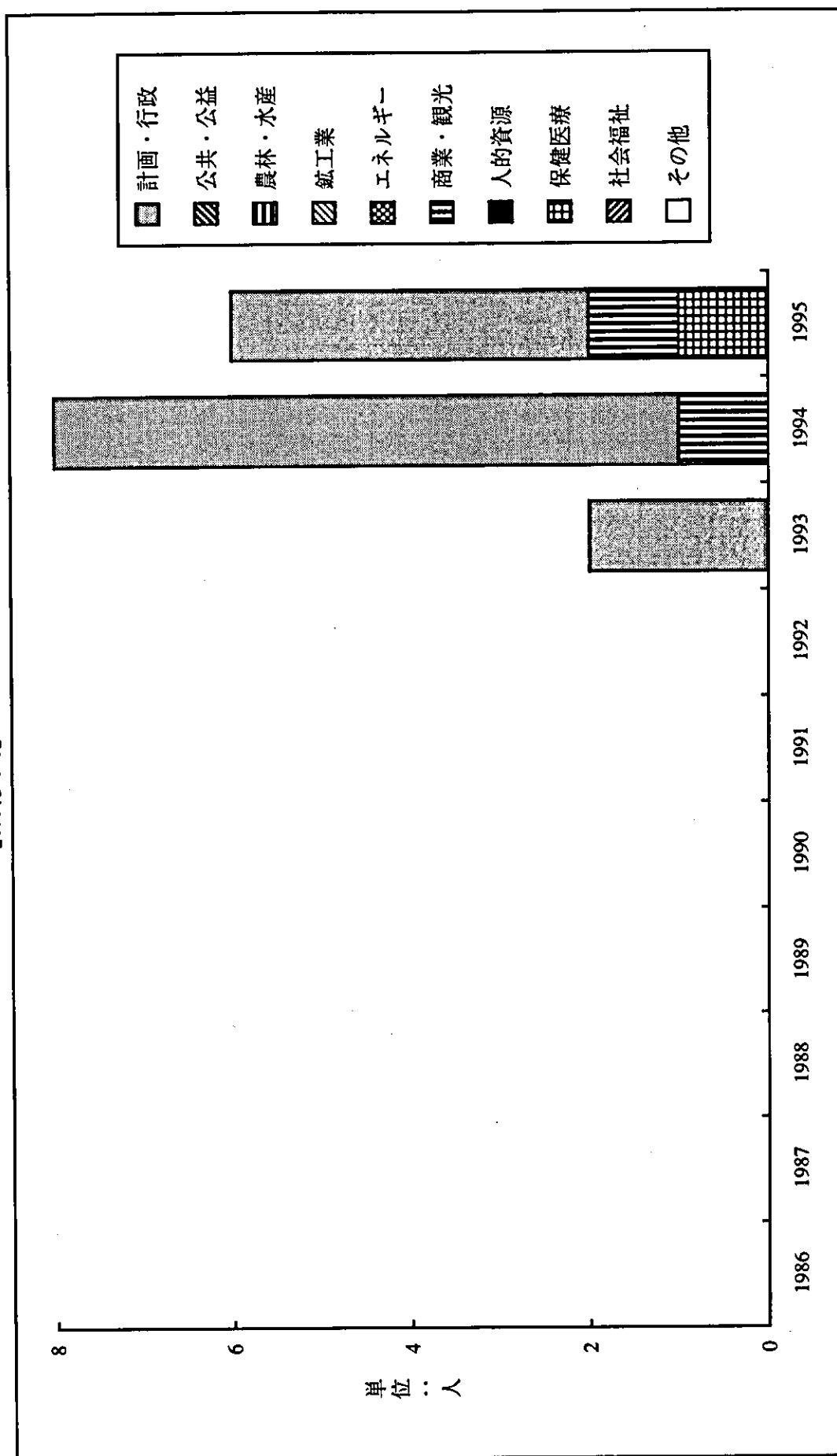
[研修員]

国名： グルジア

分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		商業・観光			人的資源	保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	商業貿易	観光	科学文化				
形態	年度																			
研修員	1983以前	0																		
	1984	0																		
	1985	0																		
	1986	0																		
	1987	0																		
	1988	0																		
	1989	0																		
	1990	0																		
	1991	0																		
	1992	0																		
	1993	2	2																	
	1994	8	3	4										1						
	1995	6	4											1				1		
	累計	16	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0
	構成比率	%																		
	100.00	31.25	50.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.50	0.00	0.00	0.00	6.25	0.00	0.00
全世界 受入計 の比率	人																			
	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	12,930	2,346	916
	%																			
全世界受入数に占める の比率		0.01	0.18	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（ブルジョア） [研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： グルジア

1995年度まで派遣実績なし

[協力隊]

国名： グルジア

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ゲルジア

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(グルジア)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

1ページ																			
図名: 9/1/7		協力形態		案件名		協力開始時期 協力終了時期		案件概要		入/出資金名目		調査経費		専門費		C/P研費		機材供与費	
分類																			
計画・行政		プロジェクト方式技術協力		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
計画・行政		開発調査		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
計画・行政		単独機材供与		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
計画・行政		研究協力		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
計画・行政		ヒアリング		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
計画・行政		開発協力		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	
公共・公益事業		プロジェクト方式技術協力		なし		0000.00.00 0000.00.00				0000.00.00								0千円	

国名：イタリヤ

2ページ

分野	協力形態	案件名	協力開始時期 協力終了時期	案件種類	R/D推進費B	調査研究費	専門技術費	C/P研給	機材供与費	機材費
公共・公益事業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	インフラ等	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

図名: 5047

分類	能力形態	原称名	電力消費設備 電力消費終了	電力消費	電力消費名目	電力消費量	C/P評価	燃料費与費	資源価値
農林水産	庫貯蔵材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	ヒブワット	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農工業	庫貯蔵材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名: Y127										
4ページ										
分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力継続終了	案件継続	R/C等番号	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査期間
鉱工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	シブツ/ナ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
鉱工業	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

5ページ									
図名: YH77									
分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力開始7	案件期間	R/D費 R/D費5日	調査費 調査費5日	専門費 専門費5日	C/P費	機材費 機材費5日
エネルギー	ヒート/コト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
商業・観光	ヒート/コト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：イHV7										6ページ	
分野	協力形態	案件名	協力期間開始 終了	案件期間	R/D開発費	調査開発費	専門開発費	C/P研修	機材供与費		
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	ミブワセト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		

図名: Y147

7ページ

分野	協力形態	案件名	協力機関 協力機関種別	案件種別	R/D得意名	調査区決定	専門家派遣	C/P研修	機材提供費
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	単独機材提供	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
保健・医療	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00				0千円

国名：イリ7

8ページ

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力期間終了	案件期間	入/出資金日	調査回済通	専門回済通	C/P評価	備付体与費	調査機関
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	単独提供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名: 7/177	分類	協力形態	案件名	協力開始時期 協力開始終了	案件経過	R/D進捗率	調査回進捗	専門進捗率	C/P進捗	機材使用率	金額
その他	車検受検者	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	研究協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	広報/対外	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
その他	調査協力	なし	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名： 予算7							1ページ
分野	協力形態	案件名	供与年度	案件概要	E/A締結日 / A締結日	供与費	備考
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円	

2ページ

国名: インド		協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N締結日 / A締結日	供与額	累計締結額	備考
商業・観光	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
人的資源	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
保健・医療	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	無償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
社会福祉	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		
その他	無償資金協力	災害援助		1991年度		0000.00.00 0000.00.00	39.0百万円		
その他	有償資金協力	なし		0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (グルジア)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (グルジア)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(グルジア)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績 (グルジア)

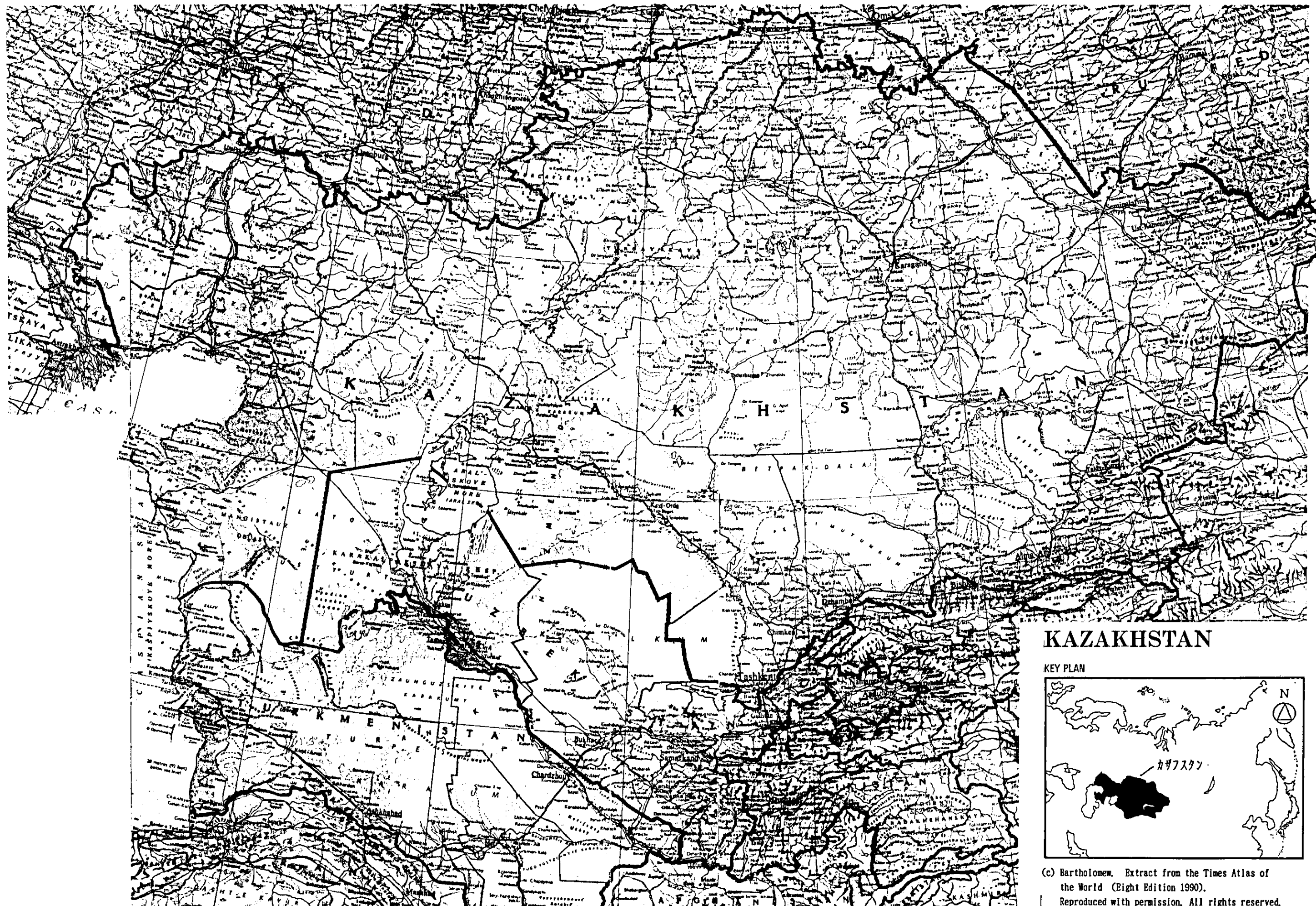
1995年度まで実績なし

7. 移住実績

移 住 実 績
(グルジア)

1 9 9 5 年度まで実績なし

カザフスタン



KAZAKHSTAN

KEY PLAN



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eight Edition 1990).
Reproduced with permission. All rights reserved.

0 50 100 150 200 250 300 Kilometers

国 際 機 関 名 略 称

A f D B	—African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	—African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	—Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	—Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	—Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	—Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	—European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	—European Development Fund	欧州開発基金
E U	—European Union	欧州連合
F A O	—Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	—International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	—International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	—International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	—Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	—International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	—International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	—International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	—International Labour Organization	国際労働機関
I M F	—International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	—International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	—Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	—Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	—United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	—United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	—Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	—United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	—United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	—United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	—Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	—United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	—United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	—United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	—United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	—World Food Programme	世界食糧計画
W H O	—World Health Organization	世界保健機構

国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C a r D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization	国際連合食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行（通称：世界銀行）
I D A	-International Development Association	国際開発協会（通称：第二世界銀行）
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社（世界銀行グループ）
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T U	-International Telecommunications Union	国際電気通信連合
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Fund for Population Activities	国連人口活動基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
W F P	-World Food Program	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構
W M O	-World Meteorological Organization	世界気象機関

目 次

(カザフスタン)

基本情報

国別概況 KZK 0001

カザフスタン概況

(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア

経済指標

I. 国別援助実施指針 KZK 1001

II. 政治、経済、社会概況 KZK 2001

1. 内 政 KZK 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題[※]

2. 外 交 KZK 2006

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経 済 KZK 2015

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社 会 KZK 2034

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題[※]

⑩[※]印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	...	KZK 3001
1. 国家開発計画の概要	...	KZK 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	...	KZK 3004
2-1. 民営化		
2-2. 価格の自由化		
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	...	KZK 4001
1. 概説	...	KZK 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	...	KZK 4007
2-1. 世銀グループ		
2-2. 国際通貨基金 (IMF)		
2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)		
2-4. 国連開発計画 (UNDP)		
2-5. アジア開発銀行 (ADB)		
3. 主要先進国の動向	...	KZK 4011
3-1. 米国		
3-2. ドイツ		
3-3. ベルギー		
3-4. 英国		
4. NGOの動向	...	KZK 4014
Ⅴ. 我が国の援助動向	...	KZK 5001
1. 概説	...	KZK 5001
2. 国別援助研究の概要	...	KZK 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	...	KZK 5005
4. プロ形成調査の概要	...	KZK 5010
5. 評価調査の概要・留意点	...	KZK 5013
Ⅵ. その他	...	KZK 6001
1. 国家行政組織図	...	KZK 6001
2. 援助受入体制	...	KZK 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	...	KZK 6005
4. 帰国研修員同窓会	...	KZK 6008
5. 我が国との要人往来	...	KZK 6009
6. JICA要人との面談記録	...	KZK 6010
7. 我が国との協定等	...	KZK 6011

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	KZK 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	KZK 8001
III. 要請案件	KZK 9001
IV. 当年度計画	KZK10001
V. 実績	KZK11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	KZK11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	KZK11011
3. 第三国研修実施実績	KZK11023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	KZK11024
5. 青年招へい国別受入実績	KZK11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	KZK11026
7. 移住実績	KZK11027

更新箇所一覧表 (カザフスタン)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表-1: カザフスタン概況

① 正式国名	(和文) カザフスタン共和国 (英文) Republic of Kazakhstan
② 独立年月日 旧宗主国	1991年12月16日 旧ソ連
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	ヌルスルタン・A・ナザルバエフ大統領 (Nursultan A. Nazarbayev) (95年4月再就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	緯度、経度不明 2,717 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	アルマティ (旧称アルマアタ)
⑦ 総 人 口	16.6百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	カザフ人、ロシア人、ドイツ人、ウクライナ人
⑨ 公 用 語	カザフ語、ロシア語 (準公用語)
⑩ 宗 教	イスラム教スンニー派、ロシア正教
⑪ 暦	<日本との時差> - 3 時間 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1～2日 新年 3月8日 国際婦人デー 3月22日 カザフ新年 5月1日 連帯デー 5月9日 戦勝記念日 8月30日 憲法記念日 10月25日 共和国の日 12月16日 独立記念日

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank(注2) The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

(1) 国土の概要

カザフスタンはユーラシア大陸の内陸部に位置し、北はロシア、南はキルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、東は中国と接し、西はカスピ海に面する東西約3,200 キロメートルに及ぶ広大な国土を有している。日本の国土の約7倍、旧ソ連邦の中では全体の約12%とロシア連邦に次ぐ第2位の大きさで、ロシアとは長い国境線を持つ（数値はAPIC資料、1994）。

面積は2,717 千平方キロメートル（世銀資料、1997）で、アルゼンチンに次ぎ世界第9位（東京書籍資料、1995）を占める。

ボルガ川の流れるヨーロッパ・ロシアから西シベリアにまたがる中央アジアの北側大部分を占め、東部および南東部にアルタイ、天山などの山脈が連なる他は、大部分が砂漠と台地と荒れ地の平原である。内水面として、カスピ海のほか、アラル海、バルハシ海などの塩湖を持っている。南西のカスピ海の海岸線は 2,320キロメートル（Europa Publications 資料、1997）である。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
World Development Report 1997 The World Bank
The Europa World Yearbook 1997 The Europa Publications

(2) 気候

気候は温帯に属する大陸性気候であり、昼夜の気温格差及び年間の気温格差が大きく、年間降雨量は約 250ミリメートル（APIC資料、1994）と全般に3～5月を除いてほとんど雨は降らない。

しかし、地域による気候の変化は大きく、山間部は気温が低く降雨量が多いのに対し（年間平均降雨量1,600 ミリメートル）、低地の砂漠地帯は比較的温暖で雨は少ない（年間平均降雨量 100ミリメートル以下）。北部はシベリアの、南部は中央アジアの気候に影響され、南北の気候差は大きい（数値は Europa Publications資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995 共同通信社
『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) 人口

1995年の総人口は16.6百万人（世銀資料、1997）である。93年には旧ソ連の人口の約6%（APIC資料、1994）を占めた。

1993年1月の主要都市の人口は、アルマティ 1,176千人、カラガンダ 596千人、チムケント 404千人、Pavlodar 349千人、セミバラチンスク 342千人、Ust-Kamenogorsk 334千人となっている（数値は Europa Publications資料、1997）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications
World Development Report 1997 The World Bank

(4) 略史

表-2：カザフスタン略年表

年	出来事
15世紀中頃	ジャーニーベク・ハーン率いる遊牧民族がカザクと呼ばれるようになり、キプチャク草原へ勢力を拡大。
16世紀前半	カザク出身のカーシム・ハーン、カスピ海北部からバルハシ湖までの地域を支配。
17世紀	カザク支配下の地域が大オルダ、中オルダ、小オルダの3勢力に分裂、弱体化。
18世紀中頃	中国・清朝の名目的な藩族国となる。
1735年	帝政ロシアが進出し、ウラル山脈南端にオレンブルグ要塞を建設、カザフスタン経営の拠点とした。
1860年代	ロシアが全カザフスタンを支配下に治め、ロシア農民の大量入植による植民地経営に乗り出す。
1917年	ロシア革命が勃発し、カザフスタンは内戦状態となる。
1920年	革命勢力がキルギス・自治ソヴィエト社会主義共和国をロシア共和国内の構成国として創設（首都：オレンブルグ）。
1925年	首都をオレンブルグからクズイル・オルダへ移し、国名をカザフ自治ソヴィエト社会主義共和国に変更。
1936年	ロシア共和国から分離、カザフ・ソヴィエト社会主義共和国が創設され、ソ連邦構成共和国となった。
1990年	4月、最高会議の選出でナザルバエフ大統領が就任。 10月、カザフスタン共和国の主権を宣言。
1991年	モスクワでのクーデターの発生後、国名をカザフスタン共和国とし、共和国の独立を宣言。 C I S協定に調印、参加。 ナザルバエフ大統領が直接投票で再選。
1992年	11月、独自通貨「テンゲ」を導入。
1993年	1月、新憲法を制定。
1994年	3月、定数 177議席の新議会発足。
1995年	3月、議会解散、内閣総辞職。 8月、国民投票により新憲法を採択。

(注) C I S : Commonwealth of Independent States (独立国家共同体)。

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994

国際協力推進協会

「日本経済新聞」 1995年9月1日 日本経済新聞社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 2nd quarter 1995

(5) 民族等

カザフスタンは120以上の民族からなる多民族国家である。1989年の旧ソ連の国勢調査では、その民族構成は、トルコ系遊牧民族の一つであるカザフ人39.7%（南部の地方部に多い）、ロシア人37.8%（北・東部の都市部に多い）、ドイツ人5.8%、ウクライナ人5.4%、となっていた。92年にはカザフ人43.2%、ロシア人36.5%で、89年に3番目に多い民族であったドイツ人は4.1%となり、ウクライナ人5.2%がそれに代わった（数値はEIU資料、1995）。

カザフスタンにはドイツ人が約100万人（APIC資料、1994）住んでいるが、これは第二次世界大戦中にカスピ海北部のボルガ川付近からスターリンによって強制労働のために移住させられた人々であり、同様に朝鮮人も同時期に極東地域から中央アジアに強制移住させられた人々である。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Gergia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU

(6) 言語

1993年、公用語はカザフ語とされ、ロシア語は民族間交流語という位置付けとなった。カザフ語は、トルコ語系のチュルク語に属しており、1928年までアラビア文字で表記されていたが、それ以前は、書き言葉にはタタール語を使用していた。アラビア文字による表記が行われた後、1938年以降は現在までキリル文字を使用している。また、今後はトルコに倣いラテン文字を使用することが決定されているが、具体的な実施はまだ行われていない。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications
Country Profile:Gergia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(7) 宗教

カザフスタンでは国教としての宗教は定められていないが、カザフ人の中ではイスラム教スンニー派が、ロシア人の中ではロシア正教が優勢である。また、イスラム原理主義勢力はほとんど台頭していない。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(8) 文化

カザフ人はトルコ系で、中国の新疆ウイグル自治区にも多数が在住している。言語もトルコ系であり、イスラム教スンニー派に属するカザフ人は、アラブ、スラブ、そしてアジアの3つの文化の影響を受けている。また、カザフスタンの文化は手工芸や口承の叙事詩などに代表される遊牧民の生活様式に深く根ざしているが、ロシアの進出によって初めて西洋文化に接する機会を得た。カザフスタンの知識人はロシアで教育を受け、ロシア文化に精通していることが多いが、Ibraj Altynsarin氏に代表される学者らが、カザフ語の書き言葉の発達に大きな役割を果たした。

(参考文献)

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

(9) マス・メディア

1) 新聞

1989年で、453の正式に登録した新聞が発行されており、うち160がカザフ語で発行されている。その他に、ロシア語、ウイグル語、ドイツ語、韓国語でも発行されている。定期刊行物は94誌あり、うち31誌がカザフ語である。ロシア語の新聞に、Express、Kazakhstanskaya Pravdaがあり、カザフ語にKhalyk Kenesi、Yegemen Kazakhstanがある(数値は Europa Publications資料、1995)。

通信社にはカズタグ(KazTAG)がある。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Profile:Gergia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

2) 放送

国営テレビとラジオがあり、民間のテレビチャンネルはアルマティに2つ(EIU資料、1994)ある。衛星放送によりトルコの国営放送が受信できるが、今のところ受信可能な視聴者はほとんどいない。

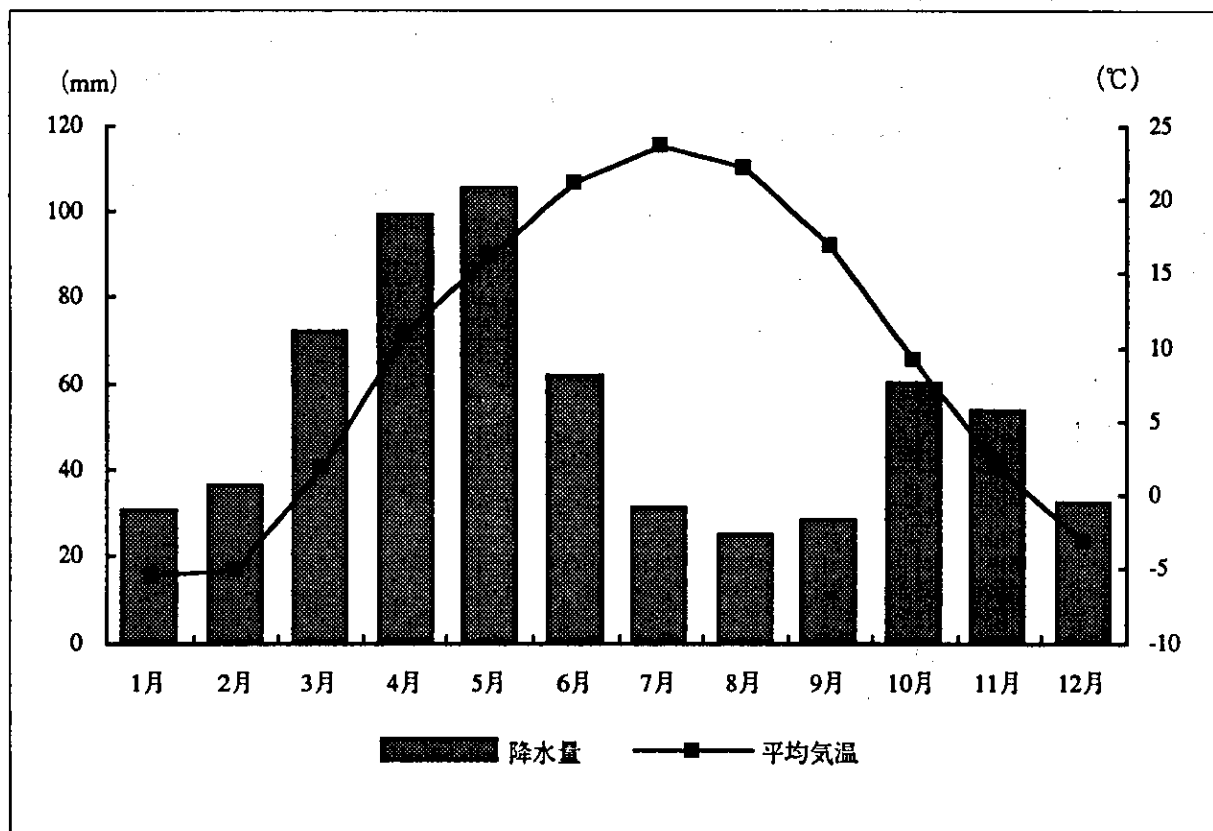
(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Profile:Gergia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

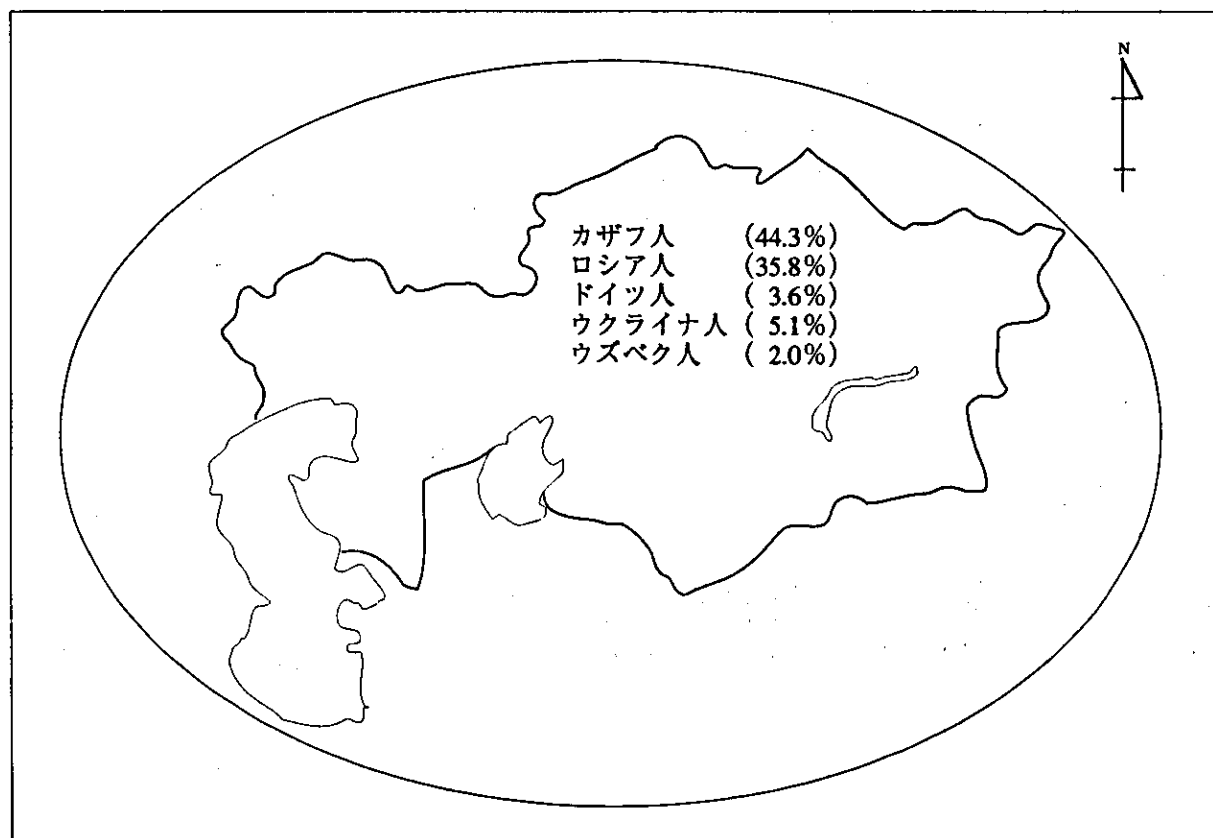
1994-95 1995 EIU

アルマティにおける降水量・平均気温（カザフスタン）



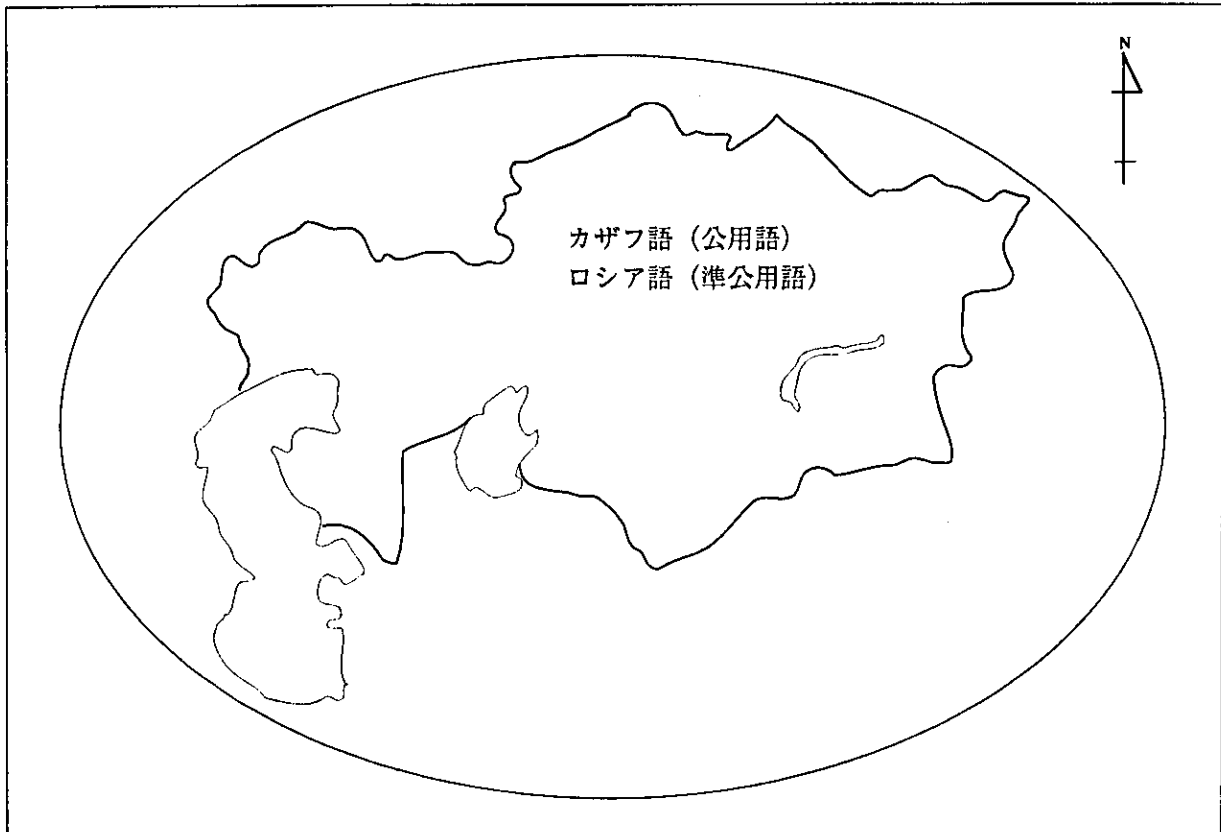
出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民 族（カザフスタン）



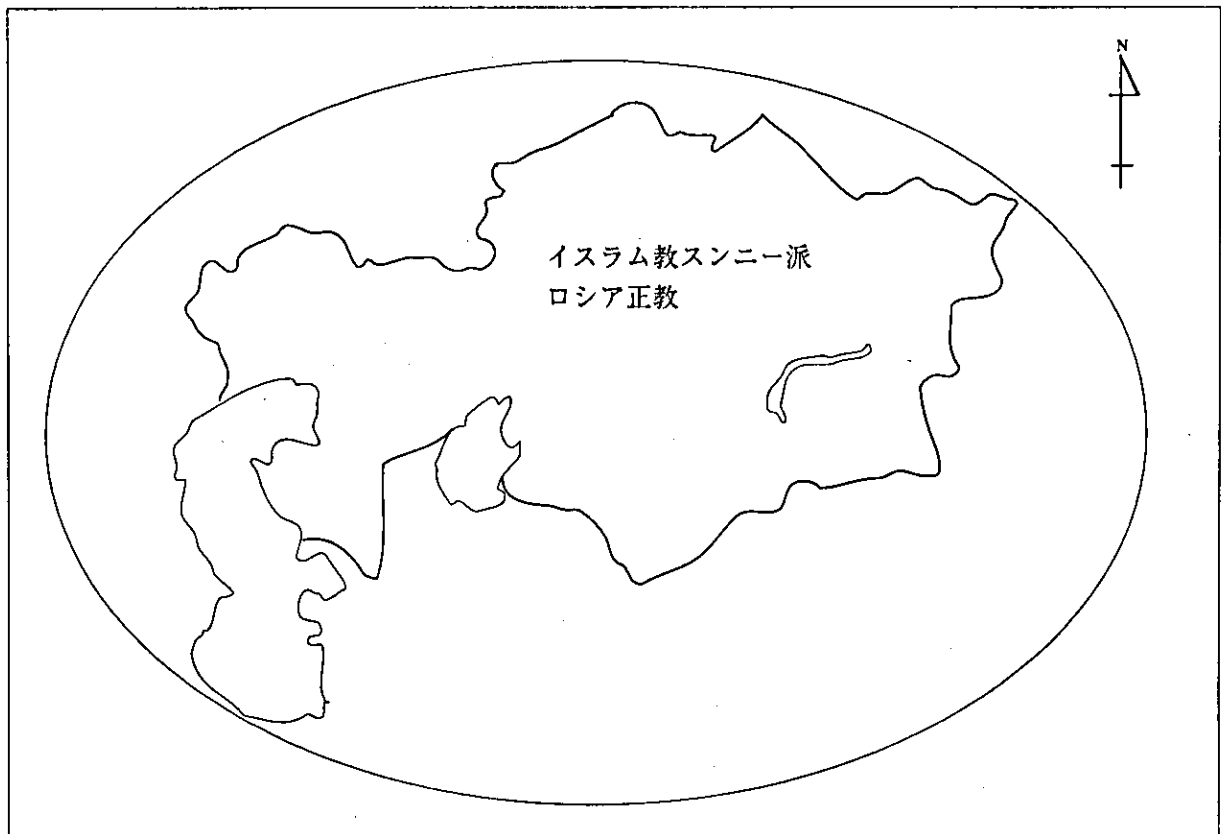
出所 「国名：カザフスタン共和国」 1996年4月 外務省

言語 (カザフスタン)



出所 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

宗教 (カザフスタン)



出所 『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

表-3 : 経済指標 [カザフスタン]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P ^{*1} (十億テンゲ) (注1)	17.095 ^{*2}	450	1,020
	一人当たりGNP (ドル) (注2)	1,560	1,160	1,330
	実質GDP成長率 ^{*3} (%) (注1)	-14.8	-25.4	-8.9
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	1.571	1.880	176
	失業率 (%) (注3)	1.0	N.A.	N.A.
	貿易収支 (十億ドル)	-1.4	-1.1	-0.3
	輸出額 ^{*4}	3.2	3.3	5.1
	輸入額 ^{*4} (注1)	4.6	4.4	5.4
	主要輸出入相手国 (注1)	輸出 (1996年) ロシア (44.5%) 輸入 (1996年) ロシア (55.0%)		
	経常収支 (百万ドル) (注1)	記載なし	記載なし	記載なし
	対外債務残高 (百万ドル) (注4)	1,727	2,670	3,712
	債務返済比率 (%) (注4)	0.2	1.7	4.0
	外貨準備高 (百万ドル) (注2)	N.A.	N.A.	1,660
2) 通貨 (1997年9月30日) (注5)	通貨単位: テンゲ (K Z T) 1ドル = 75.55 テンゲ			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) ^{*1}: at current prices

^{*2}: 十億ルーブル。

^{*3}: 1993年までの数値は世銀資料による。1994~95年の数値はカザフスタン資料による。

^{*4}: Total trade

出所 (注1) Country Report:Kazakhstan 3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank

(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO

(注4) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注5) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(カザフスタン)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

● II 政治・經濟・社会概況

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

内政：1995年8月、大統領権限の強化と議会の2院制を定めた新憲法が国民投票で採択され、9月16日に制定された。同年12月、上院、下院選挙が実施され、与党の大勝に終わった。民族問題や人道問題への対応を迫られている。

外交：ロシア及びC I S諸国との緊密な関係が外交政策の中心であるが、経済面では中国との関係の強化も進んでいる。カザフスタンの豊富な天然資源に対して外国資本の投入も盛んである。

経済：独立後、経済自由化を早急に進めたものの、急速な改革により国内経済が混乱し、社会不安につながったことから、政府は1992年末には構造改革の進展を遅らせた。しかし中途半端な改革が継続されたことから経済情勢は悪化した。94年末に再度構造調整を受け入れ緊縮政策を維持していることから、96年には、実質GDP成長率もプラスに転じ、消費者物価上昇率も沈静化に向かうと見られる。

社会：独立後のカザフ民族優先政策のため、国内で大きな比率を占めるロシア人との関係に問題が生じやすくなっており、同時にカザフ人以外の民族の国外流出も著しくなっている。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政体は共和制で、大統領が最高権力者である。

元首は大統領である。1990年4月に最高会議が選出する大統領制が導入され、91年12月から国民の直接投票で選出されることとなった。大統領選の被選挙権は35歳以上65歳未満で、任期は5年であるが、連続2期までの在任が可能である。95年制定の新憲法により、大統領は大幅な権限を持つようになった。大統領は首相や他の閣僚に対する任免権を有する（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は2院制である。上院47議席のうち、7議席は大統領による指名で選出され、40議席が州議会議員による選挙で選出される（共同通信社資料、1996）。一方、下院67議席は小選挙区直接選挙で選出される（共同通信社資料、1996）。下院の任期は4年である（Europa Publications資料、1996）。

司法機関は最高裁判所のほか、地方裁判所がある。最高裁判所の判事は大統領提出リストに基づき、上院が任命する。

地方行政は19州と1都市で構成される（Europa Publications資料、1996）。

主な政党は、与党のカザフスタン国民統一同盟（The Party of National Unity 略称：PNU）、社会党（Socialist Party of Kazakhstan 略称：SPK）、国民会議などである。有力な反体制政党にアザト共和党（Republican Party Azat）がある。1995年12月に上院と下院の選挙が初めて行われたが、実質的にはいろいろな操作が行われたため、ほぼ与党PNUと親大統領政党のみが議席を独占する結果となった。各政党の詳細な議席数は不明である。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
2nd quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

Country Report: Kazakhstan 1st quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

現在のヌルスルタン・アビシエヴィッチ・ナザルバエフ大統領は、ソ連邦共和国時代の1990年4月にカザフスタン共産党第一書記からカザフスタン最高会議により大統領に選出された。同年10月26日、共和国主権宣言を行った。

1991年9月、ソ連邦共和国時代にカザフスタンの権力を掌握していた共産党は、旧ソ連でのクーデター未遂後の臨時党大会において党名を社会党 (Socialist Party of Kazakhstan 略称: S P K) に変更し、共産主義の放棄と議会政党への改組を決定した。

1991年12月1日、ナザルバエフ大統領は、国民の直接投票による大統領選挙において、98% (APIC資料、1994) を超える圧倒的な得票率で再選され、同大統領は中道路線へ方向を転換、経済改革を推進した。

1991年12月10日、カザフスタンは独立し、ソ連邦から独立した最後の共和国となった。同月16日に、独立宣言が行われ、国名はカザフスタン共和国と改称された。

1992年6月、5,000人 (Europa Publications資料、1995) の共産主義反対派の支持者が、依然として続いている旧共産党の支配に対してデモを行い、政府の退陣と新しい連立内閣の確立を要求した。また、同年10月、より強力な反対勢力を形成するため、3つの最も有力な反対政党 (the Azatmovement, the Republican Party, the Zheltoksan National Democratic Party) が連合してアザト共和党となった。

1992年7月、共産主義放棄に反対する勢力は、カザフスタン共産党中央委員会を結成してレーニン路線の継承を主張したものの、93年1月にカザフスタン司法省により政治団体登録を拒否された。現在も非合法下に置かれたままである。

1993年1月、大統領が首相や他の大臣の任免権を持つ強力な大統領制を規定した新憲法が制定された。また、同憲法では、カザフ語が公用語とされ、ロシア語は民族間交流語として位置づけられた。

1993年2月、ナザルバエフ大統領の経済改革を支援する中道的な政治組織として「カザフスタン国民統一同盟」が結成され、同大統領がこの同盟の議長を兼ねた。その後、この同盟は政党として再編成され、カザフスタン国民統一同盟 (People's Unity Party 略称: P U P) となった。同大統領は、国民の圧倒的支持のもと経済改革を推進していたが、補助金削減、財政健全化のための税率引き上げなど国民生活への負担が大きくなり、経済の低迷が続く、現政権への不満も徐々に表面化してきた。

1994年3月7日、93年12月に決議された新選挙法に基づいて、初の複数政党制に基

づく最高会議選挙が実施された。投票率は74%であった（Europa Publications資料、1996）。選挙での獲得議席数は、PUPが33議席で第1党となった（Europa Publications資料、1996）。また42議席が親ナザルバエフ大統領派の候補によって占められた（Europa Publications資料、1996）。その他の政党はほとんど議席数を獲得できず、大統領の支持者が議会で大きな勢力を占めることになった。しかし、国際選挙監視オブザーバーや全欧安保協力会議（Conference on Security and Cooperation in Europe 略称：C S C E）によれば、多くの有望な候補者が登録を妨げられるなどの不正も報告された。新議会の最終的な構成比は、カザフ人が59%、ロシア人が28%、その他の民族が13%と、カザフ人への偏りがみられた（Europa Publications資料、1996）。

経済改革の失敗で議会から不信任決議を突きつけられていたテレシチェンコ内閣は、総辞職を決定した。議会は大統領が指名したカジェグリジン第1副首相を首相とする新内閣を承認、1994年10月14日発足した。

1995年3月6日、憲法裁判所は、不正行為があったなどの理由で94年3月の議会選挙は無効であるとの判断を下した。ナザルバエフ大統領は大統領権限でこれを覆そうとしたが、憲法裁判所は同月10日改めて「選挙無効」と決定した。それに対し、ナザルバエフ大統領は11日、最高会議を解散するとともに内閣総辞職を認めた。

1995年4月29日、ナザルバエフ大統領は96年に実施予定の大統領選挙の中止を問う国民投票を行った。その結果、投票率91.21%で、95.46%が中止に賛成の票を投じ、ナザルバエフ大統領は2000年まで権限を維持することとなった（数値はEIU資料、1995*）。

1995年6月29日、大統領の権限を強化し、議会の権限を弱めた新憲法の草案が示された。新憲法は、議会を2院制とし、大統領に立法への拒否権、首相の任免権などの獲得や、容易に議会を解散できるなどの広範な権限が与えられた。同年8月30日に、新憲法の是非を問う国民投票が行われ、新憲法は89.07%の圧倒的多数の支持で採択された。新憲法は9月6日に、正式に制定された（数値は日本経済新聞社資料、1995*）。

1995年9月15日、同国の首都を2000年までに現在のアルマティから北部のアクモラ（旧ツェリノグラド）に移転する大統領令を出した。

1995年12月5日に上院、同月9日に下院の選挙が実施された。上院で野党は2議席にとどまり、大半を大統領与党と無所属の公務員が占めた。小選挙区の下院は41議席しか確定せず、残り26議席は決戦投票や再投票に持ち込まれた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし選挙管理委員会によって野党の参加は妨げられ、多くの野党候補者の登録が拒否されたため、野党は選挙を非難した。また社会党は下院選挙をボイコットした。一方、選挙での与党の大勝によって、ナザルバエフ政権は更なる権限の強化に踏み切り、大統領は1995年12月18日と28日に、大統領権限強化を記した布告を発効した。

内政上の問題点としては、民族問題が挙げられる。カザフスタンは民族構成でカザフ人とロシア人の比率が4割程度ずつ（APIC資料、1994）で、ロシア人比率が高くなっている。政府はカザフ民族優先政策を推進しているが、一方で多数を占める非カザフ人の処遇にも注意を払わなければならない状況になっている。1996年6月に行われたロシアでの選挙結果を受けて、カザフスタンのロシア人の独立運動の再燃を恐れた政府は、ロシア人民族政党などに6ヵ月の活動禁止令を出すなどの対応策を講じた（EIU資料、1996^b）。

ナザルバエフ大統領が推進する汚職追放キャンペーンは、国際的な非難を浴びている。国際的人道機関であるアムネスティ・インターナショナルは、カザフスタンでは1995年の1年間で、101人が死刑を執行され、これは世界でも4番目に多い人数であることを発表した。これに対してカザフスタン政府は、「わずか」63人が死刑になったと反論した（数値は EIU資料、1996^b）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

「日本経済新聞」1994年7月7日 日本経済新聞社

「日本経済新聞」1995年3月13日、9月1日^a 日本経済新聞社

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st, 2nd^a, 4th quarter 1994 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 2nd^a quarter 1995 EIU

Country Report: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

3rd quarter 1995 EIU

Country Report: Kazakhstan 1st^a, 2nd^b quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

1-3. その他特記すべき内政問題

(1) 核兵器処理問題

旧ソ連軍の核兵器の13% (東京書籍資料、1995) が配備されているといわれ、また、独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States 略称: C I S) 統一軍の一元管理下にあるといわれていたカザフスタンの核兵器の処理問題は、国際的な関心事であった。

カザフスタンは国内にセミパラチンスク核兵器実験場を持ち、中央アジア地域唯一の核保有国であり、独立後の動向が全世界的な核安全保障の観点から注目されていた。カザフスタンは非核保有国としての立場を選択し、同国に配備されていた戦術核兵器は、1992年7月までにロシアへ移送され、国内からの撤去が既に完了している。

戦略核兵器については、1992年5月にロシア、ベラルーシ、ウクライナと共に米国との間で戦略核兵器削減条約 (Strategic Arms Reduction Treaty 略称: S T A R T - I) の議定書に署名、同年7月に同条約を批准した。その際、ナザルバエフ大統領は、米大統領に対し、S T A R T - I の核兵器の撤廃期限である7年間の間に自国内の核兵器を全廃する旨の非核国家への意思を表明した。

1993年12月、カザフスタンは核拡散防止条約 (Nonproliferation treaty 略称: N P T) を批准し、同時に米国との間で核兵器解体に関する資金援助二国間協定に調印し、戦略核兵器に関してもロシアへ移送することを決定した。その後、94年2月にはカザフスタンの戦略核兵器のロシアへの移送が完了している。なお、同地域で行われた長期にわたる核実験は、地域の環境及び住民の健康に重大な被害を及ぼしている。

カザフスタン政府は東部ウスチノカメノゴルスクの冶金工場で管理不十分のまま見つかった高濃縮ウラン約 600キログラム (EIU資料、1994) の引き取りを米政府に依頼、移送は1994年11月23日までに完了した。

旧ソ連時代の1991年にセミパラチンスク核実験場の地下装置内に核実験用プルトニウム約1キロ (朝日新聞社資料、1995) が設置されていたが、同年8月末ナザルバエフ大統領が同実験場の閉鎖を命じた後、ソ連崩壊の混乱も加わって、処理問題が宙に浮いていた。しかし、95年5月31日、このプルトニウムが起爆部だけを破壊した上で永久に埋められ、処理問題がようやく決着した。イタル・タス通信によると環境などへの悪影響はない。カザフスタンはこの処理の結果「非核地帯」となり、また同年4月には、旧ソ連から引き継いだ最後の核弾頭のロシアへの引き渡しを完了し「非核国」となった。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『世界各国要覧 8訂版』 1995 東京書籍

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1995年6月2日 朝日新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

4th quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

カザフスタンは同国の進むべき方向について模索中であるが、基本的には他の中央アジア諸国及びロシアとの友好関係維持を中心とし、先進諸国及び中国、イスラム諸国などの各国との間に、経済面を軸とした友好的な関係を構築中である。

カザフスタンは国際機関へ随時加盟しており、欧州安保協力機構（Conference on Security and Cooperation in Europe 略称：C S C E）への加盟が認められたことを皮切りに、国連、I M F、世銀、欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development 略称：E B R D）、A S D Bへ参加している。なお、1992年11月にはO E C DのD A Cにおいて被援助国リストへの掲載が決定した。これら一連の流れと前後して、各国からはカザフスタン支援のための経済ミッションやカザフスタンの資源開発プロジェクトへ参加を希望する企業のカザフスタン訪問が相次いでいる。

イスラム諸国の地域機構に関しては経済協力機構（Economic Cooperation Organization 略称：E C O）に加盟しており、1992年2月にはイラン、カザフスタン、ロシア、トルクメニスタン、アゼルバイジャンの5ヵ国からなるイラン主導のカスピ海沿岸協力機構（国際協力推進協会資料、1994）へも設立参加している。

1993年6月8日、ジュネーブで開かれたO P E C総会は、カザフスタンにオブザーバー会員としての参加資格を与えることを基本的に了承した。カザフスタンはすでにO P E C事務局に対し、口頭でオブザーバーの立場での参加の意向を申し入れており、旧ソ連産油国では初のオブザーバー会員への道が開かれた。

1994年、ナザルバエフ大統領は旧ソ連を思わせる超国家機関としてユーラシア連合を提唱するなど、独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）の枠組みの強化を求めている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「日本経済新聞」 1993年6月11日 日本経済新聞社

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

2-2. 主要対外関係

(1) C I S 諸国との関係

カザフスタンは、ソ連の崩壊過程においてソ連邦の枠組みを最後まで維持しようと努力したが果たせず、共和国としては一番最後に独立を宣言し、1991年12月に独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）創設協定に加盟した。C I Sでは、加盟国間での領土保全、国境の開放、核兵器の統一管理、共同軍事政策の継続、外交政策の調整、共同経済地域の創設など、ロシアを中心とする共和国間の協力関係維持がうたわれており、カザフスタンはC I Sの中で、92年5月に集団安全保障条約、93年1月にC I S憲章の調印を行っている。

1993年12月20日、同年11月以降の各国の独自通貨導入によりC I S諸国間のルーブル決済制度が崩壊し、各国間の貿易を縮小させているため、グルジア、アゼルバイジャンを除くC I S 10ヵ国は、貿易の決済を円滑化させるために政府間銀行を設立し、カザフスタンは銀行の資本金50億ルーブルのうち、90年のC I S諸国間貿易シェアに応じた6.1%分を出資し、参加した（数値はAPIC資料、1994）。

1994年3月29日、ナザルバエフ大統領はC I S諸国間の独立を保ちながら経済的及び政治的に統合する「ユーラシア連合」の設立を提唱したが、C I S諸国は独立後の自国経済の立て直しに目が向きがちであったことから今一つ求心力に欠け、各国の対応は冷淡であった。

1994年10月21日、C I Sの首脳会議がモスクワで開かれ、初の超国家機関である「政府間経済委員会」の発足が承認され、これからは経済危機の克服のため、欧州連合（European Union 略称：E U）型の緊密な経済統合を進める方針に転換することで一致した。政府間経済委員会は、決済・関税・通貨の各同盟や商品、資本、労働力の共通市場などからなる「経済同盟」をつくるため、常設の「調整執行機関」としてモスクワに置かれることになった。

他の中央アジア諸国との関係では、善隣友好関係を基本とし、1994年2月にウズベキスタン及びキルギスとの間で2000年までの3ヵ国経済同盟協定を結び、貿易、関税に関する障壁を撤廃するなど、経済的な関係を強化してきている。

1995年1月28日、ロシア、カザフスタン、ベラルーシのC I S 3ヵ国の首相はモスクワで会談し、3ヵ国間貿易の非関税化や軍事施設の共用化などを柱とする経済・軍事協力の強化策で合意した。

1995年2月10日、旧ソ連12ヵ国でつくるC I Sの第17回首脳会議がアルマティで開かれた。参加国は、議長国であるカザフスタンのナザルバエフ大統領が提案した、国境不可侵や主権尊重、自国領内での分離独立の阻止、互いに軍事圧力をかけない、などの原則を盛り込んだ「平和と安定の維持に関する覚書」を承認した。しかし、ロシアが呼びかけた共通の防空体制は却下され、軍事統合は進まなかった（数値は朝日新聞社資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1995 共同通信社

「朝日新聞」 1994年10月22日、1995年2月11日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年1月29日 日本経済新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st, 2nd quarter 1994 EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 1st quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(2) ロシアとの関係

カザフスタン国内のロシア人比率の高さやロシアとの経済関係の緊密さなどの理由から、ロシアとの関係再構築がカザフスタンの国内政治の安定にとって不可欠な要因である。ロシアとは、1992年3月にバイコヌール宇宙基地共同使用議定書を調印、同年5月には有効期間25年間の友好協力相互援助条約を調印、同年8月には軍事協力協定を結び、同年10月にはナザルバエフ、エリツィン両大統領会談により経済、軍事両分野での協力が合意された。さらに、カザフスタンは、40年近く核実験場として使用されたセミパラチンスク地域を環境汚染地域に指定すると共に、ロシアに対し汚染補償を要求している(数値はAPIC資料、1994)。

一時、ロシアへの反発や対抗姿勢もみられたが、1994年2月には、カザフスタンは戦略核兵器搭載の重爆撃機のロシアへの移管を完了した。

カザフスタンは1992年10月にルーブル圏創設協定に調印し、93年8月にナザルバエフ大統領が、エリツィン・ロシア大統領、カリモフ・ウズベキスタン大統領との三者会談で「新ルーブル圏」創設構想に合意、同年9月にはロシアをはじめとするCIS 6ヵ国(APIC資料、1994)との間にルーブルを共通通貨とする「新ルーブル圏」創設で合意した。しかし、この新ルーブル圏構想はロシアによる経済的な締めつけ強化の性格が強く、それに反発したカザフスタンは同年11月、独自の新通貨「テンゲ」の発行に踏み切った。カザフスタンは実体経済面でも脱ロシア化を指向しているが、経済関係では当面ロシアを重視せざるを得ない状況である。

1995年1月28日、ロシア、カザフスタン、ベラルーシのCIS 3ヵ国の首相はモスクワで会談し、3ヵ国間貿易の非関税化や軍事施設の共用化などを柱とする経済・軍事協力の強化策で合意した。

1995年、「カスピ海」は海か湖か、という判断を巡って、カスピ海に面する5ヵ国のうち、トルクメニスタンを除くロシア、アゼルバイジャン、イラン、カザフスタンの代表がカザフスタンの首都アルマティに集まり、会議を開いた。この席でカザフスタンとアゼルバイジャンは海だと主張、これに対しロシアは湖だと主張し、妥協は成立しなかった。海ならば「海洋法に基づいて沿岸国が独占的な開発権を持つ」と解釈でき、湖ならば地下資源は「周辺諸国共同の所有物」とみなされ、カスピ海の底に埋蔵されている巨大な石油資源開発の利権が絡んでいる。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所

「朝日新聞」 1994年10月22日 朝日新聞社

「日本経済新聞」 1995年1月29日、5月22日 日本経済新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st, 2nd quarter 1994 EIU

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

(3) トルコとの関係

中央アジアは民族的、言語的にトルコ系が多いこと、宗教的にもトルコと同様イスラム教スンニー派が主流を占め、政教分離も進んでいることなどの理由から、トルコと密接な関係にあり、カザフスタンも例外ではない。トルコは、こうした文化的・民族的な近親性を背景に同地域に対し、経済面で積極的に進出を図っている。

文化面においても言語や文化の共通性を活かし、両国は教授や学生の交流協定を結ぶと共に、1992年4月にはカザフスタンを含むトルコ系中央アジア諸国に対し、トルコがトルコ語によるテレビ放送を開始するなどの動きもみられた。

トルコ・デミレル首相（当時）は、1992年4～5月の中央アジア首脳会議に出席して、同地域への11億ドルの融資を約束し、また同年10月にトルコはカザフスタンを含む旧ソ連のトルコ系5ヵ国の首脳をアンカラに招き、域内経済協力促進を強調するなど経済関係の緊密化に努めた。また、カザフスタン・トルコ間では定期航空便も運行され、貿易等の面でのトルコの進出も目立っているが、カザフstanは、資本力や技術力の面においてトルコの力不足を感じており、あまり大きな期待はしていないともいわれている（数値はAPIC資料、1994）。

1994年8月、トルコの国防相がカザフスタンを訪問し、両国は小規模な軍事協定を結んだ。

1994年10月19日、カザフスタンを含む旧ソ連5ヵ国（日本経済新聞社資料、1994）とトルコの各国大統領はイスタンブールで開かれていた「トルコ語圏サミット」を終え、政治、経済、文化の各分野での協力推進をうたう共同声明を発表した。この共同声明は、アゼルバイジャンの石油や中央アジア諸国の天然ガスをトルコ経由で輸出する構想を支持し、カスピ海周辺の資源開発・輸出の主導権確保を狙うロシアへの対抗姿勢を打ち出している。これら6ヵ国の首脳はまた、「トルコ語圏サミット」を毎年開催することを確認し、次回の首脳会議を95年8月にキルギスの首都ビシケクで開くと発表した。

1995年8月末、トルコと、キルギス、ウズベキスタン、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンの旧ソ連5ヵ国はキルギスの首都ビシケクで「トルコ語圏サミット」を開き、トルコ系民族国家の経済協力を強めることをうたった「ビシケク宣言」を採択した。しかし、実際はトルコ経由のバイプライン敷設構想をもくろむトルコや中央アジアの盟主を自認するウズベキスタンなど各国の利害が複雑に絡み合ったものであった。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「日本経済新聞」 1994年10月20日 日本経済新聞社
「朝日新聞」 1995年9月8日 朝日新聞社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
3rd quarter 1994 EIU

(4) イランとの関係

イランは、地勢学的に中央アジアと接近していることから、同地域における勢力拡大を目論んでいるとされ、カザフスタンにおいても、ソ連崩壊後当初はイランの影響力増大やイスラム革命の波及が懸念された。イランは、ソ連崩壊後ただちに積極的な外交活動を開始し、カザフスタンほか各国と相次いで国交を樹立、カスピ海沿岸協力機構を創設するなどの動きをみせたが、その後政治的には目立った動きは少なく、専ら同地域を輸出市場として開拓するなど経済的な面での関係構築に力を入れている。また、カザフスタンもイランのイスラム革命波及に対しては警戒を強めているため、現在のところ当初懸念されたほどイランのカザフスタンに対する影響力は大きくなってはいない。

カザフスタンは、トルクメニスタンを越え、さらにカスピ海をも越えた南への輸送及び通信経路の開拓を希望しており、イランとの間には石油パイプライン建設の計画もあった。同計画はカザフスタン国内でもかなりの支持を得ていたが、その後の実現には至っていない。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publicaions

(5) 中国との関係

カザフスタンと中国の国境貿易は、1970年以来の中ソ対立により長い間閉鎖されていたが、85年ゴルバチョフ政権下でベレストロイカが始まる前後から活発化し、89年の中ソ関係正常化により、中国製品の販路拡大という中国側の利害とも合致したため、貿易取引が急速に増加した。

現在も両国は、互いに隣接する大国同士であるとの認識に立ち、友好的な関係を構築中である。1992年1月、両国は国交を樹立し、経済貿易協定に調印した。また、同年8月には領事条約、国境通商地区開設取決めに調印、同年11月には中国外相がカザフスタンを訪問し、国境地帯での自由経済地区開設計画で基本合意に達するなど経済面での関係の強化が進んでいる。

1994年2月、カザフスタン、ロシア、キルギス、タジキスタン及び中国の間で1881年のサンクトペテルスブルグ条約で定められた国境に関する話し合いがもたれた。また、同年4月18～27日、中国の李鵬首相が、カザフスタンを含む中央アジア各国を歴訪し、国境問題の進展を図るとともに、中央アジア諸国との経済協力について以下の3点を骨子とする6原則（APIC資料、1994）を発表した。

- ① 平等互惠の原則に立ち、必要に応じて貿易高を調整して貿易収支の均衡をはかる
- ② パーター取引への依存度を減らし、西北部を中心に中国の地方自治体との直接取引を推進、貿易形態を多角化する
- ③ 新シルクロード建設に向けて通信、輸送施設を改善する

最近では、カザフスタンと中国を結ぶ道路や鉄道の整備も進み、1992年6月にはアルマティと中国・新疆ウイグルのウルムチを結ぶ鉄道が開通し、国境駅の整備も実施されており、それと同時に航空路及び直通の電話回線も開通した。さらに、94年4月には、新疆テレビがカザフ語での放送を開始した。

1994年6月、中国政府はロブロール湖の実験場で核実験を実施したが、カザフスタン外務省は直ちにこれに対する抗議声明を発表し、2005年までの実験中止を要求した。

1995年9月15日、中国外務省は中国とカザフスタンがそれぞれ、中国の核実験がロブロール湖周辺環境に与える影響について調査することを明らかにした。カザフスタンは中国のロブノル核実験場がある新疆ウイグル自治区と接しており、中国の相次ぐ核実験による環境汚染の懸念や反発があった。外務省スポークスマンによると、このほど北京を訪れたナザルバエフ大統領と中国側指導者との会談で、両国は環境や生態学の専門家による調査グループを設け、情報を交換することを決定した。

(参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「日本経済新聞」 1994年4月28日 日本経済新聞社
「朝日新聞」 1995年9月16日 朝日新聞社
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st, 2nd, 3rd quarter 1994 EIU
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications

(6) 先進諸国等との関係

カザフスタンは、経済の民主化及び立て直しのために国際機関や先進諸国からの経済支援や進出に期待しており、一方、先進諸国は中央アジアを魅力ある新たな市場として位置付け、同地域への進出に力を入れ、資源大国であるカザフスタンをその中心の一つとして重要視している。

各国関係では、独立後、英国や我が国をはじめとする先進諸国や韓国、北朝鮮、さらに、インド、パキスタンなどの南アジアの国々とも次々と国交を樹立した。

1992年2月には米国と国交を樹立し、同年5月にはナザルバエフ大統領が訪米し、貿易、投資、技術協力の3分野で協定を結び、経済関係拡大への道を開いた。また、カザフスタン東部ウスチノカメノゴルスク冶金工場で管理不十分のまま見つかった高濃縮ウラン約600キログラム（EIU資料、1994）の引き取りを米国政府に依頼、移送は94年11月23日までに完了した。

ナザルバエフ大統領が、1995年4月の国民投票で96年の大統領選挙を中止にしたことで、米国やEUから批判の声が上がっている。

また、カザフスタン内に同胞が多く居住するドイツや韓国との経済関係の強化が進んでいる。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1995 共同通信社

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
4th quarter 1994 EIU

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 3rd quarter 1995 EIU

2-3. 我が国との関係

1991年12月16日にカザフスタンが独立すると、同国のソ連崩壊後の新たな国際情勢下における地域的な重要性や同じアジアの一員との認識から、我が国はその12日後の12月28日に国家承認を行い、92年1月にはカザフスタンとの間に国交を樹立し、以来同国の民主化及び市場経済化の積極支援を方針とする良好な二国間関係の構築に取り組んできている。

我が国は、1993年1月に首都アルマティに大使館を開設する一方、早くから経済協力調査団の派遣をはじめとする同国への経済的な支援準備を随時実施している。さらに、我が国はDAC加盟国に対してカザフスタンをODA対象国とするよう働きかけ、また同国のASDBへの加盟に関しても積極的に支持を行うなど、国際社会の中においてもいち早く同国への支援姿勢を表明してきている。

その他、日本・カザフスタン経済委員会の設置、数回にわたる民間経済協力ミッション派遣、日本・カザフスタン技術経済顧問会議の設置と常任顧問任命、日本・カザフスタン貿易協会の設置がなされた。また、1993年5月にはアルマティにおける日本自動車産業見本市が開催され官民共に交流が盛んである。

なお、従来の日・旧ソ間に有効であった条約などの国際的な取り決めに関しては、日本、カザフスタン両国において明らかに存続の異議を有しないものを除き、原則的に両国に適用されることになっている。

1994年4月6～9日、ナザルバエフ大統領が訪日した。細川首相（当時）と会談し、両国間での核兵器廃棄協定を締結したほか、鉄道改善など計 129億 8,200万円（共同通信社資料、1995）の円借款供与、経済改革支援などで合意した。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『アジア動向年報』 1994 アジア経済研究所
『世界年鑑』 1995 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

カザフスタンは軍事政策として、独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）創設以来一貫してC I S統一軍維持を支持してきた。ロシアの独自軍創設以後、1992年5月、ナザルバエフ大統領は共和国軍設立の大統領令を発表し、カザフスタン国内に所在していたトルキスタン軍管区第40軍を基礎に共和国軍を創設した。

国防概況については表Ⅱ-2-1の通りで、空軍は小規模なものである。また、政府は、ロシア及びトルクメニスタンと合同のカスピ海艦隊に引き続き参加する傍ら、1994年4月には、独自の海軍も創設すると発表した。また、95年の推定国防予算は、2億 9,700万ドルとなっている（メイナード出版資料、1996）。

1992年5月15日にC I S集団安全保障条約を締結、93年8月にはそれに基づきC I S加盟国の国家元首、国防相から成る集団安保評議会を頂点とした総合軍事機構を創設することに合意した。さらに、タジキスタンに対するイスラム勢力の脅威に対処するため、ロシア及び中央アジア各国の軍隊から構成する「平和維持連合軍」創設についても原則合意し、集団安全保障体制を強化した。

1994年5月、カザフスタンは北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization 略称：N A T O）のとの「平和のためのパートナーシップ（partnership for peace 略称：P F P）」軍事協力プログラムに加入した。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度	記載なし
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	40,000人 (予備役：記載なし) 25,000人 (推定) なし 15,000人 (推定)
軍事予算 (注1)	297.00 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助*1 (注1)	米国より 0.40 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1985年) 3.5% (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A.
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A.

注 *1：経済援助には、核兵器廃棄支援のための米国からの「協調的脅威削減計画」資金は含まれていない。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『ミリタリー・バランス 1994-1995』 1996 メイナード出版

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15（共同通信社資料、1996）の共和国に分けてソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で、カザフスタンの役割りは、資源・穀物生産を行うことに固定化され、天然資源、農産物をロシアに移出し、加工製品をロシアから移入して、経済を運営していた。カザフスタンは中央アジアの中でもっとも早くロシア帝国の支配下に入り、革命後の中央計画経済のもとでは独立した経済地域となっていた。当時「中央アジア」といわれたのは、カザフスタンの南の、ウズベキスタン、トルクメニスタン、タジキスタン、キルギスタンの4ヵ国（APIC資料、1994）だけであった。カザフスタンはこれら4ヵ国に比べロシアとの絆がきわめて強いことが大きな特徴のひとつである。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開はできず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。カザフスタンは、旧ソ連の崩壊と同時に独立した。

独立後、ナザルバエフ大統領は、韓国、台湾、シンガポール、香港を目標とした自由経済の発展をめざし、早急に民主化と経済自由化を実施したが、1992年秋には挫折し、同年末には方針を転換して経済への政府の統制を強め、市場経済への移行は段階的に実施することとなった。93年11月には独自通貨テンゲを導入し、金融政策も独自に担うこととなったが、独立以降生産が大幅に低下するなかで、国民の抵抗により改革プログラムを改訂するなど、中途半端な改革が継続されたことから、1993年から94年にかけて実質GDP成長率は大幅なマイナスとなり、消費者物価も急騰する結果となった。社会不安が高まる中、94年10月に経済悪化の責任を問われて内閣が後退し、新内閣はIMF・世銀の提唱する構造調整を受け入れた。96年には、IMFの拡大構造調整融資が合意に達し、政府は構造改革の実施を加速することとなった。

IMFは現状の財政および金融の引き締めを継続することにより、96年から98年の実質GDP成長率は、わずかながらプラスに転じるものと見ている。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996* EIU

Country Report: Kazakhstan 3rd quarter 1996^b EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

『カザフスタンおよび中央アジアの経済と産業インフラ整備の課題』 1996

ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1991年末の旧ソ連の消失によって従来の経済体制は完全に崩壊し、経済改革による国内の混乱などの影響から、実質GDP成長率は91年にはマイナス11.8%を記録した。構造改革を急速に進めたが、92年にはマイナス13.0%とさらに悪化し、社会不安につながったことから政府は構造改革の進展を遅らせたが、中途半端な政策転換により、93年にはマイナス15.7%、94年にはマイナス25.4%とさらに悪化した。94年に構造改革を再度急速に進めたことにより、95年にはマイナス8.9%にまで改善され、96年の拡大構造調整融資をうけ、財政および金融の引き締め政策を継続していることから、IMFは1996年から98年のカザフスタンの実質GDP成長率は、わずかながらプラスに転じると見ている（数値はEIU資料、1996^a）。

消費者物価上昇率は、旧ソ連時代は安定していたものの、1991年以降ロシアの価格自由化の影響や旧ソ連崩壊による流通経路の遮断が招いた商品不足の影響から、消費者物価は急騰し、91年には90.9%（EIU資料、1996^a）、92年には1,513%（EIU資料、1996^a）、93年には1,571%（EIU資料、1996^a）に上昇した。93年11月、カザフスタンは自国通貨「テンゲ」の導入を行い、消費者物価抑制をねらったが、94年には1,880%（EIU資料、1996^a）にまで上昇した。これは、カザフスタンがルーブル圏に属していたため、2,700%程度（国際協力推進協会資料、1994）もの、ロシアの激しい消費者物価の上昇の影響を直接うけたことが挙げられる。しかし、テンゲ導入により、ロシアの金融政策と切り離れた形での独自の通貨政策をとることが可能になり、財政赤字の削減と金融引き締めを行ったことが功を奏し、95年には176%（EIU資料、1996^a）と沈静化した。IMFの拡大構造調整融資の条件のひとつとして、96年には25.9%（EIU資料、1996^a）、97年には15%（EIU資料、1996^a）、98年には9%（EIU資料、1996^a）にまで消費者物価上昇率を引き下げること为目标としているが、EIUは、96年、97年の消費者物価上昇率を、それぞれ約40%（EIU資料、1996^a）、25.0%（EIU資料、1996^a）と予測している。

失業率は、公的には1995年9月に1.6%（EIU資料、1996^a）、96年6月に3.6%（EIU資料、1996^a）とされているが、91年の体制転換後の著しい景気後退から賃金不払いなどにより失業状態にあるものものも多いことから、実際は15%（EIU資料、1996^a）となると見られる。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	N.A.	0.1	0.9	1.0	N.A.
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	30 ^{*5}	28 ^{*5}	20
民間消費等	記載なし	N.A.	62 ^{*5}	62 ^{*5}	60
国内総投資 ^{*2}	記載なし	N.A.	31 ^{*5}	31 ^{*5}	24
資源収支 ^{*3}	記載なし	N.A.	-24 ^{*5}	-21 ^{*5}	-4
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	記載なし	N.A.	N.A.	10 ^{*5}	20

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

^{*5} : 表示されている以外の年のもの。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Yearbook of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report:Kazakstan 3rd quarter 1996^a EIU

Country Profile:Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^b EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ:カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

(2) 国家財政及び金融

1980年代末の財政収支は、社会主義経済下、旧ソ連からの資金援助によって赤字を補填され、若干の黒字で推移していた。91年末の旧ソ連の崩壊後は、資金援助の減少が予想されたことから税制改革による歳入基盤強化が試みられたが、歳入増加が社会保障・文化的支出を中心とする歳出の伸びに追いつかず、財政赤字が拡大し、94年の財政赤字は、GDP比 6.8% (EIU資料、1996^a) であった。95年には、IMFとの合意目標であったGDP比 3.5% (EIU資料、1996^a) よりは改善され、GDP比 2.3 %を達成した (EIU資料、1996^a)。1996年から98年平均のIMFとの目標は、GDP比 4.5% (EIU資料、1996^a) に設定されているが、輸出水準が維持されれば、達成可能だと見られている。

カザフスタンの金融制度は、旧ソ連時代は共和国銀行 (旧ソ連の Gosbank の支店) が中央銀行業務と商業銀行業務を兼任していたが、1987年には共和国銀行が中央銀行業務に専念することとなった。中央銀行業務は、91年12月のカザフスタンの独立後には、カザフスタン国立銀行 (現中央銀行) に引き継がれたが、当時は通貨発行権がロシアにあったため、金融政策は実質的にロシアの中央銀行によって行われていた。自国の金融政策を開始したのは、93年11月に、カザフスタンがルーブル圏から離脱し自国通貨テングを導入して以来で、消費者物価の上昇を防ぐため、94年以降は、96年半ばに至っても、高金利維持による金融政策の引き締めが行われている。なお、95年7月にはカザフスタン最大の銀行 Alem Bankが経営困難に陥り、一時的に政府の管理下に置かれるなど、銀行数が過剰なため、金融部門の改革が必要とされている。

独立後、IMFや世銀の提唱する構造調整を受け入れ、急速な体制転換をはかったものの1992年秋には挫折し、同年末には方針を転換、経済への政府の統制を強め、市場経済への移行は、段階的に実施することとなった。しかし、中途半端な改革が継続されたことから1993年から94年にかけて実質GDP成長率は大幅なマイナスとなり、消費者物価も急騰した。社会不安が高まる中、94年6月以降示されたIMF・世銀の構造調整を受け入れ、96年7月には、構造改革を加速させるための資金として、3年間、466百万ドルのIMFの拡大構造調整融資が合意に達している (数値は EIU資料、1996^a)。

表 II -3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II -3-3: 政府歳入・歳出

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

Government Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996* EIU

Country Report: Kazakhstan 3rd^o quarter 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

(3) 国際収支

カザフスタンの国際収支に関する統計は、貿易収支についてしかなく、しかも断片的で信頼性が低い。1991年から94年の貿易収支は、91年の旧ソ連崩壊に伴う輸出市場の喪失や93年のルーブル圏の崩壊などの影響で、悪化したと見られている。95年の貿易収支は、IMFによると、GDP比 4.2%の赤字であったが、中央銀行によるとGDP比 1.3%でしかなく、不明である。しかし96年の貿易収支は、テンゲが実質切り上げられていることなどにより輸出が急増し、黒字に転じると見られている（数値は EIU資料、1996^o）。

1992年1月に若干貿易自由化が行われたものの、依然として貿易の大部分が政府の統制下にあった。96年前半には、IMFの拡大構造調整融資をうけるため、小麦以外の輸出関税が廃止されたが、輸入については、自国産業保護の観点から逆に規制が強まっている。

1991年12月の旧ソ連の崩壊後に、旧連邦構成共和国によって結成された独立国家共同体（略称：CIS）は、93年秋までに12ヵ国（共同通信社資料、1996）が加盟し、バルト3国を除く、旧ソ連共和国すべてがCISの下に再集結した。96年3月には、政治的に良好な関係にあるロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギスの4ヵ国は、CISの経済統合を前進させることを狙い、従来に関税同盟を一步進めて、人、モノ、金、サービスなどの自由な国家間の移動を保証とすることで合意し、統合強化条約に調印し、96年中に関税政策を一元化することとなった。ロシアのエリツィン大統領は、欧州などの経済ブロックと今後競争していくためにも、この「統合」の過程をさらに加速させるべきだと強調している。

通貨政策は、1993年11月にルーブル圏から離脱し、独自通貨「テンゲ」が導入されて以来、自国で行われるようになった。テンゲ導入当時の為替レートは、1ドル=4.75テンゲであったが、95年12月には、1ドル=64テンゲで取引されていた。しかしこの間の消費者物価の上昇率に比較すると、為替レートの切り下げ幅は小さく、実質は切り上げとなっている（数値は EIU資料、1996^o）。

カザフスタンでは1994年12月、新「外国投資法」が採択され、これにより外国投資家は、カザフスタンの投資家と同等の権利を保障された。しかし関連の法律・規則や制度が頻繁に変更になったり、その内容をつかむのが難しいことなどから、外国企業が大規模投資に踏み切るには、慎重にならざるをえない状況となっている（ロシア東欧貿易会資料、1996）。

表Ⅱ-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率（月数）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-6: 国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakstan, Central Asian Republics
1995-96 1996* EIU

Country Report: Kazakstan 3rd quarter 1996* EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『カザフスタンおよび中央アジアの経済と産業インフラ整備の課題』 1996

ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

「読売新聞」 1996 年 3 月 30日 読売新聞社

「産経新聞」 1996 年 3 月 30日 産経新聞社

(4) 対外債務

旧ソ連の対外債務に関しては、1991年12月の対外債務協定により当初 3.9% (約 26億ドル) を引き受けたものの、その後ロシアとの間で、ロシアが全ての債務を引き受ける代わりに旧ソ連時代の資産の所有権を放棄する「ゼロ・オプション合意」に至っており、カザフスタンは旧ソ連の対外債務を引き継がなかったが、IMFの構造調整融資などを受けていることから、近年の対外債務残高は増加傾向にある(数値はEIU 資料、1996)。

表 II -3-7 : 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	35	1,655	2,704
長期債務	N.A.	N.A.	26	1,567	2,201
公的債務	N.A.	N.A.	26	1,567	2,201
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	0	0	0	85	289
短期債務	N.A.	N.A.	9	2	214
対外債務返済額	N.A.	N.A.	0	10	60
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	0.0	0.3	1.9

出所 World Debt Tables 1995-96 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakstan, Central Asian Republics
1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1995 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

カザフスタンは、旧ソ連時代の共和国間分業体制のもと、その豊富な地下資源と半製品及び穀物の供給国という位置付けにあった。従って、原材料生産体制では世界規模の生産拠点を有するものの、一般の消費財に関する製造業は、国内需要の20～30% (APIC資料、1994) を供給するに留まり、付加価値の高い製品はロシアなど他の独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States 略称: C I S) 諸国に依存するという構造となっている。

地理的には、北部では主にロシア人によって、重工業及び、穀物生産を中心とする大規模の集団農業が行われており、南部ではカザフ民族によって綿花生産を中心とする農業が営まれている。近年、南部の農業はアラル海の枯渇問題に大きな影響を受けている。

近年の産業別GDP構成比をみると、1994年には農業がGDPの44%を占めるに至り、一方工業及びサービス業等の比率は低下している (表Ⅱ-3-8参照)。

表Ⅱ-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比
(単位: %)

	1990	1991	1992 ^{*2}	1993 ^{*2}	1994
農 業	記載なし	N.A.	28 ^{*3}	29 ^{*3}	44
工 業 ^{*1}	記載なし	N.A.	42 ^{*3}	42 ^{*3}	35
(製造業)	記載なし	N.A.	(37) ^{*3}	N.A ^{*3}	(N.A.)
サービス業等	記載なし	N.A.	30 ^{*3}	30 ^{*3}	21

(注) ^{*1} : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

^{*2} : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

^{*3} : 数値は表示されている以外の年のもの。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「中央アジアの経済改革の動向—ウズベキスタンを中心に—」『開発援助研究』

Vol.2 No.1 1995 海外経済協力基金開発援助研究所

Country Profile:Kazakstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

2) 農業

カザフスタンは、旧ソ連時代には連邦諸国に対する穀物供給地で、旧ソ連の耕作地の約5分の1を有していた。しかし、大陸性気候のため天候の変動が大きいこと及び年間降水量も少ないことから旱魃の被害も大きく、またソ連邦の崩壊によって肥料や農薬、農業機械、燃料などが全般的に不足して生産量は減少傾向にある。中でも最も重要な作物である穀物の収穫量は1992年の29.7百万トンから95年には推定10百万トンにまで落ち込んでいる。その他の主要作物としては果物類、砂糖大根、野菜類、ジャガイモ、綿などがある。また、伝統的に牧畜業も盛んであり、1986～89年には旧ソ連の生産の23%を受け持っていた。従って、食肉、羊毛、牛乳等の生産も周辺諸国に比べ多く、カラクール羊やアストラカンウールの主要な産地である。

アラル海の東部では稲作が行われているが、アラル海の枯渇とそれに伴う塩害のため生産は低下している。また、南部地域の綿花生産も灌漑用水の不足により不振である。

1992年現在で1,000の農業共同体が作られたが、農地は長期の貸付が基本で私有は未だ原則的に認められておらず、民営農場はインフレによる資金不足に悩まされている（以上数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-3-9：主要農作物生産の動向

（単位：千トン）

	1991	1992	1993	1994	1995*
穀物	11,992	29,772	21,631	16,433	10,000
うち小麦	6,889	18,285	11,585	9,064	N.A.
ライ麦	506	568	889	N.A.	N.A.
トウモロコシ	330	368	355	264	N.A.
大麦	3,412	9,482	7,909	5,497	N.A.
オート麦	265	831	906	822	N.A.
ミレット	287	562	294	N.A.	N.A.
米	590	543	479	N.A.	N.A.
油用種子	155	235	172	N.A.	N.A.
綿	291	252	200	215	260
砂糖大根	726	1,276	925	469	500
ジャガイモ	2,143	2,570	2,296	1,952	N.A.
豆類	75	148	108	N.A.	N.A.
野菜類	955	985	808	794	N.A.
果物類	98	169	85	N.A.	N.A.

（注）*：公式予測値。

出所 World Bank, "Statistical Handbook": "States of the former USSR, 1994";
 "Agricultural policies, markets and trade in the Central and Eastern
 European countries, selected new independent states, Mongolia and China."
 (Country Profile: Kazakstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,
Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

3) 鉱業・エネルギー資源

主な資源は、石油、天然ガス、石炭、鉄鉱石のほか、非鉄金属やレア・メタルも豊富で、クロム、タングステン、マンガン、鉛、銅、亜鉛、ボーキサイト、ウラン、コバルト、ニッケル、チタン、金、銀、バナジウム、モリブデン、燐鉱石など、その数、量共に非常に多い。しかし独立後、鉱物生産量は全体的に減少傾向にある(表Ⅱ-3-10 参照)。

石油の推定埋蔵量は45億トン(確認埋蔵量は21億トン)と世界のトップクラスである。主な産地は西部のカスピ海沿岸部にあり、代表的油田は、マングイシラク、エンバ、アクチュピンスク、テンギスの4つである。中でもテンギス油田の可採埋蔵量90～95億バレルといわれ、今世紀最大の大油田との評価も高く、同油田を中心に2010年以降を目途に生産量を年間1億トン(日量約2百万バレル)に引き上げる計画が進められている(数値はAPIC資料、1994)。

テンギス油田の開発に関しては、1993年テンギスネフトガス(カザフスタン国営石油会社)が米国シェブロン社と合併企業を設立して、今後40年にわたり計200億ドル(EIU資料、1996)を投資する大型プロジェクトとして開発が進められている。ただし、石油品質や油層構造に問題があるほか、輸送のためのパイプライン建設などの問題や、採掘した原油を運ぶルートはどこに求めるかという点が課題となっており、実際の開発には時間がかかるとみられている。

カザフスタンは石油精製能力が不十分であり、生産された石油を欧州・ロシアの工業地帯へパイプラインで輸出しながら、不足する石油や石油製品を西シベリアから輸入するという不自然な需給構造を持っていた。独立後も石油供給に関してはロシアに依存する構造にあるため、この依存構造を改善し、国内での自給構造を確立することが今後の課題の一つである。そのため、アティラウ、チムケント、バヴロダールにある既存の精油所の高度化とマングイシラク及びカラチャガナクへの製油所新設などが計画されている。

天然ガスの確認埋蔵量は1991年初めで1.7兆立方メートルで、うち75%以上はカスピ海北部のウラリスク州に集中している。また、カラチャガナク鉱床には1.3兆立方メートルが存在するとされ、イタリアのアジップ社と英国のブリティッシュ・ガス社が開発を行うこととなった(ただし、天然ガスの輸送ルートに関しても石油同様未定である)。なお、同国の天然ガスの消費量との需給ギャップは、主にウズベキスタンからの輸入によって賄っている(数値はAPIC資料、1994)。

カザフスタンは中央アジア最大の石炭産出国である。主な炭田としては、北東部地域のカラガンダ炭田(埋蔵量500億トン)、エキバストゥウズ炭田(同109億トン)などがある。しかし、産出される石炭は、粘結性、カロリー共に良質のものは少なく、採掘にあたっては排煙脱硫装置の設置なども必要である(数値はAPIC資料、

1994)。

鉄鉱石の主な鉱床は、カザフスタン北部のソコロフスク・サルバイスク鉱床及びリサコフスク鉱床（両鉱床で年産 3,000万トン、確認埋蔵量 101億トン）、カラガンダ周辺のアタスィスク鉱床などである。また、金、銀、ダイヤモンドなど宝石も産出し、金は推定埋蔵量 820トンである。銅は、中央部のジェズカズガン銅鉱床で旧ソ連の生産量の約3分の1を産出している。また、東部山岳地帯には、鉛、銅、チタン、金などの複合鉱床、タルディ・クルガン州、チムケント州には鉛と亜鉛鉱床、アクチュビンスク州にはコバルト、ニッケル、クロム鉱床、トゥルガイ州にはボーキサイト鉱床、チムケント州には燐鉱床があり、旧ソ連の亜鉛の70%、鉛の60%、チタン、マグネシウム、燐鉱石、クロム鉱の各々90%以上を産出している（数値はAPIC資料、1994）。

表Ⅱ-3-10: 鉱業生産の動向

(単位: 千トン)

	1991	1992	1993	1994	1995 (1-9月)
石油	26,000	25,800	23,000	20,290	15,000
石油 (千バレル/日)	533	520	460	407	402
石炭 (百万トン)	130.3	126.5	111.0	104.5	N.A.
鉄鉱石	21,993	17,671	N.A.	N.A.	N.A.
クロム	3,700	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
マンガン	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
ガス (百万立方メートル)	7,890	8,100	6,710	4,490	3,400

出所 IMF, "Economic Review: Kazakhstan."

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

4) 製造業

1989年の時点でカザフスタンはソ連の農業機械の 6.2%、セメントの 6.2%、洗濯機の 4%、ニット製品の 6.4%、鉄鋼の 4.3%などを生産していた。独立後もこれらの生産設備を継承したものの生産量は急激に減少している。特に、中央アジアで最大である軽工業生産は1992～93年の間に70.3%も落ち込んだ。政府は外資の導入によってこれらの回復を目指しているが、旧ソ連・コメコン市場が失われたことや、燃料費の上昇による生産コストの上昇などにより状況は厳しい(数値は EIU資料、1996)。

また、旧ソ連の崩壊によって、軍需産業用の機械・設備に関する優れた施設がカザフスタンに残され、これらの民需転換が同国の大きな産業政策の柱となっている。政府は民需転換によってハイテク産業振興を目指しているが、生産技術はあるものの大量生産ができない、コストが高い、材料・部品が不足している、デザイン技術がないなどの諸問題が指摘されており、必ずしも順調に進んでいるとはいえない。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「中央アジアの経済改革の動向－ウズベキスタンを中心に－」『開発援助研究』

Vol.2 No.1 1995 海外経済協力基金開発援助研究所

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

(2) 貿易

1) 貿易構造

カザフスタンは、旧ソ連時代には各共和国間での生産分業体制の下、国際価格に比べ格段に低い価格で鉱物・エネルギー資源を輸出し、相対的に高価な製品を輸入するという形でロシアをはじめ他の共和国との間での貿易を行っており、貿易収支は赤字であった。

1994年の主要輸出品は鉄・非鉄金属(輸出全体の40%)、石油・石油製品を含む鉱産物(同33%)、化学薬品(10%)などであった。同年の主要輸入品は、エネルギー・電力(輸入全体の31%)、機械・輸送機器(同29%)、化学薬品などである。また、EUなど旧ソ連以外の諸国からの食料品、消費財の輸入が増加している(数値はEuropa Publications 資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 貿易相手国

旧ソ連共和国の貿易相手国に関しては、1987年時点で輸出、輸入ともロシアが最大（輸出58.2%、輸入64.5%）で、その他ウクライナ（輸出 9.4%、輸入11.3%）やウズベキスタンをはじめとする中央アジア諸国（輸出21.0%、輸入 8.1%）となっており、それらの国々で全体の8～9割近くを占めていた（APIC資料、1994）。独立後も基本的な貿易構造は変わっておらず、ロシア、ウクライナや近隣中央アジア諸国が主要貿易相手国となっている模様である。特にロシアへの輸出は、91年の56.1%から92年の71.0%へと大きく伸びており、これは価格や貿易の自由化によって輸出品価格が上昇したことが原因であるとみられる（APIC資料、1994）。ただし、94年にはロシアとの貿易のシェアは40%、他の旧ソ連共和国については21%（Europa Publications資料、1996）に低下した。

旧ソ連以外の諸国との貿易は、1994年の時点でカザフスタンの輸出の42%、輸入の30.7%を占めている。93年の主要な輸出相手国は中国（11.6%）、スイス（11.8%）、米国（ 9.8%）、ドイツ（ 8.8%）、英国、スウェーデンなどであった。輸入相手国も第1位は中国（16.9%）で、以下、ドイツ（16.1%）、チェッコ共和国（ 9.1%）、米国（ 8.1%）、ハンガリー、イタリア、オーストリアと続く（数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Country Profile:Kazakstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan
1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

カザフスタンの道路網は、交通・通信省 (the Ministry of Transport and Communications) の道路局 (the Department of Roads) が管轄している。

カザフスタンでは、経済開発を進めるにあたって、その豊富な天然資源を的確に配分する効率的な地上輸送・交通システム構築の必要性が高いが、現在の陸上交通体系は、旧ソ連時代の中央集権的な物流・分配政策に沿った形で整備され、モスクワと各地方を結ぶ形の垂直的な構造であるため、独立国家としての国内輸送や周辺諸外国との水平的な交通網の整備は遅れており、また既存設備に関しては、老朽化も著しいなどの問題点を持っている。

道路総延長は、1994年1月時点で87,837キロメートルで、うち82,568キロメートルが舗装されており、国内道路網は比較的良く整備されている (Europa Publications 資料、1996)。また、ロシア、キルギスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、中国を道路が結んでいる。しかし、メンテナンスの面では設備、資材の不足などが指摘されており、資材供給体制の構築を含んだメンテナンス体制の確立が道路網整備における今後の課題となっている。

道路網開発計画としては、①全国幹線道路ネットワーク開発計画、②不適切な環境状態にある地域の幹線道路ネットワーク開発計画、③アルマティーイスタンプール間幹線道路開発、④アルマティーイسلامバード間幹線道路開発、などが挙げられる。

また、1991年には道路財源として「道路整備補修ファンド」が設立された。

(参考文献)

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994
国際開発センター
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

2) 鉄道

カザフスタンの鉄道サービスは、交通・通信省 (the Ministry of Transport and Communications) の鉄道局 (the Department of Railways) の管轄の下、3機関によって運営されている (Europa Publications 資料、1996)。

鉄道は、1993年で総延長約14,148キロメートルで、3,050キロメートルが電化されている。貨物輸送の多くは鉄道であるが、速いとは言えず、効率はよくない (数値は Europa Publications 資料、1996)。

鉄道網は、主に大規模鉱山や工業地帯からロシア方面への輸送を目的として北部に集中しており、主要都市を結ぶネットワーク及びモスクワ方面への連絡網として整備されているが、カザフスタン一国として経済的に意味のある体系になっていない点が

問題となっている。従って、同国の今後の経済発展のためには、一国としてみた場合に意味のある交通網の整備、とりわけ石油等の天然資源輸出のための新ルートの開発と新線建設が必要とされる。また、鉄道網の約3分の1（APIC資料、1994）は修理が必要とされているが、同国内には整備のための車両部品や枕木などの資材供給元が不足しており、既存施設のリハビリにとって大きな足枷となっている。国際鉄道網としては中国との連絡線の整備が進んでおり、1991年6月、タルディ・クルガン州のドゥルジーバ駅と中国・ウルムチ駅間に線路が開通し、北京までのルートが確保された。しかし、中国とは軌道幅が異なっていることから、現状ではドゥルジーバ駅において荷物の積み替え作業が必要となっており、積み替え基地での物資の滞留も問題となっているため、ターミナルの整備が課題となっている。

また、この路線を西の方に延ばし、ウズベキスタン、タジキスタン、トルクメニスタンを経由し、イランやトルコへ通じる「トランスアジア鉄道」建設計画もあり、一部着工されている。しかし、このトランスアジア鉄道の実現には、複線化、メンテナンスの徹底、安全管理、輸送機械設備の更新、国境付近の新型倉庫、冷蔵施設の建設、各駅間の通信網の整備などハード、ソフト両面で解決しなければならない問題が多く、資金も不足しているため完成までには時間がかかるとみられる。

1994年1月、首都アルマティとウズベキスタンのヌクスの中に、タシケントなどのウズベキスタンやトルクメニスタンの各都市を経由する鉄道が開通した。

（参考文献）

- 『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1994 EIU
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications
Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan
1995-96 1996 EIU

3) 航空

カザフスタンの航空サービスは、交通・通信省（the Ministry of Transport and Communications）の航空局（the Department of Aviation）が管轄している。

空路は、モスクワを中心とする旧ソ連の国内航空網であるアエロフロート航空網（形式上は国際航空便）によって担われ、各都市とモスクワ間は1日に何回かの運行があるものの、各都市間の横の航空網はほとんど整備されていないという状態であった。

独立後は同航空網とアエロフロートの航空機を利用し、独自の航空会社、準国営のKazakhstan eue zholly を設立し、航空の中心となっている。空港は18の国内空港と3つの国際空港（アルマティ、Aktau、Atyrau）があり、Kazakhstan eue zholly が

管理している。最近はトルコ航空、ルフトハンザ航空等の外国の国際航空便も就航し、徐々に国際交通体系へ組込まれつつある（数値は Europa Publications資料、1995）。

国際線の中心はアルマティ空港で、フランクフルト、イスタンブール、北京などとは外国の航空会社の定期便が結んでいるほか、モスクワ、ハバロフスク、タシケントなどの独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）各地とも定期便が結んでいる。このC I S各地との定期便は、旧ソ連のアエロフロートから分離・独立したカザフスタン航空や各C I S国の航空会社によって運行されているが、極度の燃料不足からスケジュール通りの運行がかなり難しくなっており、独立国としての信頼性ある航空インフラ整備のためには、フライトの確実性を上げることが必要となっている。

アルマティ空港は 4,400メートル（APIC資料、1994）の滑走路を有し、国際空港として一応の整備がなされているものの、旅客ターミナル等の施設は規模が小さく、また老朽化が目立っている。そのため、同空港においては滑走路の拡張及びターミナル施設拡充計画が出されている。また、その他にアルマティ及びウスチ・カメノゴルスクにおいて新空港の建設計画もあるが、資金の目途は立っていない。

（参考文献）

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications
Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan
1995-96 1996 EIU

4) 通信

電話回線網は、総数約 223万回線、100人当たり13.1回線で、既存設備の稼働率は98%と限界に近く、また敷設後平均25年が経過し、交換が必要となっているため、今後の経済的成長にとっては十分なものとはいえなくなっている。

国際電話回線は、独立国家共同体（Commonwealth of Independent States 略称：C I S）諸国との間に 3,000回線、その他外国との間に 100回線が存在するに過ぎず、ことに諸外国との通信はモスクワのオペレーターを通じての回線が中心とならざるを得ないこと、また、回線状態も良くないことなど、国際通信システムの整備の立ち遅れが目立っている（以上数値はAPIC資料、1994）。

したがって、通信基盤に関しては、既存設備のリハビリと設備拡張を中心とする国内・中央アジア地域の電話網の整備及びモスクワに依存しない形での衛星回線などの国際通信網の整備が必要となっている。しかし、資金不足から追加的な投資が難しいのが現状であり、国内・外の通信基盤整備のための外国からの投資が期待されてい

る。1995年にA T & Tは、アルマティにおいて40,000デジタル回線を設置するための資金として24百万ドルを獲得した（数値は EIU資料、1996）。

現在、政府は「1993～2010年間に於ける電気通信及びネットワークの発展のための国家計画」を実施中であり、最終的に人口 100人当たりの電話機数を30.2台（国際開発センター資料、1994）にすることなどを目標としている。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994

国際開発センター

Country Profile:Kazakstan,Kyrgyz Republics,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan
1995-96 1996 EIU

5) 電力

1980年代にカザフスタンの国内電力生産はかなりの増加を示したが、カザフスタン国内の経済低迷の影響から発電量、国内消費量共に減少してきている。

1992年は、発電量が 843億キロワット、国内消費量が 995億キロワットとなっており、電力消費量の約15%程度を輸入している。現在は電力需給がそれ程逼迫しているわけではないが、今後の資源活用型の工業化を想定すれば、将来電力不足は起こり得る（数値はAPIC資料、1994）。

発電形態は、1990年代初めで、火力発電が87%、水力発電が12%、原子力発電が1%と、火力発電がその中心となっており、中でも石炭を燃料とする発電所が多い（数値は Europa Publications資料、1995）。

主な火力発電所としては、エキバストゥズ第一、カラガンダ、エルマコォ、アルマティなどがあるが、品質の良くない石炭を原料としていること、大量の灰処理、大気汚染防止設備の欠如、時代遅れの発電所設備・管理技術などのために、既存設備の稼働率は1991年時点で約59%にまで落ちており、今後一層の低下も予想されている（数値はAPIC資料、1994）。

主な水力発電所としては、ガブチャガイ、ウスチ・カメノゴルスク、ブフタルミンスクなどがあり、技術的に開発可能な水力資源量は 619億キロワットで、このうち経済的に開発可能な資源量は 270億キロワットといわれ、今後の開発が期待されている（数値はAPIC資料、1994）。

送電線の総延長は約60万キロメートルで、送電網は、北部、西部、南部の3つの部分に別れている。北部及び西部の送電線は、モスクワ、シベリア及びウラルの中央送電線と結ばれ、南部の送電線は、タシケントを中心とする中央アジア送電線と連結している（数値はAPIC資料、1994）。

電力に関する今後の課題としては、既存発電設備の補修・増強、送電線拡充、火力発電所に対する環境装置設置が挙げられる。

（参考文献）

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

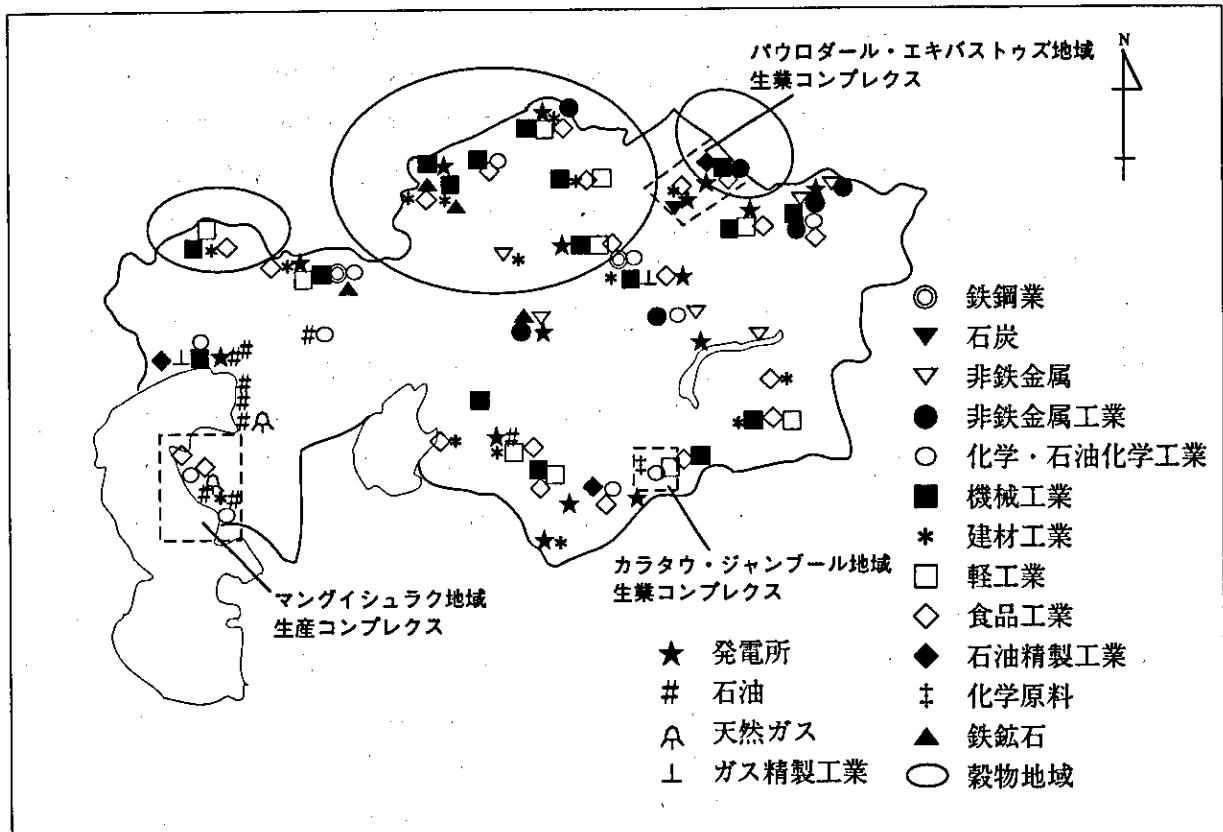
GDPの推移（カザフスタン）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（カザフスタン）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産業（カザフスタン）



出所 ロシア東欧貿易会資料

（『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会より引用）

『現代地図帳 1993-94』 1994 二宮書店

4. 社 会

4-1. 雇用

1990～93年の全人口に占める就業人口の割合は先進国よりも若干低い数字である。

1990～92年の産業別就業人口では、東欧及びC I S諸国と比べて、サービス業の割合が大きい。総雇用人口は1987～92年において 0.8%しか増加していないにもかかわらず、農業人口は6%上昇していることから、農業人口の増加が顕著である（EIU資料、1996）。一方、94年の産業別GDP構成比では農業が44%、工業が35%、サービス業が21%である（表Ⅱ-4-1、表Ⅱ-3-8参照）。

1991年の企業体別内訳では、国営企業への就業者が全体の約79%（APIC資料、1994）と圧倒的であるが、最近では私企業への就業者が増加してきているのが特徴といえる。世銀資料によれば、国営企業への就業者は1989年から92年で12%減少し、680万人から600万人になった（EIU資料、1996）。IMF資料によれば、国営および民間企業を含めた全就業者は同年間で3%増加し、720万人から740万人となった（EIU資料、1996）。

失業率は1995年9月の公式発表において労働力人口の1.6%であったが（EIU資料、1996）、潜在的にはかなりの数の失業者が存在するとみられる。また、この低い失業率の背景には、国営企業の過剰な労働力問題があり、今後本格化する民営化の過程において、過剰労働力の維持は企業合理化の障害となるものと予想される。市場経済改革の結果生じた失業率の増加に対応するために、政府は91年に国家雇用基金を創出した。この基金は、国外からの移住者の支援、救済にも適応されている。

労働者の質に関しては、旧ソ連時代の教育制度の普及やロシア語を通じての学問・技術習得の結果、その水準は決して低くはないが、労働者や技術者に多いロシア人の国外流出により、技術水準の低下も懸念されている。また、旧共産党時代の悪弊であるサービス精神の欠如などが未だに随所にみられる。

労働者の賃金水準は、最低賃金、平均賃金共に名目上の水準は上昇しているものの、インフレの進行により1991年には実質賃金が20%低下した。92年も同様に、政府が最低賃金と公共部門の賃金を90%も引き上げたにもかかわらず、実質賃金は92年を通じて低下が続いた（数値はEIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	カザフスタン	東欧及びC I S諸国
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) 48 ^{*1}	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	20	20
工業	22	38
サービス業	58	41

(注) ^{*1} : データは1992年以前に関するもの。出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
「中央アジアの経済改革の動向—ウズベキスタンを中心に—」『開発援助研究』

Vol.2 No.1 1995 海外経済協力基金開発援助研究所

Human Development Report 1995 UNDPCountry Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

Country Profile: Kazakstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World BankThe Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-2. 人口動態

カザフスタンの人口増加率、出生率、死亡率、乳児死亡率は減少している。欧州・中央アジアの平均と比べると、人口増加率と死亡率は低くなっているが、出生率と乳児死亡率は高くなっている。人口増加率減少の背景については、ロシア人、ドイツ人、他のスラブ人らの国外移住が近年高まったことが上げられる。15~64歳の人口構成比は地域平均よりも低く、出生時平均余命は地域平均とほぼ同様である(表Ⅱ-4-2参照)。

国土が広大であるため、人口密度は1993年1月現在で、6.3人/平方キロメートル(APIC資料、1994)と旧ソ連構成共和国の中では最も低い。また、工業化の進展と共に都市への人口集中が進んだが、都市人口の割合は地域平均をまだ下回っている(表Ⅱ-4-2参照)。

1992年のカザフスタンの民族別人口構成としては、カザフ人が43.2%、ロシア人が36.5%、ウクライナ人が5.2%である。民族別に居住地域が異なり、大多数のカザフ人は南部及び南西部に居住し、ロシア人や他民族は北部や首都に集中している。またロシア人や他少数民族は都市部居住者が多く、一方カザフ人では農村居住者人口が多くなっている（数値は EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	カザフスタン		欧州・中央アジア ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 1.2	(1990-94) 0.1	(1980-90) 0.9	(1990-94) 0.4
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 26	(1993) 20	(1970) 20	(1993) 16
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 9	(1993) 7	(1970) 9	(1993) 11
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 33	(1994) 27	(1980) 34	(1994) 23
出生時平均余命（歳）（注2） 1970年 1993年	男 59 女 65	男 69 女 74	男 64 女 65	男 71 女 74
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 58.8		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 54	(1994) 59	(1980) 58	(1994) 65
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 1.9	(1990-94) 0.9	(1980-90) 2.0	(1990-94) 1.0

（注）^{*1}：「人口構成」を除くすべての項目の地域平均データは、加重平均値である。

出所（注1）World Development Report 1996 The World Bank

（注2）World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
 1994-95 1995 EIU

World Development Report 1995、1996 The World Bank

Country Profile: Kazakstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan
 1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

カザフスタンの保健・医療関係指標は、あまり明らかにされていない。東欧及びC I S諸国に比べて、1993年の妊産婦死亡率は高く、1990～94年の予防接種率は低くなっている（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

旧ソ連時代には、全国的な保健・衛生システムのもと、医療、疫病予防、飲み水管理、衛生などの面において、かなり質の高い無償サービスが受けられる体制にあったが、独立後は、既存システムの崩壊や財政難などから、技術面でのサービス不足が顕著となってきている。また、医療現場においては、従来ロシアやウクライナなどからの輸入に頼っていた薬の絶対的な供給不足、時代遅れの治療法、医療設備の老朽化などの問題が発生しており、サービスの質の低下が指摘されている。1993年夏にはジフテリア、コレラなどの疫病も発生するなど保健・衛生面での質の低下を表わす事例も報告されている。

政策面に関しては、1992年初頭に「国民健康保護法」が制定され、医療の国家独占の廃止、医療行政の分権化、民間医療機関の公認などが政策目標として掲げられた。これによって、民間の診療所や医師が経営を開始しており、利用者にとっても医療機関の選択の自由が確保されつつある。また、医薬品の国内自給率を高めることが政府内で検討されている。

1989年で、10,000人当たりのベッド数は136床（旧ソ連平均133床）、10,000人当たりの医師数は40.9人（旧ソ連平均44.4人）であった（数値はEIU資料、1996）。

1989年のカザフスタンの乳児死亡率は出生1,000人当たり25.9人と中央アジアで最低であったが、旧ソ連平均の22.7人を若干上回っていた（数値はEIU資料、1996）。

1992年予算における医療関係支出はGDPの1.6%（APIC資料、1994）に過ぎず、低開発国並みの水準となっている。

表Ⅱ-4-3: 保健・医療関係指標（1）

	カザフスタン	東欧及びC I S諸国
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 80人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	カザフスタン	東欧と旧ソ連諸国
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児) 結核 3種混合 ポリオ はしか	(1990-94) 87 80 75 72	(1990-94) 87 78 82 88

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『世界子供白書 1995』 1994 UNICEF

『経済協力計画策定のための基礎調査-国別経済協力計画(中央アジア)-』 1994

国際開発センター

Environmental Almanac 1994 Houghton MifflinCountry Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1994-95 1995 EIU

Country Profile: Kazakstan, Kyrgyz Republics, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

Human Development Report 1996 UNDP

4-4. 教育

教育制度は基本的に旧ソ連時代の教育制度をそのまま受け継いでおり、就学前の幼稚園、第1レベル(小学校レベル: 7歳からの4年間)、第2レベル(中等学校など: 11歳からの7年間)、第3レベル(大学など)となっている。第1・第2レベルの教育は義務教育であり、費用は無料である。1995/96年は、第2レベルの学校数は8,368校、生徒数は2,959,022人である。最近では私立の学校や、学費が一部有償の学校なども増加してきている(数値は Europa Publications資料、1996)。

旧ソ連の制度を通じた教育の普及によって一般的に教育水準は高く、1989年のセンサスに基づく識字率は、15歳以上の平均で97.53%(男子99.07%、女子96.14%)と非常に高い(数値はAPIC資料、1994)。

カザフスタンでは、ロシア人は国外で高等教育を受ける傾向にあるため、第3レベル以上の教育を受ける学生はカザフ人が多く占めている。1990年初頭、政府は大学レ

ベルの教育施設の増加など、第3レベルでの一連の教育改革を実施した。1995/96年には大学を含む高等教育機関は67校あり、260,501人が学んでいる（数値は Europa Publications資料、1996）。

教育の中心言語はロシア語であるが、独立後の民族主義台頭の影響から、一部においてはカザフ語による教育が導入されつつある。1996/96年には52.1%の学生がロシア語で教育を受けており、44.8%がカザフ語、2.3%がウズベク語、0.7%がウイグル語、0.1%がタジク語となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

しかし、長年ロシア語による教育が行われていたことから、教師自身がカザフ語に不慣れであったり、カザフ語の教科書がないなどの問題も発生しており、急速なカザフ語化を行うには制限もある。さらに、今後の経済発展のためには先進諸国からの技術移転なども必要となることから、ロシア語以外の外国語（英語、ドイツ語など）の教育・普及も重要になるとみられる。

表 II -4-5：教育概況

義務教育	11年間（6歳から18歳まで対象）	（注 1）
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 86 % 女児 86 % (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 89 % 女児 91 % (1993年) 高等教育 ^{*3} 34 % (1980年) 42 % (1993年)	（注 2）
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	（注 3）
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	（注 2）

（注）^{*1}：総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2}：標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

^{*3}：20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 （注 1） Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

（注 2） World Development Report 1996 The World Bank

（注 3） World Development Report 1995 The World Bank

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1995 共同通信社

Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994

Europa Publications

The Europa World Yearbook 1995, 1996 Europa Publications

4-5. 環境

カザフスタンにおける重要な問題として、アラル海の問題がある。アラル海はかつては世界第4位の大きさの湖で、沿岸漁業なども盛んであったが、旧ソ連時代の無責任な農業開発・増産計画に従って、周辺地域での綿花作付け面積のノルマ達成のため、アラル海に注ぐ2つの川（シルダリア、アムダリア）の水を大量に灌漑用に取水したため、アラル海への流入水量が極端に減少し、1970年代よりアラル海の水位が低下し始め、89年には湖面は原形の6割程度にまで縮小、92年には南側の大アラルと北側の小アラルの2つの湖に分かれてしまった。現在では60年頃に比べて水位は約15メートルも低下、面積は半分となっており、このまま放置すれば21世紀に入る頃には面積は3分の1程度にまで減少するともいわれている。

また水位低下に伴い、もともと塩分を含む湖水は濃縮され、乾燥湖底への塩類の析出、季節風による塩類の集積や周囲への飛散など塩害が発生し、周囲の湿地帯の生態系破壊や湖の魚類の死滅も起き、漁村が廃村になったところもある。さらに、綿花栽培の効率化のために枯れ葉剤などの残留性・発癌性の高い農薬が大量に使用されたため、末端処理の不十分な排水設備とも相まって、現在周辺地域において住民の健康障害が発生しており、地球レベルでの環境問題となっている。

南部のチムケントとクズィル・オルダでは、灌漑と水不足の問題が深刻化しており、同地域の他国とともに水問題に取り組む必要がある。

アラル海の問題に関しては、世銀が1992年、93年の2度にわたり現状把握のための調査団を現地に派遣、調査を行った。この調査の結果は、今後もアラル海への流入水量を増大させることは難しく、危機的な状況発生以前の状態に現状を回復するのは不可能であるが、関係各国の協力的対応が行われれば、節水によって現状レベルを維持することは可能であるとの結論で、15～20年の3段階にわたる地域プログラムが提案されている。その内容は、アラル海の水位安定化、環境破壊地域の復興・開発、アムダリア及びシルダリアの水資源の開発計画策定と総合的管理、これらプログラムの策定・実施を行う機関の設置となっている。

カザフスタンを含むアラル海流域5ヵ国はこの問題の重要性を十分認識しており、問題解決に向けての調整を進めている。これらの国は、1992年には「流域調整による水利用に関する条約」の制定に合意し、93年にはカザフスタンのクズィル・オルダ市におけるアラル海流域5ヵ国大統領会議において「国際アラル海救済基金」の創設が合意され、各国ともG N Pの1%を拠出することが決定された。しかし、現在のところ各国の財政難から資金の払い込みはなされていないようである。

また、地表及び地下の核実験が繰り返されたため、放射能汚染が進行している（以上数値はAPIC資料、1994）。

表 II -4-6 : 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km ²)	N.A.
年間森林伐採 (1981~90年)	
総面積 (1,000Km ²)	N.A.
森林面積に占める割合 (%)	N.A.
保護地域 (1994年)	
合計面積 (1,000Km ²)	8.9
指定地域数	9
総面積に対する割合 (%)	0.3

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin
World Development Report 1996 The World Bank

4-6. 開発と女性

カザフスタンの女性指標は表Ⅱ-4-7の通りで、成人女性の識字率は東欧及びC I S諸国の平均と比較しても高く 100%近いが、全教育レベルの合計就学率では地域平均を下回っている。女性の平均余命と女性の人口指数は地域平均並みである。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	カザフスタン	東欧及びC I S諸国
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 74.0 (男) (65.1)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (注2) (男性を 100とした時の女性の指数)	(1992) 106	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 99.5*1 (男) (99.7)*1	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 66.2 (男) (64.4)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992)	(1992)
初等教育	就学率 指数*2 N.A. (N.A.)	就学率 指数*2 93 (96)
中等教育	N.A. (N.A.)	76 (116)
女医の高等教育就学者と指数	人 数 指数*2 N.A.*3 (N.A.)	人 数 指数*2 2,594*3 (92)
成人労働人口に占める女性の割合*4 (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) *1: 1996年のユニセフ統計に基づく。

*2: 1980年を 100とする。

*3: 人口十万人当たりの人数。

*4: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women
1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率では、最高分位20%が40.4%を占め、最低分位20%がわずか 7.5%を占めているなど、階層による所得格差は非常に大きくなっている（表Ⅱ-4-9参照）。多くの労働者は何ヵ月も賃金が支払われておらず、特に国家経済の大部分を占めている公共セクターでの処遇の悪さは顕著である。

ジニ係数は32.7である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* ¹						（年：1993）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	（最高分位） 10%
（ 3.1）	7.5	12.3	16.9	22.9	40.4	（24.9）

（注）*¹：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10：絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし。

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

4-8. 民主化等

1990年に就任したナザルバエフ大統領は、近年独裁色を強めており、94年の議会選挙を違法とする憲法裁判所の判断を受け、95年3月に最高会議を一方的に解散した。同4月には、大統領の任期を2000年まで延長する国民投票が行われ、大多数で承認された。また同8月には圧倒的多数の賛成で新憲法が承認された。新憲法は議会を2院制とし、上院議員の一部を大統領が任命することを定めるなど、大統領権限を強化するものであった

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

4-9. その他特記すべき社会問題

(1) 民族問題

ソ連崩壊後、中央アジア各国においては支配民族による民族主義の動きが高まったが、カザフスタンもその影響を受けた。新憲法においては、カザフ語を国語と定め、大統領はカザフ語を流暢に話せる人物でなければならないと規定し、政府関係機関においてもその長をロシア人からカザフ人へシフトするなど、カザフ民族優先政策を推進しているが、一方で非カザフ人の処遇にも注意を払わねばならない状況にある。スラブ系民族とイスラム系民族との間の婚姻率が比較的高いことから、他の中央アジア諸国に比べて民族関係は良好である。

カザフスタンの民族構成はロシア人の比率が高く、カザフ人とロシア人が約4割ずつである（APIC資料、1994）。これらのロシア人はロシア革命前に農民や労働者として入植した他、旧ソ連時代にはカザフスタン北部の処女地開墾や工業化により移住したもので、北カザフスタン地域に集中している。また、ロシアとの経済関係が極めて密接であることなどの理由から、民族主義台頭によるロシアとの関係緊張化を避ける必要があり、ロシア語を民族間交流の言語として認めるなど、ロシア人への便宜を図る政策も採っている。

カザフスタンのロシア系住民のロシアへの移住は、独立以降北部地域を中心に大量に発生している。北部は穀倉地帯であるが、これら住民の移住と肥料不足などもあって、穀物生産は壊滅的な打撃を受けた。旧ソ連人以外では、スターリン時代に南カザフスタン地域に強制的に移住させられたドイツ人約70万人（Europa Publications資料、1995）が居住しているが、最近では国外への流出が著しくなっている。また、同様に居住する朝鮮人約10万人（Europa Publications資料、1994）は本国との貿易の橋渡しとして活動している。今後は、これらの人々の処遇の在り方も懸案事項となっている。また、ロシア系、ドイツ系住民は医者、技術者など高い知的水準を要求される職にあるが、これらの移住により技術者不足が問題となっている。

また、1992年12月にはカザフスタン東部においてロシアとの二重国籍容認などを求めた市民集会も開催されたが、政府は現在、ロシア人の二重国籍問題に対しては消極的立場をとっているため、徐々にロシア人の国外流出が始まり、最近ではロシア人が全

人口の約3分の1（APIC資料、1994）にまで減少しているとの報道もある。

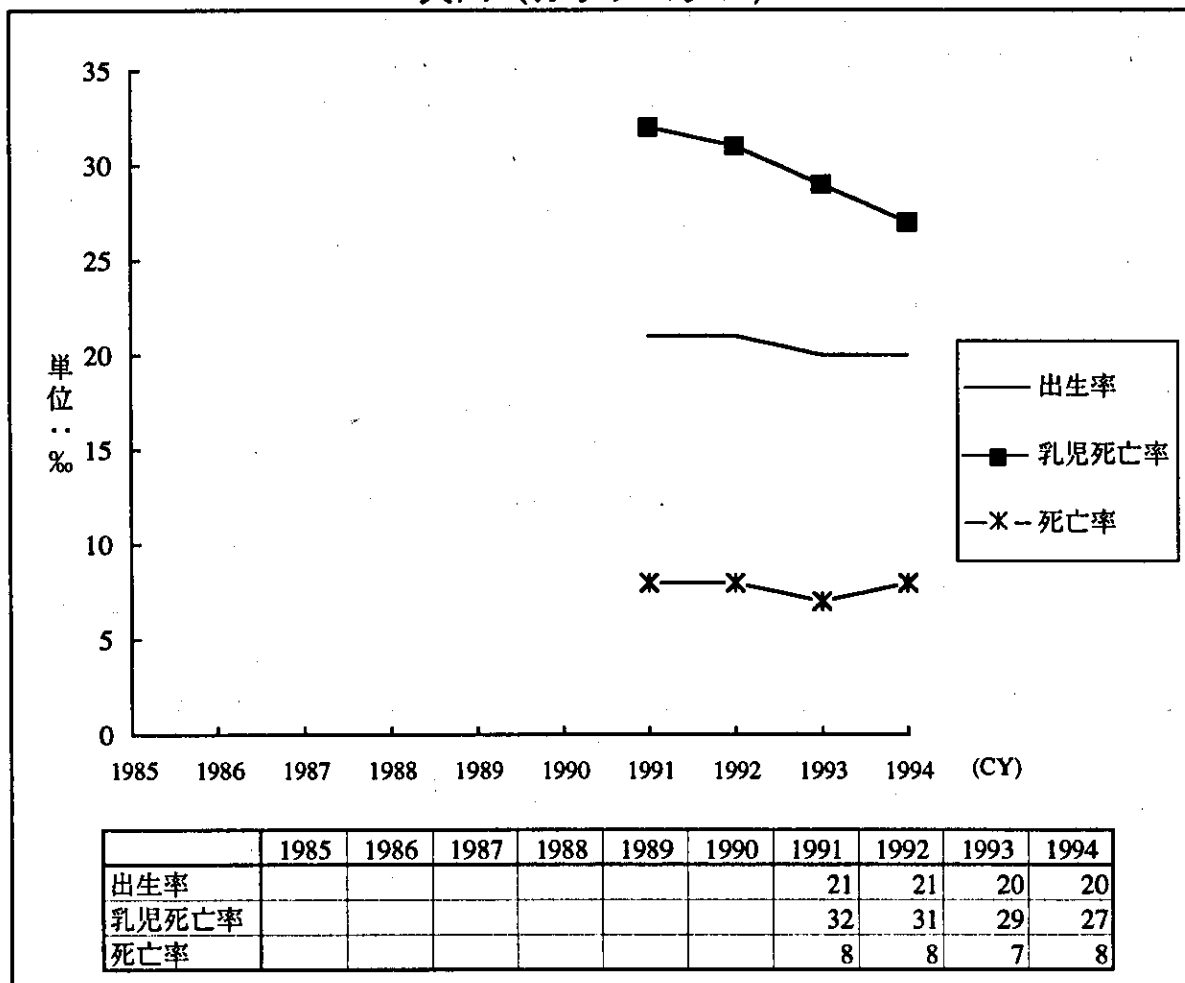
1995年ロシアのエリツィン大統領とナザルバエフ大統領はそれぞれの領土内のロシア人とカザフ人の永久居住権を規定する条約に調印した。

これまでのカザフスタンにおける主な民族問題としては、1986年12月に発生したカザフ人による反モスクワ暴動（アルマアタ事件）や92年の東カザフスタン州ウスチ・カメノゴルスクやバヴロダール市でのチェチェン人によるカザフ人襲撃事件のほか、カザフスタン北西部に住むコサックによる同地域のロシアへの併合運動などが挙げられる。

（参考文献）

- 『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 初版 1994 国際協力推進協会
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994
Europa Publications
Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1994-95 1995 EIU
Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 1st quarter 1995 EIU
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

人口（カザフスタン）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank
 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)
 注) 1991年12月16日独立

Ⅱ. 政治、経済、社会概況

2. 外交

2-1. 主要対外関係

(1) 対中国関係

1997 年 4 月 24 日、ナザルバエフ・カザフスタン大統領はモスクワで、中国の江沢民国家主席と会談した。江主席は中国の新疆ウイグル自治区で活発になっている独立運動を抑え込むため、同自治区に隣接しているカザフスタンに協力を要請した。ナザルバエフ大統領は支持を約束した。

1997 年 6 月 11 日、ナザルバエフ大統領は首都アルマトイで、アリエフ・アゼルバイジャン大統領とカスピ海を横断するパイプラインの建設を含めた石油輸送の強力に関する覚書に署名した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』 1997 年 5、7 月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

(2) 対ロシア関係

1997 年 7 月 3 日、モスクワを訪問したアリエフ・アゼルバイジャン大統領は、エリツィン大統領と会談し、両国の「友好・協力・安全基本条約」に調印した。両国が締結した基本条約は、有効期間が 10 年であり、92 年に締結した 2 国間条約を修正する内容となる。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』 1997 年 8 月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

3. 経済

3-2. マクロ経済状況

実質 GDP 成長率は、1995 年 マイナス 8.9% (EIU 資料、1997)、1996 年 1.1% (EIU 資料、1997) と推移した。

消費者物価上昇率は、1995 年 176.1% (EIU 資料、1997)、1996 年 39.1% (EIU 資料、1997) と推移した。

(参考文献)

Country Report : Kazakhstan 2nd quarter 1997 EIU

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

3) 鉱業・エネルギー資源

1997年5月19日、カザフスタン政府と石油メジャーの米国シェブロンなどは、99年末の完成を目標に総額20億ドルを投じて大規模な輸出パイプラインを敷設することを最終決定した。パイプラインはカザフ最大のテンギス油田からカスピ海の北側を通してロシアの黒海沿岸の都市、ノボロシースク近郊までつなぐ。総延長約1,500キロメートルで、原油の輸送能力は日量150万バレル。事業主体コンソーシアムにはカザフスタン、ロシアなど3カ国政府の他、米国シェブロン、米国モービルなど8社(企業連合を含む)が出資する。

6月5日、石油メジャー、米国シェブロンのケネス・デア会長はカザフスタンの首都アルマトイで開いた国際投資サミットで、「シェブロンはカザフスタンにすでに8億ドルを投資したが、今後40年で200億ドルをさらに投資する」と述べ、カザフスタンの油田開発に積極的に取り組む意向を表明した。

6月19日、サウディ・アラビアの民間石油企業ニミル・ペトロリウムは、カザフスタン政府との間で25年間にわたり同国の油田で開発・生産事業を実施する契約に調印した。開発・生産の対象になるのは15億バレル前後の埋蔵量を持つ北ブザチ油田で、ニミル社は開発費として向こう5年間に1億350万ドルを投入する。

8月4日、カザフスタン大蔵省のマジェフ局長は、同国第2の油田であるウゼンスク油田開発の同国政府との独占交渉権を、中国石油天然ガス総公司(CNCP)が獲得したと発表した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』1997年6、7、9月号 (社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概要

現行の開発計画のポイント：

ナザルバエフ大統領の積極的な市場経済移行政策は、今のところ大きな成果はみられず、かえって生産の低下や高インフレを招いており、改革の速度を緩めざるを得ない方向へ向いている。

1. 国家開発計画の概要

1-1. 既往の開発計画

なし

1-2. 現行の開発計画

カザフスタンは国家開発計画としては特にはないが、経済改革を実施している。カザフスタンの経済改革は旧ソ連時代のペレストロイカに端を発し1987年頃から行われてきたが、旧ソ連崩壊の過程の中で91年には実際的なプログラムが初めて採択された。現在のカザフスタンの経済改革は、開発計画という性格のものではなく、中央統制経済から市場経済への移行と旧ソ連の枠組みから自由な独立国としての自立的経済の確立という命題に応えるものとしての性格を持っている。その内容は、機構改革や法律整備などの制度的改革、土地（所有権）改革、国営企業等の民営化、独自通貨導入、価格の自由化、外資導入、金融改革、税制改革、社会保障制度改革など広範にわたり、政府は比較的積極的に改革を進めている。

旧ソ連における中央統制経済から市場経済への移行に関しては、IMF、世銀、OECD、欧州復興開発銀行（European Bank for Reconstruction and Development 略称：EBRD）の共同報告書が1990年末に出され、

①旧ソ連計画経済の破綻は部分的な修正では対応できない

②改革に関しては漸進主義ではなく包括的かつ急速な改革の実施が必要である

③改革の成功のためには先進諸国からの支援（早急な食糧・技術援助、改革本格化後のプロジェクト援助及び国際収支援助）が必要である

の3点が基本了解事項となった。こうした基本方針に沿ってIMFは、カザフスタンに対する金融支援の条件として市場経済移行への早期改革を要請し、財政収支赤字及び国際収支赤字のファイナンスを優先させるマクロ経済の安定化、価格や貿易の自由化、民営化を中心とする改革パッケージを勧告した。カザフスタンでは、そもそも市場経済導入の前提となる所有権、利潤・労働観、商慣習などの資本主義的概念に乏しく、早急な市場経済移行改革に対応できるだけの土台はほとんどなかったが、国際機関、援助国等からの支援にはIMFとの合意が前提条件となっているため、ナザルバエフ大統領のリーダーシップによって同改革パッケージに沿った積極的な経済改革が推進されることになった。

IMFの提示する基本的な経済改革のイメージは次の通りである。

- ①マクロ経済の安定を図るために、インフレ進行と国際収支悪化の悪循環の打破に向け財政赤字を削減し、マネーサプライを抑制する。
- ②独自通貨を導入し、輸出競争力が回復する水準にまで通貨を切り下げ、価格に関しては、公定価格を自由化の上、通貨交換性の回復と貿易自由化によって国際価格体系を導入し、価格の適正化を図る。
- ③生産、金融等の国家統制を早急に撤廃し、資源や生産資本の所有権の明確化などを踏まえた新しい法律の整備を行い、産業の生産性回復のために、企業の資本主義的な生産動機を裏打ちする形での企業の民営化を推進させる。
- ④経済改革期の国民生活の悪化、失業増大等の事態に関しては、財政危機への注意を払いつつ一定限度の社会保障を許容する。

しかし、このIMF方式に沿ったカザフスタンの経済改革は、経験不足や様々な実行上の問題から市場経済移行を実現するには至っておらず、また、生産性の回復にもつながっていない。それは、同改革の実施による統制の撤廃と価格自由化により中央からのコントロールが消失したため、市場経済の論理を正確に理解しなかった企業が勝手に利潤追及行動を行った結果、生産や流通過程における物不足とインフレが進行し、企業の生産性が上がらない一方、国営企業の利潤に依存していた財政収入も落ち込んでマクロ経済的にも不健全な状況が続き、いわば市場経済でも中央統制経済でもない中途半端な混乱した経済を招いてしまったためである。

なお、カザフスタンの経済改革に関しては、第二次世界大戦後の我が国の経済復興政策が参考になるとの意見もある。その日本型の経済改革とは、

- ①生産維持を最優先とし、経済縮小を食い止めるために経済の基礎となりうる石炭・鉄鋼部門に、限られた資金と資材を集中する傾斜生産方式で、経済計画と中央統制により生産の低下に歯止めをかける。
- ②生産回復に目途が立った時点で、インフレ対策として緊縮財政を実施し、マクロ経済の安定化を図る。
- ③物価が安定した後に、はじめて統制価格や配給制度の撤廃にはじまる市場経済移行を開始し、金融・為替等の制度的自由化を徐々に行い、また、特定産業の育成のための産業政策をあわせて実施する。

というものであった。

カザフスタンにおいても、この日本型の改革を参考に、早急な自由化よりは農・工業の生産性回復に重点を置き、その上でマクロ経済の安定化や市場経済化を推進すべきとの見解もある。ただし、カザフスタンには、日本の経済成長に不可欠であった貯蓄率の高さ、西側市場へのアクセス、安価な融資や技術などがなかったため、これらの問題の解決も必要とされる。

カザフスタンにおける実際の経済改革の方針は次の5つである。

- ①価格自由化による適正な資源の配分と供給の実現。
- ②民営化計画と投資の自由化による民間部門の発展促進。
- ③金融引締め政策による物価の安定。
- ④自由貿易の維持。
- ⑤社会保障制度の創設による市場経済移行の影響緩和。

カザフスタンでは、こうした方針に基づき、ナザルバエフ大統領を中心に独立以前から市場経済移行に積極的に取り組んできており、1991年1月の価格自由化以来、同年9月の民営化等の経済改革が数次にわたり推進されてきた。また、一方で社会保障と福祉のシステムを強化し、市場経済移行によって生じる影響から国民を保護する政策も平行して推進し、91年の雇用基金の創設、社会保障改革への取組みや消費財への補助金継続、さらに92年には年金制度の見直し等の実施も行われている。

この経済改革は当初はかなり意欲的なものであったが、次第に改革実施段階での政策遂行力の欠如などが明かになり、また、改革によって目論んだ実体経済の再生は容易ではなく、生産性の低下には歯止めがかからず、現在も回復の兆しはみられない状況にある。

さらに、独自通貨導入後の決済制度の未整備が企業の健全な経済活動を疎外し、経済的な混乱を増幅させている。そのため最近では、民営化・企業再編に伴う失業率の増大、物不足とインフレの進行など国民の不満も蓄積されてきており、政府としても国民経済と社会の安定を重視せざるを得ない状況にあり、ナザルバエフ大統領も経済改革の速度を落としてきている。したがって、カザフスタンは、現在はいくらも国民生活の安定を重視するという現実的な対応が迫られているが、基本的にはIMFの急進的改革路線には沿う形で、民営化の早期推進、より一層の価格自由化、金融制度改革、市場経済移行のための経済メカニズムの改革などを続行する方針であるといわれる。

1994年の経済政策における優先事項は、93年と同様にインフレの抑制、民営化の推進、生産及び通貨の安定、生活水準の擁護などであり、94年2月4日に発表されたプログラムの要点は以下の通りである。

- ①本プログラムは社会市場経済を目標とする。
- ②政府は優先すべき経済部門に資金を供給する。
- ③カザフスタン国立銀行（National Bank of Kazakhstan 略称：NBK）の貸付資金の55%（EIU資料、1994）は第4四半期までに競売によって割り当てる。
- ④NBKの長期低利貸付は廃止する。
- ⑤政府はすべての国営企業が民営化するまでの責任をもつ。
- ⑥主食の価格については引き続き価格統制をおこなう。
- ⑦燃料の価格は市場価格にしたがう。
- ⑧商取引、運輸、販売、サービス、貿易に関する独占を廃止する。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
3rd quarter 1993 EIU
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st quarter 1994 EIU

2. 開発重点課題の概況

2-1. 民営化

(1) 現状

カザフスタンには1991年末の独立時点で37,000社の国営企業が存在し、その物質的総資産の推定簿価は約 2,000億ルーブルであった。政府によれば、国営企業の内60%が小企業、30%が中企業、10%が大企業に分類され、全体で同国の産業生産の約90%を生産していた。しかし、国営企業においては、黒字を出せば国庫に利潤を吸収され、赤字を出しても国庫から補填される仕組みになっており、企業本来の利潤追求動機にかけ、6百万人もの就業者を抱えながらもその生産性は低く、こうした国営企業の効率化と生産性向上を図ることは経済改革の中心的な課題であった（以上数値はAPIC資料、1994）。

(参考文献)

『開発途上国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

(2) 政府の取組み

1991年6月に民営化プログラム（フェーズⅠ）を採択し、同年9月より民営化に着手した。これは、総ての国営企業の経営権の確定と国営企業のうち 6,500社（APIC資料、1994）を対象として民営化を行うものであったが、92年半ばで全国営企業の9%（Europa Publications 資料、1994^a）が民営化され、93年1月時点でほぼその目標とした数量を達成することができた。また、93年初めには、カザフスタンの国内資産の約15%（Europa Publications 資料、1994^b）が法人化された。

1993年に入ると、次の民営化政策（フェーズⅡ）として「1993～95年プログラム」が採択され、

- ①従業員 200人未満及び1991年末時点での固定資産額 100万ルーブル未満の小企業（非農業部門）の民営化の速やかな実施
- ②中・大企業（従業員 200～ 5,000人、 8,000社）の株式の順次売却（51%は市民、10%は企業、39%は政府への売却、政府部門への売却分については、将来的に外国投資家への販売を予定）
- ③従業員 5,000人以上の超大企業に関しては、国家資産管理委員会が個別に企業の状況を勘案した上で民営化計画を立案。
- ④農工複合体に関しては、コルホーズ、ソフホーズを解体し順次株式化する。

（以上数値はAPIC資料、1994）

などの計画が立てられた。

しかし、カザフスタンに先駆けて急速な民営化を推進したロシアやウクライナが経済混乱に陥っていることから、同様の混乱を避けるためにエネルギー、通信、交通などの基幹産業に関しては、93年12月に民営化クーポンが国民に対し発行され、国民は投資基金への投資を通じ株式取得が可能となった。

1994年4月、カザフスタンの大規模民営化プログラムが開始された。まず、23の企業の売却が決定し、民営化投資基金（Privatization Investment Funds 略称：

P I F) に売却された。国民は政府から都市部の住民で一人 100ずつ、農村部の住民で 120ずつの民営化クーポンの発行を無料で受けており、クーポンによって同基金に売却された企業への投資が可能になった。94年には 800の企業の売却が目標とされており、同プログラムにおいては 1,650の企業の民営化が検討される(以上数値は EIU 資料、1994^b)。

また、不動産の私有化に関しては、1992年春以降専ら住宅について進められており、93年半ばにはその50% (APIC資料、1994) はすでに市民用自宅として売却が行われた模様で、94年中には完了するとの見通しである。なお、土地に関しては、ナザルバエフ大統領は、土地の自由化について前向きの方針であるといわれているが、現状では私有化を認めておらず、長期リースによる活用を方針としている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st^a, 2nd^b quarter 1994 EIU
Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States 1994^a
Europa Publications
The Europa World Yearbook 1994^b Europa Publications

(3) 問題点

このような民営化政策も、実際には、大企業を中心に企業組織を形式的に単に株式会社に移し替えただけで、株式の大半は依然として国が所有し、経営も国がコントロールするなど実質的な民営化になっていないという批判や、売却用資産の不適切な評価の指摘もあり、実体としての成果に乏しいとの批判もある。また、大規模民営化プログラムも、民営化投資基金 (Privatization Investment Funds 略称: P I F) が投資家を引き付けるため、過大な還元を提示しがちであることや政府の干渉が過大になる傾向にあるなどの問題も多い。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
2nd quarter 1994 EIU

2-2. 価格の自由化

(1) 現状

1991年以前は、価格は全て連邦政府により行政的に定められていたため安定していたが、価格自由化が行われた結果、小売り物価、卸売物価、消費者物価いずれも大幅な上昇をみせた。また、統制価格も一般価格の上昇を反映して3~5倍 (APIC資料、1994) に引き上げられたため、国民の間に社会的不安が高まった。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994

国際開発センター

(2) 政府の取組み

価格自由化は、まず1991年1月及び4月に農産物を除く消費財の15%、重工業製品の30%、農産物の20%、家庭用品の70%について行われ、次いで92年1月6日にはロシアにおける価格自由化の動きに応じて再度大幅に実施され、市場価格に対応して商品や役務の価格を自由に設定することが可能となった。そのため、燃料を除く卸売価格のほとんどが自由化され、統制価格としては主に牛乳やパン等の基本的食糧と役務のみが残された。一方、統制価格の引き上げにより国民の緊張が高まったため、政府は価格引き上げ対象商品を限定し、基本的な食料品の小売価格の上昇を抑制した（以上数値はAPIC資料、1994）。

1992年には石炭、牛乳、乳製品、塩、砂糖、植物油、ウォッカの価格が自由化されたが、運賃、通信、パン、乳児食、ガソリンやディーゼル油等のエネルギー製品価格、輸入医薬品の小売り価格、原油、天然ガスの卸売り価格などは93年始めになっても統制されていた。なお、統制品であってもエネルギー関係価格は大幅に引き上げられた。94年1月には、すべての消費者物価は自由化されたが、主食の価格は統制下に置かれた。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1st quarter 1994 EIU

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

(3) 問題点

I M Fは全ての価格自由化を勧告しているが、カザフスタン政府は社会の安定への配慮のため石炭も統制品へ追加すべきであるとの認識を持っており、この面においての両者の隔たりは大きい。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

● IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

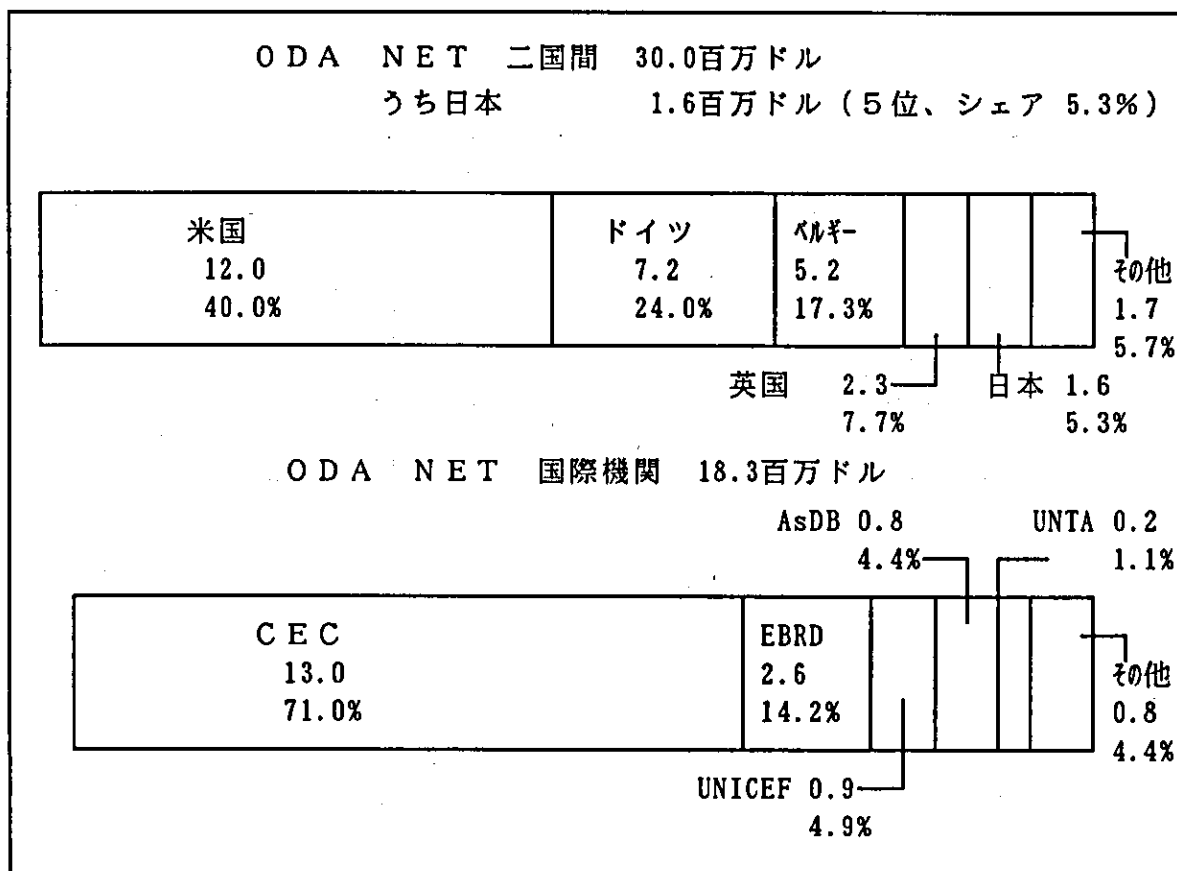
1-1. 最近の援助動向

カザフスタンは、1991年12月に独立した比較的新しい国であり、現在は国家の様々な基盤整備を行っている段階にある。そのため、国家建設や市場経済化、各種のインフラ整備等を進めるには、多額の資金や先進国からの技術援助、人材育成支援等が不可欠である。また、カザフスタン政府はこれらの援助と並んで、外国資本による直接投資を期待している。

資源大国であるカザフスタンは、その政治的重要性や潜在的な経済力から世界各国の注目を集めており、1992年からは国際機関や二国間による資金支援・技術援助が開始され、各国による直接投資も行われている。D A C諸国による援助では、93年以降米国がトップ・ドナーとなっており、援助額を増やしている（表IV-1-1、IV-1-2参照）。また、同国政府は、世銀やIMFなどの国際援助機関に対して協調的な姿勢を示しており、同国に対する早期支援が合意され、93年はCEC、UNDP等の5国際機関が援助を開始し、94年度には、EBRD、AsDB、UNDPも加わった。各国の支援も、これらの国際機関との早期合意を前提にしつつ、カザフスタンの豊富な天然資源という潜在的成長性に期待して行われているのが現状である。

なお、資金支援に関しては、工業部門の近代化、インフラ整備、市場整備等が中心であり、技術部門では、マクロ経済運営や人材育成に関するものが中心である。援助形態は贈与が大きく有償資金協力を上回っている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：D A C諸国・国際機関のODA実績（1994年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	111.5	9.5	12.2	30.0
米国	- ^{*1}	2.0	9.0	12.0
ドイツ	111.5	4.9	0.2	7.2
ベルギー	-	-	-	5.2
英国	-	0.1	0.8	2.3
日本	-	1.0	0.9	1.6
その他	-	1.5	1.3	1.7
国際機関 (Net)	-	-	1.9	18.3
アラブ諸国 (Net)	-	-	0.0	0.0
O D A (Net)	111.5	9.5	14.1	48.4

(注) ^{*1}：(-) は0またはN.A..出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3：援助形態別O D A実績

(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	111.5	1.3	0.1	5.3
贈与 (内 技術協力)	- ^{*1} (-)	8.2 (5.7)	14.0 (3.2)	43.1 (16.8)
O D A (Net)	111.5	9.5	14.1	48.4

(注) ^{*1}：(-) は0またはN.A..出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

1 - 2. 援助国会議

1992年12月、世銀の主催によりカザフスタンのための第1回援助国会議がバリで開催された。この会議では、カザフスタン側からは、様々な分野における技術協力の必要性や、改革推進のために93年分の資金援助として5億ドル（APIC資料、1994）が必要であること、等の意見が提出され、先進国や各国際援助機関からは、市場経済化を進めている同国に対して、経済改革に関する様々な分野での今後の支援姿勢が示された。しかし、カザフスタンの予算時期の関係と、今後の事態の流動化の可能性が考慮され、支援基金の金額に関しては明示されなかった。

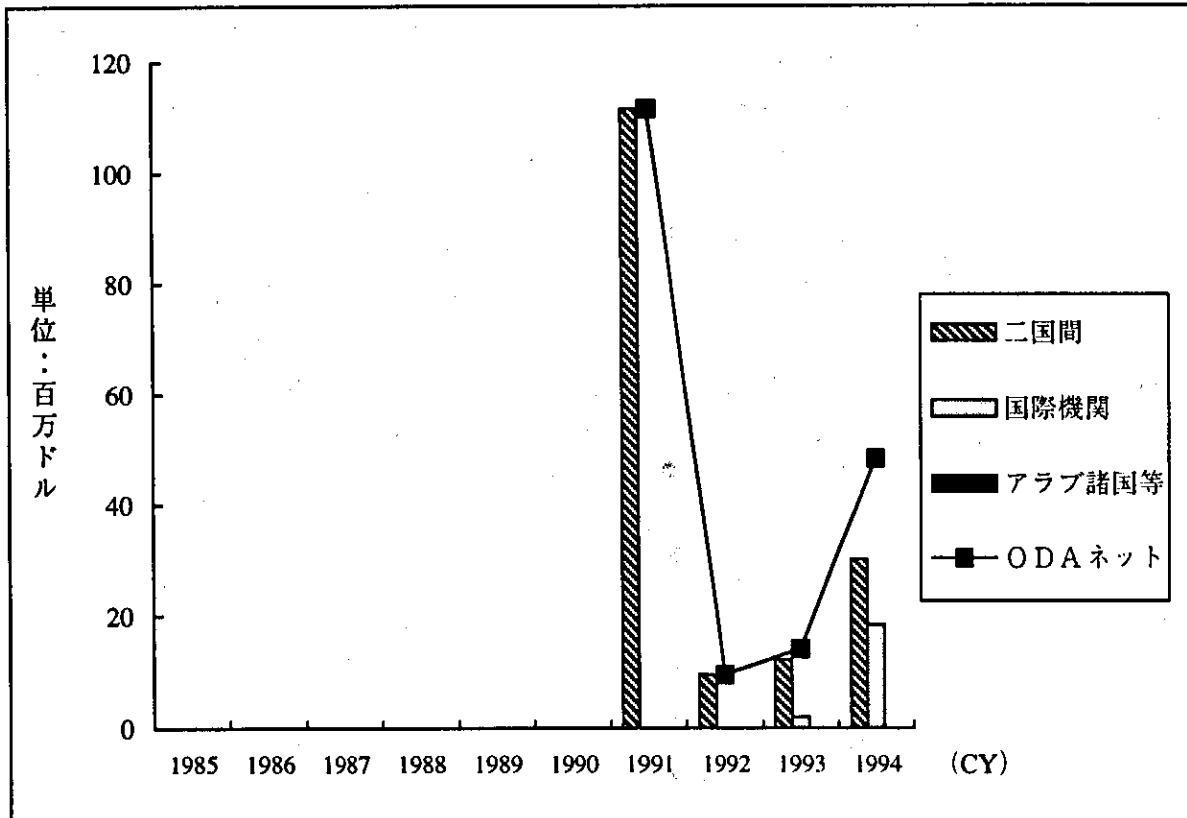
この会議には、カザフスタンと議長である世銀、他の国際機関に加えて、オーストリア、ベルギー、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、ロシア、スイス、トルコ、英国、米国の10ヵ国とEC代表団がドナーとして参加した。

1994年1月、第2回の援助国会議が開催され、主にカザフスタンの国際収支赤字補填のために、94年分として総額10億ドル（APIC資料、1994）の資金援助が決定された。

（参考文献）

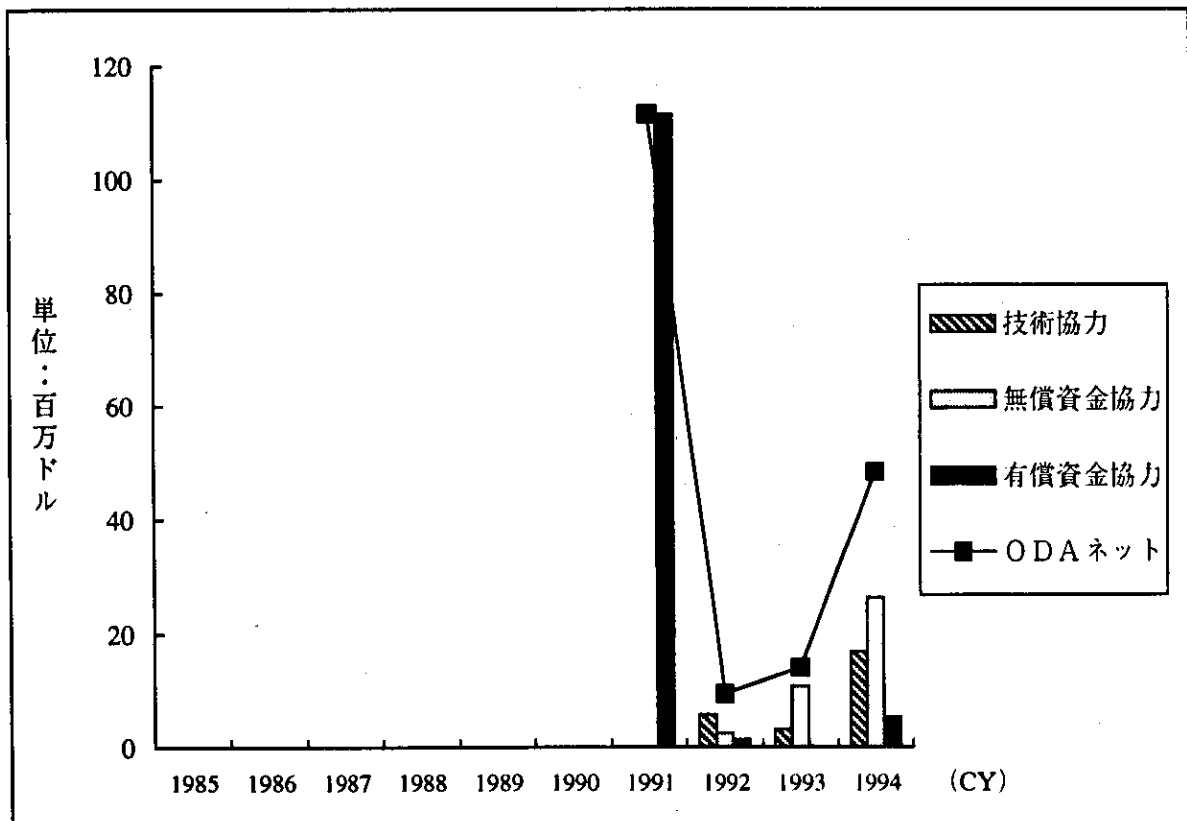
『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

援助主体別ODA実績（カザフスタン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

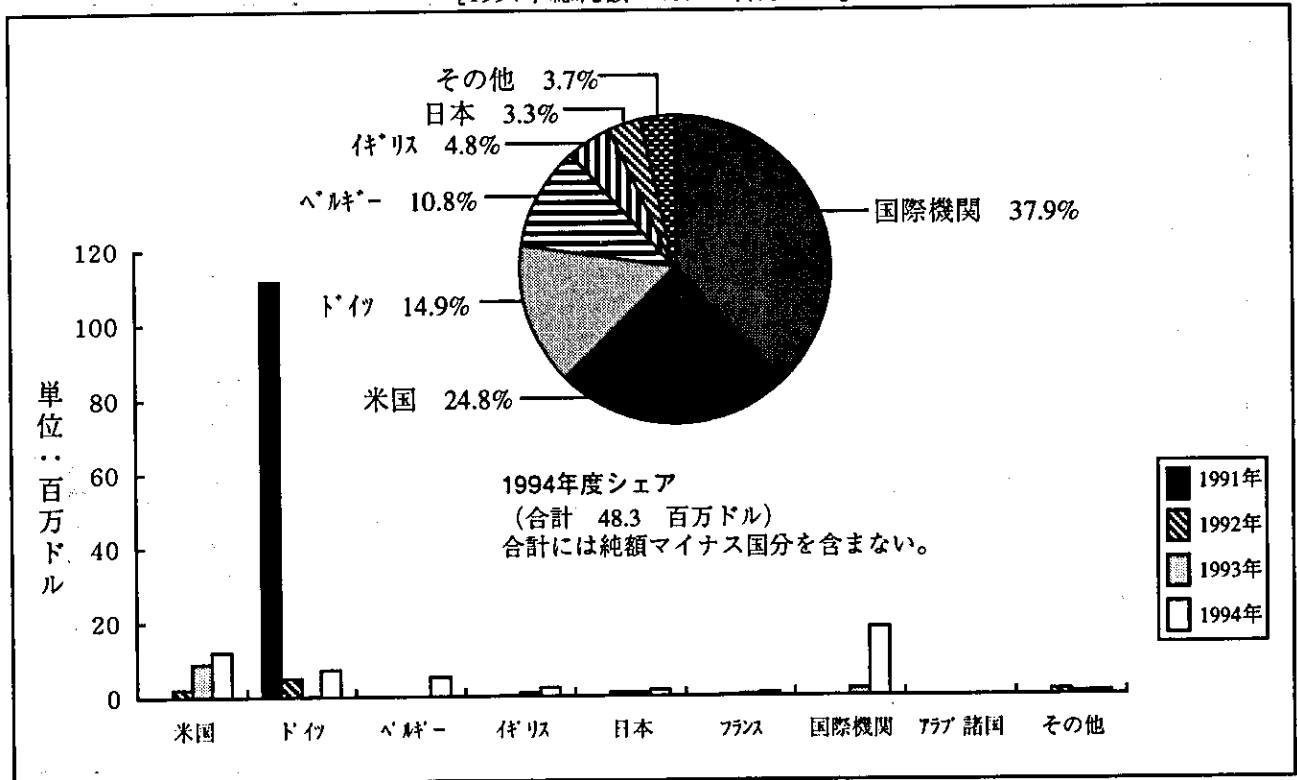
援助形態別ODA実績（カザフスタン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

カザフスタンへのODA

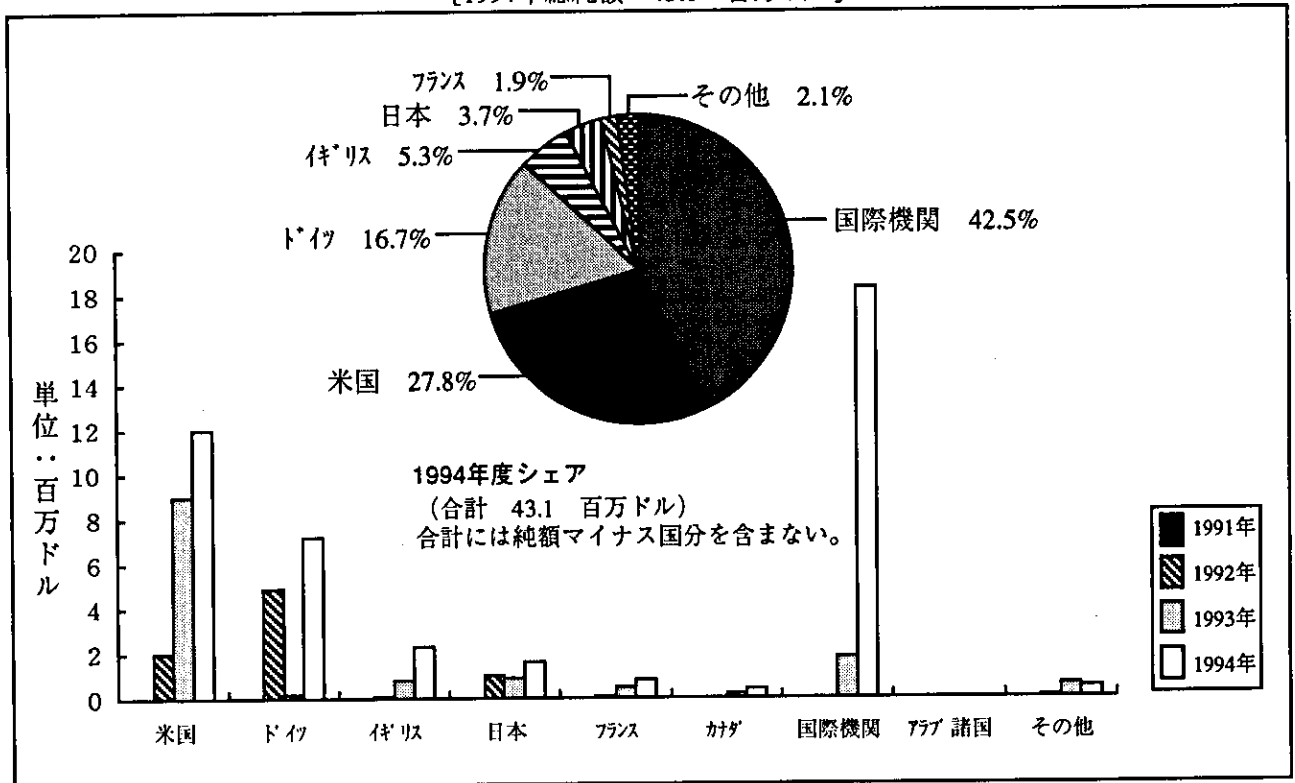
[1994年総純額 48.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カザフスタンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

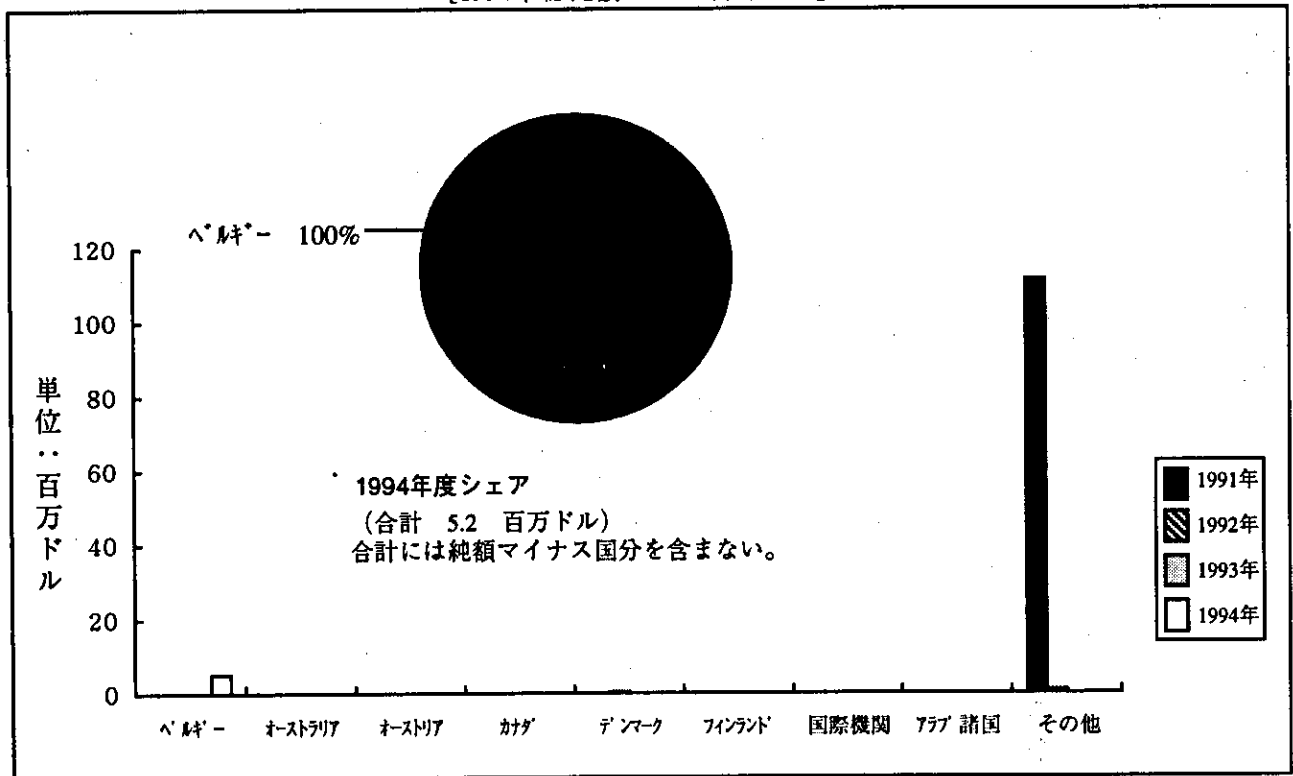
[1994年総純額 43.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

カザフスタンへの有償資金協力

[1994年総純額 5.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 世銀グループ

カザフスタンは1992年7月23日に世銀に加盟しており、アルマティに世銀の駐在員事務所が設置されている。世銀はカザフスタンに関して、地下資源に恵まれていること、負債比率が比較的低水準にあること、教育水準の高い人材供給が可能なこと、等を評価しており、積極的な援助を行っている。

世銀の援助の重点は、①構造改革、②改革プログラムが引き起こす様々な社会問題への適切な対応、③マクロ経済の安定化、の3分野に置かれている。

1992年には総額 3,800万ドル相当（国際協力推進協会資料、1994）の技術援助を決定し、93年10月より実施している。また、カザフスタンの公共輸送の開発資金として 4,000 万ドル（EIU資料、1994）の借款供与も行った。

近年の世銀グループによる対カザフスタン承認プロジェクトは、表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1：世銀グループによる承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

承認年度	主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
*1 1993/94	IBRD	石油技術援助プロジェクト 技術援助を供与することにより、政府の石油サブセクターの重要機関の外国投資の誘致能力を向上させ、石油産業の効率性と財務の長期的な健全性を促進し、石油の国内1次生産と加工、輸送、及び流通を一貫する健全な投資・組織戦略策定を助ける。	15.7	E U (0.6)
	IBRD	都市交通プロジェクト 同国の主要3都市における公共交通サービスの質を適切な水準に回復し、都市公共交通セクターの政策及び制度の改善を図るために重要な措置を実施する。技術援助及び研修を含む。	40	
	IBRD	復旧貸付 政府の改革プログラムを支援する。供与される資金は、①同国の外貨売買市場（通常の商業慣行に従った輸入のための資金を必要とする企業に交換可能通貨を供給する）の拡充、②基本的な公共サービスの運営の持続と重要な生産セクターの回復に必要な不可欠な輸入、の2点に使われる。	180	
	IBRD	技術援助プロジェクト 政府の改革プログラムの重要な要素の策定及び実施を助けるために緊急に必要な技術援助を供与する。これにより、市場経済の基本的な要素の開発を迅速に、かつ調和のとれた形で進める。	38	

（次頁へ続く）

承認年度	主体	プロジェクト概要	承認額	協調融資機関
1994/95	IBRD	金融・企業開発プロジェクト 企業及び金融セクターにおける抜本的な再構築を加速・進化させる。	62	
	IBRD	社会保護プロジェクト 企業から自治体への秩序立った社会資産の移転を促進することにより、脆弱な層と貧困層に対する効果的な社会セーフティ・ネットの提供を含む社会サービスを引続き確保する。	41.1	
	IBRD	構造調整貸付 企業セクターの早急で効果的な再構築を支援する。	180	
1995/96	IBRD	金融セクター調整ローン 政府及び国立銀行の金融セクター改革プログラムを支援する。	180	
	IBRD	かんがいおよび排水改善プロジェクト 農業用かんがいおよび排水システムを改善する。	80	

(注) *1: 1993/94 は94年度を意味し、1993年7月1日～1994年6月30日を示す。

以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1994-96 世界銀行

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

『経済協力計画策定のための基礎調査－国別経済協力計画（中央アジア）－』 1994
国際開発センター

『世界銀行年次報告』 1994-96 世界銀行

Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
2nd quarter 1994 EIU

2-2. 国際通貨基金 (IMF)

カザフスタンは1992年7月15日にIMFに加盟しており、IMFもカザフスタンに対しては、経済改革に関して政策パッケージを勧告するなど積極的に援助を行っている。IMFは既にカザフスタンとの間でスタンド・バイ合意と2度の体制移行融資 (Systematic Transformation Facility) を締結しており、同国の民営化推進、価格自由化などを求めると共に、金融・財政部門を中心とする技術援助を実施している。

IMFは、1993年7月から94年6月までのカザフスタン政府の危機対策プログラムに対して8,600万ドル (EIU資料、1993) の信用供与を、94年1月に2回目の体制移行融資として8,500万ドルを、またスタンド・バイ融資として1億7,000万ドルの供与を行ったと発表した (以上数値は EIU資料、1994)。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
3rd quarter 1993 EIU
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st quarter 1994 EIU

2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)

カザフスタンは1992年7月27日に欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development 略称: EBRD) に加盟した。93年における同国の出資額は2,300万ECUで、資本金全体の0.23%を占めている (以上数値は国際協力推進協会資料、1994)。

EBRDの対カザフスタン支援は、対象セクターへの2段階アプローチ (能力調査と技術援助) と呼ばれる形式で、主な対象分野には、電力・石油のエネルギー部門、運輸、アグリビジネス、金融部門などが挙げられる。

1994年、EBRDはカザフスタンの中小企業を金融面から支援するため、1億ECUの信用供与ラインを設定した。資金はカザフスタン中央銀行を通じて民間銀行に渡り、そこから企業に融資される。当面は、輸出関連の中小企業25社が対象となる予定である (以上数値は日本経済新聞社資料、1994)。

(注) ECU: European Currency Unit 欧州通貨単位。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
「日経金融新聞」 1994年1月6日 日本経済新聞社
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1st quarter 1994 EIU

2-4. 国連開発計画 (UNDP)

カザフスタンは1992年5月にUNDPの被援助国の資格を獲得し、同年10月にUNDPとカザフスタンの間で援助に関する契約が締結された。また、UNDPは、同年12月の援助国会議において世銀と共に援助コーディネーターの役割を果たし、保健・教育などの人的資源開発分野を中心に、対カザフスタン援助を行っている。

1994年末現在の進行中プロジェクトに対する援助額の分野別内訳は表IV-2-1の通りである。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分 野	UNDP 援助額	コスト シェアリング**	政府の支出額	プロジェクト コスト
一般開発問題	185,000	0	0	185,000
人道的援助	350,000	0	0	350,000
災害管理				
合計 (2 プロジェクト)	535,000	0	0	535,000

(注) **: ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

2-5. アジア開発銀行 (A s D B)

カザフスタンは1993年8月4日にA s D Bに加盟した。これは、欧州復興開発銀行 (European Bank for Reconstruction and Development略称: E B R D) 加盟国による初の二重加盟の実現であったが、E B R Dは主として民間部門への融資が中心になっているのに対し、A s D Bは公的部門やインフラ整備への融資が中心となっており、両機関の支援重点に若干の差異があることから、カザフスタンが進める経済改革に対する効果的な支援が期待されている。

1994年、A s D Bはカザフスタンに対する 6,000万ドル (日本経済新聞社資料、1994) の融資を決定した。その主な目的は同国の市場経済化支援であり、一部は医療機器や医薬品の緊急輸入にも充当される。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』 1994 国際協力推進協会
 「日本経済新聞」 1994年12月7日 日本経済新聞社

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

米国の対カザフスタン援助は、米国国際開発庁（United States Agency for International Development 略称：USAID）によって実施されており、1992年4月には、USAIDにより中央アジア地域の担当本部がアルマティに設置された。USAIDの援助の主な対象分野は、保健・衛生、民主化、民営化、エネルギー部門などである。

1994年2月、ナザルバエフ大統領とクリントン米国大統領がワシントンで会談し、米国からの今後の年間援助資金を3億1,100万ドルに増やすこと、核兵器廃絶費用として1994、95年に各々8,500万ドルを援助すること、などが発表された（以上数値は日本経済新聞社資料、1994）。

米国農務省（United States Department of Agriculture 略称：USDA）は、カザフスタンの米国からの1994/95年度の大豆輸入費として、1,500万ドル（EIU資料、1994）の信用供与を行った。

表IV-3-1: 米国の対カザフスタンODA実績

（単位：百万ドル）

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	2.0	9.0	12.0
ODA (Net)	-	2.0	9.0	12.0

（注）*1：（-）は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

（参考文献）

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

「日本経済新聞」 1994年2月15日 日本経済新聞社

3-2. ドイツ

従来からドイツは旧ソ連に対する援助に積極的であり、中央アジア地域にはドイツ系の住民が多いことから、ドイツは同地域に対して積極的な支援姿勢を示している。1992年には、カザフスタンに対して1億ドル相当の与信を行っており、その内訳は電信・電話部門の与信が2,000万ドル相当、カザフスタンの企業がドイツから農業機械や電気設備を輸入する際の与信が8,000万ドル相当であった（以上数値はAPIC資料、1994）。

1991～94年のODA純額は91年に有償資金協力が111.5百万ドルとなったが、その後は贈与のみの援助で、援助額は増減し94年は7.2百万ドルであった。

表IV-3-2: ドイツの対カザフスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	111.5	- **	-	-
贈与	-	4.9	0.2	7.2
ODA (Net)	111.5	4.9	0.2	7.2

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ: カザフスタン』1994 国際協力推進協会

3-3. ベルギー

ベルギーの対カザフスタン援助は1991年から93年までは0または不明であったが、94年には有償資金協力が5.2 百万ドルあり、主要先進国中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: ベルギーの対カザフスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- **	-	-	5.2
贈与	-	-	-	-
ODA (Net)	-	-	-	5.2

(注) **: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-4. 英国

英国の対カザフスタン援助は1991年から93年までは0または不明であったが、92年以降は増加傾向で推移し、94年は主要先進國中第4位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: 英国の対カザフスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *1	-	-	-
贈与	-	0.1	0.8	2.3
ODA (Net)	-	0.1	0.8	2.3

(注) *1: (-) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

表Ⅳ-4-1：カザフスタンで活動しているDAC諸国のNGO

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in
OECD Countries 1993 OECD に記載なし

● V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説（カザフスタン）

(1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) カザフスタンは、旧ソ連邦の解体に伴い、91年12月、独立を果たした。政体は共和制で議会の主力は旧共産党勢力が占めており、現政権は、任期が2000年までとなっているナザルバエフ大統領が掌握しており、大統領の強力な指導の下、政治、経済の民主化に当たっており、社会情勢は比較的安定している。
- 2) 93年11月、自国通貨テンゲを導入したものの、価格の自由化等の経済改革に関しては、国内経済の安定重視の観点から漸進的に進めている。一人当たりGNPは1,110ドル（94年）で、中央アジア5ヶ国の中では最も高い。同国は豊かな天然資源に恵まれており、石炭及び製鉄業は、旧ソ連邦時代の大規模な投資によって発展している。また、最近は、カスピ海東岸の油田地帯が脚光を浴びつつある一方、アラル海の水位低下などに起因する環境問題が深刻化している。
- 3) 我が国は、旧ソ連邦崩壊と同時に国家承認、92年1月には国交を樹立した。93年1月には首都アルマティに大使館を開設、94年4月には、ナザルバエフ大統領訪日が実現している。
- 4) カザフスタンを含む中央アジア支援のため、我が国は同5ヶ国のOECD・DACリストへの掲載を93年4月に提案し、94年1月にこれを実現した。また、92年10月に開催された旧ソ連支援東京会議においては同5ヶ国に対する3年間で合計300人の研修員受け入れの開始を表明した。これとは別に、日本とバルト3国を除く旧ソ連国12か国で構成される支援委員会を通じ、人道支援を行っている。
- 4) 96年11月には東京でCG会合を開催し、各支援国・機関は、「カ」政府が実施している世銀・IMFによる経済・構造改革を称賛した。また、社会・経済インフラ整備を含む最初の公共投資計画（96～98年）が紹介された。各支援国・機関は、財政赤字の改善、技術ならびに投資支援として、97年におよそ4.5億ドルの支援を同国に供与することを示唆した。

(2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) カザフスタンは、旧ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学に重要な位置を占めている国であり、また、同国の民主化、市場経済導入の動きについてはODA大綱の観点からも望ましいものであるところ、同国が人材不足や経済インフラの老朽化などの問題に効率的に対処し、モスクワ中心の産業、貿易構造の崩壊による経済的な困難を克服するために、わが国は同国に対する支援を行っている。
- 2) 同国に対する援助は主に以下の3点を重点課題として取り組んでいる。
 1. 計画経済から市場経済へのスムーズな移行
 2. 旧体制下において軽視されてきた環境問題への対応
 3. 老朽化した社会経済インフラの整備

以上の課題を考慮し、「カ」のニーズを踏まえ技術協力の分野で、人造り（研修員受入、専門家派遣等）、計画作り（開発調査等）を中心に協力を実施する方針である。一人当たりGNPの低下に伴い、96年度から無償資金協力の対象国になった。

- 3) なお、95年10月に実施したプロジェクト確認調査（政策協議）においては、「保健医療」「教育」「運輸インフラ」「農業」各分野のほか、アラル海沿岸等での環境問題に対する協力ニーズが確認されている。

(3) 近年実施された特徴的な案件

- 1) 研修員受入事業では、93年度に受入を開始して以来、市場経済、環境、行政などの中央アジア特設コースを設け、95年度には20名の研修員を受け入れた。また専門家派遣に関しては、市場経済化支援のための協力を中心として、96年度には政策金融に関するセミナーを開催したほか、長期専門家として「開発計画（ODAアドバイザー）」を派遣した。開発調査では、運輸インフラ、鉱工業を中心に協力を実施しており、95年度には、「航空輸送事業総合開発計画」「非鉄金属産業振興M/P」を実施したほか、農業分野で「クジル・オルダ地区灌漑施設・水管理計画」を実施した。
- 2) 資金協力では、95年度に円借款で「鉄道輸送力増強計画」を実施したほか、96年度には、「イルティッシュ川橋梁建設計画」について実施の意図表明を行った。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 援助スキームに不慣れであるため、新規案件をはじめるとにあたっては、十分に先方にスキームを理解させる必要がある。
- 2) それなりのシステムが出来ている社会、経済インフラの状況等、いわゆる伝統的な開発途上国とは明らかに一線を画しており、また市場経済の歪みとして、地域間格差、所得格差が出てきたことを踏まえる。
- 3) 開発調査を実施する際、現時点では「カ」側の自己資金による事業化は困難であるため、円借款や世銀等によるソフトローンの資金目処を確認する必要がある。一方で、各ドナー援助動向には十分留意する。
- 4) 資料翻訳等も含めて、十分なロシア語通訳を配置する。
- 5) 旧社会主義体制の名残として、査証取得、国内移動の制限、統計データの入手困難等の問題があり、右については十分に確認する必要がある。
- 6) ODA企画調整アドバイザー（長期専門家）として、稲垣JICA職員を外国資本利用委員会（ODA窓口機関）に派遣中（96年9月～98年9月）。
- 7) 93年1月、現地に日本大使館を開設した。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (カザフスタン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（カザフスタン）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

平成8年度

・実績あり

有

（平成9年3月31日現在）

平成8年度ウズベキスタン・カザフスタン

プロジェクト確認調査（政策協議）

結果概要

1. 派遣期間： 平成8年10月9日～10月20日

2. 場 所： ウズベキスタン：対外経済関係省ほか
カザフスタン：外国資本利用委員会ほか

3. 調査団員及び出席者：

ウズベキスタン側：ガニエフ対外経済関係省第一次官他

カザフスタン側：ジャナザーロフ外国資本利用委員会第一副議長

日本側：奥田紀宏 団長 外務省経済協力局無償資金協力課課長

溝淵 彰 計画協力 JICA企画部特任参事

鈴木研二 無償資金協力 外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐

白石昌平 協力政策 外務省経済協力局政策課事務官

折原茂晴 開発協力 外務省経済協力局開発協力課事務官

信田直樹 技術協力 外務省経済協力局技術協力課事務官

田口 純 調査計画 JICA企画部地域第三課

香取 潤 通訳 JICE

4. 調査目的

- (1) 我が国として対ウズベキスタン・カザフスタン経済協力を今度どのように効果的、効率的に実施して行くかを検討するために、「ウ」「カ」側の具体的要望（プロジェクト、その他具体的内容）の聴取、並びに我が方からの問題点等の指摘等を含めた全体的な政策協議。
- (2) 特にカザフスタンに関しては本年度より無償資金協力の対象国となったところ、右スキームの説明、具体的案件に関する要請背景等の聴取。

5. 調査内容

(1) ウズベキスタン

ア) ガニエフ対外経済関係省第一次官、アンバーロフ大臣会議対外経済活動調整局次長への表敬

イ) 援助窓口機関である対外経済関係省、ほか関係省庁との全体協議

ウ) 米、USAIDとの意見交換

エ) サマルカンド州立小児病院、州立母子保健センターの視察

(2) カザフスタン

ア) カジェゲルディン首相への表敬

イ) 援助窓口機関である外国資本利用委員会、関係省庁との全体協議

ウ) 世銀との意見交換

エ) アクサイ小児病院、アルマティ市ごみ処理場の視察

6. 調査結果概要

(1) ウズベキスタン

ア) 政治経済状況

「ウ」は現在市場経済化への移行を段階的に行っており、第一段階では物資供給等旧ソ連時代の経済水準の維持に努力してきたため、他のC I S諸国と比べても比較的良好な経済状況を維持。90年と比較しても、全体として当時の80%の生産水準を維持。民営化に関しては今までは中小企業レベルの民営化が中心であったが、今後は大企業の民営化をはかって行くこととなる。

イ) 援助重点分野

「ウ」にとり世界経済との統合が必要であるとの認識から、最優先課題の一つは運輸・通信分野のインフラ整備。都市間を結ぶ道路、鉄道、空港整備等、都市間交通インフラの整備が不十分。また、経済の移行に伴い、地域間格差の問題が発生しており是正が必要。環境問題、アラル海沿岸地域の給水の改善、農村地方の健康問題も重要。ただし、医療分野に関しては市場経済化の概念の導入、旧ソ連時代のいびつかつ過剰な保健医療体制の延命にならぬよう注意が必要。

ウ) 無償資金協力

要望案件

「ヌスク、ナボイ、サマルカンド州母子保健・小児病院医療機器整備」

「科学アカデミー腫瘍・放射線学研究所医療機器整備計画」

「タシケント繊維工科大学教育基盤近代化計画」

「タシケント市衛生処理施設技術整備強化」

*サマルカンド州立児童病院、州立母子保健センター視察

エ) 開発調査

・「航空輸送改善総合開発計画」

新タシケント国際空港開発計画はF/S乃至はブレF/Sを含める方向で検討する。我が方照会の諸点に関しては改めて書面により提出することとなった。

・「アラル海沿岸6都市給水計画」

世銀との意見交換を計画したがタシケントでは接触できず、アルマティで世銀事務所代表と全般的な意見交換を行った。本件については調査につき一部重複が懸念されるため今後は双方で情報交換を密にし調整をして行くこととした。

オ) 研修員受入

ロシア語による研修の増加、少なくとも現状維持の要望あり。

カ) 専門家派遣

重要政策中枢支援につき、先方より12月の「ウ」首相訪日時にR/D署名の希望あり。

キ) 単独機材供与、プロ技

両スキームに対し高い関心あり。「環境保護センタープロジェクト」（既に開調で大使館に要請書提出済み）に関し、プロ技にて要請したい旨発言あった。

ク) 青年海外協力隊派遣

我が方新規派遣検討にあたり「ウ」側の義務、負担に関し理解しているか確認したところ、現在派遣に伴う「ウ」側義務、負担につき「ウ」政府内で協議中とのこと。

ケ) その他先方からの言及事項

- ・ごみ処理場建設に対する協力の可能性
- ・公共の集合住宅、公共事業企業の民営化後の事業のあり方に対する協力の可能性
- ・公共料金徴収システム近代化計画（大使館に要請書提出済み）については、我が方より政策支援型開発調査を紹介した。

コ) 今後の方向性

本調査団の調査結果を受け、今後、保健医療分野、及び上下水道分野における政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロジェクト形成調査（プロ形）の年度内派遣を検討する。

保健医療分野については、医療案件として無償にて過去2件の実績があり、右分野の重要性は認識しているものの、保健医療政策の国家計画における位置付け及び保健医療行政の現状等に関するセクターサーベイを実施する必要がある。また、市場経済化に則し、例えば医療費徴収システム、病院の民営化、健康保健システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することが有効かつ必要と考える。また、右プロ形において無償資金協力要請に関する調査も可能である。

上下水道分野については、「垂れ流し」問題の改善、並びに市場経済化に則した水道料金徴収システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査（従来のハード型の調査に加え、法制度、行政組織、経営管理、人材育成、基本計画作りへの提言を含めた、ソフト型の計画を策定する調査）の案件発掘・形成に資するプロ形も有効かつ必要と考える。

(2) カザフスタン

ア) 政治経済状況

「カ」は独立直後のきわめて高いインフレ率を数年で抑え、早いテンポで民営化を進め、法律の整備を行った。96年のインフレ率は28-30%に落ち着く見通し。民営化に関しては小中企業はほぼ完了、大企業の民営化は外国資本が経営参加する形で行われている。現在の問題点は財政赤字であるが、IMF、世銀の支援により96年は対GNP比2.8%まで縮小した。

イ) 援助重点分野

「カ」の要望する援助重点分野のトップは運輸インフラであり、開発調査及び有償資金協力への期待が大きい。社会セクターでは、保健医療、教育、アラル海沿岸環境問題、農業分野が優先分野であることを確認。無償資金協力や技術協力はこの分野での援助を重視することが必要になると思われる。今後3年間の公共投資計画については経済省がPublic Investment Program (PIP)を作成しており、11月のCG会合で各ドナーに提示される予定。（11月1日東京にて開催済み）

ウ) 無償資金協力

本年度より無償資金協力の対象国となったことに伴い、人道援助との違いを含めスキーム説明を行い、要請されている4案件に関し、要請の背景、必要性を聴取した。

「国立アクサイ小児病院医療機材整備計画」

「アルマティ市廃棄物管理改善プロジェクト」

「アルマティ道路ネットワーク維持管理機材整備計画」

「地震及び耐震国際センター特殊機材整備計画」

* 国立アクサイ小児病院、ごみ集積所のサイト（アルマティ市）を視察。

エ) 開発調査

96年度要請2案件の要請背景につき聴取し、我が方から必要情報、今後の方向性につき教示した。

・「南部政府地図の改訂計画」

我が方としては基本的には採択したいと考えているが、対象の絞り込みが必要であり、技術的側面に関しても今後、協議が必要である旨伝えた。

・「機械製作産業センター設立計画」

TOR早期提出を依頼。右産業全般のM/P作成の要望につき至急要請提出を依頼。

オ) 研修員受入

先方より今後もロシア語での研修充実の要望あり。

カ) 専門家派遣

我が方よりカウンターパートの配置や予算措置、免税措置等の人的および財政的な負担が生じることを説明。「地震及び耐震国際センター」への専門家の派遣に関しては、測定機器の使用手法、観測の手法の指導は対象となるが、予知のような学術研究は対象外である旨伝えた。

キ) アクモラへの首都移転

97年末までには全ての省庁が移転を完了する予定。アクモラには行政機能、指導層のみが移転。アルマティは文化、ビジネス、財政面での中心として存続する。

ク) 今後の予定

本調査団の調査結果を受け、今後、ゴミ処理分野、及び保健医療分野における政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロジェクト形成調査（プロ形）の年度内派遣を検討する。

ゴミ処理分野については、無償案件としてゴミ運搬車両の要請があるが、ゴミ収集、分別、廃棄、並びに処理にかかる規制等、ゴミ処理システム全体の現状の把握ができておらず、問題の解決に効果的な援助を行うことが重要であり、先ず開発調査によるセクターサーベイが必要と考える。また、ゴミ処理施設、

並びに処理装置の建設などハード型のプロジェクト援助に加え、環境政策・行政に必要な法制度や行政組織、基本計画作りなどを含めたソフト型の総合的な環境対策の策定も必要と考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することが有効かつ必要と考える。

保健医療分野については、保健医療政策の国家計画における位置付けおよび保健医療行政の現状等に関するセクターサーベイを実施する必要があると考える。また、市場経済化に則し、例えば医療費徴収システム、病院の民営化、健康保健システム等新たな制度導入が考えられるところ、政策支援型開発調査の案件発掘・形成に資するプロ形を実施することも有効かつ必要と考える。

4. プロ形成調査の概要（カザフスタン）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・社会基盤整備

有

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要

プロジェクト名：カザフスタン、キルギス、ウズベキスタンプロジェクト 形成調査（社会基盤整備）	目的： カザフスタン、キルギス、ウズベキスタン各国の社会・経済基盤整備に係る開発計画、並びに現状について調査し、先方政府との協議を通じて要請案件の妥当性・優先性を確認し、適当案件の形成を図るとともに、併せて未要請案件の援助ニーズについても調査し、我が国協力の可能性を検討する。	時期： 平成5年6月27日～7月16日（20日間）
メンバー： 目賀田周一郎（団長） 増尾 学 山本 茂 須藤 和男 萩原 知 丸原 篤 浜川 格 木村 俊夫 安部 望五 油本 博 三竹 英一郎	外務省経済協力局開発協力課長 （開発調査） 外務省経済協力局開発協力課 （有償資金協力） 外務省経済協力局有償資金協力課 （農業基盤整備） JICA農調部計画課代理 （社会基盤整備） JICA社調部第一課代理 （鉱工業基盤整備） JICA企調部計画課 （協力企画） JICA企画部地域第三課 （運輸開発計画） 関フクヤマ コンサルタンツ・ インクナショナル （農業開発計画） 太陽コンサルタンツ（株） （通訳） 財団法人国際協力センター （オブザーバー） OECCF総務部業務課	

調査結果の概要：
1. カザフスタン (1) 調査団側説明 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開発調査スキームに対する理解を促進するため、セミナーを開催した。 2) 「カ」国関係者の間にODAと民間の協力を混同する向きがある旨、他方日本企業の中にもあたかも政府の意向を受けているかのごとく「カ」政府関係者に説明しているものがある旨を指摘。 (2) 今後の協力案件に係る協議 1) 「ドルジバ（友好駅）再建」「エキバストゥース火力発電所再建」2案件の優先順位が高い。 2) 「塩素・苛性アルカリ生産向上の再建」「シムケント鉛工場再建」「ウスチ・カメノゴルスクのチタン、マグネシウム工場再建、廃物利用」「カラガンダ金属工場再建、廃物利用」については、環境保全を主眼に置いた環境省案件としている。 3) 「全国電話網の近代化」については、個別協議においてJTETCによる調査資料が確認された。なお本計画は別途要望が出された「アルマティ市内電話網改善」を包括するもの。 4) 「アラル、セミパラチンスク自動車道網開発」は円借にも適しており、調査対象範囲等について、補足調査で詰め、運輸建設省との間でTORの素案を作成することとした。 5) 「隠削、灌漑技術の近代化」「南カザフスタンの灌漑地再建」「環境保護地区での水道整備」の灌漑3案件については、後刻灌漑公社より説明を受けた際、当面の緊急課題として、「南部カザフスタンの灌漑施設の購入」「建設機械の購入」及び「地方上下水道の整備」が重要である旨指摘があった。 6) 農業分野の候補案件としては、コンサルの補足調査において、先方農業省との間で「アルマティ州における農産物のポストハーベスト及び流通システムに係る開調」につき、TOR案が作成された模様。 7) 「アルマティ客車、整備場の再建」については、ドルジバ案件と同様の問題があり、先方協力要請意向については未確認。 (2) 「カ」側の経済情勢等説明 1) 「カ」とIMFとは、STF（体制移行融資）の合意に向かう。独自通貨の発行については7月中旬に政府が決定する予定。 2) 一般経済状況 イ) 年間総生産高は、12～13%の減少 ロ) ルブル不足により、インフレ率は減少傾向（5月は25%） ハ) 今年の収穫の見込みは例年並み ニ) 失業者は少し増えて、4万人程度 ホ) 民営化については、世帯の協力を得て、さまざまな法令・大統領令を得、さまざまな法令・大統領令をだし、推進中。3月5日の国家民営化プログラムの承認を受けて、8～9月頃にはベースが上がっていくと予想。
2. キルギス (1) 調査団側説明 1) 近い将来、円借款等の資金協力を念頭に置いて、これに備えた開調案件を発掘・形成する旨調査目的を説明するとともに、開発調査スキームに対する理解を促進するため、14省庁を対象にセミナーを開催した。 2) 今年度開発調査の実施を決定した「銀行決済システム整備計画」及び「全国ラジオ・テレビ網整備計画」の2案件につき、それぞれの実施機関である中央銀行及び国家テレビ・ラジオ委員会に対し、今後の調査スケジュール等説明した。 3) 今夏発表予定の世帯統計において、「キ」国が我が国無償資金協力の適格国となる可能性が高い旨の見通しにつき言及した。 (2) 今後の協力案件にかかる協議 1) 「チュウ運河拡張計画」 2) 「チュウ運河バイパス整備計画」 両案件とも、すでに無償資金を要請済であるが、M/P及びF/Sが必要とされるところ、水資源省より、すでに独自で実施済とされるM/P及びF/Sを手として、我が国開調実施の可能性を検討することとする。 3) 「ビシケク〜オッシュ間道路網整備計画」 26件中、最優先の案件。すでに実施済とされるF/Sを入手のうえ、我が国開調を要請せしめるべく、必要に応じ、補足調査においてTORの素案を提示することとする。

4) 「ジェラバード農村地域通信網整備計画」

短期の開調から無償資金による事業化が想定できる案件であるが、事前に無償課による案件採択を確認する必要がある。

(3) 「キ」側の経済情勢等説明

- 1) 開発計画は、経済・財務省が着手したところで、秋頃までに策定される予定。
- 2) 開発重点分野については、大統領の私的経済顧問である金田教授指摘の農業、鉱物資源、電子工業、観光の4分野に加え、軽工業及び水力発電の由。
- 3) チングィンシェン首相表敬においては、今般我が国が供与意向を表明した6千万ドルのリハビリローン (円借款) の実施につき、独自通貨「ソム」導入後、深刻化する同国経済の早急な建て直しを図るためにも、早期供与についての強い要望あり。

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(カザフスタン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

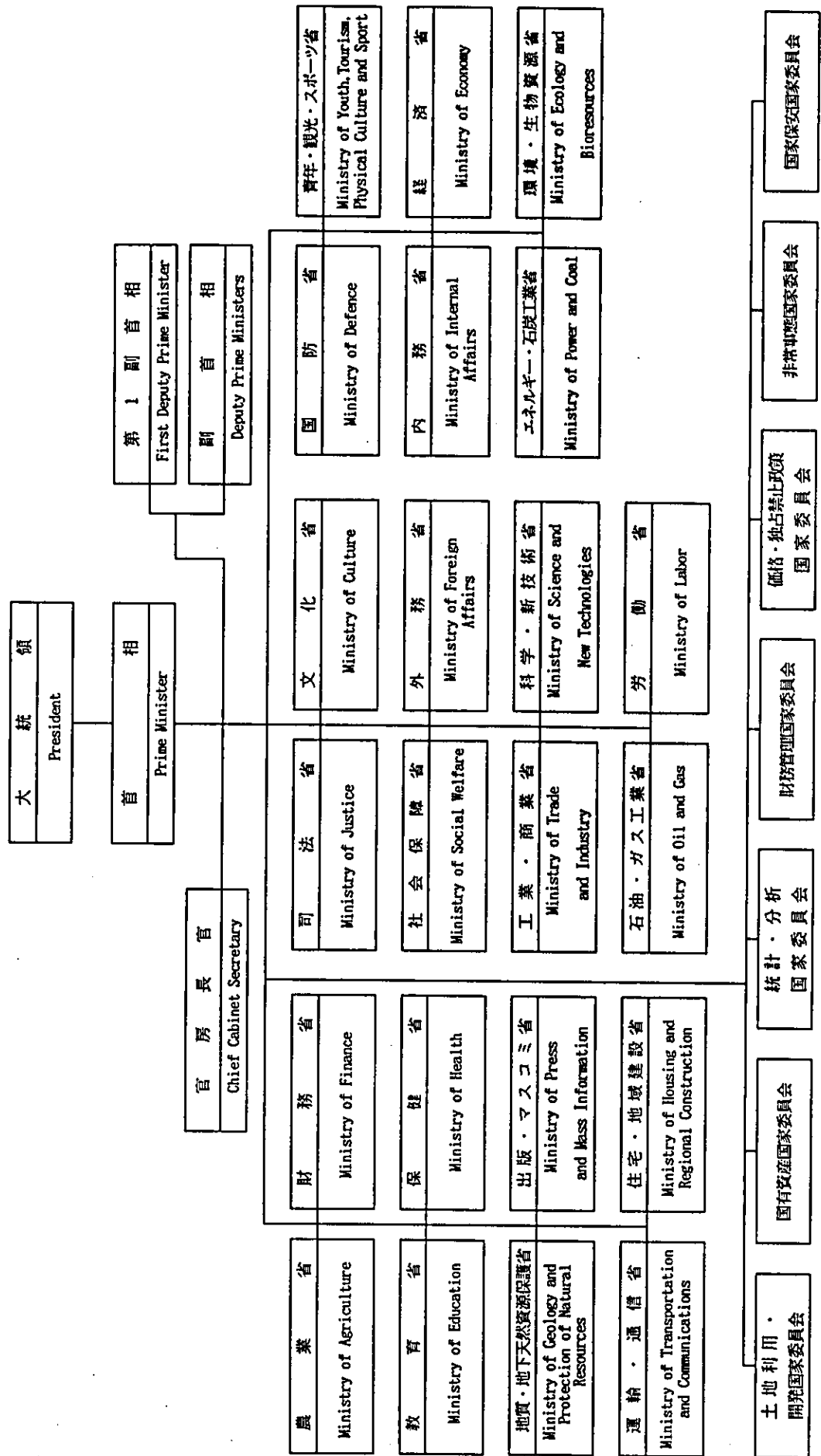
目 次 (カザフスタン)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会
Country Report: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
4th quarter 1994 EIU
WORLDWIDE GOVERNMENT DIRECTORY 1993 1994 Worldwide Government INC.

(1) 国家行政組織図 (カザフスタン) - 1994年10月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (カザフスタン)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿 (カザフスタン)

1994年10月現在

大 統 領	ヌルスルタン・A・ナザルバエフ (Nursultan A. Nazarbaev)
副大統領	E・M・アサンバエフ (E.M.Asanbaev)
最高会議議長	A・K・ケキリバエフ (A.K.Kekilbaev)
首 相	A・M・カジェゲリジン (A.M.Kazhegeldin)
第1副首相	N・K・イシングリン (N.K.Isingarín)
副首相	A・S・エシモフ (A.S.Yesimov)
副首相	V・L・メッテ (V.L.Mette)
副首相	V・V・ソボレフ (V.V.Sobolev)
官房長官	S・Zh・アビシェフ (S.Zh.Abishev)
外務大臣	K・K・トカエフ (K.K.Tokaev)
国防大臣	サガダト・ヌルマガムベトフ (Sagadat Nurmagambetov)
内務大臣	B・A・バエケノフ (B.A.Baekenov)
農業大臣	Zh・S・カリブジャンノフ (Zh.S.Karibzhanov)
財務大臣	A・S・パヴロフ (A.S.Pavlov)
工業・商業大臣	G・G・シトイク (G.G.Shtoik)
司法大臣	N・A・シャイケノフ (N.A.Shaikenov)
教育大臣	Ye・A・マムベトカジエフ (Ye.A.Mambetkaziev)
保健大臣	V・N・デヴァトコ (V.N.Devyatko)
運輸・通信大臣	S・K・アリグジノフ (S.K.Aliguzhinov)
出版・マスコミ大臣	A・S・サルセンバエフ (A.S.Sarsenbaev)

(次頁へ続く)

労働大臣	P・I・クレバク (P.I.Krepak)
社会保障大臣	B・V・トゥテノフ (B.V.Tutenov)
経済大臣	A・A・トレウベルジン (A.A.Tleuberdin)
石油・ガス工業大臣	N・U・バルギムバエフ (N.U.Balgimbaev)
エネルギー・石炭工業大臣	V・V・カルマコフ (V.V.Karmakov)
地質・地下資源保護大臣	S・Zh・ダウケエフ (S.Zh.Daukeev)
環境・生物資源大臣	S・A・メドヴェージェフ (S.A.Medvedev)
科学・新技術大臣	V・S・シコリニク (V.S.Shikolnik)
住宅・地域建設大臣	A・K・トシャノフ (A.K.Tshanov)
文化大臣	T・A・ママシェフ (T.A.Mamashev)
青年・観光・スポーツ大臣	B・S・アイチモヴァ (B.S.Aitimova)
国家委員会議長	
(土地利用・開発国家委員会)	B・S・オspanov (B.S.Ospanov)
(国有資産国家委員会)	S・S・カルムルザエフ (S.S.Kalmurzaev)
(統計・分析国家委員会)	V・I・ゴリャチコフスキー (V.I.Goryachkovskiy)
(財務管理国家委員会)	S・S・アィムベトフ (S.S.Aimbetov)
(価格・独占禁止政策国家委員会)	P・V・スヴォイク (P.V.Svoik)
(非常事態国家委員会)	N・M・マキエフスキー (N.M.Makievskiy)
(国家保安国家委員会)	S・B・トクバクバエフ (S.B.Tokpakbaev)

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

『ロシア東欧貿易 1995 調査月報1』 1995 ロシア東欧貿易会

略 歴

ヌルスルタン・A・ナザルバエフ (Nurusultan A. Nazarbaev) カザフスタン大統領

— 生年月日 1940年7月6日

— 学 歴 カラガンダ冶金技術大学卒
党中央高級党学校卒

— 経 歴 1962年 : 共産党入党
1986年 : 中央委員
1977年～ : カラガンダ州党書記、第2書記を歴任
1979年 : カザフ共和国党書記
1984～89年 : 共和国首相
1989年 : 共和国党第1書記
1990年2月 : 共和国最高会議幹部会議長
同年4月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(カザフスタン)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (カザフスタン)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年 5 月 8 月 10月 1993年 6 月	渡辺外務大臣 日・ロ議員連盟カザフスタン委員会 (委員長：武村正義衆議院議員) 千野大蔵財務官 松井大使 官民合同経済ミッション (団長：諸橋晋六 三菱商事会長)	着任、ナザルバエフ大統領 へ信任状捧呈

出所 『外交青書』 1992 外務省

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』

1994

国際協力推進協会

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年10月 1993年 4 月 5 月 7 月 1994年 4 月	スレイメノフ外相 イステレオフ経済相 バイセトフ・カザフスタン経済人会議 総裁 ジガロフ大統領補佐官 ナザルバエフ大統領	旧ソ連支援東京会議出席 東西経済貿易大臣会合

出所 『世界週報』 5 月 3 日号 1994 時事通信社

『開発途上国国別経済協力シリーズ：カザフスタン』

1994

国際協力推進協会

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(カザフスタン)

実 績 な し

(平成 7 年 1 月 1 日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(カザフスタン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認	1991年12月28日

出所 『外交青書』 1993 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

一般状況	面積	2,717 千Km ²	基礎指標		一人当りのGNP	1,330 ドル	(1995年)	対日輸出額	126百万ドル	(1996年)
	人口	16.6 百万人	(1995年)		人口増加率	-0.2 %	(1990～1995年)	対日主要輸出品目	鉱石	
	政体	共和制			GDPの産業別構成	農業 12 % 非工業等 57 %	鉱工業 30 % (1995年)	対日輸入額	33百万ドル	(1996年)
	主要民族 (%)	カザフ人(46%)、ロシア人(35%)、ウズベク人(5%) 等			産業別雇用	農業 % 非工業等 %	鉱工業 % (年)	対日主要輸入品目	石油・ガス輸送用鋼管、自動車	
	宗教・言語	イスラム教(多数派)、ロシア正教/カザフ語、ロシア語			産業構造					
	通貨単位・為替レート	1US\$=75.55 テンゲ	97.9.30現在		輸出総額	6,110 百万ドル	(1995年)	対外債務残高 (*GNP)	3,712 百万ドル	23.5 % (1995年)
	分類 (DAC/国連)	— / —			輸入総額	7,079 百万ドル	(1995年)	対外債務返済比率	4 %	(1995年)
	国内総生産 (GDP)	21,413 百万ドル	(1995年)		主要輸出品目	鉄・非鉄金属、石油・石油製品		経常収支	-910 百万ドル	(1995年)
	GDP成長率	-11.9 %	(1990～1995年)		主要輸入品目	機械、エネルギー、食料品		外債準備総額	1,660 百万ドル	(1995年)
								援助受取額 (対GNP比率)	0.2 %	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	B
1994	1.62	位	—	位	—	位	1.62	位
1995	3.89	位	0.51	位	—	位	4.40	位
1996	8.66	位	—	位	0.30	位	8.96	位

A: 我が国における順位 (順位は3位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

国名	ODA合計 *1 (主要供与国)	無償資金協力 (1) (100.0 %)	有償資金協力 *2 (2) (100.0 %)	ODA合計 *2 (1)+(2)=(3) (100.0 %)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
① ドイツ	29.7 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	29.7 (100.0 %)	213.6	243.3
② 米国	10.5 (35.4 %)	0.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	10.5 (35.4 %)	49.3	59.8
③ 日本	8.0 (26.9 %)	0.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	8.0 (26.9 %)	0.0	8.0
④ イギリス	4.4 (14.8 %)	0.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	4.4 (14.8 %)	153.8	158.2
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	27.9 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	27.9 (100.0 %)	0.0	4.3
① CEC					193.2	221.1
② AsDB					0.0	15.2
ア ラ ブ 諸 国	0.0	0.0	0.0	0.0	63.6	69.6
合 計	57.7	0.0	0.0	57.7	0.0	0.0
					406.7	464.4

*1: 順位はODA総額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	:	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取扱:	:	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外資活用委員会 (CUFC)
無 償:	
協力隊:	

(1997年10月 作成)

II. 1997年度計画

援助効率促進費	プロジェクト調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続 1. クジル・オルダ地区灌漑施設水管理改善計画 2. 南部地域国土基本図集改訂計画	2件 (1995年度～1997年度) (1996年度～1998年度)
	新規 1. リバティン・アフリカ地域市場経済移行国支援資源開発調査(案) 2. 機械産業育成マスタープラン調査(案)	2件 (1997年度～1998年度) (1997年度～1998年度)
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件
	新規 1. アルマティ州地域医療水準向上計画	1件 (1997年度～1997年度)
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件
	協力開始案件	0件
	実施協議案件	0件
	事前調査実施予定	0件
個別専門家派遣	4名 継続 2名 新規 2名	(長期 2名 短期 0名) (長期 0名 短期 2名)
	継続 新規	0件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中絶支援		0件

* F/R作成をもって終了とする。

カザフスタン共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	百万円
医療特別機材 供与	0件	
研修員受入 (新当計画)	継続 新規 34名 0名 34名 31名 個別一般 一般特設 個別特設 2名 3名 24名 C/S C/P 特別案件 0名 2名 0名 第三国研修(個別のみ) 第二国研修 青年招へい 民間技能者C/P 0名 0名 0名 0名 集団計画 1件	
	第三国研修 (受入実施分) 継続 新規 0件 0件	
第二国研修	継続 新規 0件 0件	
	継続 新規 0件 0件	
青年海外協力隊	継続 新規 0名 0名 0名	
	継続 新規 0名 0名	
移住事業		

Ⅲ. 実績

累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	701.8 百万円	992.8 百万円	
援助効果促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1件 0件 2名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 4件*) 1. 西カザフスタン道路網整備計画 (1994年度～1996年度) 2. シマコバト・マシキ・地域市場経済移行国支援資源開発調査 (委) (1994年度～1996年度) 3. 非鉄金属産業振興計画調査 (委) (1994年度～1996年度) 4. 航空輸送事業総合開発計画 (1995年度～1996年度) 5. クジル・オルダ地区灌漑施設水管理改善計画 (1995年度～1997年度) 新規 1. 南部地域国土基本図案急改訂計画 (1996年度～)
	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 0件
無償資金協力 基本設計調査			新規 0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件	継続 (うち終了 0件) 0件
			新規 0件
個別専門家派遣	0名	名 名 名	6名 継続 新規 6名 (長期 0名 短期 0名 長期 2名 短期 4名)
	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件	継続 0件 新規 0件

* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照

	累計実績 (1954年度～1995年度)	1996年度実績
単独機材供与	0 百万円	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 53名 (開発計画・行政 30名 56.6%) (商業・観光 7名 13.2%) (農林業 5名 9.4%) 青年招へい 0名 国際機関 1名	継続新規 37名 集団別 1名 個別 36名 (個別一般 0名 C/S 0名 国際機関 0名) (個別特設 1名 C/P 5名 特別案件 0名) 第二国研修 31名 第三国研修 0名 青年招へい 3名 民間技能者C/P 0名
第三国研修 (要入実施分)	1977年度開始～1995年度までの終了案件 集団研修 0件 個別研修 0件	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件
第二国研修	0 件	0 件 0 件
青年海外協力隊	0 名 (名 %) (名 %) (名 %)	0 名 0 名 0 名
移住事業		
開発投資	0 件	0 件 百万円
緊急援助	1985年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件

IV. 資金要綱

	無償資金協力*		有償資金協力*	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	0件	0	0件	0
1992年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1993年度	1件 アルマトイ国立大学に対する語学学習機材	0.48 () () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1994年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1995年度	1件 国立オペラ・バレエ劇場に対する楽器	0.49 () () () () ()	1件 鉄道輸送力増強計画 1. 2. 3. 4. 5.	72.36 () () () () ()
1996年度	2件 1. ノンプロ映像 2. メデオスケートリンク機材供与 3. 4. 5.	8.46 () () () () ()	1件 イルティシュ川橋梁建設計画 1. 2. 3. 4. 5.	215.30 () () () () ()

※終了プロジェクト配置図参照 (1992～96の全案件記載)

Ⅰ. 基本情報 1. 概要 出典リスト (カザフスタン共和国)

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:	World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	:	World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	:	World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	:	World Development Report 1997		

終了プロジェクト配置図

開発調査（カザフスタン）

〔1974～1996年度〕



<広域>

〔西カザフスタン道路網整備計画
非鉄金属産業振興計画調査
航空輸送事業総合開発計画〕

無償資金協力（カザフスタン）

[1992～1996年度]



<その他>

ノンプロ無償（1996）

<メデオ市>

メデオスケートリンク機材供与

有償資金協力（カザフスタン）

〔1992～1996年度〕



<広域>

鉄道輸送力増強計画

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Kazakhstan	
Land Area	2,717 thousand Km ²	GNP per capita	\$
Population	16.6 millions (1995)	Rate of Population Increase	-0.2 %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 12 % Min. & Indus. 30 % (1995)
Ethnic Composition	Kazakh(46%), Russian(35%), Ukrainian(5%), etc.,	Sectoral Distribution of Employment	Agri. % Min. & Indus. % () (1995)
Religion, Language	Muslim, /Kazakh, Russian	Exports	\$ 6,110 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$= KZT 75.55 (97.9.30)	Imports	\$ 7,079 million (1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Ferrous and Non-ferrous Metals, Petroleum and Petroleum Products
GDP	\$ 21,413 million (1995)	Principal Importing Items	Machines, Energy, Foodstuffs
Growth Rate of GDP	-11.9 % (1990~1995)		

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Kazakhstan

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A	Total	Ranking A B
1994 *	1.62		—		—		1.62	5
1995	3.89		0.51		—		4.40	3
1996	8.66		—		0.30		8.96	

A : Place of Kazakhstan among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Kazakhstan among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Kazakhstan (1995) **

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid - Tech. Coop.)		Loans **3 (Net)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	*2	29.7 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)		29.7 (100.0 %)		213.6		243.3	
① Germany	10.5 (35.4 %)		0.0 ()		10.5 (35.4 %)		49.3		59.8	
② United States	8.0 (26.9 %)		0.0 ()		8.0 (26.9 %)		0.0		8.0	
③ Japan	4.4 (14.8 %)		0.0 ()		4.4 (14.8 %)		153.8		158.2	
④ United Kingdom	4.3 (14.5 %)		0.0 ()		4.3 (14.5 %)		0.0		4.3	
Multilat. Assis. Major Donors		27.9 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)		27.9 (100.0 %)		193.2		221.1	
① CEC					15.2 (54.5 %)		0.0		15.2	
② AsDB					6.0 (21.5 %)		63.6		69.6	
Arab Countries		0.0	0.0		0.0		0.0		0.0	
Total		57.7	0.0		57.7		406.7		464.4	

* 1:Calendar year

* 2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

* 3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries (or organizations) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on
(2) EN on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Committee for Utilization of Foreign Capital under the Cabinet of Ministers

Grant Aid :

JOVC :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development Study	Carried-over Projects 1. Kzyl-Orda Irrigation/Drainage and Water Management Improvement Project 2. Urgent Revision of Notional Basemap in Southern Area	2 Project(s) (1995 ~1997) (1996 ~1999)
	New Projects 1. Resource Development as an Aspect of Support for Transition Economies 2. Master Plan on Development of Machinery Industry	2 Project(s) (1997 ~1999) (1997 ~1998)
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects 1. Project for Improvement of Almaty Regional Health Care	1 Project(s) (1997 ~1997)
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)
	New Projects	0 Project(s)
	Implementation Study	0 Project(s)
	Preliminary Study	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	4 Person(s) Carried-over New	2 Person(s) 2 Person(s) (Long-term Short-term) (Long-term Short-term)
	Carried-over Projects	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

JICA's Activities in Republic of Kazakhstan

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	¥ million(s)
Technical Training Program	Total Carried over	34 Person(s) 0 Person(s)
	New	34 Person(s)
	Group Training Course	3 Person(s)
	Individual Training Course	31 Person(s)
	ordinary individual training	2 Person(s)
	special group training courses	3 Person(s)
	country-focused group training course	24 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	2 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
Third Country Training Program	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)	1 Case(s)
	In-Country Training	0 Person(s)
	Youth Invitation Program	0 Person(s)
	Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)
	Group Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
	Individual Training Course	0 Course(s)
	Carried-over Projects	0 Course(s)
Second Country Training Program	Carried-over Projects	0 Course(s)
	New Projects	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0 Person(s)
	Carried over	0 Person(s)
	New	0 Person(s)
Emigration Services		

III. Performance		Cumulative Data (FY 1954- 1995)		Performance in FY 1996	
Technical Cooperation Disbursement		¥	701.8 million(s)	¥	992.8 million(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 0 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s)		Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Case(s) 1 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects 1. Road Network in Western Kazakhstan 2. Mineral Exploration in the Dzhaman-Albat and Samarky Area 3. Master Plan Study on Promotion of the Nonferrous Metals Industry 4. Air Transportation Development 5. Kzyl-Orda Irrigation/Drainage and Water Management Improvement Project New Projects 1. Urgent Revision of National Basemap in Southern Area	5 Project(s) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1994 ~1996) (1995 ~1996) (1995 ~1997) 1 Project(s) (1996 ~)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
				New Projects	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954- 1995) Completed Projects (FY 1974- 1995)	0 Project(s) 0 Project(s)		Carried-over Projects	0 Project(s)
				New Projects	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	0 Person(s) { Person(s) % Person(s) % Person(s) %			6 Person(s) Carried-over New 6 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 4 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977- 1995)	0 Project(s)		Carried-over Projects New Projects	0 Project(s) 0 Project(s)

* Concluded by the submission of F/R

	Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
Non-project Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)
Non-project Medical Equipment Supply		¥	0 million(s)	0 Case(s)
Technical Training Program	General 53 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 1 Person(s)	(Development Planning · Public Administration Commerce & Tourism Agriculture & Forestry)	30 Person(s) 56.6 % 7 Person(s) 13.2 % 5 Person(s) 9.4 %	Total 37 Person(s) Carried over 1 Person(s) New 36 Person(s) Group Training Course 2 Person(s) Individual Training Course 31 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 1 Person(s) country-focused group training course 25 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 3 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course		0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s)
	Individual Training Course		0 Course(s)	0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)		Person(s) % Person(s) % Person(s) %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services				
Development Investment & Financial Program	0 Project(s)	¥	million(s)	0 Project(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)		0 Case(s)	0 Case(s)

Republic of Kazakhstan					
IV. Performance of Capital Assistance					
	Grant Aid			Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)		Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	0 Project(s)	0		0 Project(s)	0
FY 1991	1.	()		1.	()
	2.	()		2.	()
	3.	()		3.	()
	4.	()		4.	()
	5.	()		5.	()
FY 1992	0 Project(s)			0 Project(s)	
	1.	()		1.	()
	2.	()		2.	()
	3.	()		3.	()
	4.	()		4.	()
FY 1993	1 Project(s)	0.48 0.48		0 Project(s)	
	1. Language Laboratory Equipment to Almaty State University	()		1.	()
	2.	()		2.	()
	3.	()		3.	()
	4.	()		4.	()
FY 1994	0 Project(s)			0 Project(s)	
	1.	()		1.	()
	2.	()		2.	()
	3.	()		3.	()
	4.	()		4.	()
FY 1995	1 Project(s)	0.49 0.49		1 Project(s)	72.36 72.36
	1. Musical Instruments to the Kazakhstan State Academic Opera and Ballet Theater	()		1. Railway Transport Capacity Development Project	()
	2.	()		2.	()
	3.	()		3.	()
	4.	()		4.	()
	5.	()		5.	()

II 国別事業実施基本計画

Ⅱ．国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画 (カザフスタン)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件
(カザフスタン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970697	カザフスタン	カザフスタンにおける機械産業発展に関するマスタープラン調査	M/P調査	新規	○-II	市場経済化を進める機械産業の将来発展のために、本分野での協力の意義は高く、内容としても、工場診断に基づく具体的改善提案を主軸とし、それら診断結果から抽出した共通事項をとりまとめた政策提言を行うというのであれば、基本的には実施可能（キルギスで類似案件を実施し、先方から高い評価を得た経緯あり）であり、同分野での民営化動向を確認した上で実施につき検討したい。但し、「産業機械センター設立計画の構想作成」というコンポーネントは、「カ」国による自力対応等の見通しがない限り、除外するのが適当と思われる。	鉱調・工業開発調査課
06970401	カザフスタン	カザフスタン・ジェズガズガ・ン・バルハン地域に於ける鉱物探査計画	資源調査	新規	△	経済発展上の選択の余地が少ない当国にとり、高付加価値の貴金属の開発は、外貨獲得手段として有効と見做される。また、対象地域はポテンシャルが高く、開発可能性が期待されるものの、民間鉱区の設定状況を見極める必要があり、今後プロジェクト選定調査団を派遣するなどとして検討したい。	鉱調・資源開発調査課
06970402	カザフスタン	カザフスタン・シムケント・ウラスタナイト・ゼイライト鉱床を主とするカザフスタン	資源調査	新規	評価不能	当該非鉄金属の埋蔵量が豊富であり、ポテンシャルが高いことは理解できるが、本案件は調査対象も広範かつ要請内容も具体性に乏しいことから、要請内容の詳細に関する調査を含めた継続的検討が必要と考えられる。	鉱調・資源開発調査課

Ⅲ．要請案件

平成8年度要請案件
(カザフスタン)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(平成8年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表
(一次案)

国名	国連番	案件名	新機 区分	要請機関名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当部署
カザフスタン	1	カザフスタン機械産業 振興センターに対する 技術協力事業	機械	国際会議所 国際会議所	当国の経済発展には、豊富な天然資源や農産物の加工能力を を上げ、付加価値を高め、これを輸出して外貨を獲得する 能力をつけさせることが重要である。そのためには鉱 山、土木、建設機械、農業機械等の機械産業の振興が緊 要である。	目標 品質管理、生産管理を中 心とした技術の普及	×-1	「カ」国に対し、過去に専門家派遣の実績もなく、また 商業の問題もあり、近い将来プロ技を実施することは難 しい。また開発調査のプロファイミッシングにおいて先 方の意向が無償資金協力に近いところがあること、コス トが過大であることから実施は難しい。	鉱山・鉱工業関係
05960008				エンジニアリング・ アカデミー		成果 鉱山、土木、建設機械、 農業機械等、機械産業の振興			
						目標			
						成果			
						目標			
						成果			
						目標			
						成果			
						目標			
						成果			

開発調査要請案件検討結果

国名	国番号	案件名	調査種別	調査機関名	要請の背景	調査の目的	検討結果	コメント	候補担当部課
カザフスタン	1	カザフスタン共和国南部の経済開発センターの改訂計画 Urgent Revision of National Basecamp in Southern Area of the Republic of Kazakhstan	地形図作成調査	新設 財務省付属外国資本投資委員会 主要府県庁・製造部	正確な地形図は全ての分野における国家政策策定の基礎となるものであるが、91年の独立後、スケッチから作成・技術援助は打ち切られ、以降一度も改訂されていない。本案件対象のシムギリア河流域は地形変化の著しい地域であり、適切な経済・社会政策の策定のため、地形図の改訂は急務である。また、シムギリア河の水質低下は近年その深刻な環境破壊が懸念されているアラム海湖の主要原因とされていることから、本案件はアラム海湖環境の改善に必要とする材料を提供するものであり、環境的効果をも目的とする。	シムギリア河流域を中心とする「カ」国境の地形図改訂	△	本要請の協力の実施は認められるものの、衛星画像を用い、先方の要請を満たす精度の地図を作成するためには「国」作図の1/5万程度の精度の情報の入手が不可欠であるところ、右入手の可能性を先方に確認の上、再検討。	社調・社調一課
	2	カザフスタン機械製作産業発展センター設立計画 The Project on the Establishing the Center of Development of Industrial Machines and Equipment.	M/P調査	新設 財務省付属外国投資委員会 工業アカデミー	当時の経済発展の計画は重要な鉱山資源や農産物に加工を加えて付加価値を高めることにより外貨を獲得することにあるが、そのためには各種産業機械とその部品産業の発展が必要である。本件センターは産業機械工業の振興、技術発展を目的として設立されるものであるが、特に市場経済化に移行しつつある状況下において、民間および国際企業の支援活動を中心とするものであり、広く製造業全体の活性化に貢献することが期待できる。	「カ」国境域産業振興のためのM/P作成	△	本案件は「カ」国の市場経済化に資するものであり、調査内容も一定の妥当性を有するものと思われるが、情報不足のため追加的調査、事業化の目標、民営化等の情報を入手の上、再度検討することとしたい。	社調・工業開発課

秘

IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

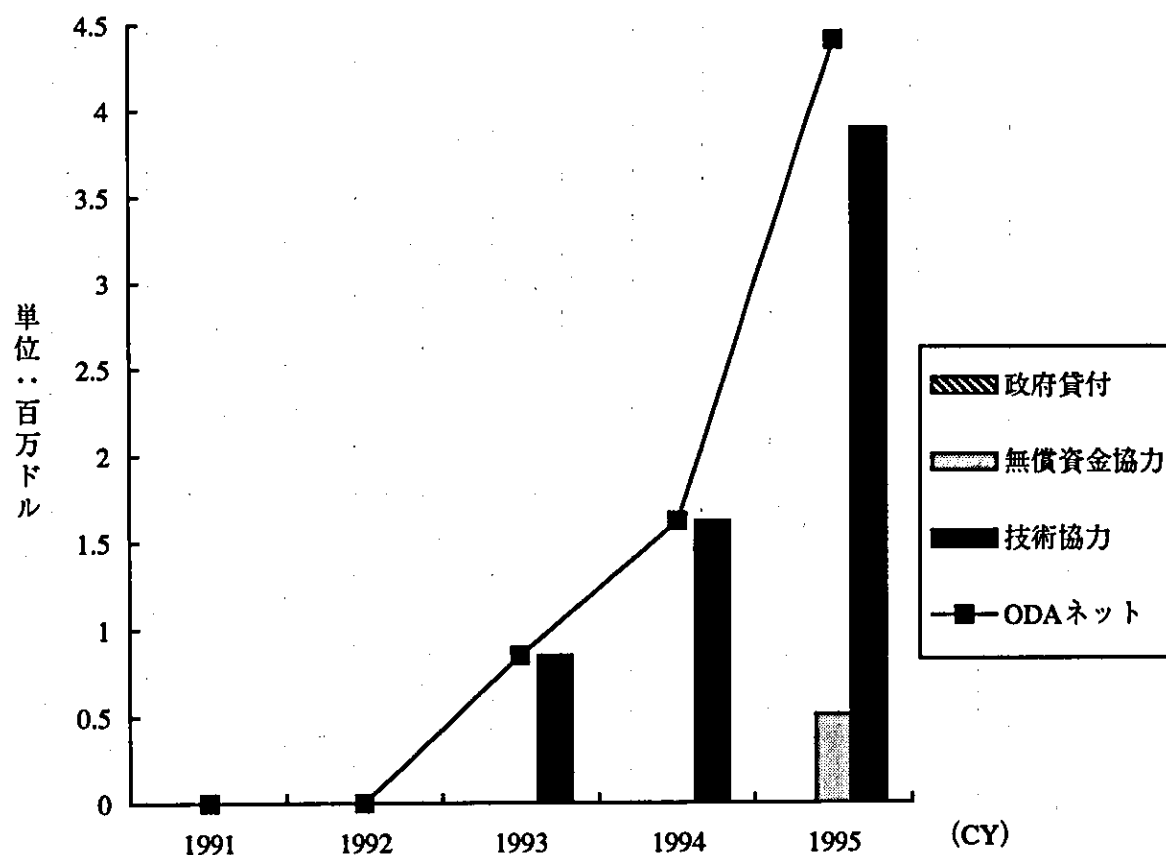
(カザフスタン)

プロジェクト情報 I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

V 実 績

我が国の対カザフスタンODA実績



	1991	1992	1993	1994	1995
政 府 貸 付	-	-	-	-	-
無 償 資 金 協 力	-	-	-	-	0.51
技 術 協 力	-	-	0.85	1.62	3.89
ODA ネ ッ ト	-	-	0.85	1.62	4.4

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名: カザフスタン

	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計
	人数	比率										
研修員	30	56.6%	5	5	3		7		3			53人
専門家			9.4%	9.4%	5.7%	0.0%	13.2%	0.0%	5.7%	0.0%	0.0%	100%
協力隊												0人
移住者												0%
プロ技師												0人
開発調査												0%
単独機材供与												0件
研究協力												0%
ミニプロジェクト												0件
無償資金協力												2件
有償資金協力												100%
開発協力												0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団
「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会
「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団
「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団
「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

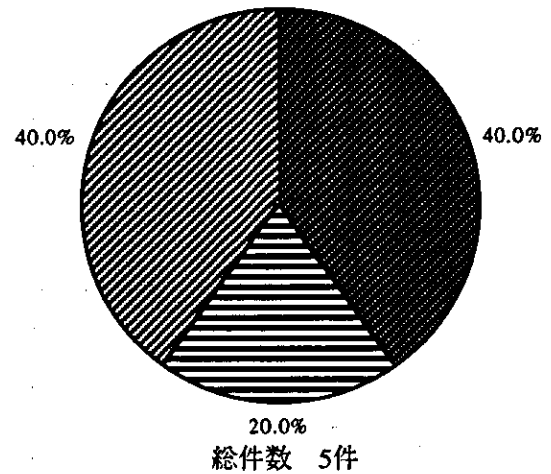
注1) 研修員:技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
注2) 専門家:技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入
注4) 開発調査:1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績（カザフスタン）
（1954～95年度）

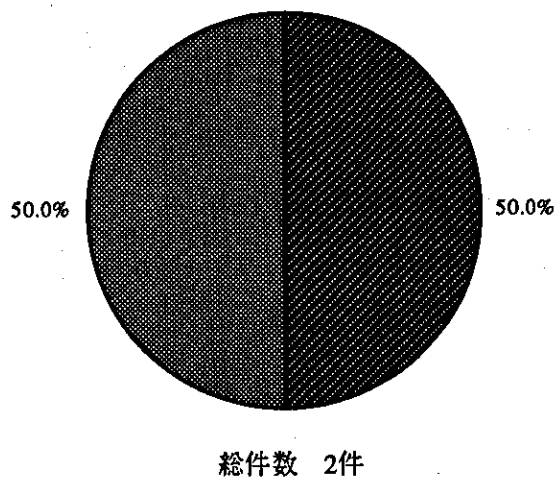
プロジェクト方式
技術協力

実績なし

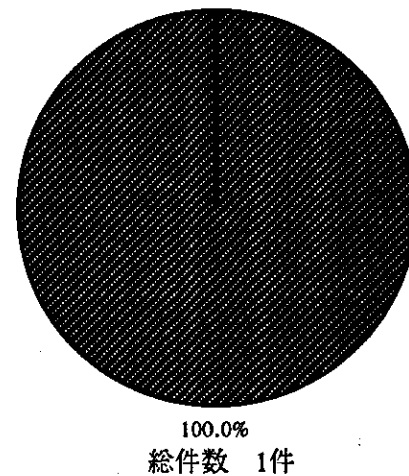
開発調査



無償資金協力



有償資金協力



- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

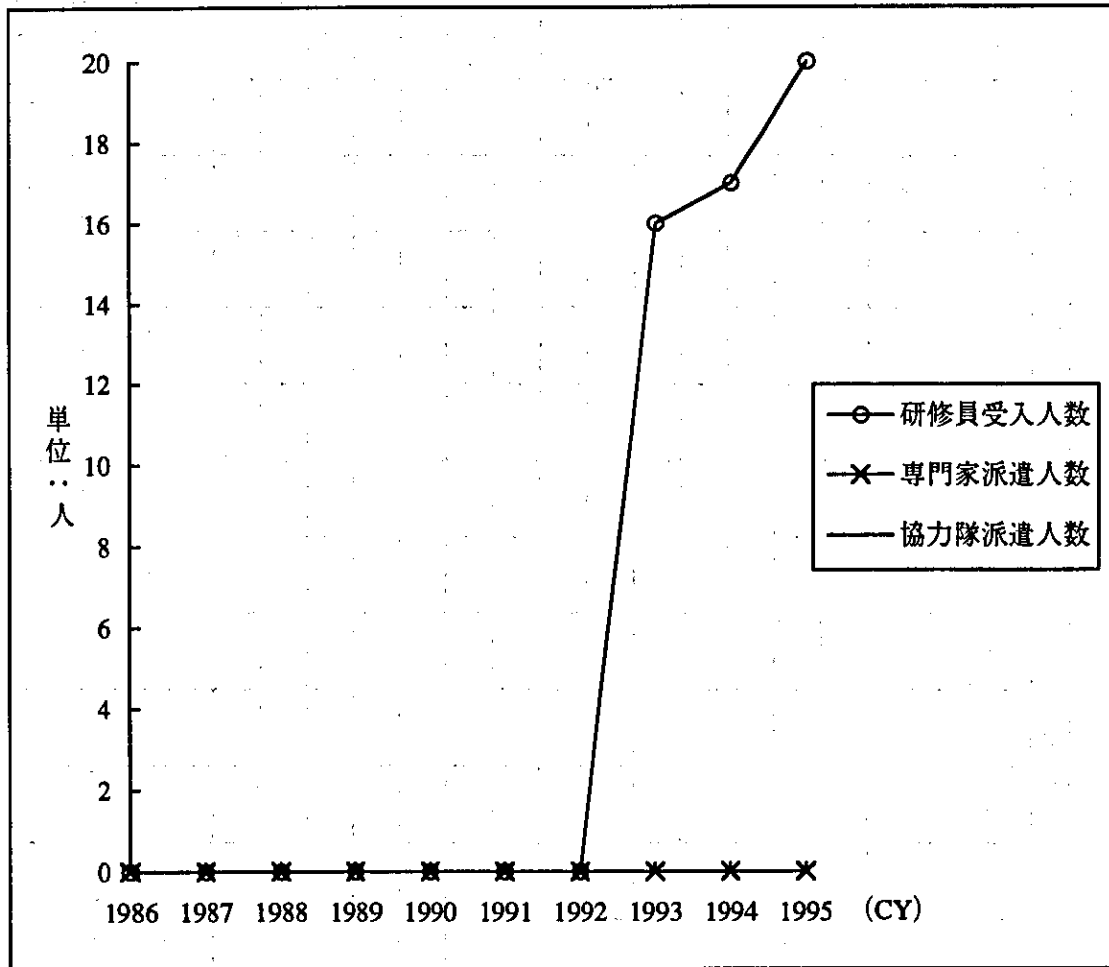
国名： カザフスタン

		1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数																				16	17	20	53 人
専 門 家 人 数																							0 人
協 力 隊 人 数																							0 人
移 住 者 人 数																							0 人
プ ロ 技 協 件 数																							0 件
開 発 調 査 件 数																					3	2	5 件
単 独 機 材 供 与 件 数																							0 件
研 究 協 力 件 数																							0 件
ミニプロジェクト 件数																							0 件
無償資金協力 件数																				1		1	2 件
有償資金協力 件数																						1	1 件
開 発 協 力 件 数																							0 件

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団
 「ファクトシート」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を参入
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（カザフスタン）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

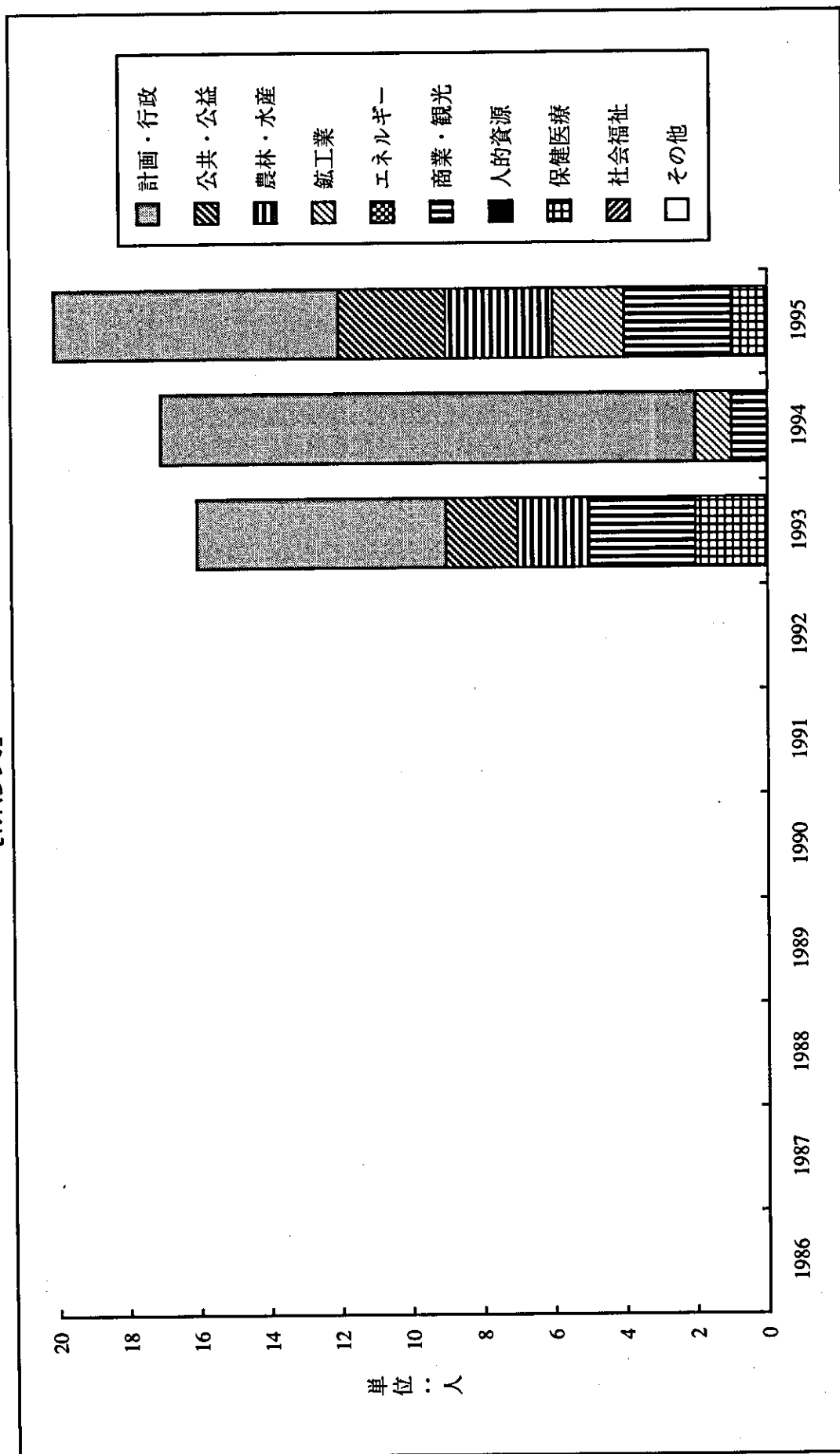
[研修員]

国名： カザフスタン

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態	年度																				
研修員	1983以前	0																			
	1984	0																			
	1985	0																			
	1986	0																			
	1987	0																			
	1988	0																			
	1989	0																			
	1990	0																			
	1991	0																			
	1992	0																			
	1993	16	3	4			2	2							3					2	
	1994	17	7	8								1			1						
	1995	20	2	6	1	1	1	3				2			3				1		
	累計	53	12	18	1	1	3	5	0	0	0	3	0	0	7	0	0	0	3	0	0
	構成比率	%																			
	100.00	22.64	33.96	1.89	1.89	0.00	5.66	9.43	0.00	0.00	0.00	5.66	0.00	0.00	13.21	0.00	0.00	0.00	5.66	0.00	0.00
	全世界受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916
	全世界受入数に占める比率	%																			
	研修員の比率	0.04	0.44	0.12	0.05	0.01	0.00	0.04	0.00	0.00	0.00	0.12	0.00	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員
出所 【国際協力事業団実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績（カザフスタン）
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

[専門家]

国名： カザフスタン

1995年度まで派遣実績なし

国名： カザフスタン

[協力隊]

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： カザフスタン

1995年度まで派遣実績なし

2. 分野別・形態別案件概要

分野別・形態別案件概要実績

(カザフスタン)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
 - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
 - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
 - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省
JICA派遣事業部資料

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始年度 協力継続終了	案件種類	R/O等番号	調査経費通	C/P制特	機材費与負	調査機関
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	関係調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	単独機材供与	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	研究協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	ソフトウェア	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
計画・行政	関係協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	資料種類	N/D地域名	調査年度	C/P割合	機材費等費	調査機関
農林水産	調査調査	クジラオオムシ地区漁業 施設大管理改善計画	1994.00.00 0000.00.00	同地区の漁業・排水施設、水管理システムおよび資源の改善により生産効率を向上させるとともに、長期的にはアラム港への流量を確保して環境改善に資することを目的としたF/S調査を実施する。 1995年度は、事前調査を開始し、S/Wを締結した。	0000.00.00			0千円	農林水産省
農林水産	専任機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	ヒブ/スト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	調査調査	非鉄金属産業振興計画 調査	1994.00.00 1994.00.00	同国の経済の発展に寄与すべく、非鉄金属産業を振興するためのM/Pを策定する。1994年度は現地調査を行った。	0000.00.00			0千円	工業省 経済省

図名: 47720/ 分野		協力形態	案件名	協力期間 協力開始日	案件概要	終了年月日	調査対象	C/P 関係	補償関係	4ページ
鉱工業	開発調査	協力関係	ジャマニアイバトサマ	1994.00.00	現存資料解析、衛星画像解析、物理調査、ボーリング調査等により、資源賦存状況を把握する。1995年度は、ジャマニアイバト地区における鉱産評価を目的に、既存データに基づき鉱産計算を行った。また、ボーリング調査を実施し鉱石の産状を把握すると共に選鉱試験を行った。サマルスキー地区については、調査を中止した。	0000.00.00	0千円	地質・鉱物資源保護省	0千円	地質・鉱物資源保護省
			ルスキー地区市場経済移行国家投資調査開発	1995.00.00		0000.00.00				
鉱工業	開発調査	協力関係	非鉄金属産業振興計画調査	1995.00.00	鉱業は国家経済の中核をなしており、今後の経済再建の鍵となっており、「カ」国経済の発展に寄与する。1995年度は第2次現地調査までを実施した。	0000.00.00	0千円	工業・鉱物資源保護省	0千円	工業・鉱物資源保護省
				0000.00.00		0000.00.00				
鉱工業	研究協力	協力関係	なし	0000.00.00		0000.00.00	0千円			
				0000.00.00		0000.00.00				
鉱工業	プロジェクト	協力関係	なし	0000.00.00		0000.00.00	0千円			
				0000.00.00		0000.00.00				
鉱工業	開発協力	協力関係	なし	0000.00.00		0000.00.00	0千円			
				0000.00.00		0000.00.00				
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	協力関係	なし	0000.00.00		0000.00.00	0千円			
				0000.00.00		0000.00.00				

図名: 87.717	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件種類	入/出金名目	調査対象期間	専門担当	C/P別	機材使用費	備考欄
エネルギー 分野									0 千円	
エネルギー 調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					
エネルギー 単独調査提供	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー 調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー ヒアリング	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
エネルギー 調査協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光 プロジェクト方式技術協力	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	
商業・観光 調査調査	なし		0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円	

図名: H7737		協力形態		業名	協力関係 協力関係終了	業種	R/D費名目	開発費承認	専門費承認	C/P新機	機材供与費	6ページ
分類	協力形態	業名	協力関係 協力関係終了	業名	協力関係 協力関係終了	業種	R/D費名目	開発費承認	専門費承認	C/P新機	機材供与費	6ページ
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	0000.00.00				0 千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	0000.00.00				0 千円	
商業・観光	共同開発	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	0000.00.00				0 千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	商業・観光	0000.00.00				0 千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	人的資源	0000.00.00				0 千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	人的資源	0000.00.00				0 千円	
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	なし	0000.00.00 0000.00.00	人的資源	0000.00.00				0 千円	

分野	協力形態	案件名	協力機関種別 協力機関数	案件種類	R/O得意先	調査方法	C/P割合	機材費等費	金額
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00	案件種類	0000.00.00			0千円	
人的資源	ミブレン	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名：H7397										8ページ	
分野	協力形態	案件名	協力機関等 協力組織等	案件概要	R/D得意先	調査団体等	専門委員会	C/P研修	機材供与費	要綱編纂	
保健・医療	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
保健・医療	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		
社会福祉	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円		

国名： 7777 分野	協力形態	案件名	協力開始年 協力終了年	案件種類	R/D専攻名B	国主担当者	専門担当	C/P評価	機材供与費	経費総額
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	機材提供供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	ヒブ/ロ/ホ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
その他	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

国名: 日本		協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/N開始日 / A開始日	供与額	国庫負担額	ページ
分野	計画・行政	無償資金協力	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
計画・行政	有償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
公共・公益事業	無償資金協力	国立オペラ・バレエ劇場に対する楽器	1995 年度			1996.03.12 0000.00.00	49.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
公共・公益事業	有償資金協力	旅客輸送力増強計画	1995 年度			1995.11.28 1995.12.05	7,236.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
農林水産	有償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
製造業	無償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
製造業	有償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
エネルギー	無償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
エネルギー	有償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
商業・観光	無償資金協力	なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		
		なし	なし	0 年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0 百万円		

3. 第三国研修実施実績

第三国研修実施実績 (カザフスタン)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 【平成7年 研修員受入事業実績表】 1996 国際協力事業団
J I C A研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績 (カザフスタン)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(カザフスタン)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(カザフスタン)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は 供与時期	チームの構成	携行機材 又は 供与機材
1993年度	洪水	1993年4月23日 ～5月	死者 10人 負傷者 約68,000人 被災者 7～8万人 家屋損壊 4,280戸 被害総額 約100億ドル		物資供与 1993年7月		毛布、ファミリー テント、石鹸

7. 移住実績

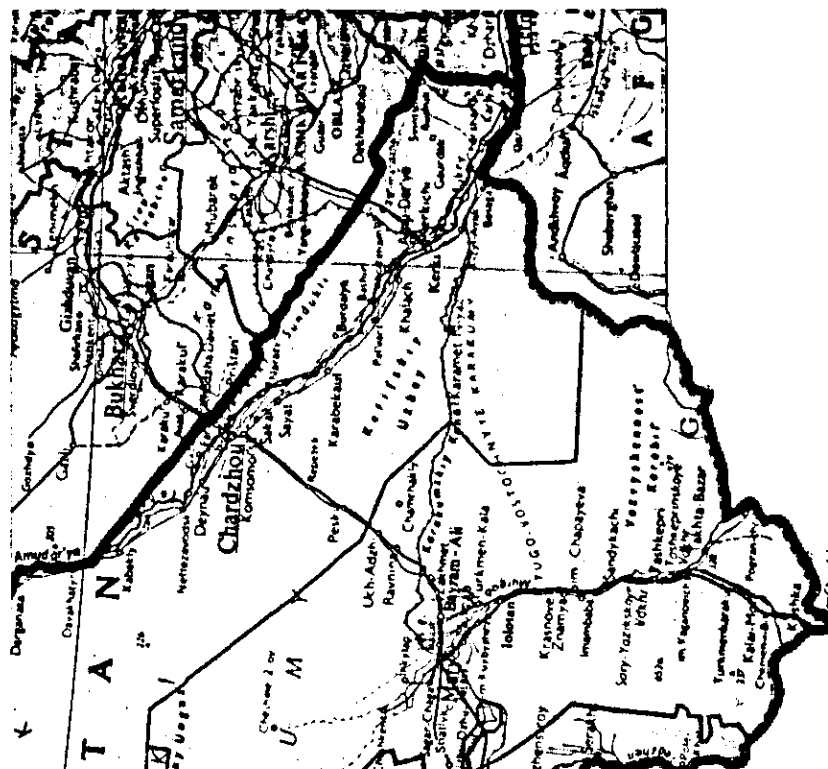
移 住 実 績 (カザフスタン)

1995年度まで実績なし

トルクメニスタン

This is a detailed black and white map of the Karakum Desert region, showing the U.S.S.R. and Turkmenistan. The map includes major cities like Ashkhabad, Mary, and Turkmenbashi, and labels various geographical features such as the Karakum Desert, the U.S.S.R. border, and the Turkmenistan border. A scale bar indicates 28 metres (92 feet) below sea level.

A map of the study area in the North Pacific Ocean. The map shows the coastline of Japan to the west and the Kamoharui Islands to the east. A black dot indicates the location of the study site. A compass rose is located in the top left corner, and a scale bar is located in the bottom right corner.



国 際 機 関 名 略 称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nations	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社 (世界銀行グループ)
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国際連合児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機関
W T O	-World Trade Organization	世界貿易機関

目 次

(トルクメニスタン)

基本情報

国別概況	TKM 0001

トルクメニスタン概況

(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア

経済指標

I. 国別援助実施指針	TKM 1001

II. 政治、経済、社会概況	TKM 2001

1. 内 政	TKM 2001

- 1-1. 政治体制
- 1-2. 最近の政情
- 1-3. その他特記すべき内政問題※

2. 外 交	TKM 2004

- 2-1. 外交政策の概要
- 2-2. 主要対外関係
- 2-3. 我が国との関係
- 2-4. 国防及び軍事支出

3. 経 済	TKM 2007

- 3-1. 経済情勢の推移
- 3-2. マクロ経済状況
- 3-3. セクター別動向

4. 社 会	TKM 2026

- 4-1. 雇用
- 4-2. 人口動態
- 4-3. 保健医療
- 4-4. 教育
- 4-5. 環境
- 4-6. 開発と女性
- 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差
- 4-8. 民主化等
- 4-9. その他特記すべき社会問題※

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	TKM 3001
1. 既往の開発計画	TKM 3001
2. 現行の開発計画	TKM 3002
2-1. 概要	
2-2. 課題	
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	TKM 4001
1. 概説	TKM 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	TKM 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-2. 国連児童基金 (UNICEF)	
2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)	
2-4. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	TKM 4008
3-1. 米国	
3-2. 英国	
3-3. ポルトガル	
4. NGOの動向	TKM 4010
V. 我が国の援助動向	TKM 5001
1. 概説	TKM 5001
2. 国別援助研究の概要	TKM 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	TKM 5005
4. プロ形成調査の概要	TKM 5009
5. 評価調査の概要・留意点	TKM 5010
VI. その他	TKM 6001
1. 国家行政組織図	TKM 6001
2. 援助受入体制	TKM 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	TKM 6004
4. 帰国研修員同窓会	TKM 6007
5. 我が国との要人往来	TKM 6008
6. JICA要人との面談記録	TKM 6009
7. 我が国との協定等	TKM 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	TKM 7001
ファクト・シート（和文）	
終了プロジェクト配置図	
ファクト・シート（英文）	
II. 国別事業実施基本計画	TKM 8001
III. 要請案件	TKM 9001
IV. 当年度計画	TKM10001
V. 実績	TKM11001
我が国のODA実績（グラフ）	
1. 実績一覧表	TKM11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表	
1- 2. 年次別・形態別一覧表	
1- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
2. 分野別・形態別案件概要	TKM11011
3. 第三国研修実施実績	TKM11023
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
4. 第二国研修実施実績	TKM11024
5. 青年招へい国別受入実績	TKM11025
6. 国際緊急援助隊派遣実績	TKM11026
7. 移住実績	TKM11027

更新箇所一覧表 (トルクメニスタン)

基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針		●
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 既往の開発計画		●
2. 現行の開発計画		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		●
2. 援助受入体制		●
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		●
4. 帰国研修員同窓会		●
5. 我が国との要人往来		●
6. J I C A 要人との面談記録		●
7. 我が国との協定等		●

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）		●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画		●
III. 要請案件		●
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 概 説		●
2. 実績一覧表		●
3. 分野別・形態別案件概要		●
4. 第三国研修実施実績		●
5. 第二国研修実施実績		●
6. 青年招へい国別受入実績		●
7. 国際緊急援助隊派遣実績		●
8. 移住実績		●

基本情報

国 別 概 況

表－１：トルクメニスタン概況

① 正式国名	(和文) トルクメニスタン (英文) Turkmenistan
② 独立年月日 旧宗主国	1990年10月27日 ソビエト社会主義共和国連邦
③ 政 体	共和制
④ 元首の名称	サパルムラト・Ａ・ニヤゾフ (Saparmurat A. Niyazov) 大統領 (1992年6月再選、任期10年)
⑤ 位置・面積	緯度・経度は不明 488.1 千平方キロメートル (注 1)
⑥ 首 都	アシガバード (Ashgabat)
⑦ 総 人 口	4,508 千人 (1995年) (注 1)
⑧ 民 族 等	トルクメン人 (73.3%)、ロシア人 (9.8%)、 ウズベク人 (9.0%)、カザフ人 (2.0%) など (注 2)
⑨ 公 用 語	トルクメン語
⑩ 宗 教	イスラム教スンニ派、ロシア正教
⑪ 暦	<日本との時差> - 4 時間 <祝祭日> 不明

出所 (注 1) World Development Report 1997 The World Bank

(注 2) 『世界年鑑』 1997 共同通信社

(1) 国土の概要

中央アジア南西部に位置し、西部はカスピ海に面している。北はカザフスタン、北東から東にかけてはウズベキスタン、南はイラン、東南はアフガニスタンに囲まれている。面積は 488.1千平方キロメートル（表-1 参照）で、我が国の約 1.3倍（APIC資料、1995）。カラクーム砂漠など砂漠が国土の80%（共同通信社資料、1997）を占める。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(2) 気候

典型的な大陸性砂漠気候である。降水は春に集中しており、夏は高温で摂氏40度を越し、冬は平均気温が同0度にまで達する。快晴の日が多く、首都アシガバードでは年間150日が晴天である（数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(3) 人口

1994年半ばの総人口は 4,508千人である（表-1 参照）。主要都市人口は、93年時点で首都アシガバートが51万 7,200人、91年のチャルジョウが16万 4,000人、タシャウズが11万5,000人となっている（Europa Publications 資料、1997）。

(参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

The Europa Yearbook 1997 Europa Publications

(4) 略史

表-2: トルクメニスタン略年表

年	出来事
6世紀	トルコ系の遊牧民が移り住む。以後、アラブ民族（7～8世紀）、サーマーン朝ペルシア（9世紀）の支配を受ける。
13世紀	モンゴルが侵攻。その後チムール帝国などの支配を受ける。
1869年	ロシア軍が侵攻を開始。
1881年	ロシアがアシガバートを征服。トルキスタン、ヒバ、ブハラの3共和国が成立。
1924年	「トルクメン・ソビエト社会主義共和国」設立。
1925年	ソ連に加盟。
1990年	8月22日 主権宣言。 10月27日 共和国独立宣言。国名を「トルクメニスタン」とする。直接選挙による初の大統領選挙。ニヤゾフ氏当選。
1991年	12月21日 C I S協定に調印・参加。 10月26日 ソ連からの独立の是非を問う国民投票（賛成94.1%）。 5月18日 最高会議が新憲法採択。
1992年	6月21日 大統領選挙。ニヤゾフ氏が再選。
1994年	1月15日 大統領の任期延長に係る国民投票（賛成99.9%）。 12月11日 初の議会選挙。
1995年	12月27日 永世中立を宣言。

出所 『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995

国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

(5) 民族等

トルクメン人（73.3%）、ロシア人（9.8%）、ウズベク人（9.0%）、カザフ人（2.0%）などとなっている（表-1参照）。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

(6) 言語

公用語はトルクメン語であるが、都市部ではロシア語が広く用いられている。

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

(7) 宗教

国民の大部分は伝統的にスンニ派イスラム教を信仰しているが、ソ連体制下では迫害を受け、アシガバートは1989年までは中央アジアで唯一、モスクを持たない首都であった。他にはロシア正教が信仰されている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(8) 文化

不明。

(9) マス・メディア

1) 新聞

1989年の公式統計によると66紙の新聞が発行されており、うち49紙がトルクメン語によるものである。その主要なものとしては、週刊のEdebiyat ve sungat (Literature and Art)、Esger, Khalk sesi (Voice of the People)、ロシア語、英語、トルクメン語で発行される週刊のNovosi Turkmenistana (Turkmenistan News)、週3回発行のMugallymlar gazetesi (Teachers' Newspaper)、週6回発行のTurkmenistan, Turkmenskaya iskra (Turkmen Spark) などがある(数値は Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

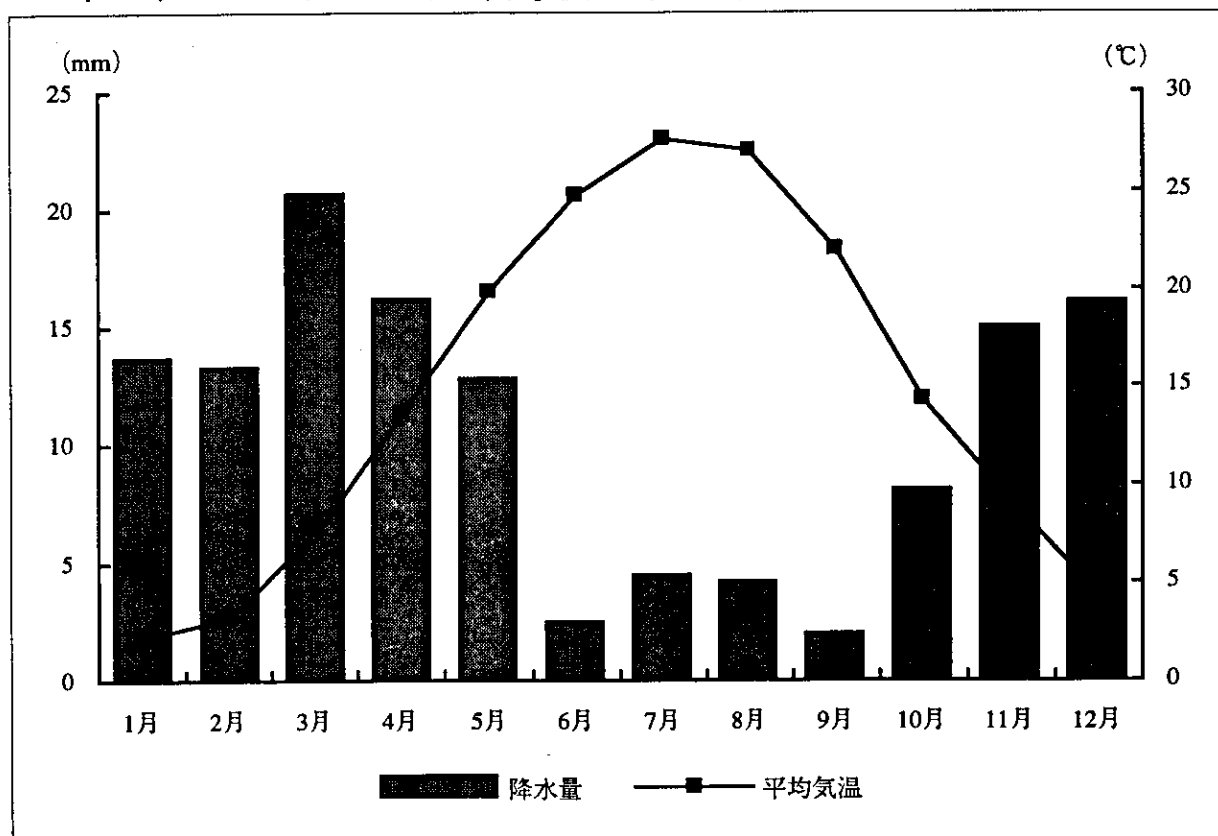
2) 放送

トルクメニスタン国営テレビ・ラジオ社 (Turkmenistanin Milli Teleradio-kompaniyasi)、トルクメン・ラジオ社がある。

(参考文献)

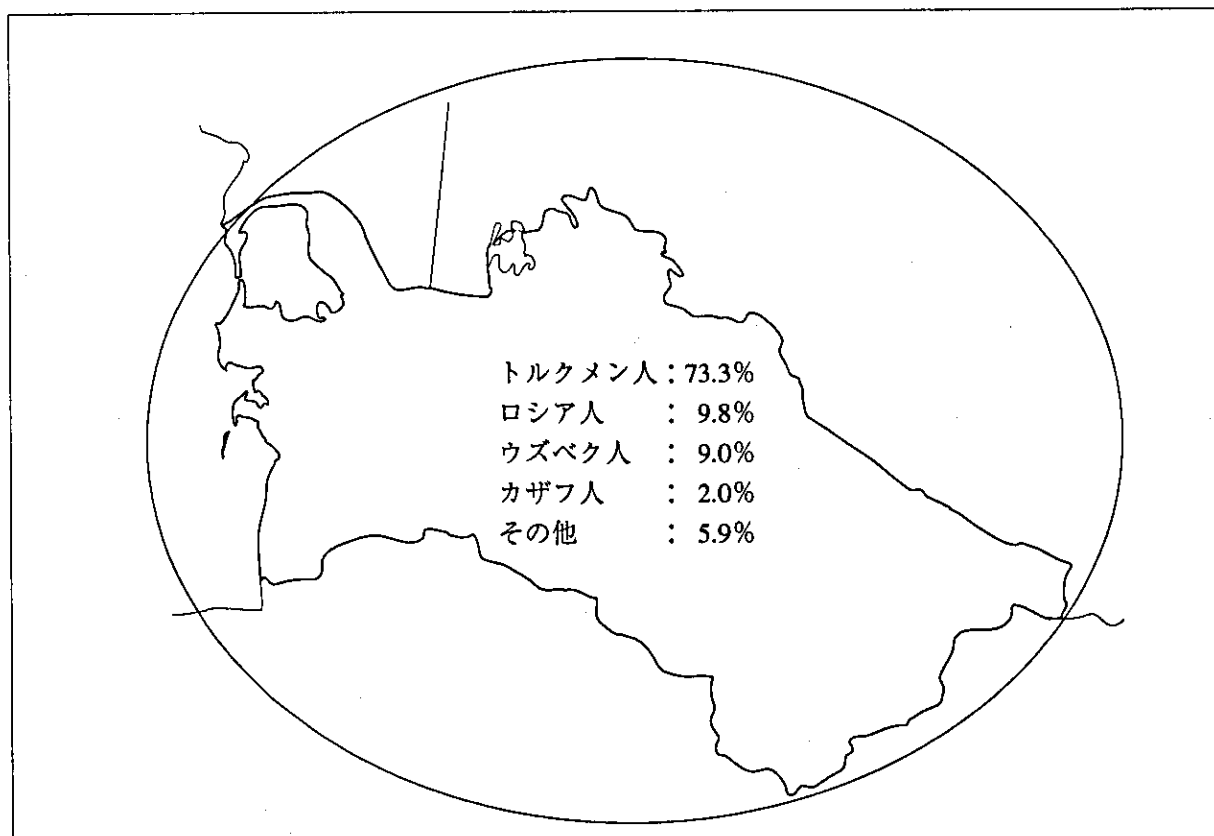
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

トルクメンバシにおける降水量・平均気温（トルクメニスタン）



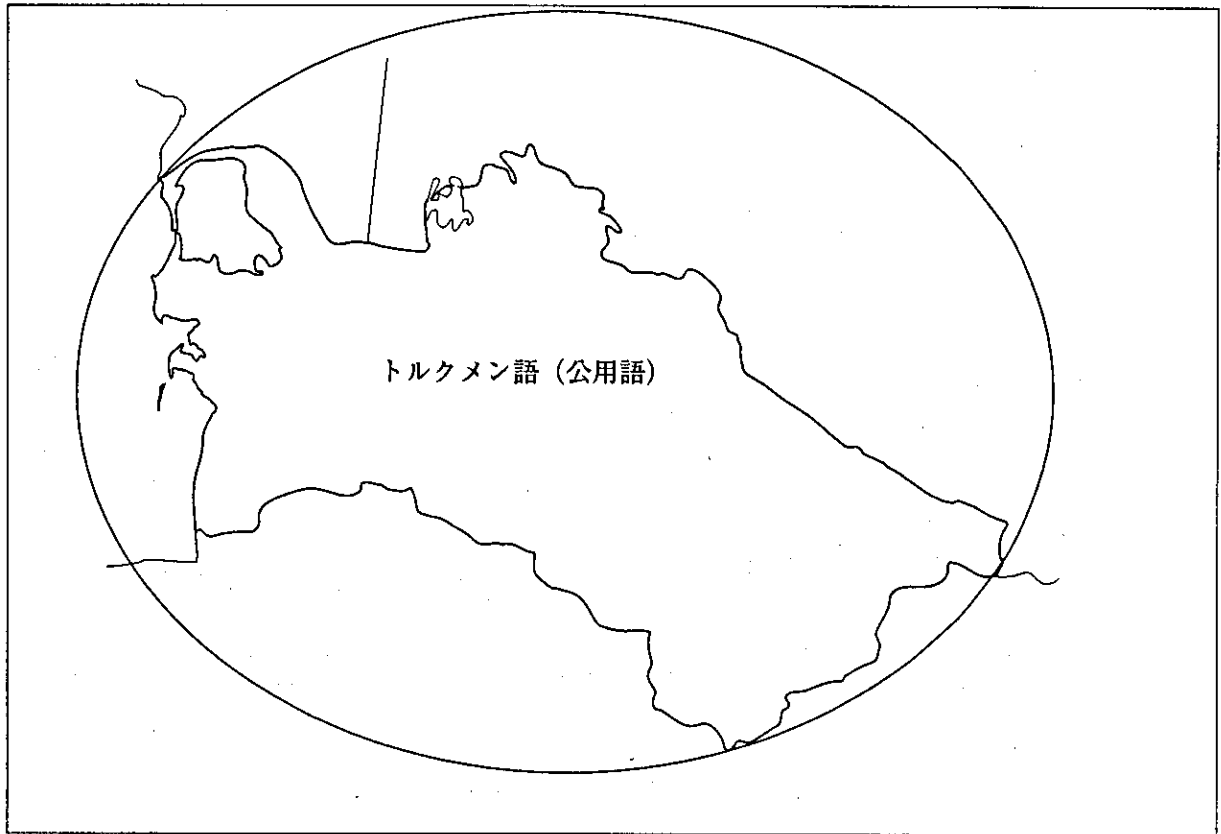
出所 【理科年表1997】 1996 丸善

民 族（トルクメニスタン）



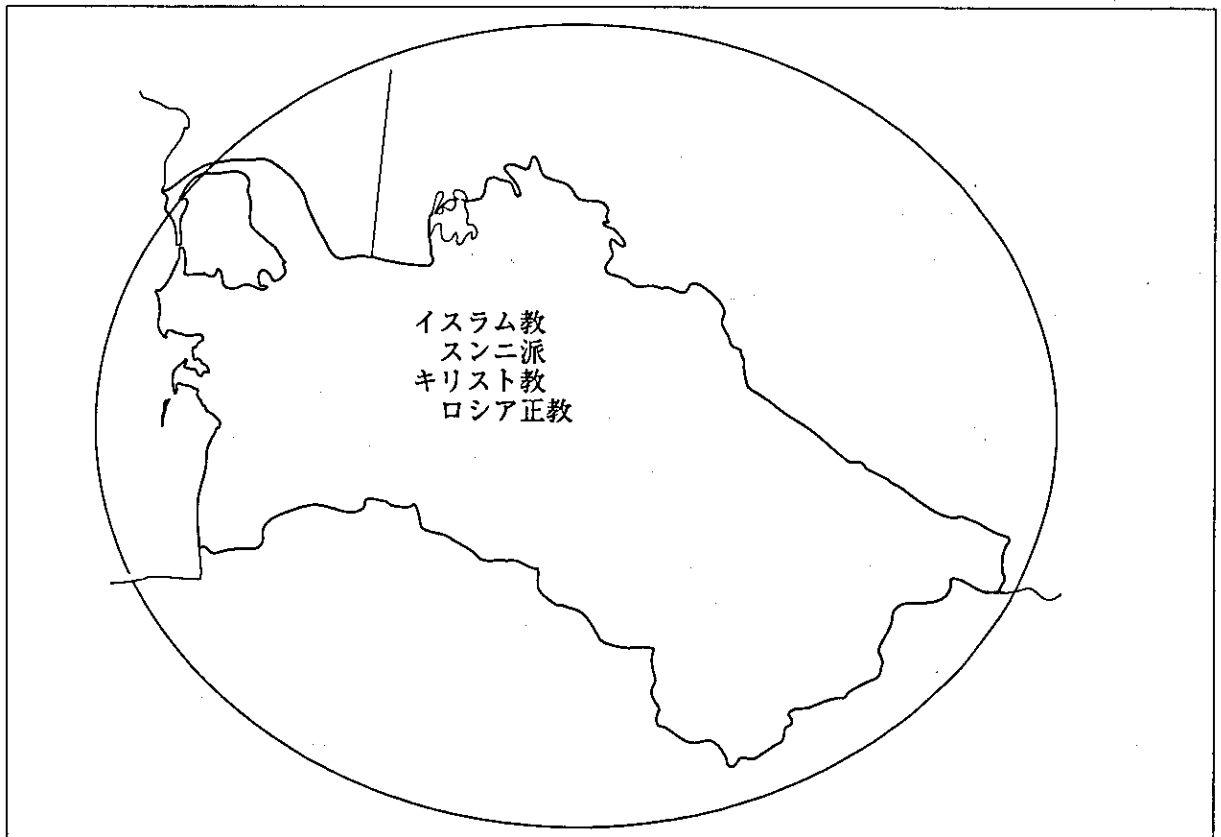
出所 「国名：トルクメニスタン」 1996年10月 外務省

言語（トルクメニスタン）



出所 「国名：トルクメニスタン」 1996年10月 外務省

宗教（トルクメニスタン）



出所 『世界年鑑』 1996 協同通信社

表-3: 経済指標 [トルクメニスタン]

1) 主要経済指標の 推移	年	(1993)	(1994)	(1995)
	G D P (十億マナト) (注1)	8.7	57.6	464.5
	一人当たりGNP (ドル) (注2)	N.A.	N.A.	920
	実質GDP成長率 (%) (注1)	-10.0	-18.8	-8.2
	消費者物価上昇率 (%) (注1)	3.102	1.748	1.005
	失業率 (%) (注3)	記載なし		
	貿易収支 (百万ドル)	1.101	486	440
	輸出額(fob)*1	2.693	2.176	2.084
	輸入額(fob)*1 (注1)	1.592	1.690	1.644
	主要輸出入相手国*2 (注1)	輸出 (1995年) ドイツ (11.4%) 輸入 (1995年) ドイツ (25.4%)		
	経常収支*3 (百万ドル) (注4)	775	84	55
	対外債務残高 (百万ドル) (注5)	276.4	427.0	392.5
	債務返済比率 (%) (注5)	N.A.	N.A.	N.A.
2) 通貨 (1997年9月30日) (注6)	通貨単位: マナト 1ドル = 4.165 マナト (1993年11月1日、独自通貨導入)			
	3) 会計年度	不明		

(注) *1 : Total trade

*2 : Percentage of total trade

*3 : (注1)の資料の誤値のため(注4)の資料を使用。

出所 (注1) Country Report:Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan

3rd quarter 1997 EIU

(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report:Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan

4th quarter 1997 EIU

(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針
(トルクメニスタン)

作成非対象

(1997 年 10 月 1 日現在)

II 政治・經濟・社会概況

II. 政治、経済、社会概況

内政：ニヤゾフ大統領はライバルとみなされた議員を解任するなど、強権化を進めているが、これらは民衆の反体制運動を高めることとなり、現政権は不安定な状況となっている。

外交：外交の基本的スタンスは、①中央アジア諸国との関係の強化、②トルコ、イラン等の周辺諸国との関係強化、③アジアへの再編入である。また、先進諸国とは経済面の発展の促進のため、重視の方向にある。

経済：独立後、天然ガス等の豊富な天然資源を背景にIMF等の提唱する急進的な経済改革路線とは一線を画し、国家による経済の管理のもと、混乱を招かぬように時間をかけて自国の市場経済化を図ったが、その後天然ガスの生産が減少したことから大幅なマイナスの実質GDP成長率を記録した。1996年、97年には、天然ガス生産の増加から4～5%程度の実質GDP成長率が見込まれるものの、トルクメニスタンの経済は依然として天然ガスに依存し、脆弱である。

社会：社会に関する指標はほとんど明らかにされていない。保健・医療の水準は旧ソ連諸国のなかでは高いといわれるが、先進諸国に比較すると、未だ低い。アラル海の枯渇が深刻な問題である。

1. 内 政

1-1. 政治体制

政治体制は、共和制である。実権は大統領にある。

元首は大統領である。大統領は直接選挙で選出され、任期は10年である。大統領は行政の長であり、人民議会（ハルク・マスラフティ；Khalk Maslakhaty）の議長を務め、軍の最高指揮権も持っている。大統領が職務を遂行できない場合には、国会（マジュリス；Majilis）の議長が代行する（数値は共同通信社資料、1996）。

トルクメニスタンの最高意志決定機関は、人民議会（ハルク・マスラフティ）である。人民議会は、同国特有の機関であり、大統領、国会議員、最高裁判所の長、閣僚、各地方議会の長、普通選挙により選出される議員（ハルク・ヴァキリレ）で構成されている。人民議会は、憲法改正、国民投票の実施、国家の政治・経済・社会の基本政策の策定、行政区分や国境の変更などの重要事項の決定を行う。

立法機関は1院政の国会（マジュリス）で、議席数は50である。議員は直接選挙で選出され、任期は5年である。国会においては、内閣起草計画の承認、大統領や国会議員の選挙の布告、国家財政の承認などが行われる（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣においては、大統領が首相を兼任し、他の閣僚を任免する。

地方行政は、バルカン、マルイ、タシャウズ、アハル、レバブの5州に分かれる（数値は共同通信社資料、1996）。

トルクメニスタンでは、司法についての権限は裁判所に与えられている。裁判所には、最高裁判所、最高経済裁判所、軍事裁判所、その他の裁判所などがある。

主要政党は、トルクメニスタン民主党（Democratic Party of Turkmenistan 略称：DPT）である。DPTは、1991年12月26日に解散したトルクメニスタン共産

党を前身としており、旧体制の保守的色彩を依然として強く残している。DPT議長はニヤゾフ大統領である。

新憲法においては、政党結社の自由が認められており、宗教色の強いイスラム政党を除いて、政党、公的な団体は選挙法に従って独自の候補を擁立できるとされている。しかし、国会や政府においては旧共産党系の保守派が多数を占めており、現在のところDPT以外の政治団体では、政府の後援を受けている野党の農民正義党（Pesant Justice Party）のみが存在し、その他の政党は禁止されている。主な反政府勢力としては民主派のアグズビルリク（統一運動 Agybirlik）や民主党（Democratic Party）があるが、両政党とも未公認である。また、トルクメニスタンでは、マスメディアに対する検閲、野党勢力に対する監視、集会・デモの禁止や制限などの動きが見られ、現実には反体制組織への弾圧が行われていると言われている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Eurupa Publications

Country Report:Kyrgyz Republic,Tajikstan,Turkmenistan,Uzbekistan

3rd quarter 1996 EIU

1-2. 最近の政情

各共和国によるソ連からの分離・独立が次々に行われていくなか、1990年8月22日、トルクメニスタンは主権宣言を行い、同年10月27日、国名を「トルクメニスタン」として共和国独立宣言を行った。また同日、直接選挙による初の大統領選挙で、唯一の候補者である旧ソ連トルクメニスタン共和国共産党第1書記のニヤゾフ最高会議議長が当選した。91年10月26日、ソ連からの独立の是非を問う国民投票で91.4%が賛成。92年5月18日、最高会議が大統領権限を強めた新憲法を採択した。6月21日、ニヤゾフ大統領が唯一の候補の大統領選挙で、99%以上の支持で再選された（数値は共同通信社資料、1996）。

その後、ニヤゾフ大統領への個人崇拝を強める傾向が目立った。1994年1月15日、大統領の97年までの任期を2002年まで5年間延長する国民投票を実施し、99.99%の支持率で延長が決まり、大統領主導の指導体制が確立した（数値は Eurupa Publications資料、1996）。

1994年12月11日、初の議会（マジュリス）選挙が行われ、その結果、与党のトルクメニスタン民主党（Democratic Party of Turkmenistan 略称：DPT）が圧倒的な多数を占めた。50議席中49議席は無競争で、投票率は99.8%であった（数値は共同通信社資料、1996）。

一方、反ニヤゾフ大統領運動が活発となった。1995年6月、最高裁判所が、大統領暗殺計画に加担したとして反政府指導者2人に懲役12年と15年の判決を下した（共同通信社資料、1996）。7月には首都アシガバードで、ニヤゾフ大統領の指導力や継続する経済困窮に抗議する小規模集会が開催された。こうした抗議集会は、91年の独立

以来初めてである。集会の指導者らは拘束されたが、抗議活動は他市でも行われた。

1995年8月及び10月、ニヤゾフ大統領はライバルとみなされていた地方議会議員10人や内閣の閣僚経験者らを職務不履行などの理由で免職した。大統領は今後、大臣就任前の閣僚に6ヵ月間の審査を義務づけることなどを宣言している。また反体制勢力に対するトルクメニスタン国の措置を批判する国際社会に対して、大統領は12月、人権機関の設立に言及してこれらの批判をかわした（数値は Eurupa Publications資料、1996）。

民衆の反政府活動は増大しつつあり、またニヤゾフ大統領の閣僚解任に対する不満が生ずるなど、トルクメニスタンの政治状況は安定に陰りが見られるようになっている。

（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook: Turkmenistan 1996 Eurupa Publications

Country Report: Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

2nd, 3rd quarter 1996 EIU

2. 外 交

2-1. 外交政策の概要

外交基本方針は、すべての国家と相互に有益で平等な関係及び交渉を持つ全方位外交で、その外交政策は、平和で国際的な安全保障を確立し推進することに重点を置いている。

現在トルクメニスタンは、様々な国際機関や条約に加入し始めているが、外交の基本的スタンスは、①中央アジア諸国との関係の強化、②トルコ、イラン等の周辺諸国との関係強化、③アジアへの再編入であると言われる。また、先進諸国とは経済面での発展を促進させる観点から重視の方向にある。

1995年12月27日、永世中立を宣言した。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社

2-2. 主要対外関係

(1) ロシア・C I S

トルクメニスタンは、1991年12月に独立国家共同体 (Commonwealth of Independent States 略称: C I S) 創設協定に加盟した。歴史的関係等の深さから、他のC I S諸国との関係を重視し、比較的良好な関係を維持している。しかし、最近ではロシア中心のC I S体制には不満を抱くようになっている。

経済面では、1993年に独自の通貨を導入し、また実体経済面でも脱ロシア化を指向している。独立後は、豊富な天然資源に裏づけられた経済力を背景に、ロシアへの経済的依存度は他の中央アジア諸国よりも小さく、経済協力の面でもロシアと一線を画している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(2) イスラム諸国

イスラム諸国との地域機構に関しては、トルクメニスタンは1992年2月に経済協力機構 (Economic Cooperation Organization 略称: E C O) に加盟している。また同月には、トルクメニスタン、ロシア、イラン、カザフスタン、アゼルバイジャンの5ヵ国からなるカズピ海沿岸協力機構にも設立参加している。しかし、最近のトルクメニスタンのイスラム諸国との関係は、両機構での活動よりも、二国間関係に重点が置かれており、トルコ及びイランとの関係がその中心となっている。

トルコとは教育、文化的つながりも大きい。また、トルクメニスタンには定期航空便も運行され、貿易等の面で進出も目立っている。しかしながら、トルクメニス

タン側は、トルコを政教分離で成功した近代国家として見習う点も多いと考えている一方で、資金力や技術力の面においてトルコの力不足を感じているとの指摘もある。

一方、イランは、ソ連崩壊後ただちに積極的な外交活動を中央アジア地域に展開し、トルクメニスタンほか各国と相次いで国交を樹立したが、その後政治的には目立った動きはなく、専ら経済的な面での関係構築に力を注いでいる。1992年8月には、トルクメニスタンとの国境に近いマシュハドとアシガバードを結ぶ鉄道及び天然ガスのパイプライン敷設についての合意がなされ、現在建設が進行している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(3) 米国

米国は、トルクメニスタンを中央アジア地域の戦略上の重要国として重視しており、特にトルクメニスタンとイランとの関係強化を警戒している。1992年2月には、ベーカー国務長官がトルクメニスタンを訪問し、同年5月に大使館を開設している。経済面では、民間企業が資源開発分野を中心に積極的に進出している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(4) 中国

中国とは、直接的に国境を接していながらも良好な関係を構築してきており、1992年1月李嵐清・中国対外経済貿易相がトルクメニスタンを訪問し、国交を樹立、経済貿易協定に調印し、また94年4月には李鵬首相が同国を訪問、中国と同国を結ぶ鉄道、石油及び天然ガスのパイプライン建設のためのフィージビリティ・スタディを95年早々に実施することで両国が合意するなど、現在では経済的なつながりを強化してきている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

2-3. 我が国との関係

1991年10月にトルクメニスタンが独立すると、我が国は同年12月28日に早くも国家承認を行い、翌92年4月にはトルクメニスタンとの間に国交を樹立し、以来同国の経済改革支援を方針とする良好な二国間関係の構築に積極的に取り組んできている。

三菱商事が1995年8月22日、トルクメニスタンから極東に天然ガスのパイプラインを敷く構想で、米国のエクソン、中国石油天然ガス総公司との共同調査契約に調印したことを発表した。

なお、我が国とトルクメニスタンとの間では、相互に大使館がまだ開設されておらず、在ロシア日本国大使館がトルクメニスタンを管轄している。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社

2-4. 国防及び軍事支出

トルクメニスタンの国防概況は、表Ⅱ-2-1の通りである。1995年推定の軍事予算は6,100万ドルで、96年の米国からの軍事援助費は20万ドルであった。

表Ⅱ-2-1: 国防概況

兵役制度 (注1)	記載無し (兵役期間: 記載無し)
総兵力 (注1) 陸軍 海軍 空軍	記載無し (予備役: 記載無し) 11,000 人 無し 記載無し
軍事予算 (注1)	61.00 (百万ドル) (1995年推定)
他国からの援助 (注1)	米国より 0.20 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	N.A. (1960年) 1.1% (1994年)
開発途上国向け武器輸出額 (注2)	N.A. (1994年)
開発途上国向け武器輸出額の割合 (注2)	N.A. (1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版
Human Development Report 1996 UNDP

3. 経 済

3-1. 経済情勢の推移

1917年のロシア革命後の22年、共産主義イデオロギーの神話と外的脅威の存在をたてに、15の共和国に分けてソ連邦が形成されて以来、旧ソ連下の分業体制で、トルクメニスタンは、綿花や天然ガスなどの原材料をロシアに移出し、加工製品をロシアから移入し、食糧も外国からの輸入に依存して経済を運営していた（数値は共同通信社資料、1996）。

しかし1980年代中頃からは体制の持つ様々な矛盾が噴き出しはじめ、経済の生産性も徐々に低下していった。そうした経済の行き詰まりを立て直そうとしたのが、旧ソ連のゴルバチョフによるペレストロイカであったが、経済的な行き詰まりは打開できず、経済の混乱を引き起こす結果となった。各共和国が経済主権を主張して税金を連邦政府に納めなくなり、そのため連邦政府が通貨を増刷したことから消費者物価の高騰と経済の破綻を招き、91年12月の旧ソ連の崩壊へとつながった。トルクメニスタンは、その直前の91年10月に独立した。

独立後、ニヤゾフ大統領は、天然ガスなどの豊富な天然資源を背景に、IMFや世銀などの国際機関主導の急進的な経済改革路線とは一線を画し、国家による経済の管理のもと、混乱を招かぬように時間をかけて自国の市場経済化を図る「斬新主義」に基づく独自の改革路線をとったため、他の独立国家共同体（略称：CIS）諸国に比較すれば旧ソ連崩壊の影響は小さかったものの、流通・決算システムにおける他の連邦共和国との経済的な連関が断ち切られたこと、ロシアの生産力の低下、CIS諸国間の経済関係の低下、経済改革による国内の混乱などの影響から、1991年、92年の実質GDP成長率はマイナスとなった。その後天然ガスの生産が減少したことから93年、94年、95年も大幅なマイナスの実質GDP成長率を記録したが、96年、97年には、天然ガス生産が10%にまで上昇したことから4～5%程度の実質GDP成長率が見込まれるなど、トルクメニスタンの経済は依然として天然ガスに依存している（数値はEIU資料、1996^a）。

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^a EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 2nd quarter 1996^b EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

『世界年鑑』 1996 共同通信社

3-2. マクロ経済状況

(1) 一般状況

1991年末の旧ソ連の消失によって従来の経済体制は完全に崩壊し、経済改革による国内の混乱などの影響から、91年、92年にはマイナス5%程度（EIU資料、1996°）を記録した。しかし、天然ガス等の豊富な天然資源を背景に、IMFや世銀等の国際機関主導の急進的な経済改革路線とは一線を画し、国家による経済の管理のもと、混乱を招かぬように時間をかけて自国の市場経済化を図る「斬新主義」に基づく独自の改革路線をとったため、他のCIS諸国に比較すると混乱の影響は小さかった。しかし、93年には、農業生産が好調であったこと、天然ガスのCIS諸国向け輸出が大幅に増加したこと等により8%（EIU資料、1996°）の実質GDP成長率が見込まれたものの、実際にはマイナス10.0%（EIU資料、1996°）、94年には、ウクライナ、アゼルバイジャンをはじめとする一部CIS諸国からの天然ガス代金の未払いがかさんできたため、天然ガスの生産を減産せざるを得なくなり、マイナス20.0%（EIU資料、1996°）を記録し、依然として天然ガスに依存した脆弱な経済構造であることを示した。EIUの推定によれば、95年の実質GDP成長率はマイナス9.3%（EIU資料、1996°）と改善されたものの、依然として大幅なマイナスを更新した。96年、97年の経済成長率は、天然ガス生産が10%（EIU資料、1996°）にまで上昇したことから、4～5%程度（EIU資料、1996°）と見込まれている。

消費者物価上昇率は、旧ソ連時代は安定していたものの、1991年以降ロシアの価格自由化の影響や旧ソ連崩壊による流通経路の遮断が招いた商品不足の影響から、消費者物価は急騰し、91年には103%（EIU資料、1996°）、92年には493%（EIU資料、1996°）、93年には3,102%（EIU資料、1996°）と急騰した。これは、93年11月までルーブル圏に属していたため、2,700%程度（APIC資料、1995）ものロシアの激しい消費者物価の上昇の影響を直接受けたことが挙げられる。93年11月の独自通貨マナトの導入により、94年には2,400%（EIU資料、1996°）、EIUの推定によれば、95年も1,262%（EIU資料、1996°）と低下傾向に転じているものの、IMF等の提唱する経済安定化政策の導入を拒み、抜本的な経済改革が実施されていないことから、消費者物価上昇率は依然として高率で推移している。

失業は、社会主義経済下、景気低迷にもかかわらず公的にはほとんど存在しないとされていた。1992年以降の統計はないが、91年末のソ連崩壊後、斬新的に市場経済へ移行して以来、賃金の不払いや支払の遅延などを含めた失業率は上昇傾向にあると見られている。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	記載なし				
消費者物価上昇率 (注1)	記載なし				
失業率 (注2)	記載なし				
GDPの割合 ^{*1} (注3)					
政府一般消費	記載なし	N.A.	N.A.	23	N.A.
民間消費等	記載なし	N.A.	N.A.	44	N.A.
国内総投資 ^{*2}	記載なし	N.A.	N.A.	46	N.A.
資源収支 ^{*3}	記載なし	N.A.	N.A.	33	N.A.
国内総貯蓄のGDPに対する割合 ^{*4} (注3)	記載なし	N.A.	N.A.	-13	N.A.

(注) ^{*1} : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*2} : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

^{*3} : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

^{*4} : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^a EIU

Country Report: Central Asian Republics; Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 2nd^b, 3rd^c quarter 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(2) 国家財政及び金融

1980年代末の財政収支は、社会主義経済下、旧ソ連からの資金援助などにより、わずかながら黒字で推移していた。しかし旧ソ連の崩壊後の92年の財政収支は、旧ソ連からの資金援助がなくなったこと、ニヤゾフ政権が交換可能通貨による天然ガスの輸出収入を過大評価して92年の歳出を補助金を中心に 158%も拡大したことをうけ、大幅な赤字に転じ、歳入の拡大と歳出の削減に努めざるを得ない状況となっているが、消費者物価の急騰による国民生活水準の低下を避けるため生活保障関連の支出が削減されておらず、逆に、93年には電気、水道、ガスなどの料金が無料化されるなど、国民生活水準の向上に重点を置いているため、財政赤字の改善は進んでいない。一貫した民営化政策も進められていない（数値は EIU資料、1996*）。

トルクメニスタンの金融制度は、旧ソ連時代は共和国銀行（旧ソ連の Gosbank の支店）が中央銀行業務と商業銀行業務を兼営し、同国の決裁機能をも担う、いわゆる単層の金融システムであった。しかし、1987年のソ連における金融改革の影響から、二層銀行システムが導入され、ことに共和国銀行から商業銀行部門が分離した後は、共和国銀行は中央銀行業務に専念し、91年10月のトルクメニスタンの独立後は、その業務はトルクメニスタン国立銀行（現中央銀行）に引き継がれた。しかし当時は通貨発行権がロシアにあったため、金融政策機能は実質的にロシアの中央銀行にあった。このため、トルクメニスタンの金融政策はロシア中央銀行の統制下に置かれることとなった。93年9月、ロシアの消費者物価上昇率の影響を排除するため、天然ガスの輸出による外貨準備の蓄積をもとに、トルクメニスタンはルーブル圏からの離脱を開始し、同年11月には自国通貨「マナト」を導入し、自国の金融政策を開始した。しかし現実には、天然ガスの輸出によるその後の外貨収入もふるわず、消費者物価の低下も進まなかった。

IMF や世界銀行からの融資は、構造調整の実施を拒んでいるため受けていない。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表Ⅱ-3-4: 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics

1995-96 1996* EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 3rd^b quarter 1996 EIU

『開発途上国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(3) 国際収支

トルクメニスタンの国際収支は、旧ソ連諸国向けのルーブル建てと、その他諸国向けのドル建ての2本柱となっている。交換不能通貨や物々交換によって行われている旧ソ連諸国以外との貿易に関して交換レートが示されていないことなどから、国際収支統計に対する信頼性は低い。独立前の貿易収支は、ともに慢性的な赤字で推移していた。しかし、1993年には、旧ソ連時代に低く抑えられていた天然ガス、綿花などの他の共和国への移出価格が92年の価格自由化によって国際価格で輸出できるようになったことから輸出額が大幅に増加し大幅な黒字を計上し、経常収支、国際収支も黒字に転じた。94年には、ウクライナをはじめとする一部CIS諸国から天然ガス代金の支払が滞ったため、天然ガスの生産を縮小せざるを得ず、貿易黒字は縮小した。資本収支も、特にウクライナの天然ガス代金の未払いの影響で赤字が拡大した。96年には、天然ガスの輸出が増加したことから、経常収支は若干ながら黒字に転じると見られている。

旧ソ連の分業体制下では、旧ソ連の計画経済に沿って天然ガスと綿花の輸出に集中していたが、1991年末の独立後は輸入代替政策が採られている。96年6月、ニヤゾフ政権は、実現は困難であるが、2000年までに国内製品による完全な輸入代替を達成すると宣言している。

トルクメニスタン中央銀行は通貨政策機能を獲得したが、それは1993年11月の独自通貨マナト導入以来のことである。導入当初の為替レートは、1ドル=1.99マナト(EIU資料、1996*)であったが、独自通貨導入の資金源としてあてにしていた天然ガスによる外貨獲得も思うように進まず、またIMFなどの支援を受けることができなかったため、当初からかなり過大評価されたレートであった。その後も消費者物価が急騰していることから、94年3月には1ドル=10マナト(EIU資料、1996*)に、同年8月には1ドル=75マナト(EIU資料、1996*)にまで切り下げられ、94年12月には3度目の切り下げと同時に、1ドル=75マナト(EIU資料、1996*)のインタースティットレート、1ドル=230マナト(EIU資料、1996*)の公的キューッシュレート、1ドル=10マナト(EIU資料、1996*)の公定レートの3本建て(EIU資料、1996*)の為替相場制が導入された。4度目の切り下げは95年9月に実施され、インタースティットレートは1ドル=200マナト(EIU資料、1996*)に、公定キャッシュレートは1ドル=500マナト(EIU資料、1996*)となったが、過大評価がいちじるしい公定レートについての切り下げは発表されなかった。なおブラックマーケットでの為替レートは当時1ドル=700マナト(EIU資料、1996*)ともいわれた。

96年4月には、為替レートの統一が決まったものの、実際には、Trukmenistan Interbank Currency Exchange（略称：T I C E）レートと商業銀行レートの2本建て（EIU資料、1996^b）となった。T I C Eレートは、理論上は変動レートとされているが、このレートを利用しているのは公的部門の大企業の輸出業者のみとかなり制限されていることから、大幅な為替レートの変動を防ぐため、実際には中央銀行の介入をうけている。外貨不足と消費者物価の上昇から、マナト交換上みられる過大評価の是正は依然として難しい状況にある。

今後の経済的自立と発展のため、特に天然ガス部門への外国投資を期待しており、外資導入に積極的である。1992年5月に制定された外資法によると、外国人投資家は、国内投資家と比べ不当な扱いを受けないと定められており、国営化などによって被害を受けることのないよう、保護策も講じられている。また外国投資に関する監督官庁の役割を担う大統領府付属対外経済委員会も93年に設立され、100%（APIC資料、1995）の外資系企業の設立も許可されている。経済特別区も全国に7ヵ所（EIU資料、1996^a）設けられており、この中では、外資比率が30%以上（APIC資料、1995）の企業の法人税は当初3年間完全に免除され、その後3年間は50%（APIC資料、1995）を免除、その後10年間は30%（APIC資料、1995）を免除されるなどの優遇措置が受けられる。

表 II -3-5：外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高（百万ドル）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
輸入カバー率（月数）	記載なし	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表 II -3-6：過去5年間の国際収支表

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

（参考文献）

Country Profile: Georgia, Armenia, Azerbaijan, Kazakhstan, Central Asian Republics
1995-96 1996^a EIU

Country Report: Central Asian Republics: Kazakhstan, Kyrgyz Republic,

Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan 3rd^b quarter 1996 EIU

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

(4) 対外債務

トルクメニスタンは、旧ソ連時代の対外債務を引き継いでいないが、独立後、国内開発プロジェクトのため、外国資金の借り入れを行っている。

表 II -3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	N.A.	N.A.	N.A.	276.4	418.1
長期債務	N.A.	N.A.	N.A.	276.4	333.4
公的債務	N.A.	N.A.	N.A.	276.4	333.4
民間債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
IMFクレジット	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
短期債務	N.A.	N.A.	N.A.	0.0	84.7
対外債務返済額	N.A.	N.A.	N.A.	10.4	101.2
債務返済比率 (%)	N.A.	N.A.	N.A.	0.4	4.2

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

3-3. セクター別動向

(1) 主要産業

1) 産業構造

トルクメニスタンは、旧ソ連分業体制下では天然ガス・石油及び綿花の供給国として位置付けられていたことから、製造業及び加工業などの軽工業部門も天然ガスや綿花関連の産業が多く、多様化した産業の育成には結びつかなかった。農業も綿花栽培が農業生産の約6割を占め、食料の自給体制は現在まで確立されておらず、多くの食料を輸入に頼ってきた。

従来、農業はトルクメニスタンの基幹産業であり、1991年で物的純生産（Net Material Product 略称：NMP）の約46.2%を占めていた。しかし、92年以降、工業生産の大半を占める天然ガスの価格が旧ソ連域内の統制価格から国際市場価格へ引き上げられ、工業生産額が急増したため工業のNMPに占めるシェアが拡大した。その結果、独立後は工業が農業に代わってトルクメニスタンの主要産業となっている（以上数値は EIU資料、1996）。

表 II-3-8：過去5年間の産業別GDP構成比

（単位：％）

	1990	1991	1992	1993	1994
農 業	記 載 な し	N.A.	N.A.	32	N.A.
工 業*		N.A.	N.A.	31	N.A.
（製造業）		(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)	(N.A.)
サービス業等		N.A.	N.A.	37	N.A.

（注）＊：工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

表Ⅱ-3-9：過去5年間の部門別NMP（物的純生産）成長率
（単位：％）

	1987	1988	1989	1990	1991
農業	5.4	10.4	0.3	7.2	-17.2
工業	5.6	2.0	-17.9	-22.8	2.4
建設業	-4.4	16.9	-14.8	1.6	5.8
運輸・通信業	22.5	25.4	2.1	42.8	33.1
その他	2.2	20.9	6.1	8.7	-6.5
NMP	4.0	10.6	-7.0	1.8	-4.7

出所 World Bank, "Statistical Handbook: States of the Former USSR, 1994."
(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

（参考文献）

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

2) 農業

1993年時点での農業セクターはNMPの約11.3%（EIU資料、1996）を占め、その就業人口は全体の約43.3%（Europa Publications資料、1996）となっている。トルクメニスタンの主要な農産物は綿花とカラクーム羊毛・毛皮で、その他国内消費用の野菜、果物（ブドウ、メロンなど）、酪農産品などである。

近年の綿花の生産量は独立以前の5年間の平均生産量に比べて約3.9%減少しているものの、トルクメニスタンは旧ソ連時代の分業体制時代から現在まで引き続き原綿又は綿糸を特産品として旧ソ連圏へ輸出しており、農業生産の約6割以上を占める。また、同国では野菜や果物が生産されるまではカラクーム羊の食肉用、羊毛、毛皮などを中心とした家畜生産が農業生産全体の4分の1を占めていたが、旧ソ連崩壊後は市場を失い、トルクメニスタン畜産業は痛手を受けた。その結果、1992年までは1.47百万頭を数えた家畜は翌93年には373,000頭と前年比75%も激減している（数値はEIU資料、1996）。

綿花栽培に特に重点を置いてきたトルクメニスタンでは、穀物などの食料の自給体制が確立されておらず、穀物の国内消費量の約3分の2、牛乳の約2分の1、砂糖の全部を輸入している。独立後の1991年以降から食料の輸入依存度がより増しているなか、93年は穀物の生産が91年比16%減、その他牛乳61.4%減、卵55.7%減と大幅な減少となっている。現在、政府は食料の国内自給自足を急務として農業インフラの整備

や穀物等の耕地面積の拡大などに力を注いでいる（数値は EIU資料、1996）。

トルクメニスタンの国土の約90%はもともと砂漠地帯で、農業にはあまり適した環境ではなかったが、1950年代に建設されたカラクーム運河により農業生産が普及した（Europa Publications資料、1996）。そのため同国の耕地の半分にあたる13,300ヘクタール（EIU資料、1996）が灌漑に依存している。しかし、主要作物である綿花の栽培面積を拡大するために大規模な灌漑事業が進められてきたことが、環境破壊につながり、現在大きな問題となっている。さらに、近年、灌漑設備の維持管理不備による水不足や塩害による地力の低下のため綿花の生産量及び耕作面積は減少傾向にある。このような理由と食料の自給体制確立の観点から政府は綿花栽培地から小麦などの耕作地への転換を図っており、91年には約5%の綿花栽培面積を削減し、小麦耕作地を63%増やしている（EIU資料、1996）。

独立後の農業改革は名目的となっており、1994年に政府は共同農場を廃止したにもかかわらず、また共同農場体制を復活させ、95年には国営農場及び共同農場に対して農業組合を組織することを許可するなど、農地の私有化や国営農場などの民営化の改革推進とは逆行するものとなっている。

表Ⅱ-3-10：農産品生産高

（千トン）

	1991	1992	1993	1994	1995*
綿花	1,433	1,300	1,341	1,300	1,350
野菜	388	320	183	N.A.	N.A.
果物	223	174	225	N.A.	N.A.
穀物合計	517	737	807	N.A.	850
うち、メイズ	126	159	190	N.A.	N.A.

（注）＊：政府による推定。

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1994"
 (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-11 : 酪農製品生産高

品名	1990	1991	1992	1993
食肉 (千トン)	104	100	98	84
牛乳 (千トン)	436	458	471	177
卵 (百万個)	328	300	292	133

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1994"
 (Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,
Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 工業

トルクメニスタンは天然資源と綿花栽培に依拠してきたことから、旧ソ連下の分業体制時代においては原材料の供給国であったため、加工業などもあまり発展せず、工業化は遅れている。

1993年の工業のNMPに占める割合は69.3% (EIU 資料、1996) で、就業人口は全体の9.8 % (1992年) である (EIU資料、1996)。93年時点での工業生産高は 4,661百万ルーブルで、その内訳は電力が 6.2%、燃料 (主に天然ガス) 20.4%、化学・石油化学工業 2.8%、建設資材 7 %、軽工業 (織物・皮革製品など) 50.2%、食品加工 16.4%等となっている。91年の旧ソ連体制の崩壊により経済的打撃を受けたことや、旧ソ連圏のウズベキスタンなどの国にも見られるように、連邦崩壊の影響を受けて天然ガスの支払が滞ったことなどの理由で天然ガスの生産が低下したことによって、92年の工業生産高は前年より減少したが、翌93年にはわずかながら再び増加している。

主要燃料である天然ガスは工業生産において重要な部門であり、天然ガスは輸出額の約半分を占める。1992年の政府資料によると、主要燃料である天然ガスの埋蔵量は約80,870億立方メートルで、内27,610億立方メートルが採掘されている。94年の年間生産量は 356億立方メートルで、90年時点の生産量 878億立方メートルに比べて大幅に減少している。これは天然ガスの主要輸出先である旧ソ連の崩壊やウクライナとのガス価格交渉の失敗などにより、生産が減ったものとみられる。トルクメニスタン政府は天然ガスの長期輸出計画を打ち出しており、トルコ、イラン、パキスタン及びアフガニスタン、ウズベキスタン及びキルギスと中国、などへ向けてのパイプライン建設が計画されている (数値は EIU資料、1996)。

製造業のほとんどがトルクメニスタンで産出する鉱物資源及び綿花に関連するもので、天然ガスによる電力発電、石油精製の他、塩及びミネラル資源を利用して化学肥料、アンモニア、洗剤、炭酸塩、塩化物、ヨード等の化学製品、綿花を利用した繊維製品を生産している。

独立後、生産高を伸ばしているのは繊維・皮革等を中心とする軽工業と食品加工等の製造業である。これは原材料としての綿花の輸出だけではなく、国内における綿花の加工産業を育成すること、また外貨獲得源として乳製品、缶詰、ワイン等の製造業の育成を政府が重視しているためである。

表Ⅱ-3-12 : 工業製品生産高

(単位：百万ルーブル、1982年価格)

	1988	1991	1992	1993
電力	225	269	265	289
燃料	1,102	1,186	899	950
化学・石油化学工業	207	181	126	129
機械・金属加工業	246	283	N. A.	N. A.
木材・製紙業	67	65	62	58
建築資材	300	305	325	327
軽工業	1,838	2,096	2,181	2,342
食品加工業	643	756	765	764
その他を含む合計	4,643	5,201	4,426	4,661

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1994"

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(2) 貿易

1) 貿易構造

トルクメニスタンの貿易構造は、天然ガス、石油製品、綿花を輸出し、食料・生活用品などの消費財や機械などの資本財に至る多くの製品を輸入に依存しているのが特徴である。

主な輸出品目は、天然ガス、綿花、化学・石油製品、電力などである。1995年の天然ガスの全輸出額に占める割合は53%（478.6百万ドル）で、ほとんどが旧ソ連圏へ輸出されている（数値は EIU資料、1996）。

一方、主な輸入品目は、食料（砂糖、穀物、乳製品など）、自動車、機械、金属製品、様々な生活消費材などとなっている。

表Ⅱ-3-13 : 1991年の主要輸出品の動向

(単位：百万ルーブル)

	旧ソ連域内貿易国	その他貿易相手国	合 計
エネルギー	2,715	445	3,160
化学・石油製品	400	35	435
食品	300	17	317
軽工業	2,767	576	3,343
その他を含む合計	6,785	1,121	7,906

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1993"

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-14 : 1991年の主要輸入品の動向

(単位：百万ルーブル)

	旧ソ連域内貿易国	その他貿易相手国	合 計
エネルギー	156	0	156
機械・金属加工	1,509	155	1,664
食品	700	240	940
軽工業	867	330	1,197
化学・石油製品	320	35	355
鉄鋼・非鉄金属	181	9	190
その他を含む合計	4,608	889	5,497

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1993"

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

2) 貿易相手国

1992年時点でのトルクメニスタンの貿易構造は、貿易相手国の面では旧ソ連諸国内における国々が中心で、これらの国々との貿易が約8割を占めていた（Europa Publications資料、1996）。同時期での主な貿易相手国はアルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、カザフスタン、ロシア、ウクライナ、及び旧東欧諸国で、なかでもロシアは最大の貿易相手先であった。

旧ソ連域外諸国との貿易については表Ⅱ-3-15 参照。

表Ⅱ-3-15 : 1990年の主要貿易相手国（旧ソ連以外）
（単位：％）

輸出	
欧州	63.6
東ドイツ	11.4
ブルガリア	9.3
チェッコ・スロヴァキア	7.1
アジア	22.1
インド	2.9
キューバ	5.7
輸入	
欧州	71.0
東ドイツ	25.4
ポーランド	9.0
チェッコ・スロヴァキア	8.1
アジア	15.5
インド	5.7
キューバ	2.8

出所 World Bank, "Statistical Handbook: Statics of the Former USSR, 1993"

(Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan,

Turkmenistan, Uzbekistan 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(3) 経済インフラ、エネルギー

1) 主要道路

トルクメニスタンの幹線道路は旧ソ連に向けての物資輸送のために作られたため、他国への道路網は未発達である。また既存の道路は老朽化が進んでいる。

1991年時点の道路の総延長は13,400キロメートルで、その87%が舗装されている。主要幹線道路はトルクメン・バシ〜アシガバード〜チャルジョウを結ぶ道路、またイランを結ぶ道路がある。その他、経済的な戦略観点から重要であるアガバードとタシュホズを結ぶ600キロメートルにわたる道路が91年に完成している。政府は産業発展促進のために道路網整備は優先課題の一つとなっている（以上数値は EIU資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

2) 鉄道

幹線鉄道はカスピ海沿いのトルクメン・バシから首都アシガバードを経由してチャルジョウまで国を東西に通っており、総延長は2,120キロメートル（EIU資料、1996）である。同鉄道はチャルジョウからウズベキスタンを経由してロシア、ヨーロッパ方面へつながっている。

政府は経済開発のために鉄道網の整備・拡張を重視しており、1992年からテジェンからサラクスを経由してイランのマシュハドを結ぶ路線工事が着工され、計画通りに工事が進めば96年には完成予定である。また、この鉄道の完成後はマシュハドからイラン鉄道を経由してトルコのイスタンブールまでつながることになる。

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan,

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

3) 海運

トルクメン・バシ港はカスピ海沿いにあるトルクメニスタンの国際港であり、また同港は綿花倉庫及び石油タンク等の施設を備え、年間4百万トン（APIC資料、1995）の貨物を扱う中央アジアの中心港でもある。この港からはアゼルバイジャン、グルジア、イラン及びボルガ川やドン川を經由して黒海、地中海へ輸送船が就航している。近年老朽化が目立つ同港では大規模な改修工事が計画されている。

（参考文献）

『開発途上国国別協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4) 航空

首都にあるアシガバード国際空港の拡張及び近代化のために大規模空港整備計画が現在進行中である。この計画の一部である新ターミナル建設は既に1994年に英国、米国、トルコ企業の支援を受けて完成し、97年末には滑走路及び最新機器の設置が完成する予定である。今後、政府はこの国際空港をヨーロッパ各都市から東南アジアへの中継地点として発展させることを目指している。

また、トルクメニスタン国営航空は、1992年にボーイング 737-300機体1台、94年に米国デルタ航空の中古機1機、95年にボーイング757-200s機2機を購入している（数値は EIU資料、1996）。

1993年の年間乗客数は 748,000人で、同年の貨物輸送量は 143万トン・キロメートルであった（数値は Europa Publications資料、1996）。

（参考文献）

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan,
Uzbekistan 1995-96 1996 EIU
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

5) 通信

トルクメニスタンは他の旧ソ連共和国の中でも最も電話の普及率が低い国である。ITUの調査によると1992年時点の電話普及率は 100人当たり6.71回線となっており、旧ソ連諸国内の平均普及率100人当たり 14.25回線と比べて、かなり低い数値となっている。ITUはトルクメニスタンの電話普及率をOECD平均40回線までに引き上げるためには、約20億ドルの資金投資が必要と推定している（数値は EIU資料、1996）。

近年のトルクメニスタンにおける電話保有台数は、1991年23.7万台、92年24.9万台、93年 265万台となっている（数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

Country Profile:Kazakhstan,Kyrgyz Republic,Tajikistan,Turkmenistan.

Uzbekistan 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

6) 電力

豊富な天然ガスに恵まれたトルクメニスタンでは、輸出以外の天然ガスを燃料として火力発電を行っており、水力発電は僅か10%以下である。国内総発電量は 132億キロワット時で、国内消費量は約77キロワット時と総電力供給の53%を占めている。一方、輸出量は約54キロワット時と総電力供給の38%を占めている (APIC資料、1995)。

トルクメニスタンの国内電力消費量は増加することが予測されており、また重要な外貨獲得源として電力を輸出している近隣諸国においても需要が高まることから、今後も天然ガスを燃料とする火力発電所の建設が幾つか計画されている。

(参考文献)

『開発途上国国別協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

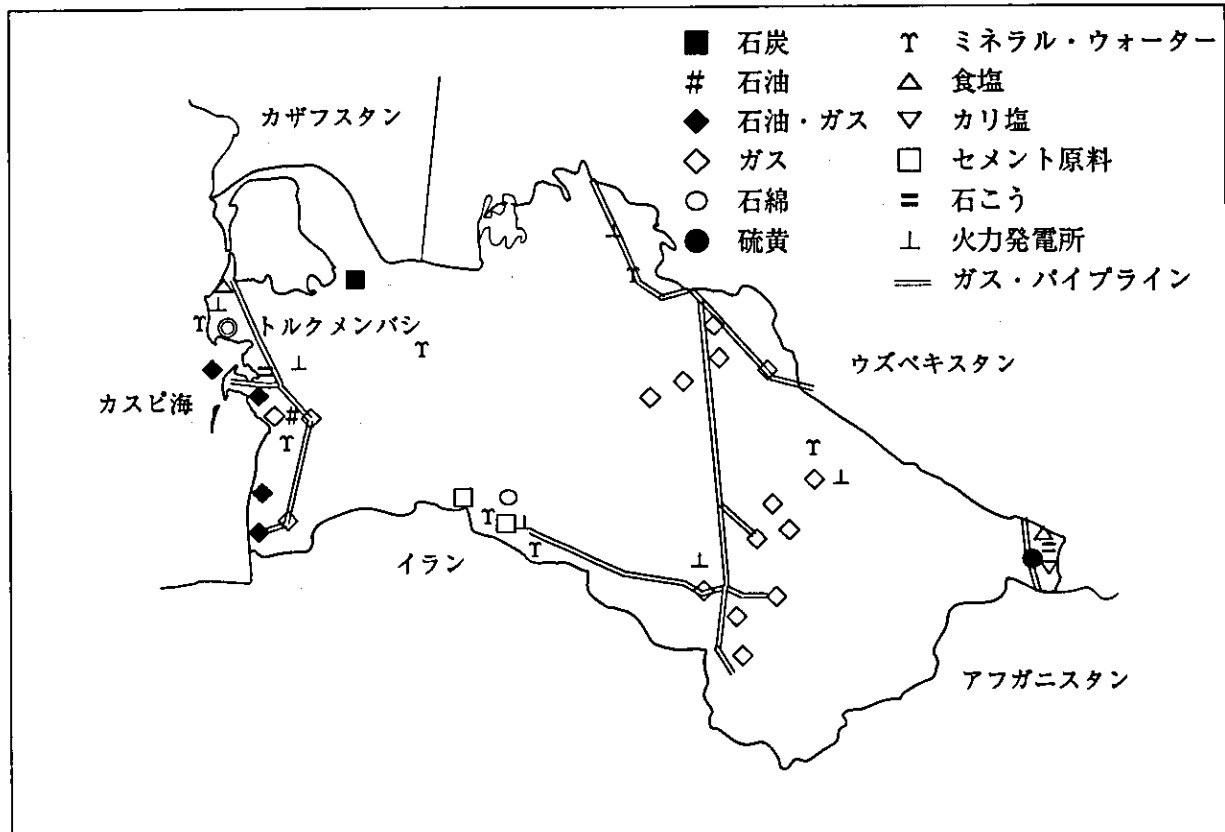
GDPの推移（トルクメニスタン）

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMFに記載無し。

輸出入の変化（トルクメニスタン）

Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTADに記載無し。

産 業 (トルクメニスタン)



出所 【ロシア東欧貿易 1993 調査月報7】 1993 ロシア東欧貿易会
 (『開発途上国別経済協力シリーズ：トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会 より引用)

4. 社 会

4-1. 雇用

雇用関係指標は、ほとんど明らかにされていない（表Ⅱ-4-1参照）。

1992年以降の雇用に関するデータはほとんど発表されていないが、失業率は低く見積もられている。しかし、何ヵ月もの賃金の未払い者など、実際にはかなり多くの半失業者が存在するとされている。

E I U資料によれば、産業別就業人口のうち最も大きいセクターが農業分野であり、全就業人口に占める農業人口は1980年の38.0%から、92年には44.1%にまで増加した。一方、92年における工業人口割合は 9.8%、建設業での就業割合は10.4%であったが、これらの分野の就業人口は1991/92年の間に 2.8%減少している（E I U資料、1996）。93年の産業別G D P 構成比では、農業が32%、工業が31%、サービス業が37%と、サービス業の割合が若干高くなっている（表Ⅱ-3-8参照）。

1991年4月に、政府は失業補償を導入したが、これはわずか6ヵ月で終了してしまった。92年には、今後失業者が増大することを予測して、雇用基金の創設を検討し始めた（数値は Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	トルクメニスタン	東欧及びC I S諸国*
全人口に占める就業人口の割合	(1992-93) N.A.	(1992-93) 51
全就業人口に占める女性の割合	記載なし	記載なし
産業別就業人口の割合	(1990-92)	(1990-92)
農業	N.A.	20
工業	N.A.	38
サービス業	N.A.	41

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan

1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4-2. 人口動態

トルクメニスタンの人口増加率は上昇しており、欧州及び中央アジアに比べて、かなり高くなっている。出生率、死亡率、乳児死亡率は低下しているが、死亡率を除いて地域平均までには改善されていない（表Ⅱ-4-2参照）。旧ソ連の中では、乳児死亡率は最も高く、出生率はタジキスタンに次いで2番目に高くなっている（EIU資料、1996）。

都市人口の年平均増加率は、かなり上昇しており、地域平均をかなり上回っているが、都市人口の総人口に占める割合は若干減少しており、地域平均より少なくなっている（表Ⅱ-4-2参照）。

1989年のセンサスによれば、人口の72%がトルクメニスタン人であり、現在ではほぼ80%に達していると思われる。その他の民族としては、ウズベク人、カザフ人、ウクライナ人、ロシア人などが89年時点で人口の9.5%を占めていた（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	トルクメニスタン		欧州及び中央アジア ^{*1}	
人口増加率（年平均、%） （注1）	(1980-90) 2.5	(1990-94) 4.6	(1980-90) 0.9w ^{*2}	(1990-94) 0.4w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 37	(1993) 31	(1970) 20w	(1993) 16w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 11	(1993) 7	(1970) 9w	(1993) 11w
乳児死亡率（注1）（出生数千人に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 54	(1994) 46	(1980) 34w	(1994) 23w
出生時平均余命（歳）（注2） 1970 1992	男 57 62	女 64 69	男 64w 65w	女 71w 74w
人口構成（%）（注1） 15～64歳	(1994年) 50.0		(1994年) 64.7	
都市人口の総人口に占める割合（%） （注1）	(1980) 47	(1994) 45	(1980) 58	(1994) 65
都市人口の年平均増加率（%） （注1）	(1980-90) 2.0	(1990-94) 5.1	(1980-90) 2.0w	(1990-94) 1.0w

（注）^{*1} : 国の分類は出所の通り。

^{*2} : w は加重平均。

出所 （注1） World Development Report 1996 The World Bank
（注2） World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan
1995-96 1996 EIU

4-3. 保健医療

トルクメニスタンの保健医療関係指標は、ほとんど明らかにされていない。妊産婦死亡率や、3種混合を除く予防接種率は、地域平均よりも良好である（表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照）。

トルクメニスタンの保健医療は、旧ソ連の中では高い水準であるが、欧州の水準よりは低くなっている。1989年における人口1万人当たりの病院ベッド数は、ソ連全体では133床であったが、トルクメニスタンでは111床であった（数値はEIU資料、1996）。

トルクメニスタンでは、多くの病気が貧弱な医療や衛生状況、環境によって引き起こされている。また、都市部と地方との衛生状態に大きな格差があり、地方部では不衛生な飲料水・衛生設備の不備などによって、罹患率や死亡率が高くなっている。さらに、輸入に頼らざるを得ない薬品の供給不足、医療施設の老朽化などの問題も生じており、医療サービスの質の低さが指摘されている。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標（1）

	トルクメニスタン	東欧及びC I S諸国*
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) 55人	(1993) 62人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	記載なし	(1983-94) 100%
医師一人当たりの人口	(1993) N.A.	(1993) 378人
看護婦一人当たりの人口	記載なし	(1988-91) N.A.
一人当たりの一日のカロリー供給量	記載なし	(1992) N.A.

(注) * : 国の分類は出所の通り。

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	トルクメニスタン	東欧と旧ソ連諸国*
総人口に占める安全な飲料水を手 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1990-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	94	87
3種混合	71	78
ポリオ	92	82
はしか	84	88

(注)*: 国の分類は出所の通り。

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Kazakhstan, Kyrgyz Republic, Tajikistan, Turkmenistan, Uzbekistan
1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

『開発途上国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

4-4. 教育

教育に関する数値は、ほとんど明らかにされていない(表Ⅱ-4-5参照)。

トルクメニスタンの教育制度は、基本的に旧ソ連時代のものをそのまま受け継いでおり、幼稚園などの就学前幼児教育施設、義務教育である普通教育過程(1~10年生)、高等専門学校、職業訓練学校、大学などからなっている。1995年より教育制度が一部変更になり、普通教育の就学期間が11年から9年に短縮された。その目的は、短期間でより効率的な学習効果を上げること、より多くの児童に教育機会を与えることなどであるが、高等教育機関に進学するために必要な知識を十分に習得できないとの懸念もある(数値はAPIC資料、1995)。

1988年において、普通学校の生徒の76.9%がトルクメン語、16.0%がロシア語、6.1%がウズベキ語、1.0%がカザフ語で学んでいた。90年初頭まで、多くの高等教育機関ではロシア語が使用されていたが、トルクメン語のコースの増設が試みられている。89年には、15歳人口の8.3%が、高等教育を終了した。90年初頭では、教師や施設の不足のために、約30%の学生が二部制の学校で学習していた。

1995年の政府支出における教育予算の割合は、8%であった（数値は Europa Publications資料、1996）。

表 II -4-5：教育概況

義務教育	記載なし	(注1)
就学率 ^{*1}	初等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 中等教育 ^{*2} 男児 N.A. 女児 N.A. (1980年) 男児 N.A. 女児 N.A. (1993年) 高等教育 ^{*3} 23 % (1980年) N.A. (1993年)	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 N.A. (1970年) N.A. (1992年)	(注3)
成人の 非識字率	N.A. (女性 N.A.) (1995年)	(注2)

(注) ^{*1} : 総就学率が100 %を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

^{*2} : 標準就学年齢人口に対する就学者の比率。

^{*3} : 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

4-5. 環境

トルクメニスタンにおける重要な問題として、アラル海の問題がある。アラル海はかつては世界第4位の大きさの湖で、沿岸漁業なども盛んであったが、旧ソ連時代の無責任な農業開発・増産計画に従って、周辺地域での綿花作付け面積のノルマ達成のため、アラル海に注ぐ2つの川（シルダリア、アムダリア）の水を大量に灌漑用に取水したため、アラル海への流入水量が極端に減少し、1970年代よりアラル海の水位が低下し始め、89年には湖面は原形の6割程度にまで縮小、92年には南側の大アラルと北側の小アラルの2つの湖に分かれてしまった。現在では60年頃に比べて水位は約15メートルも低下、面積は半分となっており、このまま放置すれば21世紀に入る頃には面積は3分の1程度にまで減少するともいわれている。

また水位の低下に伴い、もともと塩分を含む湖水は濃縮され、乾燥湖底への塩類の析出、季節風による塩類の集積や周囲への飛散など塩害が発生し、周囲の湿地帯の生態系破壊や湖の魚類の死滅も起き、漁村が廃村になったところもある。さらに、綿花栽培の効率化のために枯れ葉剤などの残留性・発癌性の高い農薬が大量に使用されたため、末端処理の不十分な排水設備とも相まって、現在周辺地域において住民の健康障害が発生しており、地球レベルでの環境問題となっている。

アラル海の問題に関しては、世銀が1992年、93年の2度にわたり現状把握のための調査団を現地に派遣、調査を行った。この調査の結果は、今後もアラル海への流入水量を増大させることは難しく、危機的な状況発生以前の状態を回復するのは不可能であるが、関係各国の協力的対応が行われれば、節水によって現状レベルを維持することは可能であるとの結論で、15～20年の3段階にわたる地域プログラムが提案されている。その内容は、アラル海の水位安定化、環境破壊地域の復興・開発、アムダリア及びシルダリアの水資源の開発計画策定と総合的管理、これらのプログラムの策定・実施を行う機関の設置となっている。

トルクメニスタンを含む、アラル海流域5ヵ国はこの問題の重要性を十分認識しており、問題解決に向けての調整を進めている。これらの国は、1992年には「流域調整による水利用に関する条約」の制定に合意し、93年にはカザフスタンのクズィル・オルダ市におけるアラル海流域5ヵ国大統領会議において「国際アラル海救済基金」の創設が合意され、各国ともG N Pの1%を拠出することが決定された。しかし、現在のところ各国の財政難から資金の払い込みはなされていないようである。

表Ⅱ-4-6：森林面積及び保護地域

森林面積（1990年）（1,000Km ² ）	N.A.
年間森林伐採（1981～90年）	
総面積（1,000Km ² ）	N.A.
森林面積に占める割合（％）	N.A.
保護地域（1994年）	
合計面積（1,000Km ² ）	11.1
指定地域数	8
総面積に対する割合（％）	2.3

出所 World Development Report 1996 The World Bank

（参考文献）

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

World Development Report 1996 The World Bank

『開発途上国国別経済協力シリーズ カザフスタン』 1994 国際協力推進協会

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

4-6. 開発と女性

女性の人口指数は東欧及びC I S諸国の平均並みの数値である。教育、労働などに関する指標は明らかにされていない（表Ⅱ-4-7）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	トルクメニスタン	東欧及びC I S諸国 ^{*4}
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 74.2 (男) (64.2)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 103	(1992) 104
成人識字率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 98.7 (男) (98.9)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 N.A. (男) (N.A.)	(1993) 女 76.5 (男) (72.4)
女性の就学率と指数 (注1) 初等教育 中等教育	(1992) 就学率 指数 ^{*1} N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数 ^{*1} 93 (96) 76 (116)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数 ^{*1} N.A. ^{*2} (N.A.)	人 数 指数 ^{*1} 2,594 ^{*2} (92)
成人労働人口に占める女性の割合 ^{*3} (注1)	記載なし	(1990) 47
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) N.A.	(1990) N.A.

(注) ^{*1} : 1980年を 100とする。

^{*2} : 人口十万人当たりの人数。

^{*3} : 15歳以上。

^{*4} : 国の分類は出所の通り。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women

1991 UNDP に記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994, 1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

総所得に占める各階層の比率は、最高分位20%が42.8%、最低分位20%が 6.7%であり、階層により所得格差が見られる（表Ⅱ-4-9参照）。ジニ係数は35.8である（世銀資料、1996）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

（単位：％）

総所得に占める各階層の比率* ¹						（年：1993）
（最低分位） 10%	最低分位 20% * ²	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% * ³	（最高分位） 10%
（ 2.7）	6.7	11.4	16.3	22.8	42.8	（26.9）

（注）*¹：データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

*²：「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

*³：「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

Human Development Report 1994 UNDP に記載なし

（参考文献）

World Development Report 1996 The World Bank

4-8. 民主化等

現在の大統領は、旧共産党勢力を背景に、保守的・強権的路線を採るニヤゾフで、同大統領のカリスマ的な指導力のもと、政情は安定していると言われている。同大統領は、1990年の直接普通選挙によって選出され、92年の新憲法採択に合わせて行われた再選挙でも99.5%という高得票率で再選されている。94年には人民議会でニヤゾフ大統領の任期を5年から10年に延長することを問う国民投票が実施されたが、99%以上の得票率で承認され、ニヤゾフ大統領への個人崇拜傾向が強まっている。

トルクメニスタン共産党は、現在党名をトルクメニスタン民主党と改称しているものの、旧体制下での保守的な色彩を強く残している。また新憲法では、宗教色の強いものを除き、政党結成の自由が認められているが、国会や政府においては旧共産党系の保守派が多数を占めており、現在のところトルクメニスタン民主党以外に公認されている政治団体は存在しない（政府の後援を受けている野党が1党存在するが、公認されているかは不明）。

またマスメディアに対する検閲、野党勢力に対する監視、集会・デモなどの禁止や制限などの動きが見られ、現実には反体制派組織への弾圧が行われていると言われている。

新憲法ではトルクメニスタン人以外に国営企業就職資格を認めないなど、トルクメン人優遇政策を採っている（以上数値はAPIC資料、1995）。

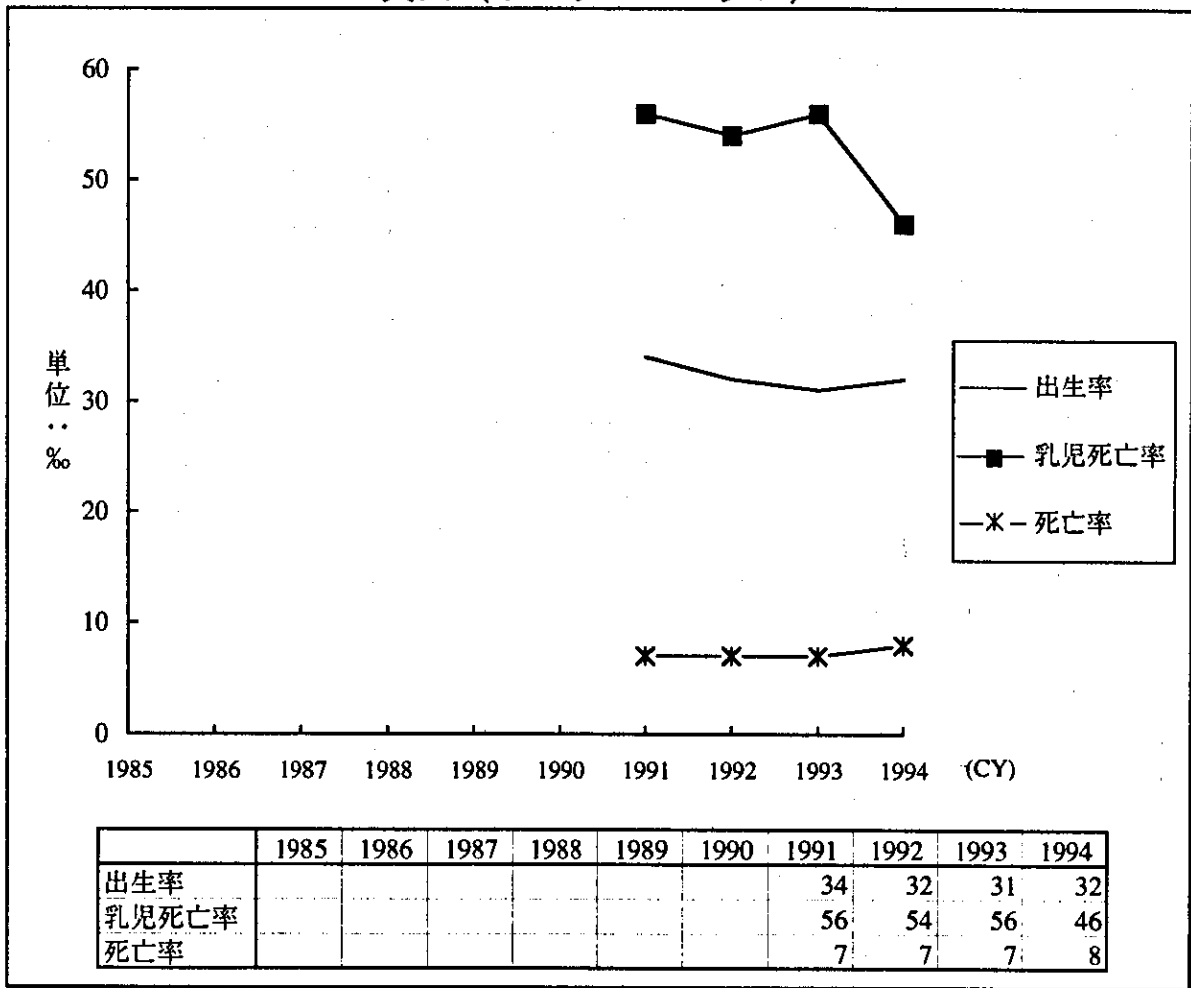
（参考文献）

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会
『世界年鑑』 1996 共同通信社

Country Report:Kyrgys Republic,Tajikistan,Turkmenistan,Uzbekistan

3rd quarter 1996 EIU

人口（トルクメニスタン）



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank

「世界子供白書 1996」 1995 UNICEF (1994年：出生率、死亡率)

注) 1991年10月27日独立

II. 政治、経済、社会概況

1. 内政

1-2. 最近の政情

ニヤゾフ大統領の独裁的な統治体制は 1996 年も揺るぐことがなかった。大統領自身は「トルクメン・バシ」(トルクメン人の統領)という尊称をあまり使わないよう注意したものの、周囲によって実際は大統領を家族ぐるみで崇拝する傾向が現われ、ネポティズムの兆候が一層はっきりしてきた。

カザフスタンやキルギスと一線を画して独立独歩の道を歩むのは、ウズベキスタンのカリモフ大統領と歩調を合わせる格好だが、1996 年後半にアフガニスタンにおけるイスラーム原理主義勢力タリバーンの台頭、という中央アジア地域全体の脅威が生まれたにもかかわらず、ロシアと中央アジアの首脳会議にニヤゾフ大統領一人欠席するような独善的態度はウズベキスタンとも一線を画す特殊な立場を象徴している。

この背景には、トルクメニスタン沿岸を含め、カスピ海一帯が 21 世紀の国際的な一代エネルギー供給センターになることが確実視されるにしたがって、膨大な天然ガス埋蔵量を誇る同国の将来にますます自信を深めた、という事情がある。さらに、シルクロード鉄道が同国南部テジェン～イラン東部マシヤド間の開通によって完成した(5月)こと、つまりトルクメニスタンがイランとの接続の要になったことによって国際的な立場を強めたと認識し、将来性への自信に一層拍車がかかった。

(参考文献)

『アジア動向年報』 1997 アジア経済研究所

2. 外交

2-1. 外交政策の概要

将来への自信が強まっている中で、当面の行き詰まり状況に対し、ニヤゾフ大統領は 1996 年に不穏化したアフガニスタン情勢を無視して、トルクメニスタン産天然ガスをアフガニスタン経由でパキスタンへ運ぶパイプライン建設計画を強引に実現しようとし、このためアフガニスタンとの関係を悪化させかねないロシア・中央アジア首脳会議に出席するのをためらった。

しかし、このアフガニスタン経由パイプライン建設計画は、さすがにロシアのエリツィン大統領を激怒させ、ニヤゾフ大統領はモスクワに呼ばれて計画延期に同意(10月)させられる羽目になった。そしてロシア側はその後トルクメニスタンの動きに気を使い、プリマコフ外相は 11 月に訪日する途上にもトルクメニスタンに立ち寄って意見調整を続けた。

対西側関係では、一時期ほどニヤゾフ大統領自ら前面に出たの派手な外資導入促進策は影をひそめたとはいえ、逆に西側の方でカスピ海一帯の潜在的なエネルギー供給力が脚光を浴

びたことから、エマージング市場としてのトルクメニスタンが国際的に急浮上した。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

2-2. 主要対外関係

(1) 対イラン、トルコ関係

1996 年12月28日、トルクメニスタン、イラン、トルコのエネルギー担当閣僚会議がテヘランで開かれ、トルクメニスタンからイラン経由でトルコを結ぶ天然ガス輸送用パイプラインを建設することで3国が合意に達した。

(参考文献)

『ロシア東欧貿易調査月報』1997 年1月号(社)ロシア東欧貿易会 ロシア東欧経済研究所

3. 経済

3-1. 経済情勢の推移

1996 年のトルクメニスタンは、経済面では天然ガスなどの燃料エネルギーを除くと綿花やせいぜいじゅうたんの輸出に頼る以外にないという状態にあり、燃料エネルギーも西側への直通パイプライン完成まではCIS諸国への輸出に回さざるを得ず、CIS諸国が外貨不足に悩むおりから代金受け取りに不安があるとすれば国内経済運営もままならなくなる。独立以来、ウズベキスタンと同様に市場経済化に消極的な姿勢を取り続けたのが無用の混乱回避につながって、極端な経済不振に陥ることがなかったのに1994年から暗雲が広がったのも対ウクライナ・天然ガス輸出代金回収に支障が生じたからだった。こうした当面の経済運営上の制約条件は1996年も依然変わらず、状況の明らかな好転はみられなかった。

1996 年12月18日、ニヤゾフ大統領は同年に240億立方メートルだった天然ガスの輸出量を97年は400億立方メートルに増やすと表明した。

(参考文献)

『アジア動向年報』1997 アジア経済研究所

『世界年鑑』1997 共同通信社

III 経済・社会開発計画の概況

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：

「1994～96年経済発展中期計画」と「国家繁栄10ヵ年計画（1994～2002年）」の2つが策定されているが、両者の方針はほぼ同一で、構造改革、インフラの整備、食糧の自給自足などが主要課題となっている。

1. 既往の開発計画

なし

2. 現行の開発計画

2-1. 概要

経済計画として、「1994～96年経済発展中期計画」と「国家繁栄10ヵ年計画（1994～2002年）」の2つが策定されているが、この両者の目標は基本的に同一で、前者が後者の中間・中期的目標という位置付けになっている。

これらの計画では、国民総生産、工業生産、農業生産などの成長目標が設定され、構造改革、基礎的インフラ整備、食糧自給自足、消費財の増産などが課題として掲げられており、以下の方針が挙げられている。

- ・製品・半製品の対外依存を低下させる。そのため農業分野を中心に生産の多様化を行う。
- ・旧ソ連諸国への貿易依存を低下させるために、西側諸国などとの外貨取り引きを拡大する。そのための設備投資を行い、通信・運輸部門の拡充を図る。
- ・国内生産品の付加価値を高める。特に綿花、石油、天然ガスの加工部門を発展させ、輸出効率を引き上げる。
- ・灌漑設備を改善し、農業生産の効率化を図る。
- ・外国投資の促進、民営化、独占の解体によって工業部門の発展を図る。

表Ⅲ-2-1： 主要部門目標値

部門 (単位)	1993 ^{*1}	1994 ^{*2}	1995 ^{*2}	1996 ^{*2}	2002 ^{*2}
人口 (千人)	4,307	4,415	4,523	4,632	5,281
国民総生産 ^{*3} (対前年比%)	10.0	12.9	13.8	13.1	300
工業生産高 ^{*3} (対前年比%)	5.3	8.4	9.7	9.3	300
農業生産高 ^{*3} (対前年比%)	-3.4	27.4	12.2	19.2	240
電力 (百万 Kwh)	12,610	11,100	11,200	11,600	19,300
石油 (千トン)	4,886	5,000	6,500	9,000	28,000
天然ガス (十億m ³)	65.2	69.8	85	90	120
セメント (千トン)	1,118.2	1,190	1,220	1,250	2,000
綿織物 (百万m ²)	30.9	30.9	47.7	78.9	120
絨毯 (千m ²)	931	981	1,103	1,208	2,000
砂糖 (千トン)	—	—	27	52	110
穀物 (千トン)	1,020	1,500	1,910	2,440	2,500
綿花 (千トン)	1,340.7	1,500	1,550	1,600	2,000

(注) ^{*1} : 推定値。

^{*2} : 計画値。

^{*3} : 2002年の値は対1992年比の上昇率(%)。

出所 トルクメニスタン政府：TEN YEARS OF PROSPERITY An Economic Program by the President of Turkmenistan

(『開発途上国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会より引用)

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

2-2. 課題

(1) 民営化

1) 現状

トルクメニスタンの民営化は、1992年に民営化計画が採択されて始まった。同年には第1段階として、農業、軽工業、建設業、サービス業の各分野の、規模の小さい（従業員 200人未満）国営企業について民営化が実施されることとなった。94年11月時点で、約 800の企業が民営化されており、95年にかけて商業、サービス業及び従業員 100人以下の製造企業については民営化を完了し、消費財生産業が株式会社などの形態に変更されることになっている。96年からは、工業、建設などの分野で、従業員 1,000人以上の大企業の民営化が開始される予定である（数値はAPIC資料、1995）。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

2) 政府の取組み

民営化の手続きは、経済・財務省国有資産民営化局の担当であり、基本的に以下の手順ですすめられる。

- ①各省庁から民営化対象企業リストを収集する。
- ②対象企業の財政状態をチェックする。
- ③対象企業の資産査定を行う。
- ④民営化後の対象企業の状態をシミュレートする。
- ⑤民営化の方法を決定する（従業員による買収または市場オークション）。

なお、電力、石油ガス採掘・精製、石油製品の供給、鉄道、航空、海運、通信、大部分の医療機関、文化、教育などの分野は民営化の対象とはされていない。この中で石油、ガスなどのエネルギー分野は外国との協力を拡大しており、外国資本との合併を積極的に行っている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

3) 問題点

民営化に際しての問題点は、対象企業の資産の評価基準が不十分なことであり、これに関する外国の技術協力を求めている。

(参考文献)

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

● IV 国際機関・先進国等の援助動向



IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

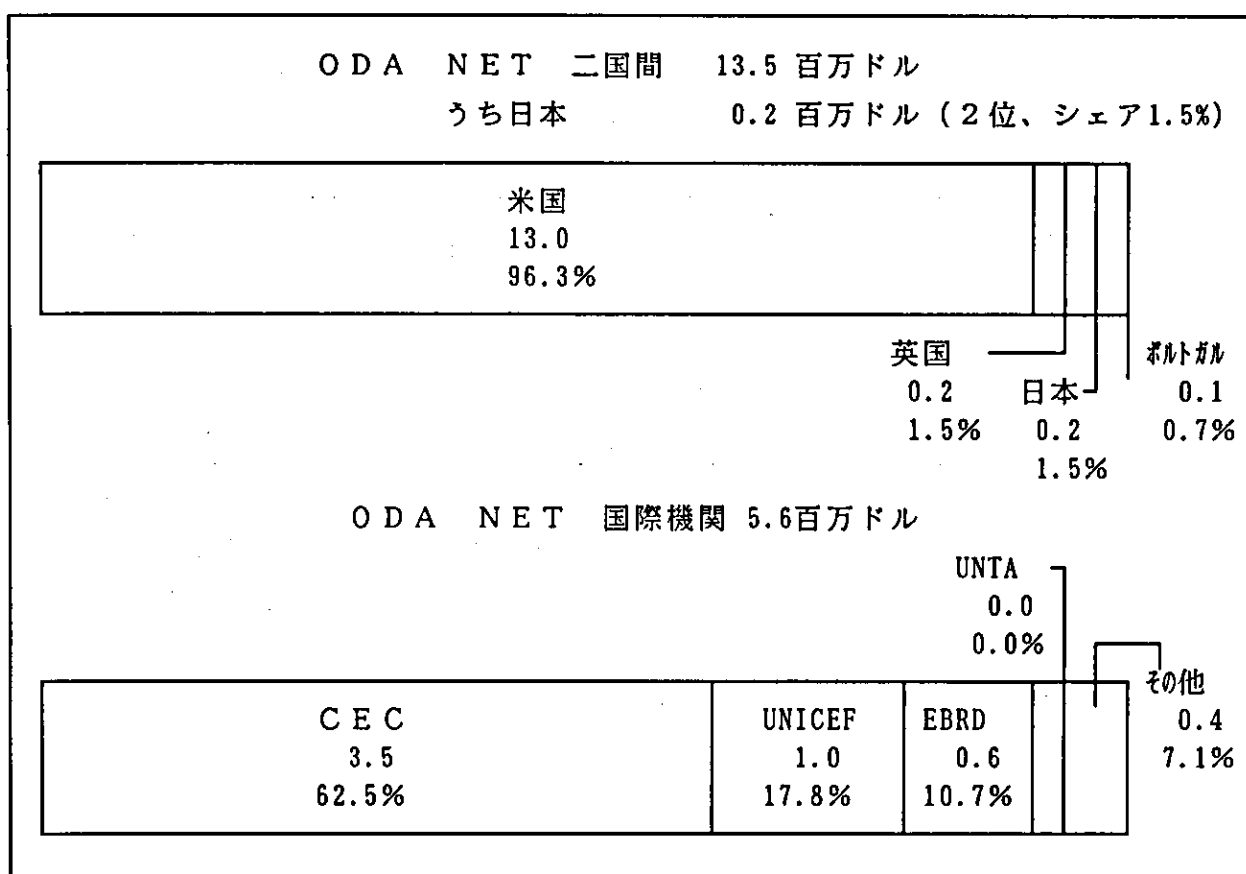
1994年のODAは二国間が13.5百万ドルで、そのうち米国が95%以上にあたる13.0百万ドルを供与している。これに続くのが英国、我が国、ポルトガルなどであるが、米国と比較すると、いずれもその額は小さい（表IV-1-1参照）。

同年の国際機関のODA（NET）は5.6百万ドルで、CECが最大の援助機関となっている。以下、UNICEF、EBRD、UNTAなどが続いている（表IV-1-1参照）。

先進国のなかでは、1992年以来米国がトップドナーであり、額に開きがあるが、我が国がこれに次いでいる。国際機関のなかでは93年はUNICEFがトップであったが、94年はCECが全体の60%以上を占め、最大の援助機関となった（表IV-1-2参照）。

援助形態では、1992年はすべて贈与であったが、翌93年からは有償の割合が増加している（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1：DAC諸国・国際機関のODA実績（1992年）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-2：D A C諸国・国際機関の年度別O D A実績
(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C加盟国 (Net)	— *	5.4	24.1	13.5
米 国	—	5.0	24.0	13.0
英 国	—	—	—	0.2
日 本	—	0.4	0.1	0.2
ポ ル ト ガ ル	—	—	—	0.1
その他	—	—	0.0	0.0
国際機関 (Net)	—	—	0.5	5.6
アラブ諸国 (Net)	—	—	—	—
O D A純額 (Net)	—	5.4	24.6	19.1

(注) * : (—) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表Ⅳ-1-3：援助形態別O D A実績
(単位：百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	— *	0.0	9.0	11.0
贈与 (内 技術協力)	— (—)	5.4 (0.4)	15.6 (0.6)	8.1 (2.8)
O D A (Net)	—	5.4	24.6	19.1

(注) * : (—) は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

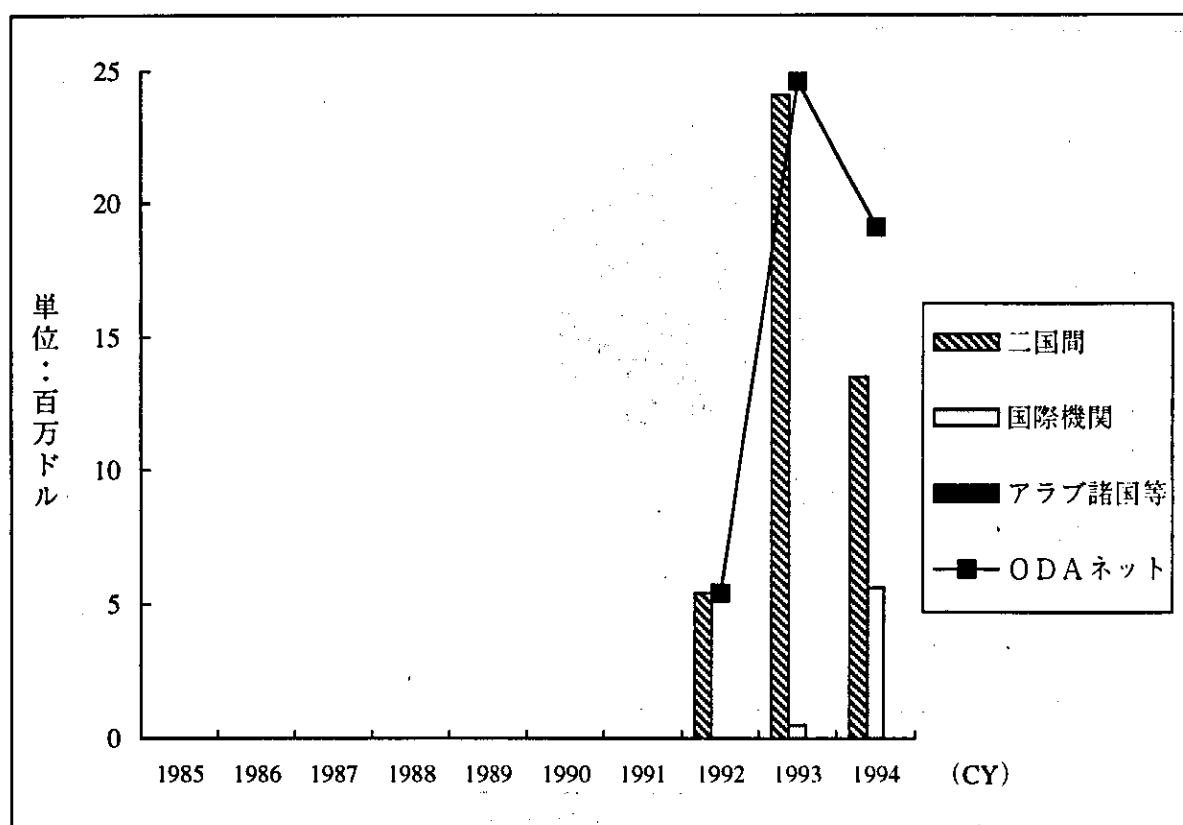
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1 - 2 . 援助国会議

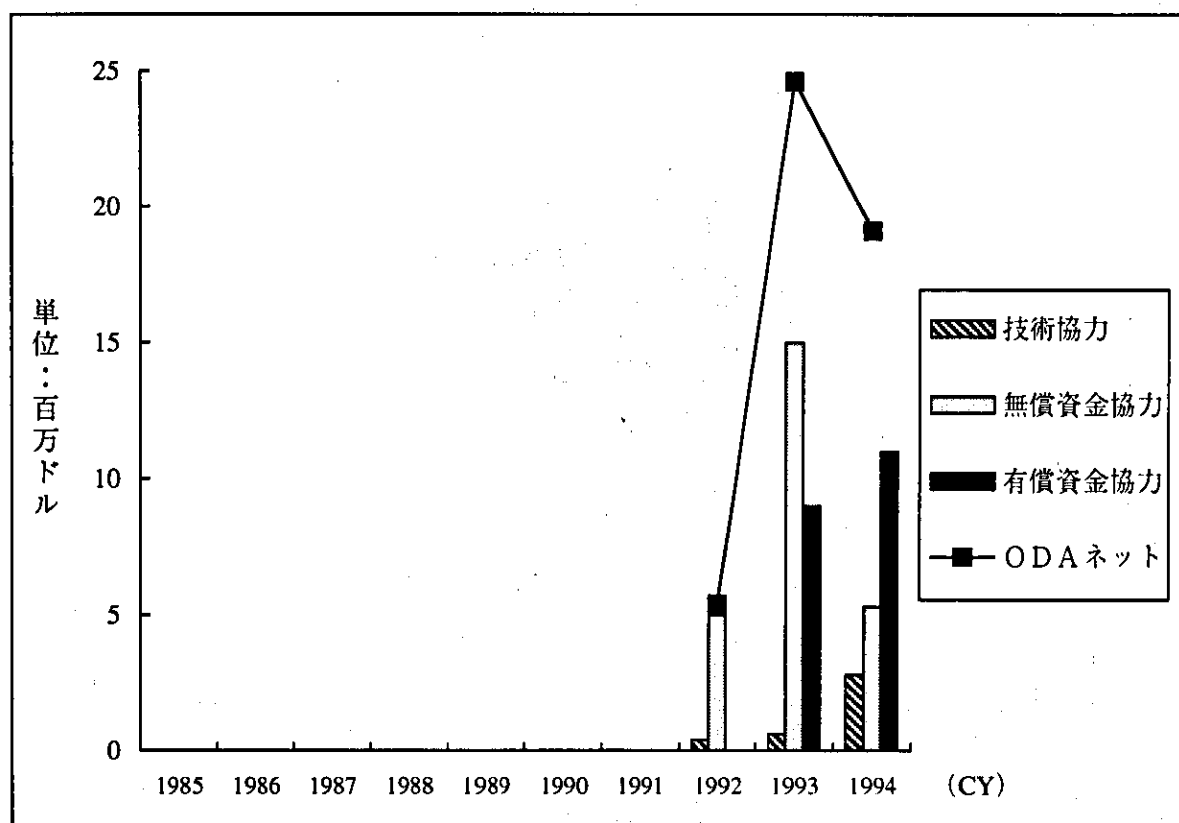
不明

援助主体別ODA実績（トルクメニスタン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

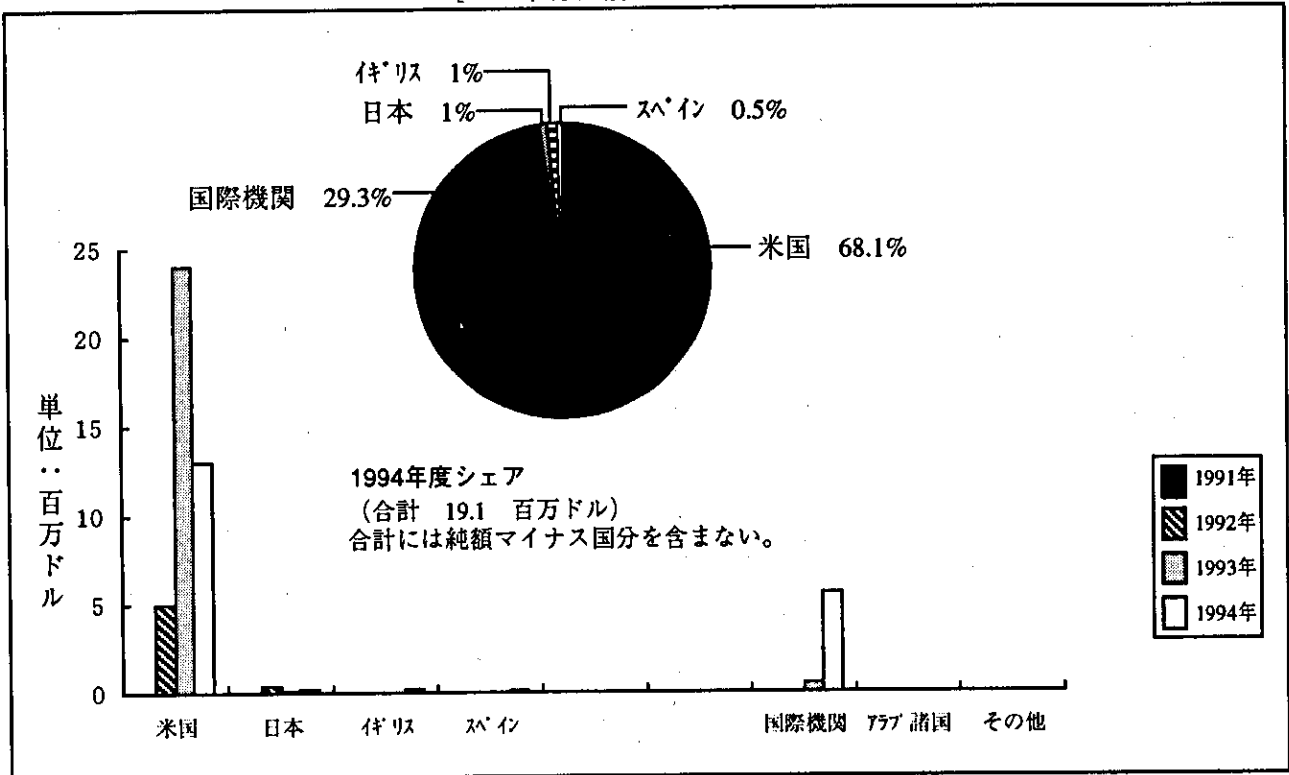
援助形態別ODA実績（トルクメニスタン）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

トルクメニスタンへのODA

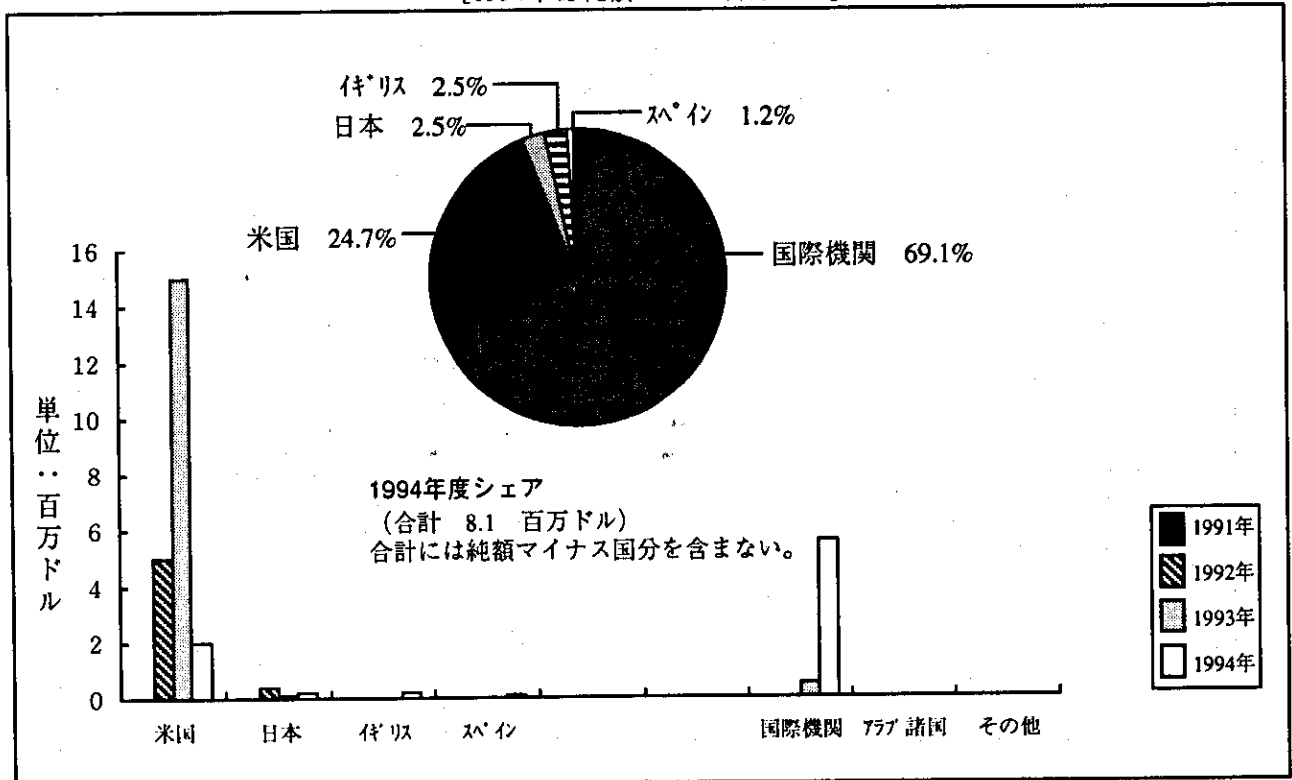
[1994年総純額 19.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

トルクメニスタンへの贈与（無償資金協力・技術協力）

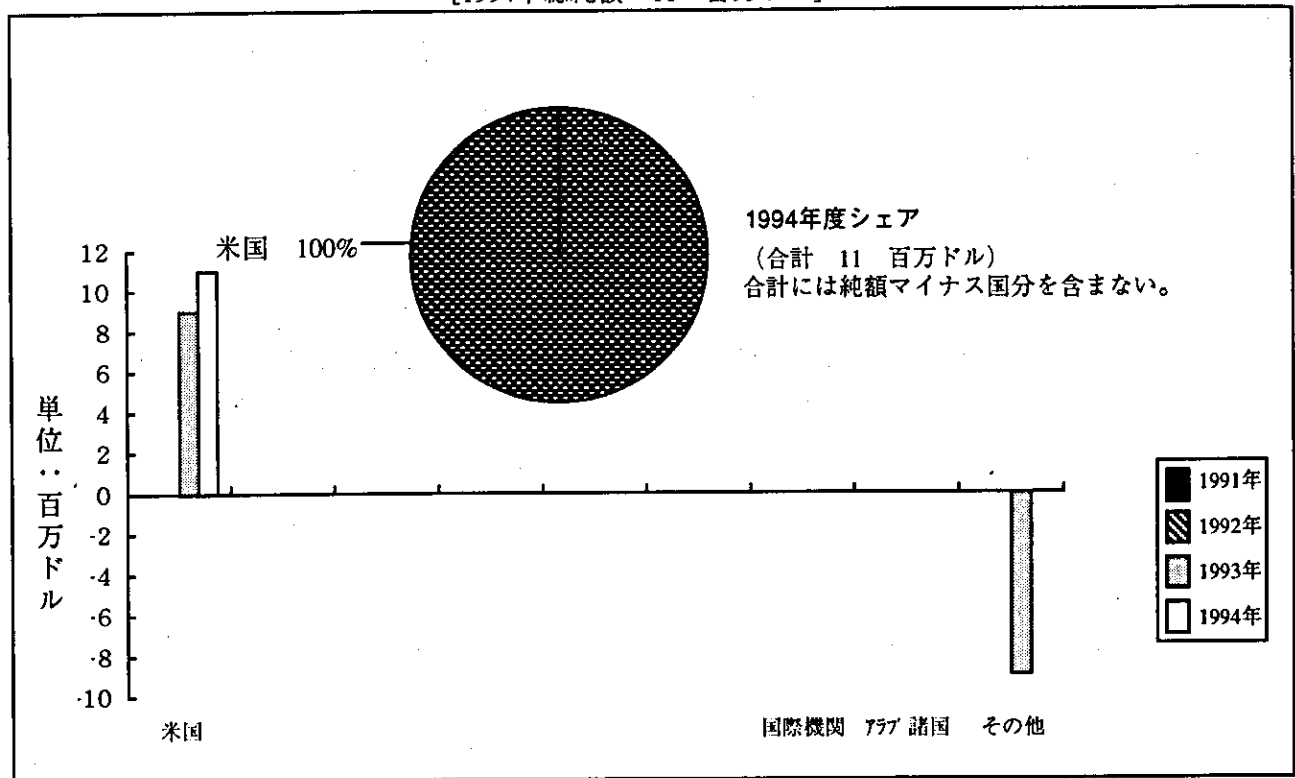
[1994年総純額 8.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

トルクメニスタンへの有償資金協力

[1994年総純額 11 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2. 国際機関の動向

2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

CECの1993年までの援助額は、0またはN.A.であったものが、94年に3.5百万ドルの援助を行い、トルクメニスタンに対する同年の最大の援助機関となった。CEC (EC) は欧州各国による対トルクメニスタン援助の窓口的な存在となっている (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

2-2. 国連児童基金 (UNICEF)

UNICEFは1994年には前年の5倍に当たる1.0百万ドルの援助を行い、CECに次ぐ対トルクメニスタン援助機関となった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-3. 欧州復興開発銀行 (EBRD)

旧ソ連の崩壊後、中央アジア諸国はEBRDへの加盟資格を引き継ぎ、トルクメニスタンは1992年に加盟している。

EBRDは1994年に0.6百万ドルの援助を行った。これは、CEC、UNICEFに次ぐ、3番目の額であった (数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD
『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

2-4. 世銀グループ

世銀グループは、1996年6月末現在、以下の1件、25百万ドルのプロジェクトを承認している。

表IV-2-1：世銀グループの承認プロジェクト

(単位：百万ドル)

年度・主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95* IBRD	制度構築／技術支援プロジェクト 改革プログラムの計画・実施を支援するため、技術支援と制度的枠組み強化を行う。	25	
1995/96	なし		

(注) * : 1994/95は95年度を意味し、1994年7月1日～1995年6月30日を示す。

以下、年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1995-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1995-1996 世界銀行

3. 主要先進国の動向

3-1. 米国

米国は1992年から、対トルクメニスタン援助のトップドナーとなっている。ODA額は93年に前年より大きく増加したが、翌94年は低下している。形態としては92年はすべて贈与であったが、その後は有償資金協力の比率が上がっている（表IV-3-1）。

米国の援助はUSAIDを通じて行われている。USAIDでは中央アジアにおける援助計画分野として、エネルギー、環境、保健・衛生、食料、住宅、経済金融などを設定している。このうち、トルクメニスタンへの援助としては、保健・衛生分野と、食糧・医薬品供与などの人道的援助が中心となっている。

表IV-3-1: 米国の対トルクメニスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *	-	9.0	11.0
贈与	-	5.0	15.0	2.0
ODA (Net)	-	5.0	24.0	13.0

(注) * : -は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

『開発途上国国別経済協力シリーズ トルクメニスタン』 1995 国際協力推進協会

3-2. 英国

英国は1994年に、先進国では米国に次ぐ額である 0.2百万ドルの援助を行った。援助形態はすべて贈与である（表IV-3-2参照）。

表IV-3-2: 英国の対トルクメニスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *	-	-	-
贈与	-	-	-	0.2
合計 (Net)	-	-	-	0.2

(注) * : -は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

3-3. ポルトガル

ポルトガルは、1994年に、先進国のなかでは4番目の額である 0.1百万ドルの援助を行った。援助形態はすべて贈与である（表IV-3-4参照）。

表IV-3-3: ポルトガルの対トルクメニスタンODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	- *	-	-	-
贈与	-	-	-	0.1
合計 (Net)	-	-	-	0.1

(注) * : -は0またはN.A..

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

4. N G O の 動 向

不明

V 我が国の援助動向

V. 我が国の援助動向

1. 概 説（トルクメニスタン）

（1）近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

- 1) トルクメニスタンは、91年10月の国民投票によって独立を決定した。現ニヤゾフ大統領は、同年12月に就任、94年1月の国民投票で支持を固め、2002年までの任期を有している。同国は、他の中央アジア諸国及びロシアとの友好関係を維持する一方、イラン、トルコなどのイスラム諸国との接近を図ることを意図して、自ら「積極的中立」と呼ぶ非同盟政策を打ち出した。
- 2) 国内経済の中心は、天然ガスや石油などの燃料及び鉱物資源生産にあり、農業部門では綿花生産である。同国は、他の中央アジア諸国と同様、経済停滞に悩まされているが、95年には天然ガス増産により、経済低下縮小に成功している。93年11月には、独自通貨「マナト」を導入した。一人当たりGNP額は不明である。
- 3) 我が国は、同国の独立直後に国家承認を行い、92年1月には、同国との間に国交を樹立した。トルクメニスタンを含む中央アジア支援のため、我が国は同5か国のOECD・DACリストへの掲載を93年4月に提案、94年1月にこれを実現した。また、92年10月に開催された旧ソ連支援東京会議においては同5か国に対する3年間で合計300人の研修員受け入れの開始を表明した。これとは別に、日本とバルト3国を除く旧ソ連邦12か国で構成される支援委員会を通じ、同国にワクチン供与等の人道支援を行っている。

（2）近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

- 1) トルクメニスタンは、旧ソ連崩壊後の新たな国際情勢において地政学に重要な位置を占めている国であり、また、同国の民主化、市場経済導入の動きについてはODA大綱の観点からも望ましいものであるところ、同国が人材不足や経済インフラの老朽化などの問題に効率的に対処し、モスクワ中心の産業、貿易構造の崩壊による経済的な困難を克服するために、我が国は同国に対する支援を行っている。
- 2) トルクメニスタンに対する援助は、主に以下の3点を重点課題として取り組んでいる。

1. 計画経済から市場経済へのスムーズな移行
2. 旧体制下において軽視されてきた環境問題への対応
3. 老朽化した社会経済インフラの整備

以上の課題を考慮し、「ト」のニーズを踏まえ技術協力の分野で、人造り（研修員受入、専門家派遣等）、計画作り（開発調査等）を中心に協力を実施する方針である。

- 3) なお、95年10月に実施したプロジェクト確認調査（政策協議）においては、「運輸インフラ」「保健医療」分野での協力ニーズが確認されている。

（3）近年実施された特徴的な案件

- ・ 研修員受入事業では、中央アジア特設コースを設け、市場経済、環境、行政などの分野で、95年度には20名の研修員を受け入れたほか、96年には無償資金協力

が開始された。

(4) 実施上の留意事項

- 1) 援助スキームに不慣れであるため、新規案件をはじめるにあたっては、十分に先方にスキームを理解させる必要がある。
- 2) それなりのシステムが出来ている社会、経済インフラの状況等、いわゆる伝統的な開発途上国とは明らかに一線を画しており、また市場経済の歪みとして、地域間格差、所得格差が出てきたことを踏まえる。
- 3) 開発調査を実施する際、現時点では「ト」側の自己資金による事業化は困難であるため、円借款や世銀等によるソフトローンの資金目処を確認する必要がある。一方で、各ドナー援助動向には十分留意する。
- 4) 資料翻訳等も含めて、十分なロシア語通訳を配置する。
- 5) 旧社会主義体制の名残として、査証取得、国内移動制限、統計データの入手困難等の問題があり、右については十分に確認する必要がある。
- 6) 兼轄公館は在ロシア日本大使館。

2. 国別援助研究の概要

国別援助研究の概要 (トルクメニスタン)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（トルクメニスタン）

概要書の有無

平成3年度
・実績なし

平成4年度
・実績なし

平成5年度
・実績なし

平成6年度
・実績なし

平成7年度
・実績あり

有

平成8年度
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

平成7年度キルギス・トルクメニスタン
プロジェクト確認調査（政策協議）
結果概要

1. 派遣期間：平成7年10月23日～11月5日

2. 調査団員及び出席者：

キルギス側：サリゲーロフ国家外国投資援助委員会副議長他

トルクメニスタン側：オラゾフ対外経済関係大臣他

日本側：水上 正志	団長	外務省経済協力局開発協力課課長
大島 義也	副団長	JICA企画部地域第三課課長
前川 信隆	無償資金協力	外務省経済協力局無償資金協力課課長補佐
黒木 順	開発調査	外務省経済協力局開発協力課事務官
杉本 充邦	技術協力	JICA研修事業部研修第三課課長代理
古谷 徳郎	政策協力	在ロシア日本大使館二等書記官
余地 毅	通訳	JICE

（前川団員はキルギスのみ参团）

3. 調査目的

我が国援助の効率的、効果的实施の観点から、キルギス、トルクメニスタン政府に対し、我が国の援助政策及び両国に対する援助方針を説明するとともに、両国の援助実施体制の確認、開発戦略・ニーズの把握を行う。

4. 調査結果概要

（1）キルギス

1) 概況

「キ」国経済は、1991年の独立以前は、ソ連邦の一部としてソ連経済の分業を担う形で営まれてきた。独立後は、経済全体を自国によりマネージすることが求められているが、従来からの人、物、資金の流れは大幅な変更が求められており、その対応に苦心している。加えて「キ」国は中央アジア諸国の中でも最も革新的に市場経済化を実践しており、インフレの沈静化等マクロ経済の安定に一定の成果は見られるものの、現在においてもなお、様々な経済体制の歪みが表面化しており、当面こうした困難な時期は続くものと予想される。

2) 我が国の援助実績

1991年の建国以来、わずか4年間で我が国の援助は「キ」国に根付き、高い評価を受けるとともに、今後の援助拡大に対する期待も高まっている。しかしながら、他方で先方の専らの興味は、目の前の個々の案件に集中しているという傾向が強く見受けられたことも事実であり、今後引き続き我が国経済協力体制について、理解を求めていくことも必要であると感じられた。

3) 援助の重点分野

「キ」国政府内の方針では、1995年度までの経済政策の目的はマクロ経済の安定であったが、1996年度以降は各部門の発展・強化に注力していくこととしている。開発の優先分野としては、鉱工業分野、農業分野、インフラ整備（道路・通信）、社会セクター（保健・医療、教育等）が挙げられた。

(2) トルクメニスタン

1) 概況

「ト」国は経済的、社会的にトルコの影響を強く受けており、産業は世界第3位の保有量を誇る天然ガスと綿花生産に偏重している。ソ連時代の計画経済に基づく全ソ連の生産力配置の観点から、加工部門等他の部門を発展させる機会も少なく、食糧も外部に依存しなければならない状況にある。今後は、こうした豊富な天然ガスや石油資源を武器に、国土の80%が砂漠という自然条件や人口が450万人という制約の中で発展させるべき産業を選択していく必要がある。

同国貿易収支は見かけ上は黒字であるが、天然ガスの主な輸出先であるウクライナに対し、15億米ドルにも達する未収金（不良債権）を有しており、資金繰りの面で同国政府は苦慮しているのが現状である。

2) 我が国援助の実績

我が国からの経済協力の実績は実館のないこともあり、中央アジア5か国の中では、タジキスタンに次ぐ低いレベルにあるが、1993年度より実施している研修員受入は高い評価を受けている。他方、天然資源の存在や貿易黒字の傾向にあること等から、我が国の民間の動きはそれなりに活発であり、本年9月には、当地で第2回日本・トルクメニスタン経済合同会議が開催されている。

3) 援助の重点分野

先方より我が国に対する援助要請として候補案件を整理した結果、鉄道分野（鉄道復興計画）に対する円借款、道路分野（道路網維持管理システム開発）に対する開発調査、また保健医療分野（医療機材）に対する無償資金協力の要請があった。

4) 上記2)のとおり、同国においては政府ベースの協力に先駆けて民間ベースの交流が実施されており、我が国経済協力体制に関する理解というよりも、民間ベース協力とODAとの区別が整理できておらず、ODAに対する基本理解を促進させることの必要性を痛感した。

5) 本件政策協議に先立ち「ト」国に対する我が国ODAの供与については、民主化進展、一党独裁体制（旧共産党系）という観点より慎重な態度で臨むべしとの一部議論があったが、今後の同国に対するODAの供与は、中国、ヴィエトナム等アジア社会主義国への対応との比較において議論されることとなると思われる。

5. 今後の協力の方向性

(1) 研修員受入

今回協議対象国の両国のみならず、中央アジア5か国に共通していることであるが、集団、個別研修を問わず、現在はロシア語にて研修を実施しているのが現状であり、今後一般コース（英語）への

参加が可能になれば、更に有意義なものとなると思われる。各国においては英語を理解する人材は限られており、また英語を理解する人材は欧米へも派遣されているもの現実であるが、国造りが緒についたばかりであり、いずれにしても、我が方一般研修コース(英語コース)も含めて研修へのニーズ・評価は相当高いものがあると感じられた。

今後とも研修員受入は域内技術協力事業の中で中核を占めるものと考えられ、既存のコースに加え、更に新しいコースを設定し、短期集中型で対応する方向が望ましい。また、英語研修(一般コースへの参加)については、その趣旨が政府部内で徹底されていない様子である。また、英語を理解する人材は、既に欧米での研修に参加済みということにより、仮に候補者がいても、長期間職場を留守にできないという事情があると思われ、短期集中型の英語コースが設定されれば、候補者の人選は可能ではないかと考えられる。

(2) 専門家派遣

域内各国における専門家派遣の実績は、求められる語学(ロシア語)能力の問題もあり、上がっていない。現状では、キルギスに長短各1名ずつの派遣のみである。今回の各協議を通じて、両国からの具体的な専門家派遣の要望はほとんどなされなかった。英語・ロシア語の通訳を通じての専門家派遣も考えられるが、現実的ではないと考えられ、専門家派遣は、当面は短期型に絞って対応することが望ましいと考えられる。

(3) プロ技

人材、および予算面での先方実施体制に不安があると考えられるところ、当面は専門家派遣を充実させていくべきであると考えられる。

4. プロ形成調査の概要（トルクメニスタン）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）



5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点
(トルクメニスタン)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

● VI そ の 他

VI. その他

1. 国家行政組織図

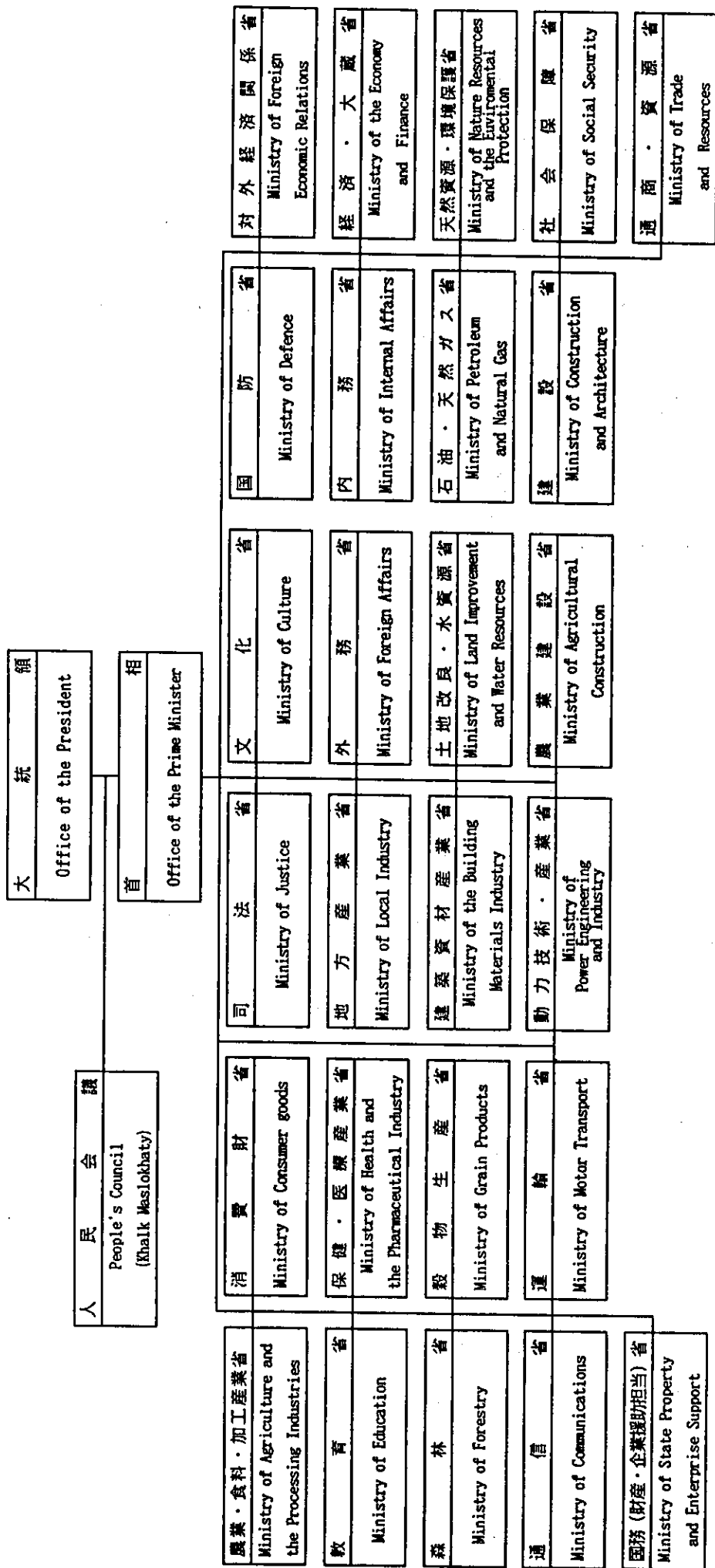
目 次 (トクメニスタン)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

(1) 国家行政組織図 (トルクメニスタン) - 1996年6月現在 -



2. 援助受入体制

援助要請のための国内手続き (トルクメニスタン)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿 (トルクメニスタン)

1996年6月現在

大統領	サパルムラト・A・ニヤゾフ (Gen. Saparmyrat A. Niyazov) (1992年6月21日再選、94年1月任期延長)
内 閣	
首 相	ニヤゾフ大統領が兼任
副首相	ワレリー・オチェルツォフ (Valerii Otchertsov)
〃	ボリス・シフムラドフ (Boris Shikhmyradov)
〃	グルバンムハメット・カシモフ (Gurbanmukhammet Kasymov)
〃	マトカリム・ラジャボフ (Matkarim Rajapov)
〃	オラズゲドイ・アイドグドイエフ (Orazgedi Aydogdyev)
〃	ムハメット・アバラコフ (Mukhammet Abalakov)
〃	レジェブ・サバロフ (Rejep Saparov)
〃	バトイル・サルジャエス (Batyр Sarjayev)
〃	ハキム・イシャノフ (Hakim Ishanov)
〃	ナザル・スユノフ (Nazar Suyunov)
〃	レジェブマメット・ブカノフ (Rejepmammet Pukhanov)
〃	スバルゲルディー・モタエフ (Spargeldy Motayev)
〃	クルバン・オルゾフ (Kurban Orazov)
〃	ブルクリー・オデイエフ (Pirkuly Odeyev)
〃	ジュマジェルディー・アマンサカトフ (Jumageldy Amansakhatov)
〃	アバド・S・イルザエバ (Abad S. Irzayeva)
〃	イラマン・シュイフイエフ (Ilaman Shykhyyev)

(次頁に続く)

農業・食料・加工産業大臣	アタ・ノバドフ (Ata Nobadov)
農業建設大臣	R・アブダエフ (R. Abdyev)
建築資材産業大臣	カカジャン・タシリエフ (Kakajan Tashliyev)
通信大臣	アシル・N・テルケゾフ (Ashir N. Cherkeзов)
建設大臣	アラベルディ・テカイエフ (Allaberdy Tekayev)
消費財大臣	ベゲンチ・ネベソフ (Begench Nepesov)
文化大臣	ゲルディミラト・ヌルムカメトフ (Geldymyrat Nurmukhammetov)
国防大臣	ダナタル・コベコフ (Lt-Gen. Danatar Korekov)
教育大臣	N・バイラムサカトフ (N. Bayramsakhatov)
対外経済関係大臣	メレト・B・オラゾフ (Meret B. Orazov)
森林大臣	T・チョレクリエフ (T. Chorekliyev)
穀物生産大臣	A・チャリヤロフ (A. Charyyarov)
保健・医療産業大臣	チャルイ・T・グリエフ (Chary T. Gulyyev)
司法大臣	タガンドゥルドイ・ハルイエフ (Tagandurdy Khallyev)
土地改良・水資源大臣	空席
地方産業大臣	空席
運輸大臣	セナグリ・ラフマノフ (Senaguly Rakhmanov)
天然資源・環境保護大臣	空席
石油・天然ガス大臣	アマンゲルディ・エセノフ (Amangeldy Esenov)
動力技術・産業大臣	サバルムラト・ヌリエフ (Saparmyrat Nuryyev)
社会保障大臣	ハルイクベルドイ・アタエフ (Khalykberdy Atayev)
通商・資源大臣	ハルナザル・A・アガハノフ (Khalnazar A. Agakhanov)

出所 The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

略 歴

ジョゼ・エドゥアルド・サントス (José Eduardo dos Santos) アンゴラ大統領 兼
アンゴラ解放人民運動 (M P L A) 議長

— 生年月日 1942年8月28日

— 経 歴 1961年 : M P L Aの反ポルトガル抵抗闘争に参加
1963～69年 : 旧ソ連に留学
1970年 : アンゴラに帰国し、ゲリラ闘争に参加
1974年 : M P L A中央委員、政治局員歴任
1975年 : 同年11月9日の独立後、外相、第一副首相、国家計画
委員長等を歴任
1979年9月 : ネト初大統領死去後、現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会
(トルクメニスタン)

平成8年10月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来 (トルクメニスタン)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年 7 月 1995年 5 月	枝村ロシア大使 渡辺ロシア大使	信任状捧呈

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

出所 「国名：トルクメニスタン」 1996年 4 月 17日 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1992年 10 月 1994年 7 月 10 月	ハザロフ首相 リザーエバ副首相 クリエフ対外経済関係大臣	旧ソ連支援東京会議に出席 対 N I S ワクチン支援京都 会議出席 日本トルクメニスタン経済 合同会議（非公式）出席

(平成 8 年 10 月 1 日現在)

出所 「国名：トルクメニスタン」 1996年 4 月 17日 外務省

『外交青書』 1995 外務省

6. J I C A 要人との面談記録

J I C A 要人との面談記録
(トルクメニスタン)

実 績 な し

(平成8年10月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等
(トルクメニスタン)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1991年12月28日 1992年 4 月22日

出所 「国名：トルクメニスタン」 1996年 4 月17日 外務省

プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名	トルクメニスタン	(Turkmenistan)

面積	448.1 千km ²	一人当りのGNP	920ドル	(1995年)	対日輸出額	4百万ドル	(1996年)
人口	4,508千人	人口増加率	%	(1995年)	対日主要輸出品目		
政体	共和制	GDPの産業別構成	%	(1993年)	対日主要輸入品目		
主要民族 (%)	トルクメン(72%), ウズベク(10%), ウズベク(9%)	産業別雇用	%	(1993年)	対日主要輸出品目		
宗教・言語	イスラム教/トルクメン語	輸出総額	N.A.	(1995年)	対外債務残高 ("GNP")	392.5 百万ドル	10% (1995年)
通貨単位・為替レート	US\$=4165 サト	輸入総額	N.A.	(1995年)	対外債務返済比率	%	(年)
分類 (DAC/国連)	-/-	主要輸出品目	綿、植物性原料		経常収支	N.A.	(1995年)
国内総生産 (GDP)	5,156 百万ドル	主要輸入品目	鉄鋼管		外債準備総額	%	(年)
GDP成長率	-5.2 %				援助受取額 (対GNP比率)	%	(年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A	金額	A	金額	A	金額	A
1994	0.21	位	-	位	-	位	0.21	位
1995	0.52	位	-	位	-	位	0.52	位
1996	0.71	位	-	位	-	位	0.71	位

A: 我が国における順位 (順位は3位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力 *2 (Net)	ODA合計 *2 (Net) (1)+(2)=(3)	その他政府資金 及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二 国 同 援 助 *1 (主要供与国)	3.1 (100.0 %)	14.0 (100.0 %)	17.1 (100.0 %)	11.4	28.5
① 米国	2.0 (64.5 %)	14.0 (100.0 %)	16.0 (93.6 %)	0.0	16.0
② 日本	0.5 (16.1 %)	0.0 (0.0 %)	0.5 (2.9 %)	0.0	0.5
③ ドイツ	0.3 (9.7 %)	0.0 (0.0 %)	0.3 (1.8 %)	11.0	11.3
④ イギリス	0.3 (9.7 %)	0.0 (0.0 %)	0.3 (1.8 %)	0.0	0.3
多 国 同 援 助 (主要国援助機関)	9.0 (100.0 %)	0.0 (100.0 %)	9.0 (100.0 %)	1.0	10.0
① CEC			6.7 (74.4 %)	0.0	6.7
② UNICEF			1.0 (11.1 %)	0.0	1.0
ア ラ ブ 諸 国	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1
合 計	12.2	14.0	26.2	12.4	38.6

*1: 順位はODA純額による。

*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	:	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取組	:	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	
無 償:	
協力隊:	

(1997年10月 作成)

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	継続 新規	0 件 0 件
無償資金協力 基本統計調査	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件 0 件
個別専門家派遣	0 名 継続 新規	0 名 0 名 0 名 0 名 (早期 短期) (早期 短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	継続 新規	0 件 0 件

* F/R作成をもって終了とする。

Ⅲ. 実績

要 計 実 績 (1954年度～1995年度)		1996年度 実 績		
23.5 百万円		87.4 百万円		
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	1 件 0 件 0 名 0 件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 件 0 名 0 件
* 開 発 調 査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件	継 続	(うち終了 0 件) 0 件
			新 規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継 続	0 件
			新 規	1 件 (1996年度～1996年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0 件 0 件	継 続	(うち終了 0 件) 0 件
			新 規	0 件
個別専門家派遣	0 名 (名 名 名)	0 名 0 名 0 名	0 名 継 続 新 規	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 0 名)
	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0 件	継 続	0 件
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援			新 規	0 件

* F/R作成をもって終了とする。